

令和5年度 老人保健事業推進費等補助金

老人保健健康増進等事業

集合住宅における小規模多機能型居宅介護
のサービス提供状況に関する調査研究事業

報 告 書

令和6(2024)年3月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

集合住宅における小規模多機能型居宅介護のサービス提供状況に

関する調査研究事業 報告書

目 次

第1章 事業実施概要.....	1
1. 事業の目的.....	1
2. 事業の実施方法.....	1
3. スケジュール.....	4
第2章 市区町村調査の結果.....	5
第1節 調査概要.....	5
1. 調査対象.....	5
2. 調査期間.....	5
3. 調査方法.....	5
第2節 回収状況.....	5
第3節 調査結果の詳細.....	6
1. 自治体情報.....	6
(1) 都道府県.....	6
(2) 自治体区分.....	8
2. 小規模多機能型居宅介護事業所の状況.....	8
(1) 小規模多機能型居宅介護事業所の有無.....	8
(2) 小多機についての今後の整備等の方針.....	10
(3) 小多機対象の研修実施状況.....	14
3. 集合住宅併設小多機事業所の状況.....	15
(1) 集合住宅併設小多機事業所有無.....	15
(2) 運営推進会議における集合住宅併設小多機についての意見交換有無.....	23
4. 「区域外利用」を行う事業所の状況.....	25
(1) 小多機、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護事業所有無.....	25
第4節 調査結果まとめ.....	32
1. 小規模多機能型居宅介護事業所の状況.....	32
2. 小規模多機能型居宅介護事業所の今後の整備等方針.....	32
3. 集合住宅併設小規模多機能型居宅介護の状況.....	32
4. 区域外利用の状況.....	33

第3章 事業所調査.....	34
第1節 事業所調査 実施概要.....	34
1. 目的	34
2. 調査対象	34
3. 調査対象の抽出方法	34
4. 調査対象数	34
5. 調査実施方法	34
6. 実施時期	34
第2節 事業所調査の結果.....	35
1. 回収状況	35
2. 事業所の基本情報	35
(1) 所在地	35
(2) 事業開始年	36
(3) 経営主体	36
(4) 回答事業所以外に運営している小規模多機能型居宅介護事業所の設置状況	38
① 設置の有無	38
② 開設数	38
(5) サテライト事業所の状況	39
① サテライト事業所の該当状況	39
② 事業所のサテライト保有状況	39
③ サテライトを有していない場合の今後のサテライトの開設意向	39
(6) 通常のサービス提供地域の範囲	40
(7) 通常のサービス提供地域の範囲の事業所からの距離	41
(8) 加算・減算等の有無	41
① 認知症加算	41
② 認知症行動・心理症状緊急対応加算	42
③ 若年性認知症利用者受入加算	42
④ 看護職員配置加算	42
⑤ 看取り連携体制加算	43
⑥ 総合マネジメント体制強化加算	43
⑦ 科学的介護推進体制加算	44
⑧ 訪問体制強化加算	44
⑨ サービス提供体制強化加算	45
⑩ 過少サービス減算	46
3. 事業所と「同一建物内」または「同一敷地・隣接地」※での施設・住まい等の状況	47
(1) 事業所と「同一建物内」または「同一敷地・隣接地」での施設・住まい等の有無.....	47
(2) 事業所と「同一建物内」にある施設・住まい	48
① 事業所と同一建物内にある施設・住まいの種類	48
② 事業所と同一建物内にある施設・住まいの運営法人	48

③	事業所と同一建物内にある施設・住まいとの人員兼務の有無	49
④	事業所と同一建物内にある施設・住まい別の登録者数等	50
(3)	事業所と「同一敷地・隣接地」にある施設・住まい	51
①	事業所と同一敷地・隣接地にある施設・住まいの種類	51
②	事業所と同一敷地・隣接地の運営法人	51
③	事業所と同一敷地・隣接地にある施設・住まいとの人員兼務の有無	52
④	事業所と同一敷地・隣接地にある施設・住まい別の登録者数等	53
(4)	施設・住まい等に居住する利用者以外へのサービス提供の状況	54
(5)	同一建物・同一敷地内・隣接地にある施設・事業所の法人形態	55
①	同一法人	55
②	関連法人	56
③	他法人	57
4.	事業所の職員体制	58
(1)	職員数	58
(2)	夜勤職員等の勤務状況	59
5.	定員・登録者数等	60
(1)	定員・登録者数	60
①	定員・登録者数の平均	60
②	登録定員	60
③	実登録者数	61
④	通いの定員	61
⑤	宿泊の定員	62
(2)	延べ利用者数	63
①	延べ利用者数の平均	63
②	通い：延べ利用者数	63
③	訪問：延べ利用者数	64
④	宿泊：延べ利用者数	65
(3)	過去1年以内に利用開始した利用者の状況	66
①	過去1年以内に利用開始した利用者の有無	66
②	過去1年以内に利用開始した利用者数	66
③	過去1年以内に利用開始した利用者の利用の経緯・きっかけ	67
④	利用を開始した理由	68
(4)	過去1年以内に利用終了した利用者の状況	71
①	過去1年以内に利用終了した利用者の有無	71
②	過去1年以内に利用終了した利用者数	71
③	利用を終了した理由	71
6.	地域との関わり	73
7.	事業所の経営の実態	81
(1)	会計の区分状況	81

(2) 一体で計上している併設サービス等	82
(3) 事業所の収支	83
(4) 事業所の収支差率	87
① 令和元年度	87
② 令和4年度	88
8. 事業所の機能（サービス）	90
(1) 通いの実施状況	90
① 通いの状況	90
② 1か月間での1日複数回の通いの状況	93
1) 1日複数回の通いの有無	93
2) 1日複数回の通いが必要となった理由	94
③ 通いサービスにおける送迎の実施状況	95
1) 通いサービスにおける送迎の実施有無	95
2) 送迎に要する平均時間	96
(2) 訪問の実施状況	97
① 訪問の状況	97
② 訪問サービスを行う職員1人あたりの総移動時間	100
③ 1か月間での1日複数回の訪問の状況	100
1) 1か月間での1日複数回の訪問の有無	100
2) 平均訪問回数	101
3) 1日複数回の訪問が必要となった理由	101
(3) 宿泊の実施状況	104
① 宿泊の状況	104
(4) 夜間帯のサービス提供状況	105
① 夜勤職員の業務時間の割合	105
② 夜間帯の訪問の有無	106
③ 夜間帯の予定外の訪問について、支援を行うことが多い業務	107
④ 併設する施設・住まい等に居住する利用者に対する夜間帯の訪問	109
第3節 利用者調査（事業所回答）の結果	110
1. 回収状況	110
2. 利用開始年	110
3. 世帯構成	110
4. 要介護度	111
(1) 利用開始時点	111
(2) 現在	112
5. 認知症高齢者の日常生活自立度	113
(1) 利用開始時点	113
(2) 現在	114
6. サービス提供回数	115

(1) 通い	115
(2) 訪問	116
(3) 宿泊	117
7. 他サービスの利用状況	118
8. 利用者の住居までの移動時間	119
9. 住まいの形態	119
10. 住まいが事業所と同一建物かどうか	120
第4節 利用者本人調査の結果	121
1. 回収状況	121
2. 記入者	121
3. サービス利用者本人の世帯構成	122
4. サービス利用者本人の要介護度	122
5. 住まいの状況	123
(1) 事業所と同建物・同敷地内の状況	123
(2) 住まいの形態	123
6. 事業所を利用し始めたきっかけ	124
7. 事業所の利用期間	125
8. 1 か月間の事業所で利用したサービス	125
9. 利用中のサービスの印象	126
(1) その日の要望に応じた、臨機応変なサービスを提供してもらえている	126
(2) いつでも対応してもらえる安心感がある	126
(3) なじみの担当者やケアマネジャーに対応してもらえるので安心感がある	127
(4) ケアの内容を変更する度に丁寧に説明してもらえている	128
(5) 通い、訪問、泊まりでのサービスを一括で受けることができるため助かっている	128
(6) 通いサービスの利用は全体的に満足している	129
(7) 訪問サービスの利用は全体的に満足している	130
(8) 泊まりサービスの利用は全体的に満足している	131
(9) 在宅生活を続ける助けになってくれている	132
10. 以前のケアマネジャーが変わることについての抵抗の有無	133
11. 特別養護老人ホーム等の他の施設への入所申込の有無	134
第5節 調査結果概要	135
1. 事業所の基本情報	135
2. 事業所と「同一建物内」または「同一敷地・隣接地」での施設・住まい等の状況	135
3. 定員・登録者数等	135
4. 地域との関わり	136
5. 事業所の機能（サービス）	136
6. サービス提供回数	138
7. サービス利用者の状況	138

第4章 まとめ..... 139

調査票

第1章 事業実施概要

1. 事業の目的

集合住宅に併設している小規模多機能型居宅介護事業所のサービス提供形態は、特徴があることがこれまでに指摘されている（平成25年度介護報酬改定検証調査：集合住宅における小規模多機能型居宅介護の提供状況に関する調査研究事業／等）。小規模多機能型居宅介護事業所の泊まりの機能を利用せずとも、併設の住宅内において、見守りや頻回な訪問等のサービスを受けやすいこと、日中においても、訪問に要する移動時間が少ないため、地域の住まいの利用者に比べて、頻繁な訪問を得られる／等である。

小規模多機能型居宅介護については、併設集合住宅の利用者について、基本報酬が別立てで設けられているが、これは、以上のように併設の住宅内の利用者提供する場合のサービス提供内容の特徴が勘案されたものである。

一方で、住まいとほぼ一体的に小規模多機能型居宅介護のサービスが提供される場合の特性をいかしたより質が高く、効果的なサービス提供のあり方については検討が必要であろう。また、併設の住宅を有する、小規模多機能型居宅介護事業であってもその他の地域の利用者の受入や地域資源との連携についてはぜひ推進したいところである。

本事業は、平成25年度調査から時間が経過したところで、小規模多機能型居宅介護の更なる普及に資するよう、集合住宅におけるサービス提供状況に関して、あらためて調査を行い、今日の実態および課題について分析することを目的とした。

2. 事業の実施方法

(1) 調査研究委員会の設置

調査票や調査結果について検討するために調査研究委員会を設置した。

【調査研究委員会の開催日程・議題】

	時期	議題
第1回	7月14日	・事業の進め方の検討 ・アンケート項目案の検討
第2回	1月16日	・アンケート調査結果の一次報告
第3回	3月12日	・報告書案の検討

【委員等名簿】

(委員長)

内藤 佳津雄 日本大学 教授

(委員：敬称略、五十音順)

小原 幸二 札幌市保健福祉局 高齢保健福祉部 介護保険課
事業指導係長

河野 文彰 株式会社三文サービス 代表取締役

小林 宏彰 株式会社学研ココファン 品質管理部長

斉藤 正行 一般社団法人全国介護事業者連盟 理事長

中村 徹也 一般社団法人日本在宅介護協会

小規模多機能・グループホーム部会 委員
(株式会社やさしい手 取締役執行役員)

宮島 渡 全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会 理事長

(オブザーバー：厚生労働省)

佐藤 敏彦 老健局 認知症施策・地域介護推進課 課長補佐

杉本 勝亮 老健局 認知症施策・地域介護推進課 基準第一係長

武田 真理子 老健局 認知症施策・地域介護推進課 基準第一係

元木 大地 老健局 認知症施策・地域介護推進課 基準第一係

(事務局：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)

星芝 由美子 共生・社会政策部 主任研究員

鈴木 陽子 共生・社会政策部 主任研究員

八木 涼子 研究開発第2部 主任研究員

草薙 佳奈恵 研究開発第1部 研究員

(2) 調査の実施

小規模多機能型居宅介護の更なる普及にも資するよう、1) 小規模多機能型居宅介護事業所とその利用者、2) 市区町村を対象として、2つの調査を実施した。

1) 市区町村調査

自治体における小規模多機能型居宅介護事業所の整備方針や自治体と事業所とのコミュニケーション、情報共有の状況について調査を行った。

対象：市区町村全数

調査方法：WEB調査（厚生労働省からメールにてアンケートサイトのURLを案内）

主な調査項目

- ・市区町村内の小規模多機能型居宅介護事業所の状況、住宅併設の有無／等
- ・今後の整備方針
- ・区域外利用について

2) 小規模多機能型居宅介護事業所を対象とした郵送調査

対象：小規模多機能型居宅介護事業所 2,826事業所（2分の1の無作為抽出）

調査方法：調査票を用いた郵送配布、郵送回収

利用者に対しては事業所から配付してもらい、回答者からは直接返送してもらった。

事業所は事業所名を記名しての調査、利用者本人票は無記名式調査（利用者本人票は事業所ともリンクさせず、匿名性を担保する）

調査時期：令和5年8月4日～10月2日

主な調査内容：

（施設全体の状況）

- ・事業所の概要（経営主体、開設時期、所在地／等）
- ・他に運営している小規模多機能型居宅介護事業所数、サテライト事業所の状況
- ・併設の施設、住まい、事業所
- ・介護報酬の加算・減算
- ・職員体制
- ・事業所の定員（登録定員、通いの定員、泊まりの定員）
- ・利用者数
- ・利用開始の状況
- ・利用終了者数・転帰別の内訳
- ・地域とのかかわり（利用者の交流、他事業所との連携）
- ・経営状況
- ・サービス提供の状況／等

（利用者一覧表調査）（7月の登録定員全員について）

- ・世帯構成
- ・要介護度、認知症高齢者の日常生活自立度
- ・通い、訪問、泊まり回数（1月分）、他サービスの利用状況
- ・利用者の住居までの距離、
- ・利用者別の住まいの形態、事業所と同一建物か／等

(利用者本人票) (1事業所2人程度)

(併設住宅の入居者がいれば優先して抽出してもらう)

(無記名式とし、事業所ともリンクさせない)

- ・利用者の基本属性・住まい等
- ・利用者本人の利用についての感想、満足度
- ・利用開始のきっかけ、今後の予定(他施設の待機か) / 等

3. スケジュール

	6月		7月					8月				9月				10月	11月	12月	1月	2月	3月
			3	10	18	24	31	7	14	21	28	4	11	19	25						
1 調査概要の検討																					
2 調査項目の検討・調査票の作成																					
3 調査票の印刷・発送																					
(調査実施・調査票回収)																					
事業所調査・利用者本人調査																					
市区町村調査																					
4 再度の依頼																					
5 調査票の入力・集計・分析																					
速報用入力・集計																					
最終報告用入力・集計・分析																					
追加分析・報告書作成																					
○調査研究委員会の開催				①																②	③

第2章 市区町村調査の結果

第1節 調査概要

1. 調査対象

全国の市町村・特別区 全数

2. 調査期間

令和5年8月7日（月）～ 27日（日）

3. 調査方法

厚生労働省よりポータルサイト「One Public」にて地方公共団体向けにアンケート依頼を发出（URL・2次元コード記載）。各団体がWebアンケートサイトにアクセスのうえ回答。弊社にてデータ回収・集計。

第2節 回収状況

配布：1,741件

回収： 857件 （回収率49.2%）

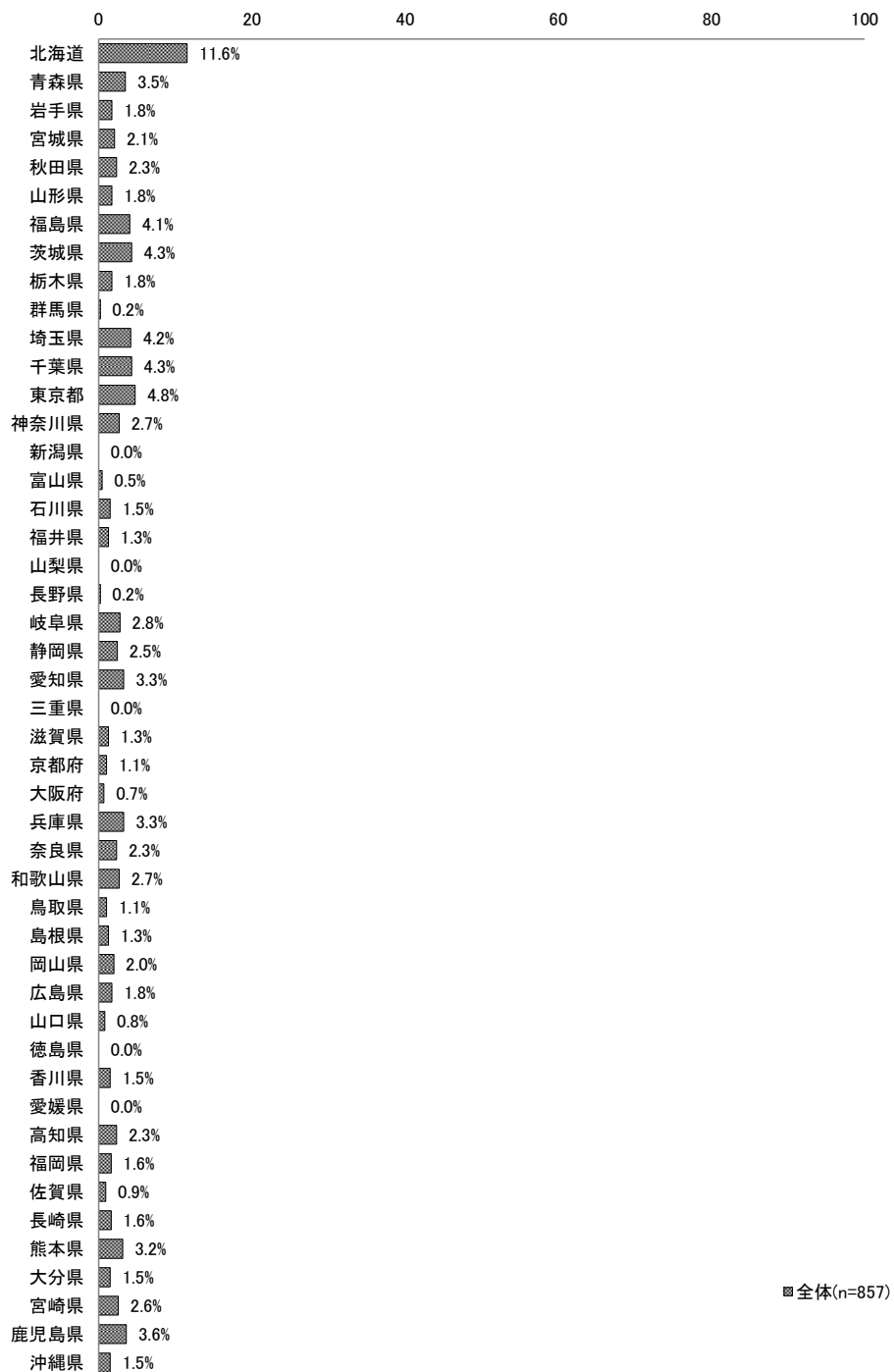
第3節 調査結果の詳細

1. 自治体情報

(1) 都道府県

回答のあった自治体の所在する都道府県は、「北海道」が11.6%でもっとも割合が高く、次いで「東京都」が4.8%であった。

図表 1 都道府県(Q1)

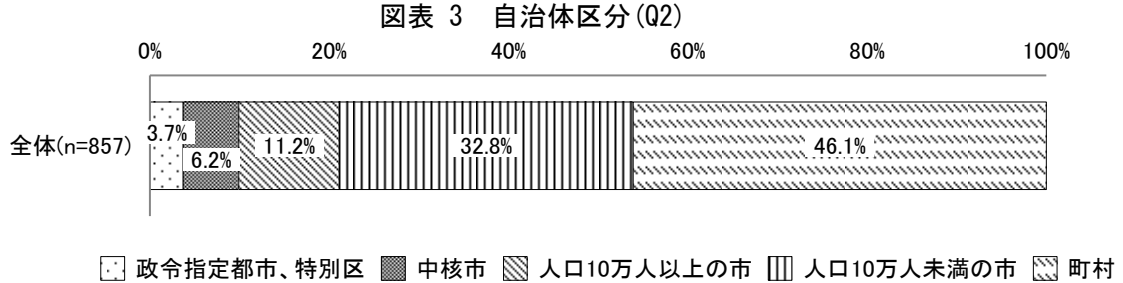


図表 2 都道府県別 配布及び回収数

	都道府県	自治体数 (配布数)	回答数	回答率
1	北海道	179	99	55.3%
2	青森県	40	30	75.0%
3	岩手県	33	15	45.5%
4	宮城県	35	18	51.4%
5	秋田県	25	20	80.0%
6	山形県	35	15	42.9%
7	福島県	59	35	59.3%
8	茨城県	44	37	84.1%
9	栃木県	25	15	60.0%
10	群馬県	35	2	5.7%
11	埼玉県	63	36	57.1%
12	千葉県	54	37	68.5%
13	東京都	62	41	66.1%
14	神奈川県	33	23	69.7%
15	新潟県	30	0	0.0%
16	富山県	15	4	26.7%
17	石川県	19	13	68.4%
18	福井県	17	11	64.7%
19	山梨県	27	0	0.0%
20	長野県	77	2	2.6%
21	岐阜県	42	24	57.1%
22	静岡県	35	21	60.0%
23	愛知県	54	28	51.9%
24	三重県	29	0	0.0%
25	滋賀県	19	11	57.9%
26	京都府	26	9	34.6%
27	大阪府	43	6	14.0%
28	兵庫県	41	28	68.3%
29	奈良県	39	20	51.3%
30	和歌山県	30	23	76.7%
31	鳥取県	19	9	47.4%
32	島根県	19	11	57.9%
33	岡山県	27	17	63.0%
34	広島県	23	15	65.2%
35	山口県	19	7	36.8%
36	徳島県	24	0	0.0%
37	香川県	17	13	76.5%
38	愛媛県	20	0	0.0%
39	高知県	34	20	58.8%
40	福岡県	60	14	23.3%
41	佐賀県	20	8	40.0%
42	長崎県	21	14	66.7%
43	熊本県	45	27	60.0%
44	大分県	18	13	72.2%
45	宮崎県	26	22	84.6%
46	鹿児島県	43	31	72.1%
47	沖縄県	41	13	31.7%
	計	1,741	857	49.2%

(2) 自治体区分

自治体区分は、「町村」が46.1%でもっとも割合が高く、次いで「人口10万人未満の市」が32.8%であった。

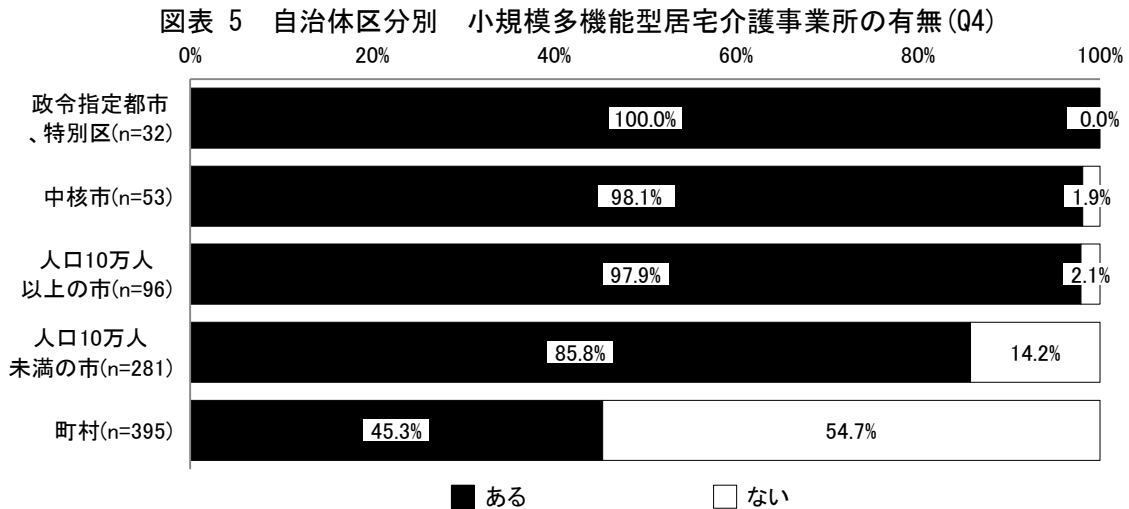
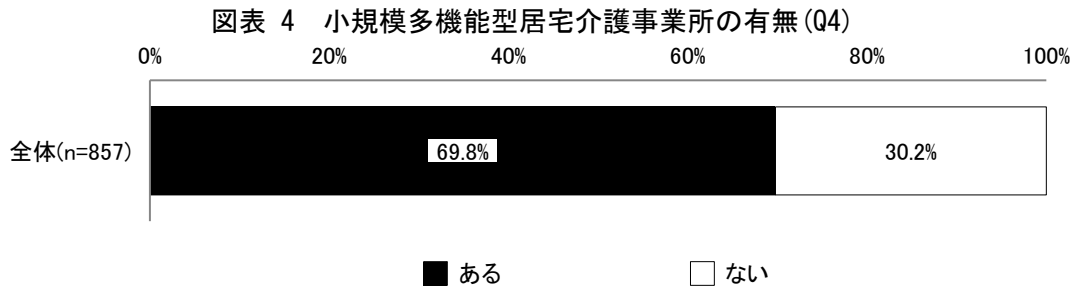


2. 小規模多機能型居宅介護事業所の状況

(1) 小規模多機能型居宅介護事業所の有無

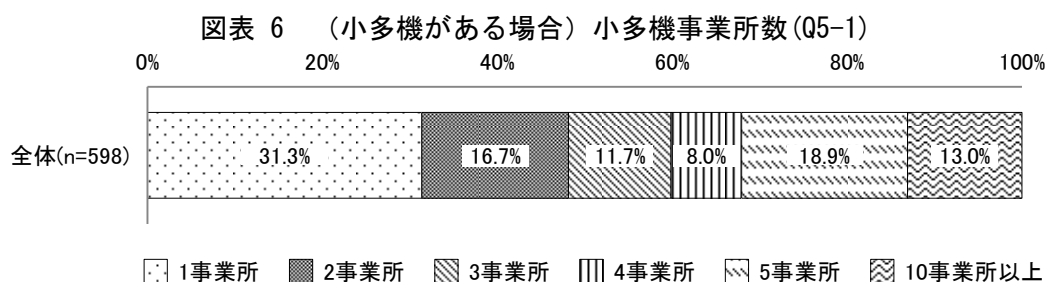
小規模多機能型居宅介護事業所（以下「小多機」）の有無は、「ある」が69.8%、「ない」が30.2%であった。

自治体区分毎にみると、「ある」との回答が、政令市・特別区では100.0%、中核市では98.1%、人口10万人以上の市では97.9%であったが、町村では45.3%であった。



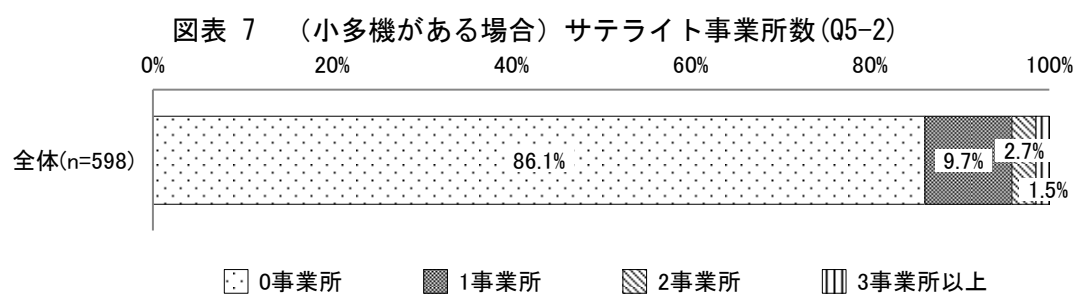
① 小多機事業所数

小多機がある自治体（598か所）において、小多機の事業所数は、「1事業所」が31.3%、「5事業所」が18.9%であった。



② サテライト事業所数

小多機がある自治体（598か所）において、小多機事業所のうちのサテライト事業所数は、「0事業所（なし）」が86.1%、「1事業所」が9.7%であった。1事業所以上あった自治体は13.9%であった。

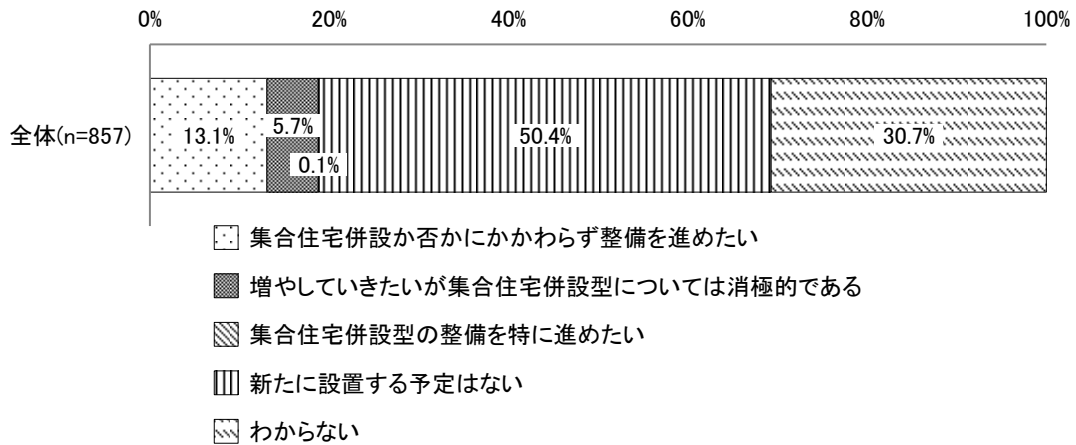


(2) 小多機についての今後の整備等の方針

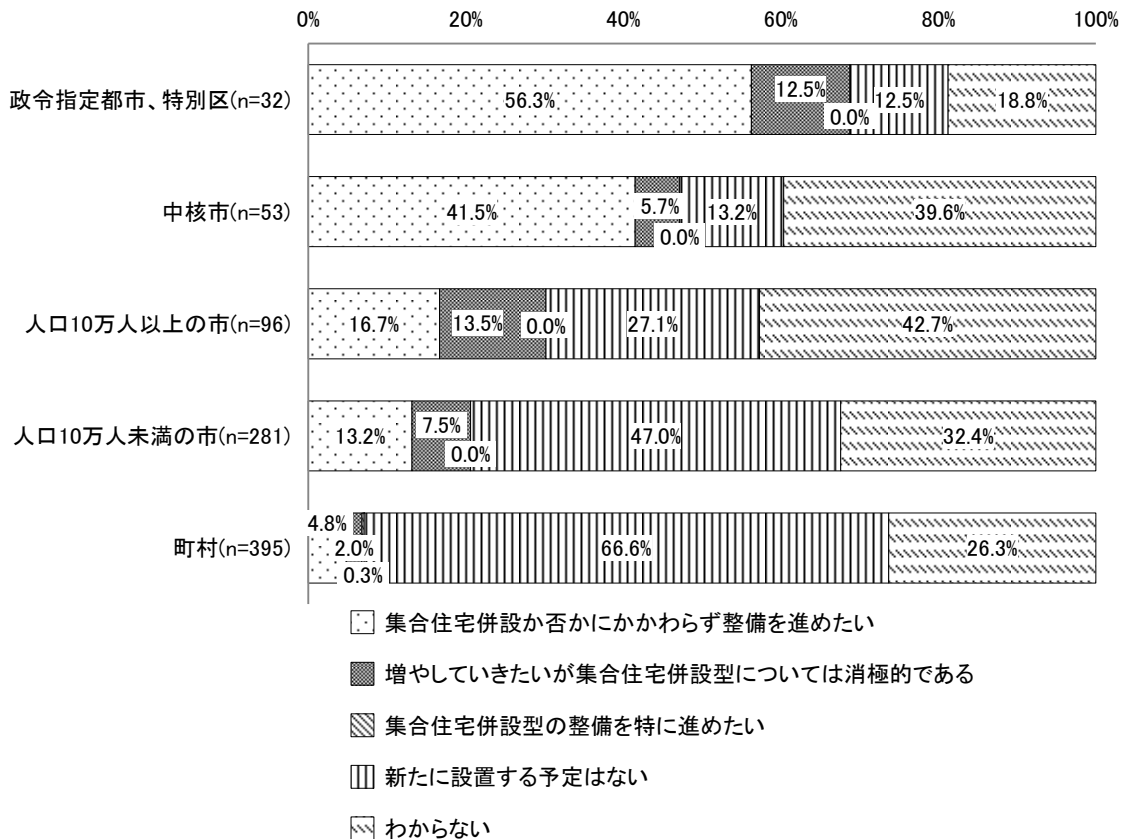
小多機についての今後の整備等の方針は、「新たに設置する予定はない」が50.4%、「わからない」が30.7%であった。「集合住宅併設か否かにかかわらず整備を進めたい」が13.1%、「増やしていきたいが集合住宅併設型については消極的である」が5.7%であった。

自治体区分毎にみると、政令市、特別区では「集合住宅併設か否かにかかわらず整備を進めたい」との回答が56.3%である一方で、町村では「新たに設置する予定はない」が66.6%であった。

図表 8 小多機についての今後の整備等の方針 (Q6)

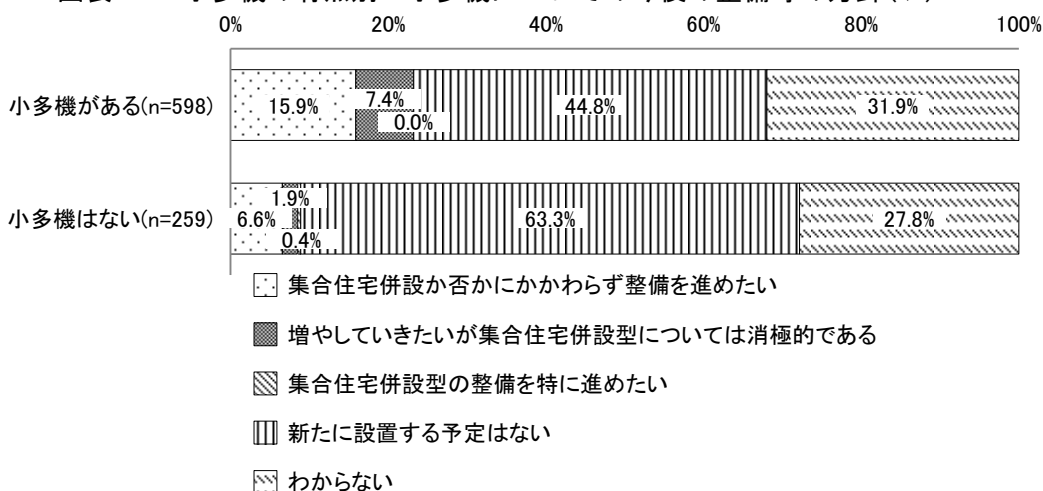


図表 9 自治体区分別 小多機についての今後の整備等の方針 (Q6)



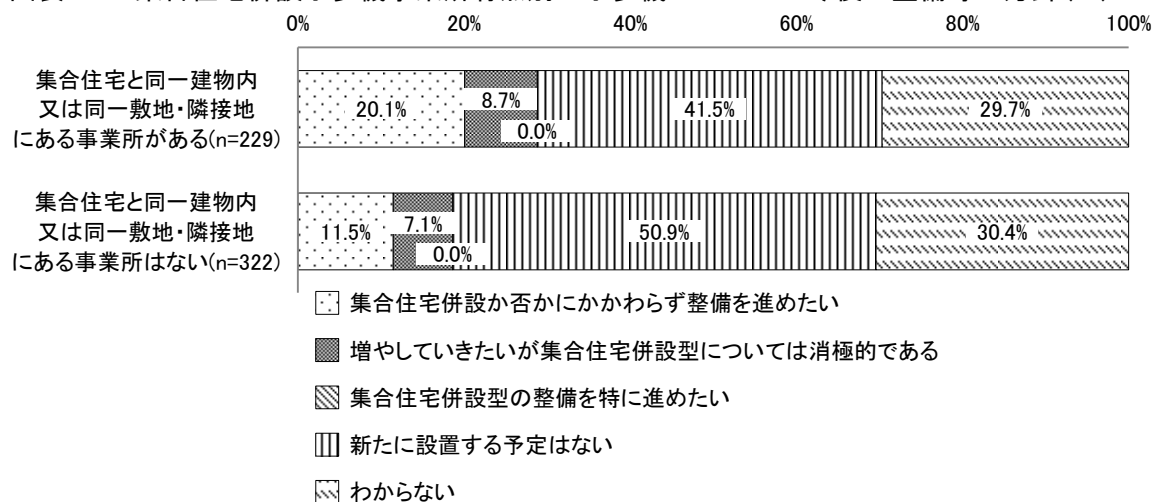
小多機の有無別にみると、「集合住宅併設か否かにかかわらず整備を進めたい」との回答が「小多機がある」自治体では15.9%、「小多機はない」自治体では6.6%であった。また、「新たに設置する予定はない」との回答は、「小多機がある」自治体では44.8%、「小多機はない」自治体では63.3%であった。

図表 10 小多機の有無別 小多機についての今後の整備等の方針(Q6)



集合住宅と同一建物内または同一敷地・隣接地にある事業所の有無別にみると、「集合住宅併設か否かにかかわらず整備を進めたい」との回答が、該当する「事業所がある」自治体では20.1%、該当する「事業所はない」自治体では11.5%であった。また、「新たに設置する予定はない」との回答は、該当する「事業所がある」自治体では41.5%、該当する「事業所はない」自治体では50.9%であった。

図表 11 集合住宅併設小多機事業所有無別 小多機についての今後の整備等の方針(Q6)

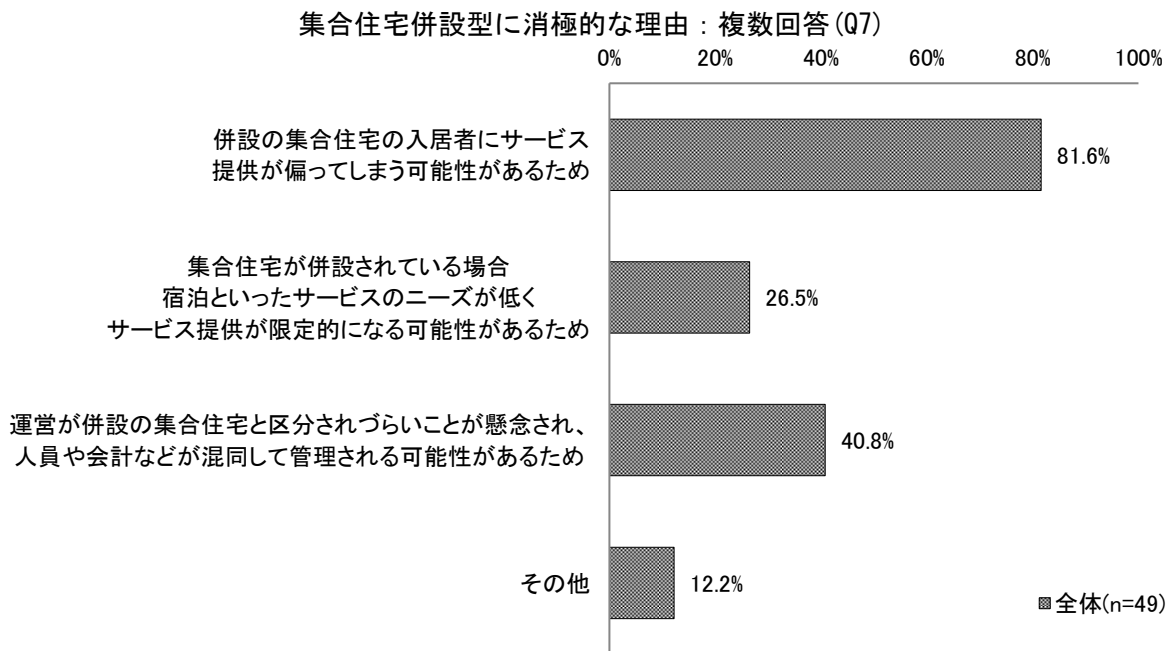


① 集合住宅併設型に消極的な理由

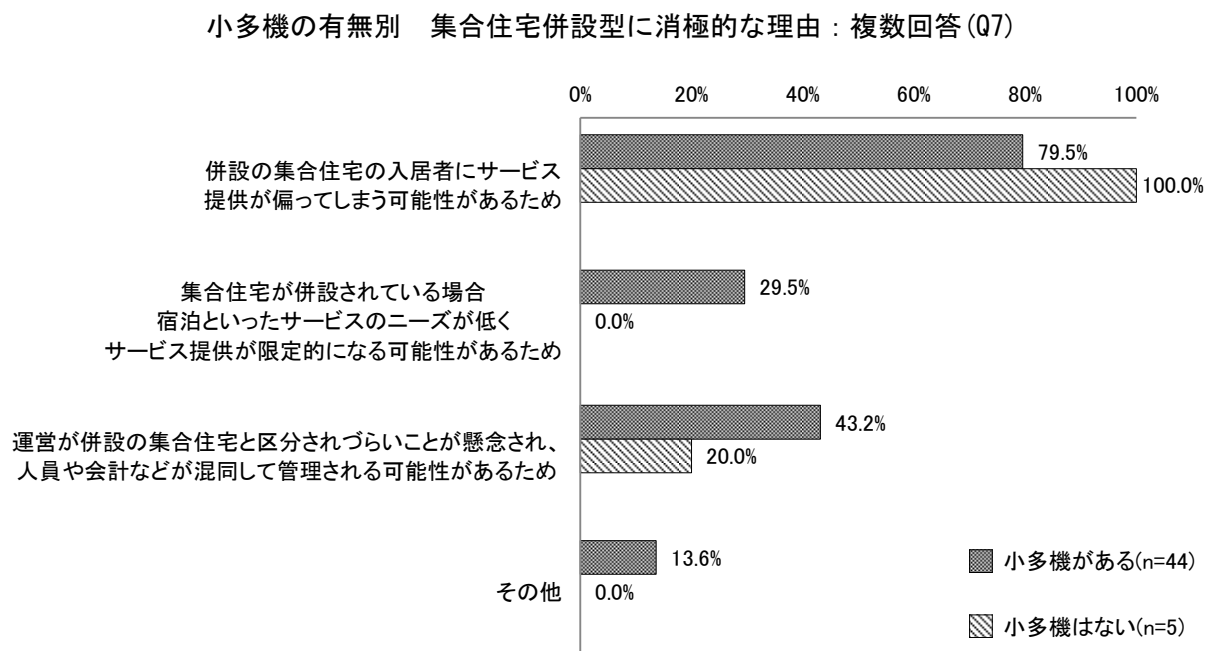
「増やしていきたいが集合住宅併設型については消極的」と回答した場合（49か所）の消極的な理由は、「併設の集合住宅の入居者にサービス提供が偏ってしまう可能性があるため」が81.6%、「運営が併設の集合住宅と区分されづらいことが懸念され、人員や会計などが混同して管理される可能性があるため」が40.8%であった。

また、小多機の有無別でみると、「併設の集合住宅の入居者にサービス提供が偏ってしまう可能性があるため」との回答が、「小多機がない」自治体では100.0%であった。

図表 12 （増やしていきたいが集合住宅併設型については消極的である場合）



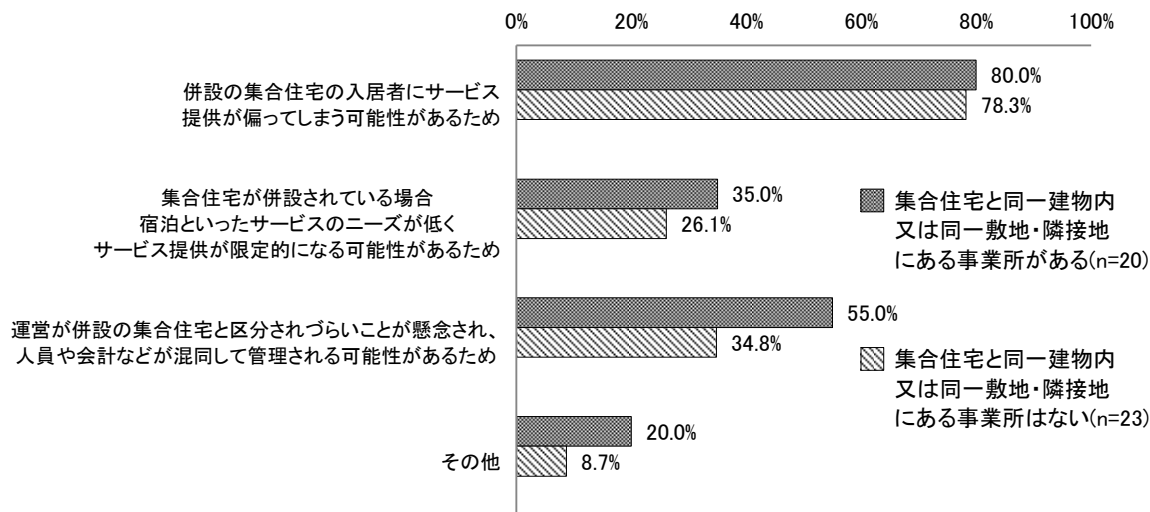
図表 13 （増やしていきたいが集合住宅併設型については消極的である場合）



集合住宅と同一建物内または同一敷地・隣接地にある事業所の有無別でみると、いずれの回答も、該当する「事業所がある」自治体の方が、該当する「事業所はない」自治体の回答よりも多かった。

図表 14 (増やしていきたいが集合住宅併設型については消極的である場合)

集合住宅併設小多機事業所有無別 集合住宅併設型に消極的な理由：複数回答(Q7)



<その他回答（主な回答）>

- ・ 「在宅生活の限界点を上げる」という小規模多機能型居宅介護の目的にそぐわないから
- ・ 地域包括ケアシステムの構築のために地域の自宅で暮らす利用者へのサービス提供につながりにくいから
- ・ サービスの必要性や本人の意向にかかわらず、入居と同時に当該サービスがセットで提供されてしまうため
- ・ 計画作成担当者がサービスに内包されており、居宅介護支援の基準、告示のように囲い込み防止に関する基準違反や減算規定がなく是正指導が困難である
- ・ 定額報酬のため、給付の特異傾向やサービスの同一法人比率等による囲い込みの実態が把握しづらく、架空サービス等の不正請求の裏付けも難しく、囲い込みによるサービス提供に適しており、うまく利用されている
- ・ 集合住宅の入居者に住所地特例対象者（他市被保険者）が多く、貴重な市内の介護人材をそこに奪われるのは違うため
- ・ 住所地特例施設ではない集合住宅の場合、町外からの転入者が増えれば介護財政を圧迫する。地域密着型の意味がない
- ・ 集合住宅入居者は市外の住所地特例者の割合が高く、囲い込みを行う法人は意図的に事業所所在地の利用者を減らし他市の利用者の割合を高くし当該小規模多機能型居宅介護の指導権者からの指導逃れを行うことも考えられる

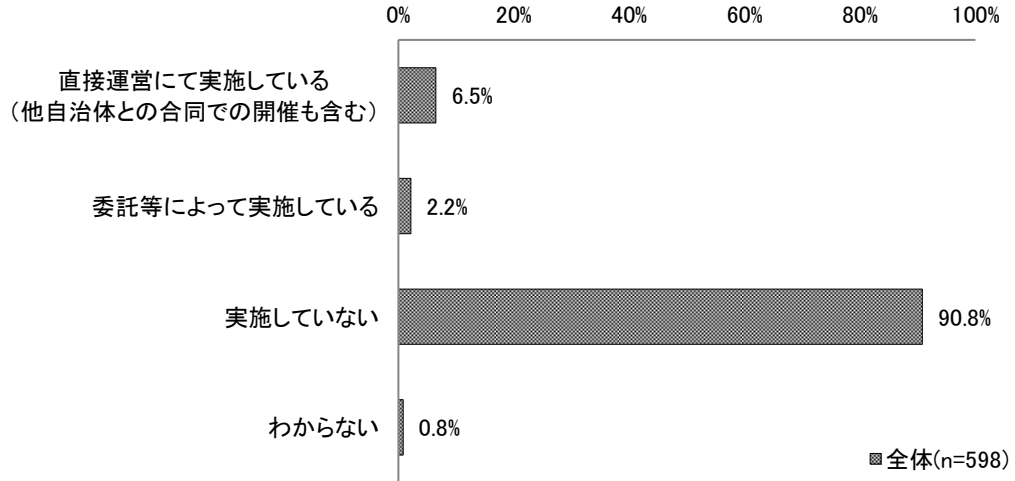
② 集合住宅併設型の整備を進めたい理由

「集合住宅併設型の整備を特に進めたい」と回答した自治体は1か所で、その理由は、「高齢者用の生活支援ハウスとあわせて地域交流拠点の併設も計画しており、介護予防の方から要介護の方まで幅広い交流が持てる介護拠点の整備を進める予定のため」であった。

(3) 小多機対象の研修実施状況

小多機がある自治体（598か所）における、小多機を対象とした職員向け研修や勉強会実施の状況は、「実施していない」が90.8%、「直接運営にて実施している」が6.5%であった。

図表 15 小多機対象の研修実施状況：複数回答(Q9)



図表 16 集合住宅併設小多機事業所有無別 小多機対象の研修実施状況：複数回答(Q9)

	全体 (n 値)	直接運営にて 実施している	委託等によって 実施している	実施していない	わからない
集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所がある	229	14 6.1	3 1.3	209 91.3	3 1.3
集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所はない	322	22 6.8	6 1.9	294 91.3	1 0.3

図表 17 小多機についての今後の整備等の方針別 小多機対象の研修実施状況：複数回答(Q9)

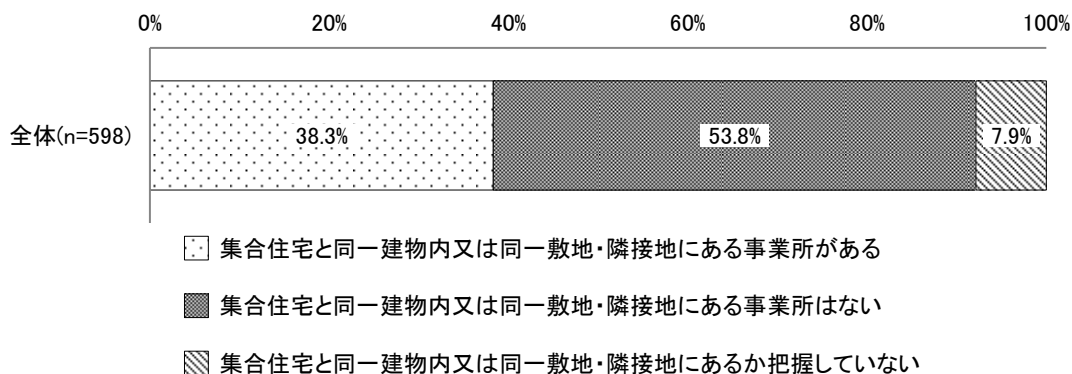
	全体 (n 値)	直接運営にて 実施している	委託等によって 実施している	実施していない	わからない
集合住宅併設か否かにかかわらず整備を進めたい	95	7 7.4	5 5.3	85 89.5	0 0.0
増やしていきたいが集合住宅併設型については消極的である	44	7 15.9	1 2.3	35 79.5	1 2.3
集合住宅併設型の整備を特に進めたい	0	0	0	0	0
新たに設置する予定はない	268	16 6.0	3 1.1	249 92.9	0 0.0
わからない	191	9 4.7	4 2.1	174 91.1	4 2.1

3. 集合住宅併設小多機事業所の状況

(1) 集合住宅併設小多機事業所有無

小多機がある自治体（598か所）において、集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある小多機事業所の有無は、「集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所はない」が53.8%、「集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所がある」が38.3%であった。

図表 18 （小多機がある場合）集合住宅併設小多機事業所有無(Q10)

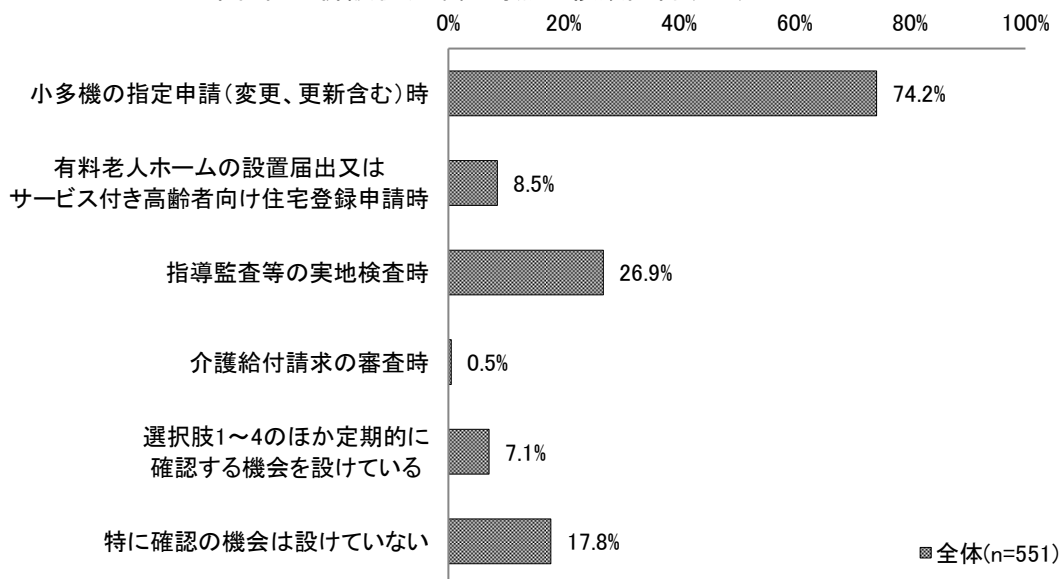


① 集合住宅併設状況確認時点

「集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所がある」または「集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所はない」と回答した自治体（551か所）において、集合住宅と併設されているか確認した時点は、「小多機の指定申請時」が74.2%でもっとも割合が高く、次いで「指導監査等の実地検査時」が26.9%であった。

図表 19 （集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所がある、または集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所がない場合）

集合住宅併設状況確認時点：複数回答(Q11)



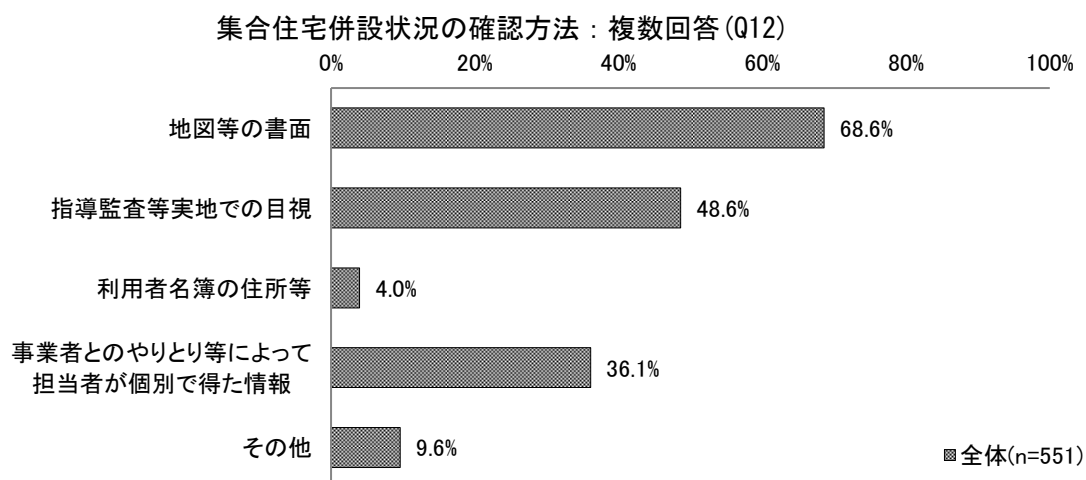
<「選択肢1～4のほか定期的に確認する機会を設けている」場合の回答>

- ・ 運営推進会議・サービス担当者会議の訪問時
- ・ 公募時の相談、公募時、公募選定時
- ・ 運営指導時等の訪問時、事業所の前を通った時に確認
- ・ 小さい自治体なので常に把握している
- ・ 指定管理のため
- ・ 事業者リストで確認

② 集合住宅併設状況の確認方法

「集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所がある」または「集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所はない」と回答した自治体（551か所）において、集合住宅と併設されているか確認する方法は、「地図等の書面」が68.6%でもっとも割合が高く、次いで「指導監査等実地での目視」が48.6%であった。

図表 20 （集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所がある、または集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所がない場合）



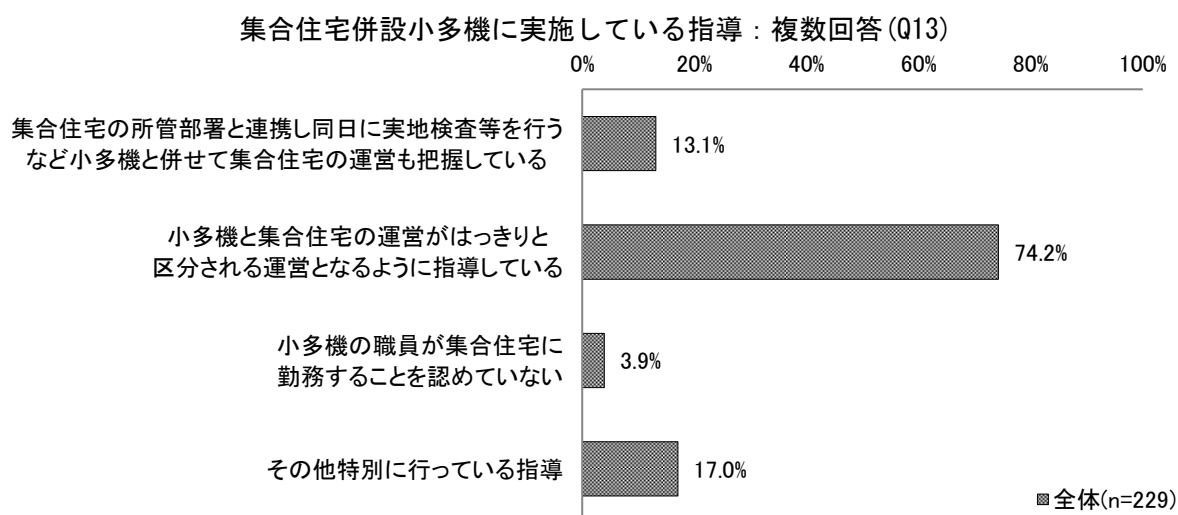
<その他の回答（主な回答）>

- ・ 訪問時の現地確認（指定時の現地確認、運営推進会議での訪問時等）
- ・ 公募時、指定申請時、補助金申請時の資料で確認（集合住宅の指定申請時の確認を含む）
- ・ 事業者からの報告・ヒアリング、運営推進会議にて確認
- ・ Google マップで確認
- ・ 常に把握ができています（小規模自治体のため、事業所数が少ないため、直営のため等）

③ 集合住宅併設小多機に実施している指導

「集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所がある」自治体（229か所）において、集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある小多機に対して自治体で行っている指導は、「小多機と集合住宅の運営がはっきりと区分される運営となるように指導している」が74.2%でもっとも割合が高く、次いで「その他特別に行っている指導」が17.0%であった。

図表 21 （集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所がある場合）



図表 22 （集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所がある場合）

小多機についての今後の整備等の方針別 集合住宅併設小多機に実施している指導：複数回答(Q13)

	全体 (n 値)	集合住宅の所管部署と連携し同日に実地検査等を行うなど小多機と併せて集合住宅の運営も把握している	小多機と集合住宅の運営がはっきりと区分される運営となるように指導している	小多機の職員が集合住宅に勤務することを認めていない	その他特別に行っている指導
集合住宅併設か否かにかかわらず整備を進めたい	46	11 23.9	36 78.3	0 0.0	7 15.2
増やしていきたいが集合住宅併設型については消極的である	20	0 0.0	19 95.0	0 0.0	2 10.0
集合住宅併設型の整備を特に進めたい	0	0	0	0	0
新たに設置する予定はない	95	14 14.7	68 71.6	6 6.3	15 15.8
わからない	68	5 7.4	47 69.1	3 4.4	15 22.1

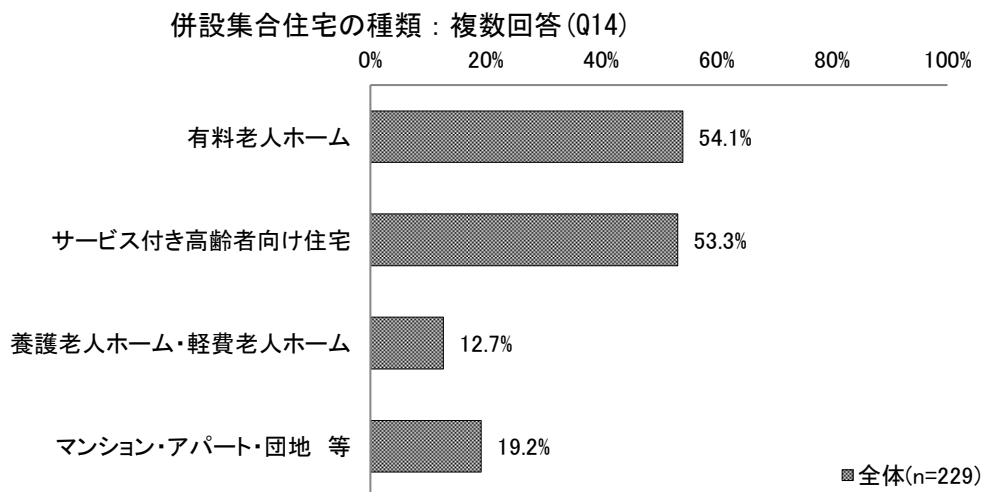
<その他回答（主な回答）>

- ・ 地域の利用者も受け入れること
- ・ 小多機の登録定員における集合住宅の利用者の割合が7割を超えないよう指導している
- ・ 小多機の利用者の2割以上が併設の集合住宅の住人以外の者となるよう指導している
- ・ 自立支援を阻害するような過剰なサービス提供となっていないかどうかを確認する
- ・ 併設の集合住宅の居住者の小多機利用人数の上限を定めて制限する旨の事業者からの申し出を受けて公募指定しており、指定後も年2回、事業者から報告書の提出を受け、約束の履行を確認している
- ・ 隣接軽費老人ホームの入所者が、小多機に不自然な宿泊（連泊）等がないか注意している
- ・ 居住実態のない親戚等の家に住民票を置いて介護給付費の不正受給になっていないかを事業所が確認するように指導している
- ・ 有料老人ホーム等と小多機のそれぞれで人員基準等の確認を行っている
- ・ 小多機と集合住宅の勤務について明確に区分すること
- ・ 通常の小規模多機能型居宅介護事業所と同様の指導を行っている
- ・ 運営指導の際に必要なに応じて指導する。
- ・ 集合住宅と小多機それぞれ別法人で経営しているため、改めて指導する想定はしていない
- ・ 特別に行っている指導はない

④ 併設集合住宅の種類

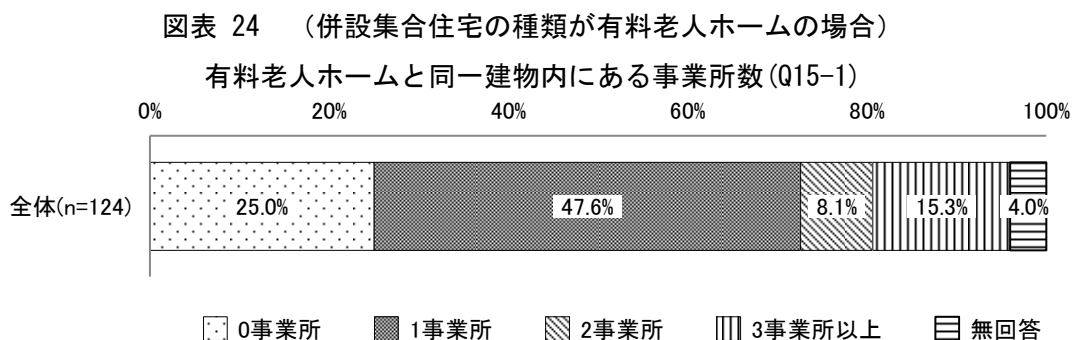
「集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所がある」場合（229か所）の集合住宅の種類は、「有料老人ホーム」が54.1%、「サービス付き高齢者向け住宅」が53.3%であった。

図表 23 （集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所がある場合）



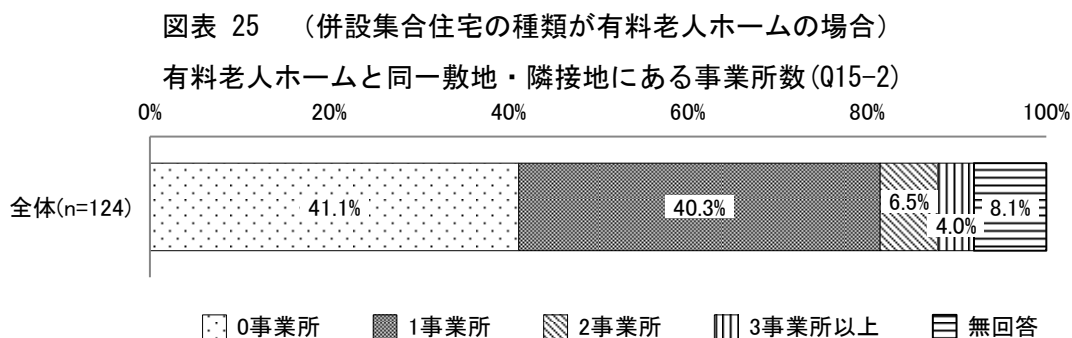
1) 有料老人ホームと同一建物内にある事業所数

集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所の種類が「有料老人ホーム」の場合（124か所）、有料老人ホームと同一建物内にある事業所数は、「1事業所」が47.6%、「2事業所」が8.1%、「3事業所以上」が15.3%であった。



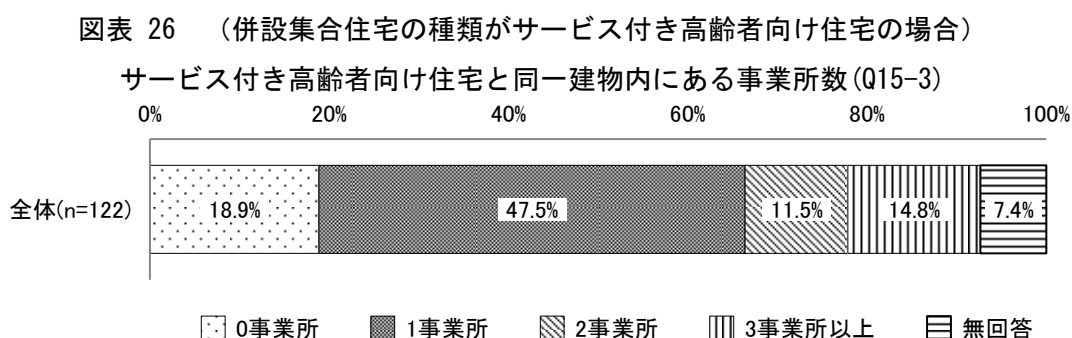
2) 有料老人ホームと同一敷地・隣接地にある事業所数

集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所の種類が「有料老人ホーム」の場合（124か所）、有料老人ホームと同一敷地・隣接地にある事業所数は、「1事業所」が40.3%、「2事業所」が6.5%、「3事業所以上」が4.0%であった。



3) サービス付き高齢者向け住宅と同一建物内にある事業所数

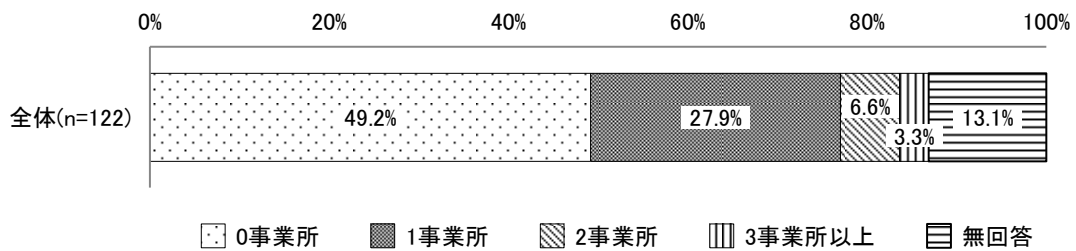
集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所の種類が「サービス付き高齢者向け住宅」の場合（122か所）、サービス付き高齢者向け住宅と同一建物内にある事業所数は、「1事業所」が47.5%、「2事業所」が11.5%、「3事業所以上」が14.8%であった。



4) サービス付き高齢者向け住宅と同一敷地・隣接地にある事業所数

集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所の種類が「サービス付き高齢者向け住宅」の場合（122か所）、サービス付き高齢者向け住宅と同一敷地・隣接地にある事業所数は、「1事業所」が27.9%、「2事業所」が6.6%、「3事業所以上」が3.3%であった。

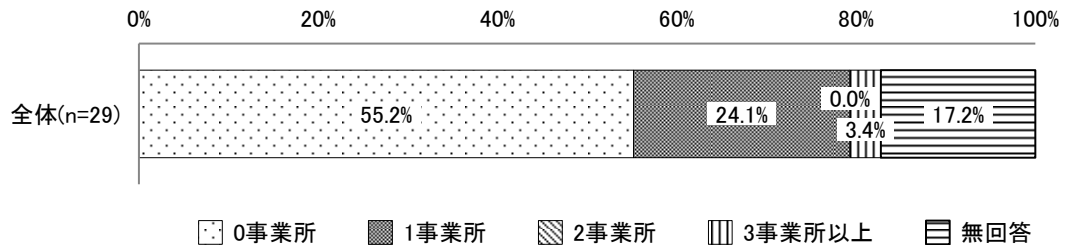
図表 27 （併設集合住宅の種類がサービス付き高齢者向け住宅の場合）
サービス付き高齢者向け住宅と同一敷地・隣接地にある事業所数 (Q15-4)



5) 養護老人ホーム・軽費老人ホームと同一建物内にある事業所数

集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所の種類が「養護老人ホーム・軽費老人ホーム」の場合（29か所）養護老人ホーム・軽費老人ホームと同一建物内にある事業所数は、「1事業所」が24.1%、「3事業所以上」が3.4%であった。

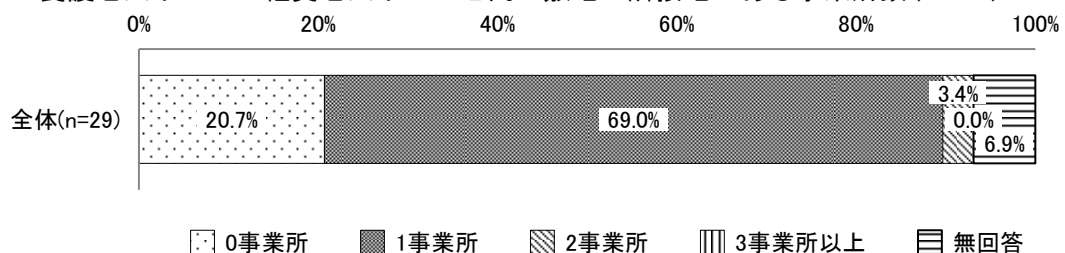
図表 28 （併設集合住宅の種類が養護老人ホーム・軽費老人ホームの場合）
養護老人ホーム・軽費老人ホームと同一建物内にある事業所数 (Q15-5)



6) 養護老人ホーム・軽費老人ホームと同一敷地・隣接地にある事業所数

集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所の種類が「養護老人ホーム・軽費老人ホーム」の場合（29か所）養護老人ホーム・軽費老人ホームと同一敷地・隣接地にある事業所数は、「1事業所」が69.0%、「2事業所」が3.4%であった。

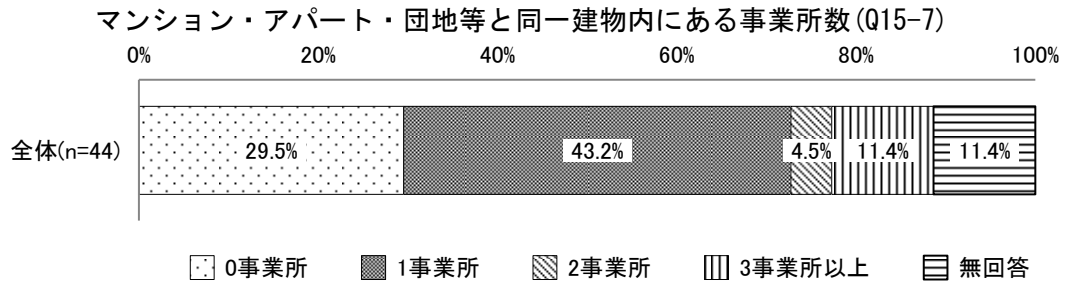
図表 29 （併設集合住宅の種類が養護老人ホーム・軽費老人ホームの場合）
養護老人ホーム・軽費老人ホームと同一敷地・隣接地にある事業所数 (Q15-6)



7) マンション・アパート・団地等と同一建物内にある事業所数

集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所の種類が「マンション・アパート・団地等」の場合（44か所）、マンション・アパート・団地等と同一建物内にある事業所数は、「1事業所」が43.2%、「2事業所」が4.5%、「3事業所以上」が11.4%であった。

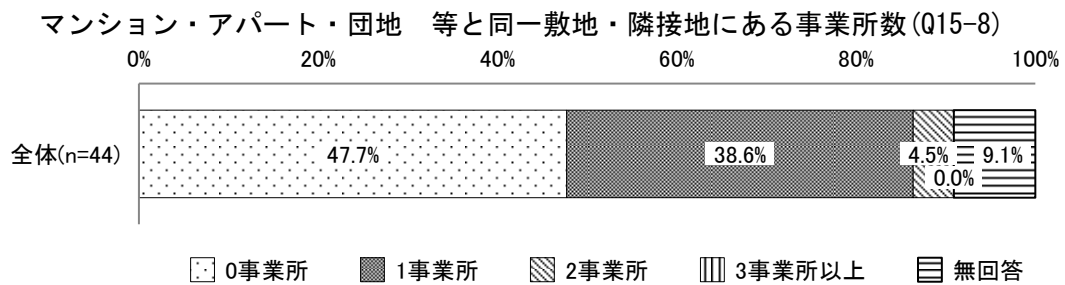
図表 30 （併設集合住宅の種類がマンション・アパート・団地等の場合）



8) マンション・アパート・団地等と同一敷地・隣接地にある事業所数

集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所の種類が「マンション・アパート・団地等」の場合（44か所）、マンション・アパート・団地等と同一敷地・隣接地にある事業所数は、「1事業所」が38.6%、「2事業所」が4.5%であった。

図表 31 （併設集合住宅の種類がマンション・アパート・団地等の場合）

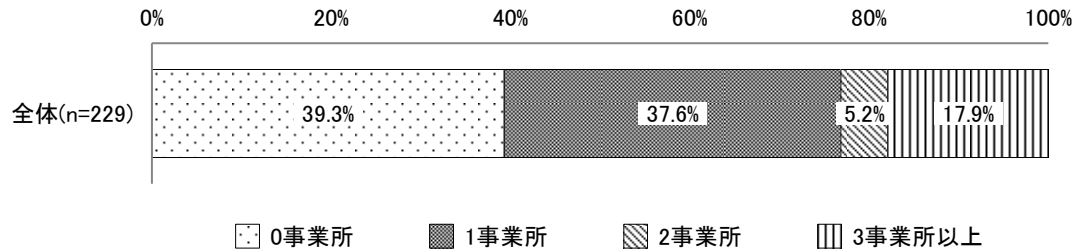


⑤ 「同一建物に居住する者に対して行う場合」の基本報酬で請求があった事業所数

「集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所がある」場合、「同一建物に居住する者に対して行う場合」の基本報酬で請求があった事業所数は、「0事業所」が39.3%、「1事業所」が37.6%、「2事業所」5.2%、「3事業所以上」が17.9%であった。

図表 32 「集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所がある」場合)

「同一建物に居住する者に対して行う場合」の基本報酬で請求があった事業所数 (Q16)

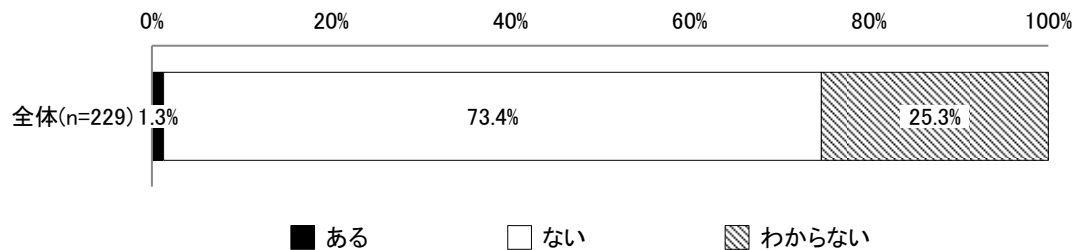


⑥ 集合住宅入居者以外利用不可とする事業所有無

「集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所」のうち「集合住宅の入居者以外は利用不可」としている事業所の有無は、「ある」が1.3%、「ない」が73.4%、「わからない」が25.3%であった。

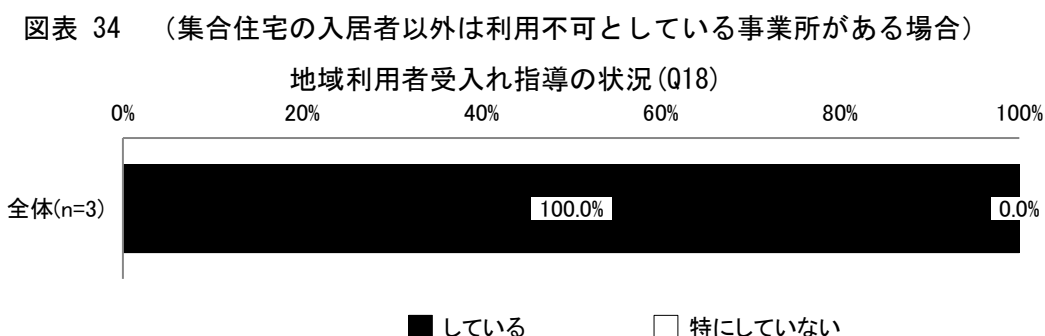
図表 33 「集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所がある」場合)

集合住宅入居者以外利用不可とする事業所有無 (Q17)



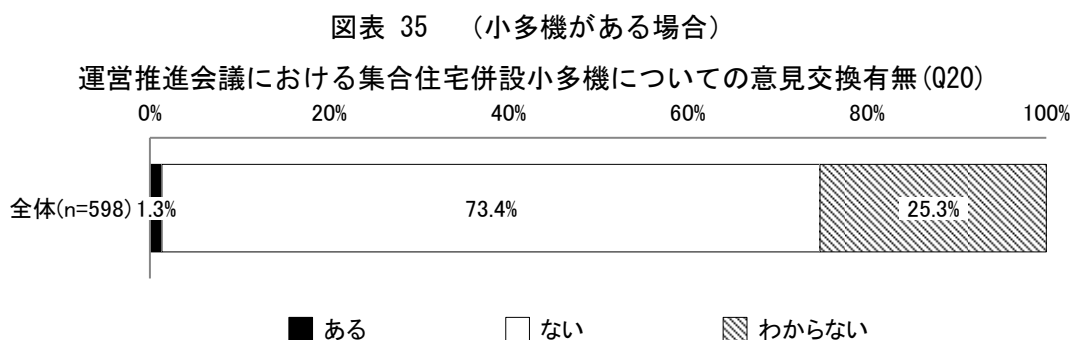
1) 地域利用者受入れ指導の状況

集合住宅の入居者以外は利用不可としている事業所がある場合（3か所）の地域利用者受入れ指導の状況は、「している」が100.0%であった。



(2) 運営推進会議における集合住宅併設小多機についての意見交換有無

小多機がある自治体（598か所）の令和4年度の運営推進会議において「集合住宅と併設する小多機」の課題等に関する意見交換がなされたことがあるかについては、「ない」が73.4%、「わからない」が25.3%であった。



また、運営推進会議において、集合住宅併設小多機について意見交換を行った具体的な内容としては、以下のような回答があった。

<意見交換の内容>

出された意見	事業者が行った対応
利用者が減少している	事業体制の見直し
地域の利用者を受け入れすること	介護職員の人材不足が主な原因のため、解消に向けた対応を検討中
外部からの利用者の割合を増やせないのか	事業所職員の人員がぎりぎりということもあり、なかなか増やすことが難しい

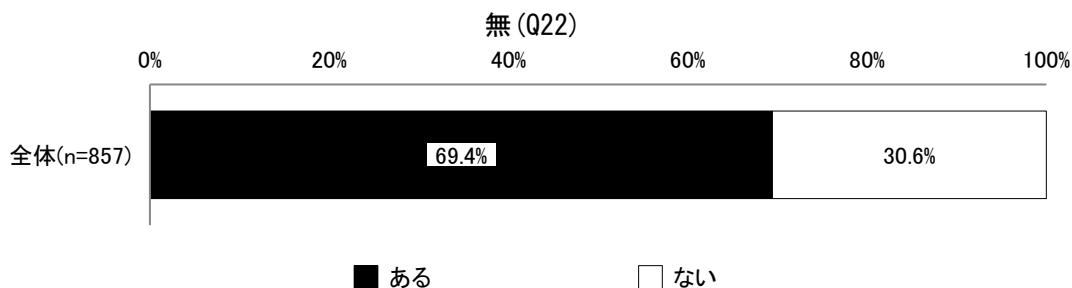
<p>集合住宅利用者以外の地域の方の受け入れを伸ばしたいがなかなか増えない</p>	<p>地域包括支援センターなどへの事業所情報の提供</p>
<p>登録者数が定員に達していないので、2階の高齢者住宅以外の住民の利用を増やせないか</p>	<p>従来の小多能と今の小多機では状況が異なり、職員数の関係で受け入れ切れない状況にあるため、併設住宅以外の利用を増やすことは難しい</p>
<p>運営推進会議において地域住民との連携方法についてどうすればよいかわからない</p>	<p>地域住民が利用できるようにサ高住部分を開放し、地元老人クラブが体操などを一緒に行えるように調整した</p>
<p>催し物を行い、地方の方々に来設していただく機会を設けてみてはいかがか</p>	<p>感染予防に注意し、まぜご飯、ピザ及びクッキーを作る予定</p>

4. 「区域外利用」を行う事業所の状況

(1) 小多機、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護事業所有無

令和5年8月1日時点の自治体管内に、小多機、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護いずれかの事業所があるかについては、「ある」が69.4%、「ない」が30.6%であった。

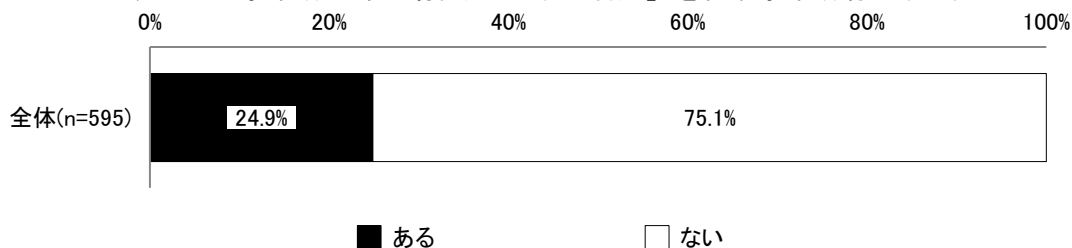
図表 36 小多機、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護事業所有無



① 「区域外利用」を行う事業所有無

小多機、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護いずれかの事業所がある自治体（595か所）において、「区域外利用」を行う事業所は、「ある」が24.9%、「ない」が75.1%であった。

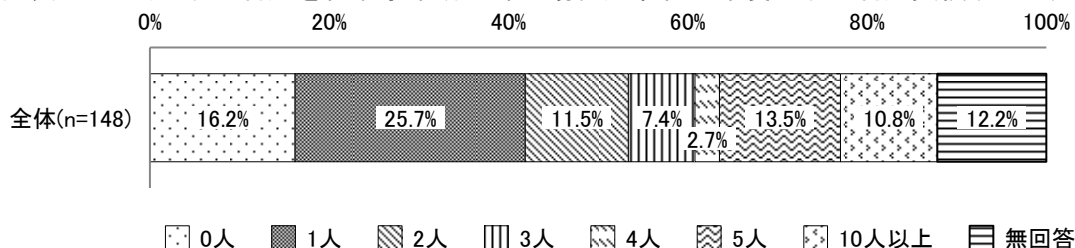
図表 37 (小多機、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護いずれかの事業所がある場合) 「区域外利用」を行う事業所有無(Q23)



1) 令和4年度区域外利用実績

区域外利用を行う事業所がある自治体（148か所）における令和4年度の区域外利用実績は、「1人」が25.7%、「0人」が16.2%であった。

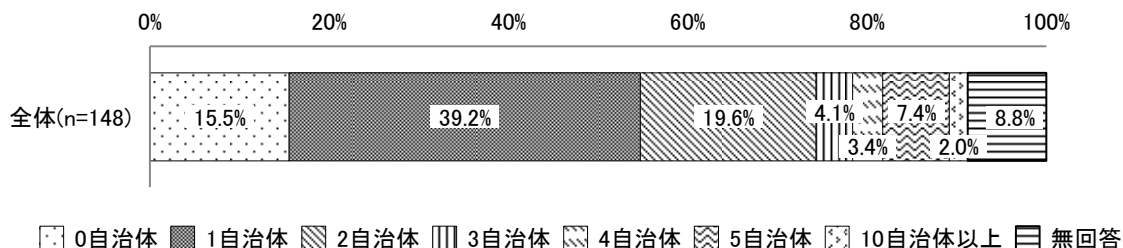
図表 38 (区域外利用を行う事業所がある場合) 令和4年度区域外利用実績(Q24-1)



2) 区域外利用の相手方市町村数

区域外利用を行う事業所がある自治体（148か所）における令和4年度の区域外利用の相手方市町村数は、「1自治体」が39.2%、「2自治体」が19.6%であった。

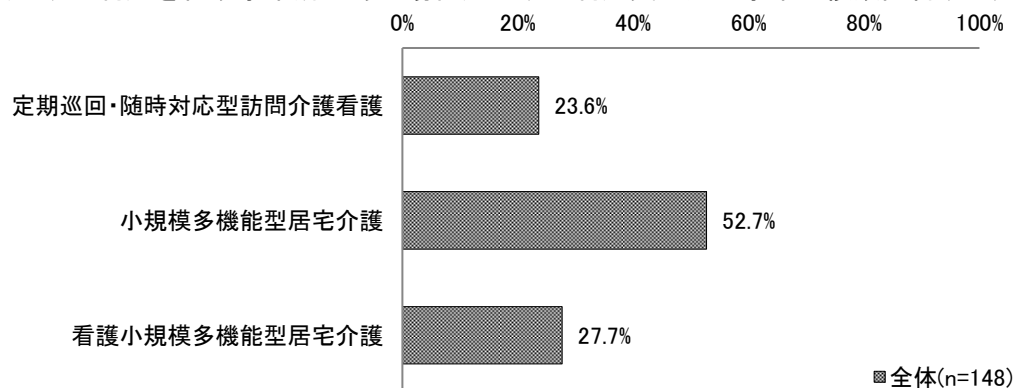
図表 39 （区域外利用を行う事業所がある場合）区域外利用の相手方市町村数(Q24-2)



3) 区域外利用の受け入れ状況

区域外利用の受け入れを行う事業所がある自治体（148か所）において、区域外利用を受け入れている事業は、「小規模多機能型居宅介護」が52.7%、「看護小規模多機能型居宅介護」が27.7%、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が23.6%であった。

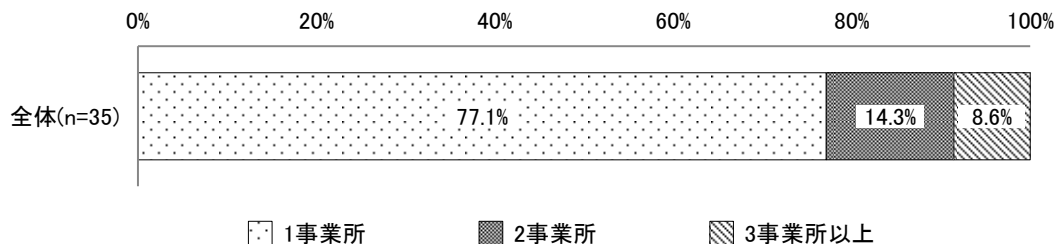
図表 40 （区域外利用を行う事業所がある場合）区域外利用受け入れ事業：複数回答(Q25)



7. 区域外利用受入れ事業所数_定期巡回・随時対応型訪問介護看護

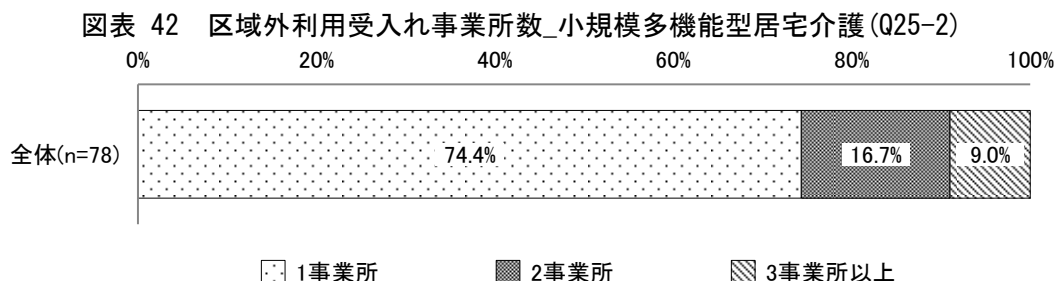
定期巡回・随時対応型訪問介護看護で区域外利用を受け入れている自治体（35か所）において、区域外利用の受け入れ実績のある事業所数は、「1事業所」が77.1%、「2事業所」が14.3%、「3事業所以上」が8.6%であった。

図表 41 区域外利用受入れ事業所数_定期巡回・随時対応型訪問介護看護(Q25-1)



イ. 区域外利用受入れ事業所数_小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護で区域外利用を受け入れている自治体（78か所）において、区域外利用の受け入れ実績のある事業所数は、「1事業所」が74.4%、「2事業所」が16.7%、「3事業所以上」が9.0%であった。



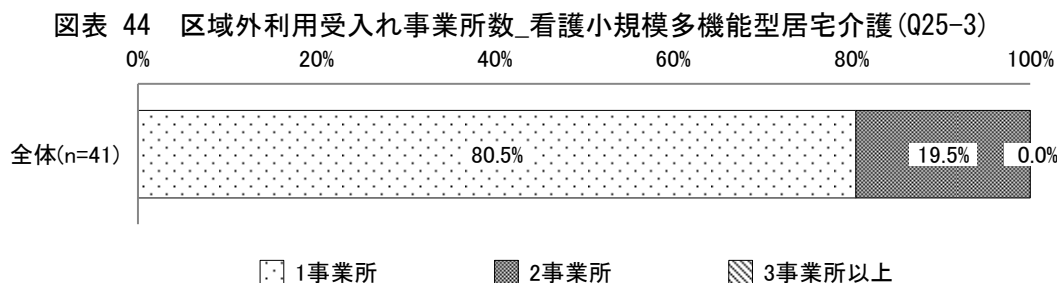
図表 43 （区域外利用を行う事業所がある場合）

集合住宅併設小多機事業所有無別 区域外利用受け入れ事業：複数回答 (Q25)

	全体	区域外利用の 受け入れを行う 小多機がある
全体	139	78 56.1
集合住宅と同一建物内 又は同一敷地・隣接地に ある事業所がある	58	34 58.6
集合住宅と同一建物内 又は同一敷地・隣接地に ある事業所はない	67	40 59.7

ウ. 区域外利用受入れ事業所数_看護小規模多機能型居宅介護

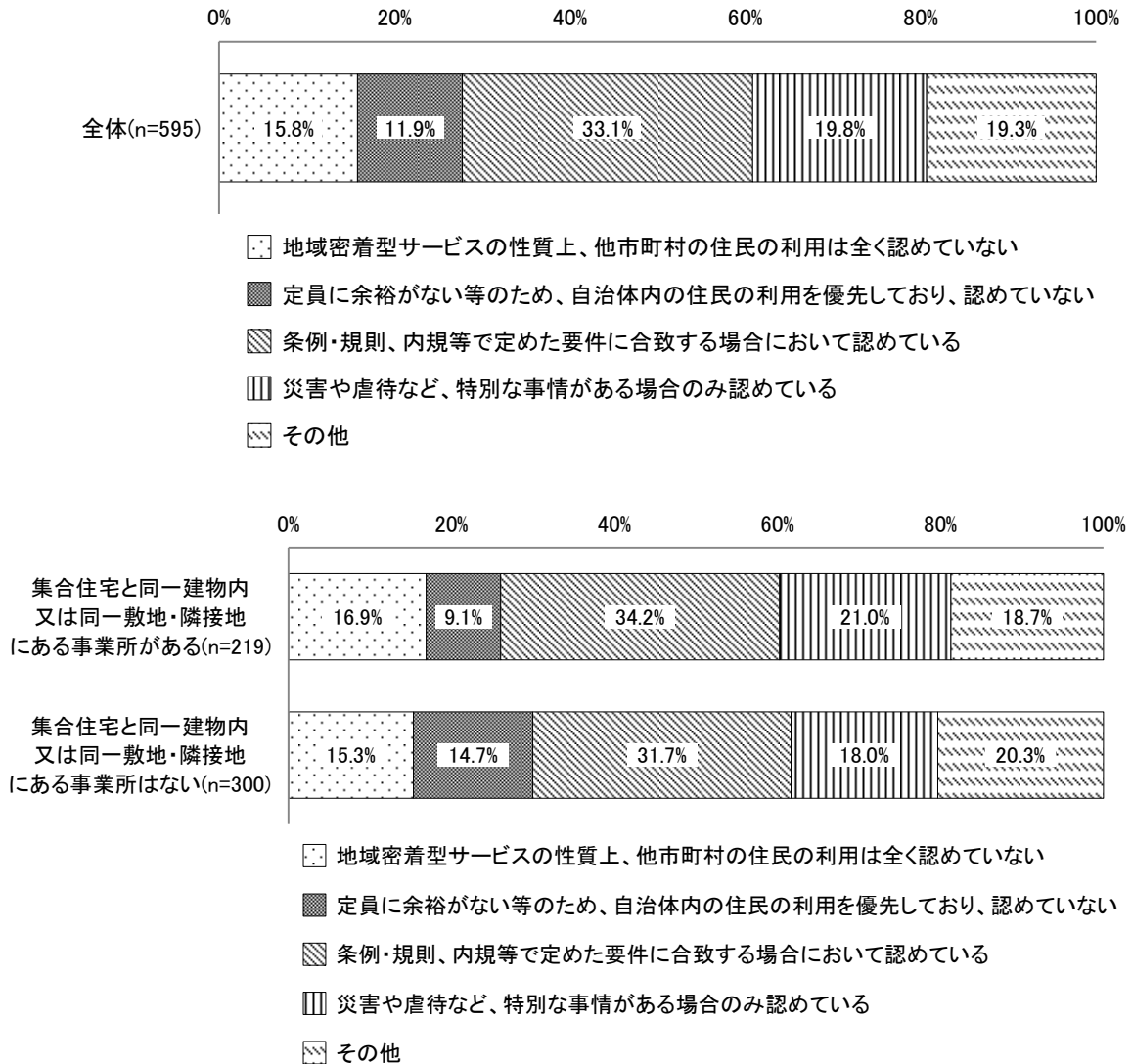
看護小規模多機能型居宅介護で区域外利用を受け入れている自治体（41か所）において、区域外利用の受け入れ実績のある事業所数は、「1事業所」が80.5%、「2事業所」が19.5%であった。



② 区域外利用の実施に係る考え方

小多機、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護いずれかの事業所がある自治体（595か所）における区域外利用の実施に係る考え方は、「条例・規則、内規等で定めた要件に合致する場合において認めている」が33.1%でもっとも割合が高く、次いで「災害や虐待など、特別な事情がある場合のみ認めている」が19.8%であった。「地域密着型サービスの性質上、他市町村の住民の利用は全く認めていない」が15.8%であった。

図表 45 区域外利用の実施に係る考え方 (Q26)



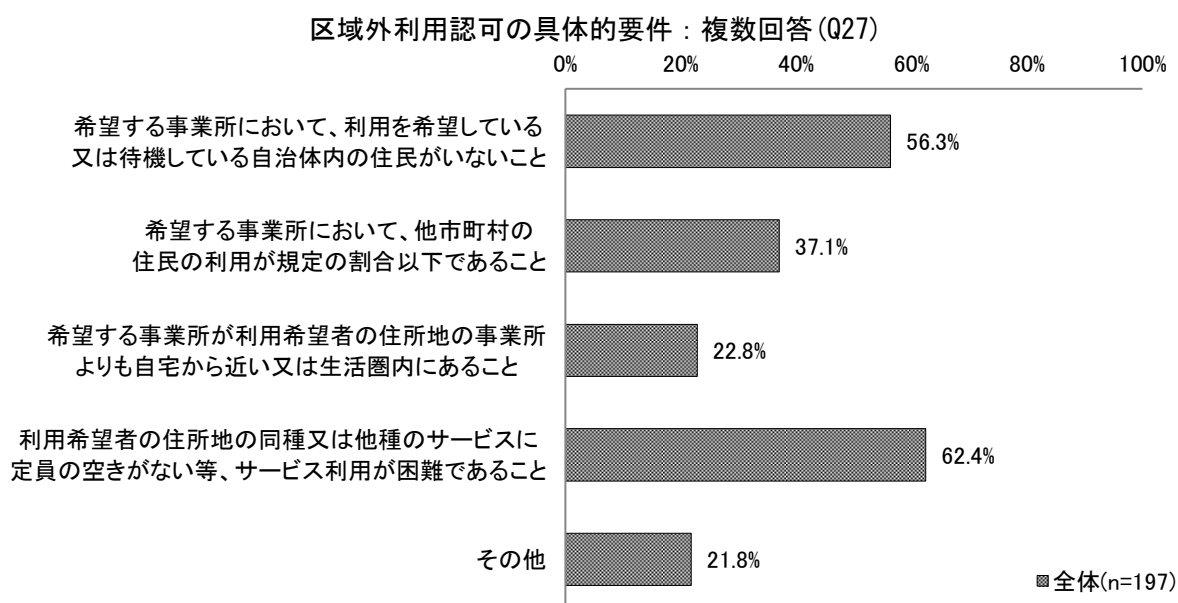
<その他の回答（主な回答）>

- ・ 利用者の個別の状況を踏まえて判断している
- ・ 自治体間や事業者との協議により判断している
- ・ 定員に余裕があり、自治体内の住民の利用に支障がない場合に認めている
- ・ 必要なサービスが区域内にない場合に認めている
- ・ 近隣市・隣接市からのみ認めている
- ・ 利用者の希望やサービスがない等、当該施設でなければならない理由がある場合に認めている
- ・ 特に定めはない

1) 区域外利用認可の具体的要件

「条例・規則、内規等で定めた要件に合致する場合において認めている」場合の区域外利用認可の具体的要件は、「利用希望者の住所地の同種又は他種のサービスに定員の空きがない等、サービス利用が困難であること」が62.4%でもっとも割合が高く、次いで「希望する事業所において、利用を希望している又は待機している自治体内の住民がいないこと」が56.3%、であった。

図表 46 「条例・規則、内規等で定めた要件に合致する場合において認めている」場合)



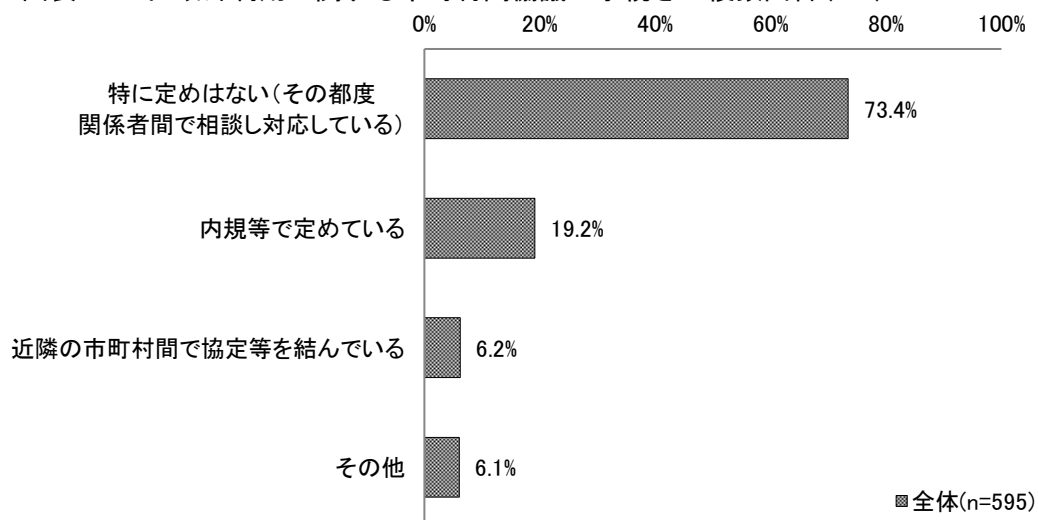
<その他の回答（主な回答）>

- ・ 虐待等が疑われる場合
- ・ 災害等により避難している状態である場合
- ・ 事業所の変更により利用者に環境変化等の悪影響がある場合
- ・ 市長がやむを得ない状況と判断した場合
- ・ 利用希望者の住所が隣接する市町村である場合
- ・ 利用希望者の住所地から半径2キロメートル以内に当該事業所しかない場合
- ・ 事業所が所在する市町村にその者を介護する家族、親族等がいる場合
- ・ 他市町村が当該事業所を指定する方針が固まっている場合
- ・ 個別の状況により判断

③ 区域外利用に関する市町村間協議の手続き

小多機、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護いずれかの事業所がある自治体（595か所）において、区域外利用に関する市町村間協議の手続きは、「特に定めはない」が73.4%でもっとも割合が高く、次いで「内規等で定めている」が19.2%であった。

図表 47 区域外利用に関する市町村間協議の手続き：複数回答(Q28)



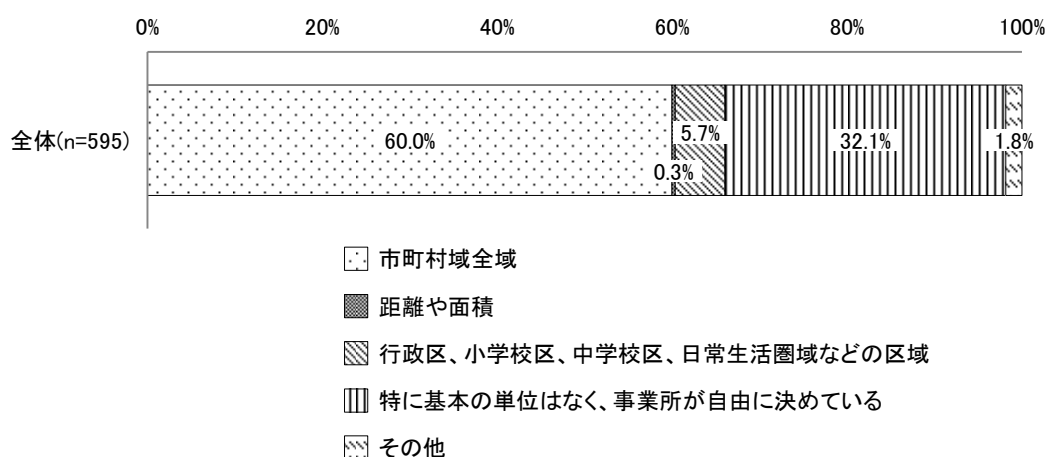
<その他の回答（主な回答）>

- ・ 要綱で定めている
- ・ 都度、協議書・同意書等を取り交わす等、文書により市町村間で手続きをしている
- ・ 一部のサービスのみ、隣接市と協定を結んでおり、内規がある
- ・ 本市の被保険者については、運営協議会にて委員からの承認を得たうえで、市長決裁がおりたもののみ認めている
- ・ 広域保険者の構成自治体に限り認めており、広域行政事務組合が担当している

④ サービス実施地域の基本単位

小多機、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護いずれかの事業所がある自治体（595か所）において、事業所が定める「運営規程上の通常のサービス実施地域」について自治体で基本の単位としている区域は、「市町村域全域」が60.0%でもっとも割合が高く、次いで「特に基本の単位はなく、事業所が自由に決めている」が32.1%であった。

図表 48 サービス実施地域の基本単位 (Q29)



<その他の回答（主な回答）>

- ・ 広域市町村圏域
- ・ 基本単位は市町村域全域だが、隣接する市町村の一部を事業者が定めている場合もある
- ・ 小多機については日常生活圏域を必須としたうえで、事業者が提供可能な区域を設定
- ・ 囲い込みを行う法人においては施設所在地の住所（字）のみをサービス提供地域として申請してくるケースがあり、そういったケースは市内全域を実施地域とするよう指導している

第4節 調査結果まとめ

1. 小規模多機能型居宅介護事業所の状況

小多機の有無は、「ある」が69.8%、「ない」が30.2%であった。

自治体区分毎にみると、「ある」との回答が、政令市・特別区では100.0%、中核市では98.1%、人口10万人以上の市では97.9%であったが、町村では45.3%であった。

2. 小規模多機能型居宅介護事業所の今後の整備等方針

小多機についての今後の整備等の方針は、「新たに設置する予定はない」が50.4%、「わからない」が30.7%であった。また、「集合住宅併設か否かにかかわらず整備を進めたい」が13.1%、「増やしていきたいが集合型住宅併設型については消極的である」が5.7%であった。

自治体区分毎にみると、政令市、特別区では「集合住宅併設か否かにかかわらず整備を進めたい」との回答が56.3%である一方で、町村では「新たに設置する予定はない」が66.6%であった。

小多機の有無別にみると、「集合住宅併設か否かにかかわらず整備を進めたい」との回答が「小多機がある」自治体では15.9%、「小多機はない」自治体では6.6%であった。また、「新たに設置する予定はない」との回答は、「小多機がある」自治体では44.8%、「小多機はない」自治体では63.3%であった。

小多機を「増やしていきたいが集合住宅併設型については消極的」と回答した場合（49か所）の消極的な理由は、「併設の集合住宅の入居者にサービス提供が偏ってしまう可能性があるため」が81.6%、「運営が併設の集合住宅と区分されづらいことが懸念され、人員や会計などが混同して管理される可能性があるため」が40.8%であった。

3. 集合住宅併設小規模多機能型居宅介護の状況

小多機がある自治体（598か所）において、集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある小多機事業所の有無は、「集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所はない」が53.8%、「集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所がある」が38.3%であった。

「集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所がある」場合（229か所）の集合住宅の種類は、「有料老人ホーム」が54.1%、「サービス付き高齢者向け住宅」が53.3%であった。

「集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所がある」場合、「同一建物に居住する者に対して行う場合」の基本報酬で請求があった事業所数は、「0事業所」が39.3%、「1事業所」が37.6%、「2事業所」5.2%、「3事業所以上」が17.9%であった。

「集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所がある」自治体（229か所）において、集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある小多機に対して自治体で行っている指導は、「小多機と集合住宅の運営がはっきりと区分される運営となるように指導している」が74.2%でもっとも割合が高く、次いで「その他特別に行っている指導」が17.0%であった。

小多機がある自治体（598か所）の令和4年度の運営推進会議において「集合住宅と併設する小多機」の課題等に関する意見交換がなされたことがあるかについては、「ない」が73.4%、「わからない」が25.3%であった。

小多機についての今後の整備等の方針について、集合住宅と同一建物内または同一敷地・隣接地にある事業所の有無別にみると、「集合住宅併設か否かにかかわらず整備を進めたい」との回答が、該当する「事業所がある」自治体では20.1%、該当する「事業所はない」自治体では11.5%であった。また、「新たに設置する予定はない」との回答は、該当する「事業所がある」自治体では41.5%、該当する「事業所はない」自治体では50.9%であった。

「増やしていきたいが集合住宅併設型については消極的」と回答した理由について、集合住宅と同一建物内または同一敷地・隣接地にある事業所の有無別にみると、いずれの選択肢の回答も、該当する「事業所がある」自治体の方が、該当する「事業所はない」自治体の回答よりも多かった。

4. 区域外利用の状況

小多機、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護いずれかの事業所がある自治体（595か所）において、「区域外利用」を行う事業所は、「ある」が24.9%、「ない」が75.1%であった。

区域外利用の受け入れを行う事業所がある自治体（148か所）において、「小規模多機能型居宅介護」の区域外利用の受け入れを行っているのは52.7%であった。

区域外利用を行う事業所がある自治体（148か所）における令和4年度の区域外利用実績は、「1人」が25.7%、「0人」が16.2%であった。

小多機、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護いずれかの事業所がある自治体（595か所）において、区域外利用に関する市町村間協議の手続きは、「特に定めはない」が73.4%でもっとも割合が高かった。

第3章 事業所調査

第1節 事業所調査 実施概要

1. 目的

小規模多機能型居宅介護の更なる普及に資するよう、小規模多機能型居宅介護事業所に対してアンケートを行い、集合住宅におけるサービス提供状況等に関して調査を行い、今日の実態および課題について分析することを目的とする。

2. 調査対象

全国の小規模多機能型居宅介護事業所

3. 調査対象の抽出方法

各都道府県の介護サービス情報公表システムに記載されている情報から、等間隔で2分の1の無作為抽出を行った。

4. 調査対象数

小規模多機能型居宅介護事業所：2,826事業所

5. 調査実施方法

調査票を用いた郵送配布、郵送回収。

利用者回答票は事業所から利用者へ配付、回答者から直接郵送で返送をいただいた。

事業所は記名式調査、利用者本人票は無記名式調査。

6. 実施時期

2023年8月4日～2023年10月2日

※8月30日回収分までで中間集計を実施。

※2023年8月24日にお礼状兼督促状を送付。

第2節 事業所調査の結果

1. 回収状況

図表3-1-1 回収状況

発送数	2826件
回収数	848件
回収率	30.0%

2. 事業所の基本情報

(1) 所在地

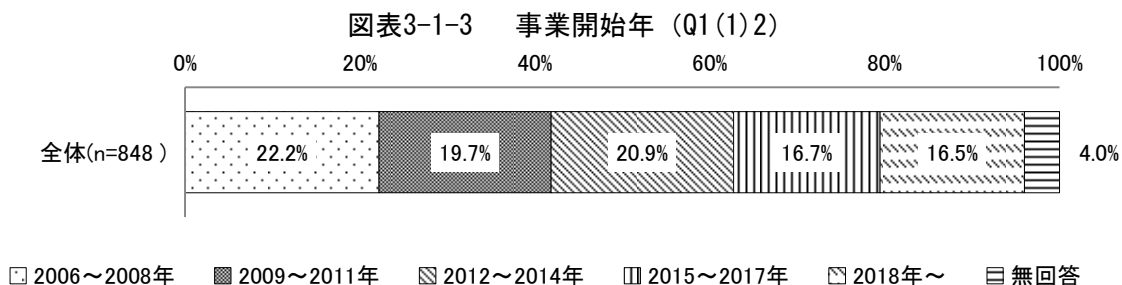
事業所が所在する都道府県別の回収状況は下表のとおりであった。都道府県別発送数の構成比と回収数の構成比に特に差は認められなかった。回収数の構成比では、「福岡県」が5.3%でもっとも割合が高く、次いで「北海道」が4.7%、「神奈川県」「新潟県」がそれぞれ4.6%、「兵庫県」「広島県」がそれぞれ4.5%であった。

図表3-1-2 所在地:都道府県 (Q1(1)1-1)

No.	都道府県名	発送数	構成比	回収数	構成比	回収率
1	北海道	191	6.8%	40	4.7%	20.9
2	青森県	24	0.8%	15	1.8%	62.5
3	岩手県	43	1.5%	16	1.9%	37.2
4	宮城県	34	1.2%	14	1.7%	41.2
5	秋田県	34	1.2%	11	1.3%	32.4
6	山形県	64	2.3%	18	2.1%	28.1
7	福島県	56	2.0%	21	2.5%	37.5
8	茨城県	44	1.6%	6	0.7%	13.6
9	栃木県	51	1.8%	12	1.4%	23.5
10	群馬県	55	1.9%	12	1.4%	21.8
11	埼玉県	62	2.2%	26	3.1%	41.9
12	千葉県	69	2.4%	26	3.1%	37.7
13	東京都	111	3.9%	31	3.7%	27.9
14	神奈川県	161	5.7%	39	4.6%	24.2
15	新潟県	96	3.4%	39	4.6%	40.6
16	富山県	39	1.4%	12	1.4%	30.8
17	石川県	43	1.5%	19	2.2%	44.2
18	福井県	47	1.7%	12	1.4%	25.5
19	山梨県	11	0.4%	2	0.2%	18.2
20	長野県	53	1.9%	18	2.1%	34.0
21	岐阜県	41	1.5%	17	2.0%	41.5
22	静岡県	82	2.9%	25	2.9%	30.5
23	愛知県	92	3.3%	33	3.9%	35.9
24	三重県	32	1.1%	7	0.8%	21.9
25	滋賀県	43	1.5%	9	1.1%	20.9
26	京都府	88	3.1%	28	3.3%	31.8
27	大阪府	106	3.8%	30	3.5%	28.3
28	兵庫県	112	4.0%	38	4.5%	33.9
29	奈良県	26	0.9%	8	0.9%	30.8
30	和歌山県	23	0.8%	4	0.5%	17.4
31	鳥取県	32	1.1%	9	1.1%	28.1
32	島根県	39	1.4%	15	1.8%	38.5
33	岡山県	95	3.4%	24	2.8%	25.3
34	広島県	109	3.9%	38	4.5%	34.9
35	山口県	38	1.3%	8	0.9%	21.1
36	徳島県	20	0.7%	3	0.4%	15.0
37	香川県	21	0.7%	4	0.5%	19.0
38	愛媛県	64	2.3%	12	1.4%	18.8
39	高知県	19	0.7%	10	1.2%	52.6
40	福岡県	140	5.0%	45	5.3%	32.1
41	佐賀県	28	1.0%	8	0.9%	28.6
42	長崎県	60	2.1%	14	1.7%	23.3
43	熊本県	73	2.6%	23	2.7%	31.5
44	大分県	26	0.9%	14	1.7%	53.8
45	宮崎県	31	1.1%	8	0.9%	25.8
46	鹿児島県	63	2.2%	19	2.2%	30.2
47	沖縄県	35	1.2%	5	0.6%	14.3
	無回答	-		1	0.1%	-
計		2826	100.0%	848	100.0%	30.0

(2) 事業開始年

事業開始年は、「2006～2008年」が22.2%、「2009～2011年」が19.7%、「2012～2014年」が20.9%、「2015～2017年」が16.7%、「2018年～」が16.5%であった。

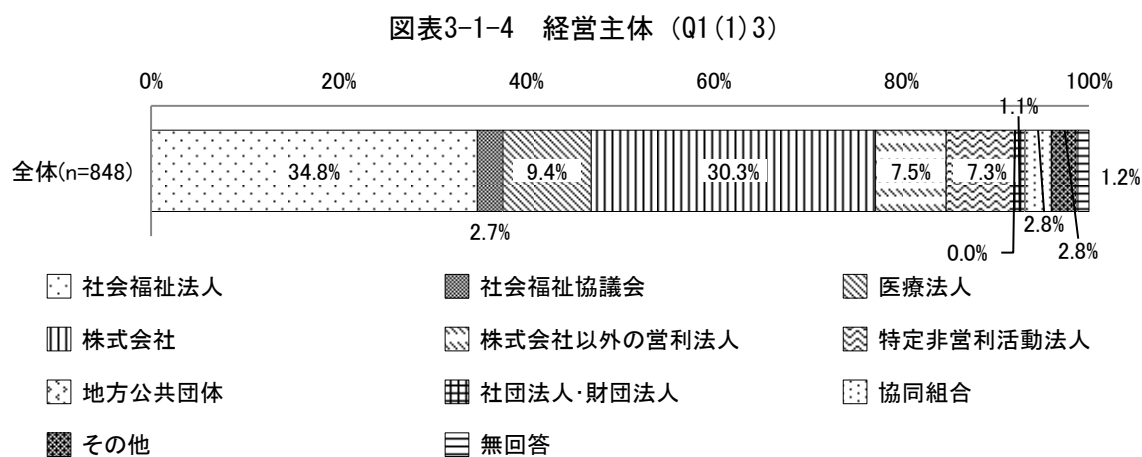


(3) 経営主体

経営主体は、「社会福祉法人」が34.8%でもっとも割合が高く、次いで「株式会社」が30.3%であった。

同一建物内のサ高住等有無別にみると、「同一建物内のサ高住等あり」の方が「株式会社」の割合がやや高く、38.7%であった。

同一建物内のサ高住等があり、通常サービス提供地域は主に併設の住居であるところは、「株式会社以外の営利法人」の割合が18.4%であり、全体と比べ、10ポイント程度割合が高かった。



図表3-1-5 同一建物内のサ高住等有無別 経営主体 (Q1(1)3)

	合計	社会福祉法人	社会福祉協議会	医療法人	株式会社	の営利法人 株式会社以外	特定非営利活動法人	地方公共団体	法人 社団法人・財団	協同組合	その他	無回答
全体	848 100.0	295 34.8	23 2.7	80 9.4	257 30.3	64 7.5	62 7.3	0 0.0	9 1.1	24 2.8	24 2.8	10 1.2
同一建物内のサ高住等あり	150 100.0	41 27.3	0 0.0	10 6.7	58 38.7	19 12.7	9 6.0	0 0.0	1 0.7	4 2.7	6 4.0	2 1.3
同一建物内のサ高住等なし	587 100.0	212 36.1	21 3.6	59 10.1	172 29.3	36 6.1	48 8.2	0 0.0	6 1.0	15 2.6	13 2.2	5 0.9

※「同一建物内のサ高住等あり」はQ1(1)8-1の同一建物内にある施設・住まいの種類で、「有料老人ホーム」「サービス付き高齢者向け住宅」「養護老人ホーム・軽費老人ホーム」のいずれかを選択した事業所。
「同一建物内のサ高住等なし」はQ1(1)8で事業所と「同一建物内」または「同一敷地・隣接地」に施設（介護保険施設は除く・住まい等は「ない」と回答、もしくは、Q1(1)8-1の同一建物内にある施設・住まいの種類で「集合住宅」を選択した事業所。
以下同様。

図表3-1-6 同一建物内のサ高住等あり×通常サービス提供地域別
経営主体 (Q1(1)3)

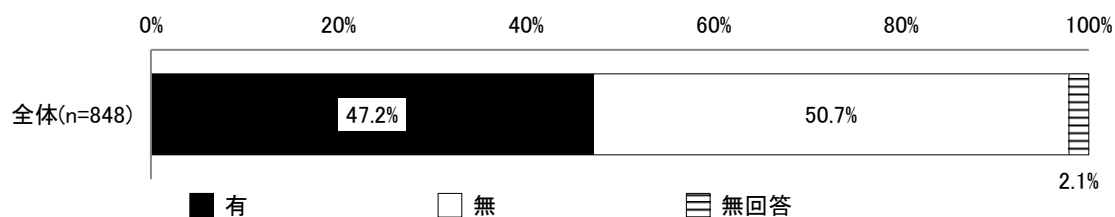
	合計	社会福祉法人	社会福祉協議会	医療法人	株式会社	の営利法人 株式会社以外	特定非営利活動法人	地方公共団体	法人 社団法人・財団	協同組合	その他	無回答
全体	848 100.0	295 34.8	23 2.7	80 9.4	257 30.3	64 7.5	62 7.3	0 0.0	9 1.1	24 2.8	24 2.8	10 1.2
サ高住等併設かつ通常サービス提供地域が併設の住居	49 100.0	9 18.4	0 0.0	6 12.2	19 38.8	9 18.4	1 2.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	3 6.1	1 2.0
サ高住等併設かつ通常サービス提供地域が併設の住居以外	92 100.0	30 32.6	0 0.0	3 3.3	36 39.1	9 9.8	7 7.6	0 0.0	1 1.1	3 3.3	3 3.3	0 0.0
サ高住等併設なし	587 100.0	212 36.1	21 3.6	59 10.1	172 29.3	36 6.1	48 8.2	0 0.0	6 1.0	15 2.6	13 2.2	5 0.9

(4) 回答事業所以外に運営している小規模多機能型居宅介護事業所の設置状況

① 設置の有無

経営主体が回答事業所以外に運営している小規模多機能型居宅介護事業所の有無は、「有」が47.2%、「無」が50.7%であった。

図表3-1-7 回答事業所以外に、運営している小規模多機能型居宅介護事業所の有無 (Q1(1)4)



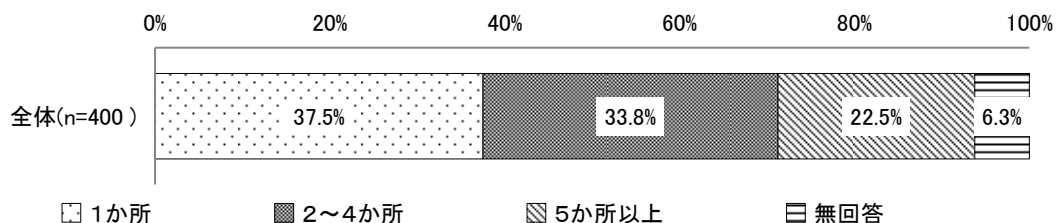
② 開設数

経営主体が回答事業所以外に小規模多機能型居宅介護事業所を運営している場合の開設数の平均は、5.4か所であった。

分布で見ると、「1か所」が37.5%、「2～4か所」が33.8%、「5か所以上」が22.5%であった。

図表3-1-8 回答事業所以外に小規模多機能型居宅介護事業所を運営している場合の開設数 : 数値回答 (Q1(1)4)

	回答件数	平均(か所)	標準偏差	中央値
回答事業所以外に運営している 小規模多機能型居宅介護事業所の開設数	375	5.4	14.2	2.0

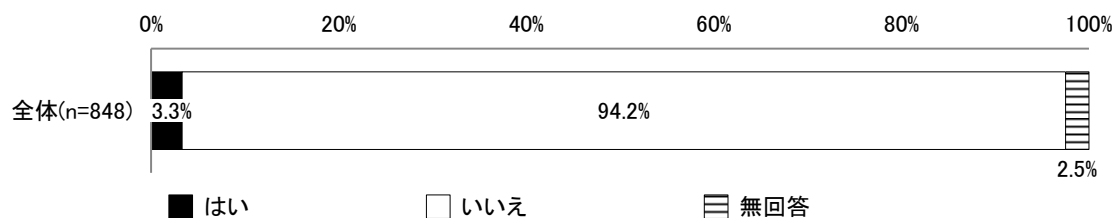


(5) サテライト事業所の状況

① サテライト事業所の該当状況

事業所がサテライト事業所であるかは、「いいえ」が94.2%であった。

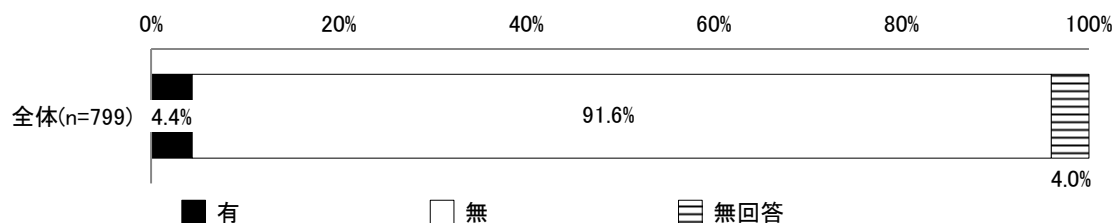
図表3-1-9 サテライト事業所の該当状況 (Q1(1)5)



② 事業所のサテライト保有状況

事業所がサテライト事業所ではない場合、事業所のサテライトの保有状況は、「無」が91.6%であった。

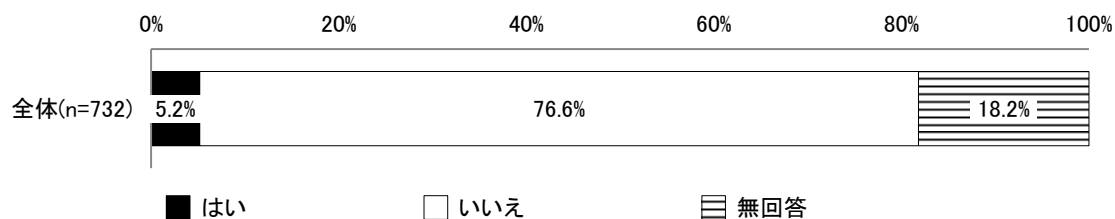
図表3-1-10 事業所のサテライト保有状況 (Q1(1)5-1)



③ サテライトを有していない場合の今後のサテライトの開設意向

事業所がサテライトを有していない場合の今後のサテライトの開設意向は、「いいえ」が76.6%であった。

図表3-1-11 今後のサテライトの開設意向の有無 (Q1(1)5-1sq1)



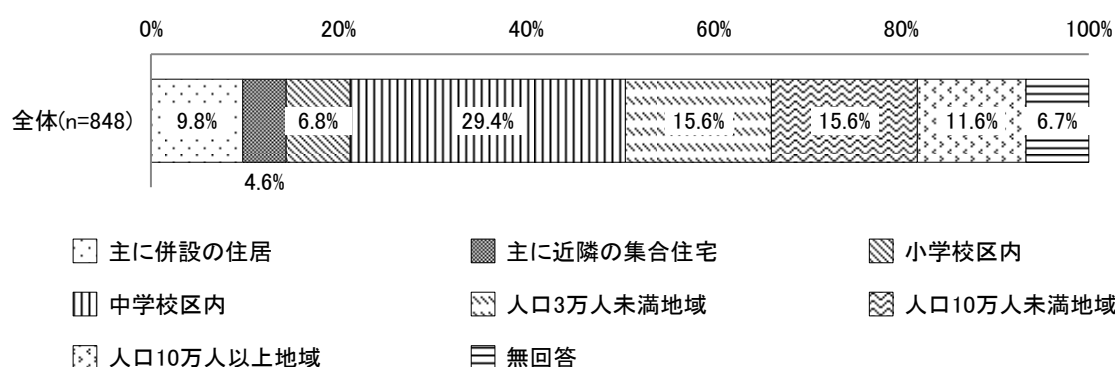
(6) 通常のサービス提供地域の範囲

通常のサービス提供地域の範囲は、「中学校区内」が29.4%でもっとも割合が高く、次いで「人口3万人未満地域」「人口10万人未満地域」が15.6%であった。

同一建物内のサ高住等の有無別にみると、「同一建物内のサ高住等あり」は、「主に併設の住居」が32.7%であった。

前回調査の「同一建物内のサ高住等あり」と今回調査の「同一建物内のサ高住等あり」を比較すると、「主に併設の住居」は、前回調査では17.6%であるのに対し、今回調査では32.7%と割合が高くなっていった。

図表3-1-12 通常のサービス提供地域の範囲 (Q1(1)6)



図表3-1-13 同一建物内のサ高住等の有無別 通常のサービス提供地域の範囲 (Q1(1)6)

	合計	主に併設の住居	主に近隣の集合住宅	小学校区内	中学校区内	人口3万人未満地域	人口10万人未満地域	人口10万人以上地域	無回答
全体	848	83	39	58	249	132	132	98	57
	100.0	9.8	4.6	6.8	29.4	15.6	15.6	11.6	6.7
同一建物内のサ高住等あり	150	49	4	5	36	20	8	19	9
	100.0	32.7	2.7	3.3	24.0	13.3	5.3	12.7	6.0
同一建物内のサ高住等なし	587	22	26	48	187	101	106	70	27
	100.0	3.7	4.4	8.2	31.9	17.2	18.1	11.9	4.6

図表 3-1-14 【前回調査*結果】同一建物内にある施設・住まい等別

サービス提供地域の範囲 (単数回答)

	合計	主に併設の住居	主に近隣の集合住宅	小学校区内	中学校区内	人口3万人未満地域	人口10万人未満地域	人口10万人以上	無回答
全体	2,150	94	69	87	743	402	372	259	124
	100.0%	4.4%	3.2%	4.0%	34.6%	18.7%	17.3%	12.0%	5.8%
サ高住等併設	340	60	4	10	101	60	50	33	22
	100.0%	17.6%	1.2%	2.9%	29.7%	17.6%	14.7%	9.7%	6.5%
集合住宅併設	65	6	1	2	24	13	9	10	0
	100.0%	9.2%	1.5%	3.1%	36.9%	20.0%	13.8%	15.4%	0.0%
サ高住等・集合住宅の併設なし	1,707	26	61	73	605	323	310	214	95
	100.0%	1.5%	3.6%	4.3%	35.4%	18.9%	18.2%	12.5%	5.6%

*前回調査：厚生労働省「平成24年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査（平成25年度調査）

(12) 集合住宅における小規模多機能型居宅介護の提供状況に関する調査研究事業 報告書」。以下同様。

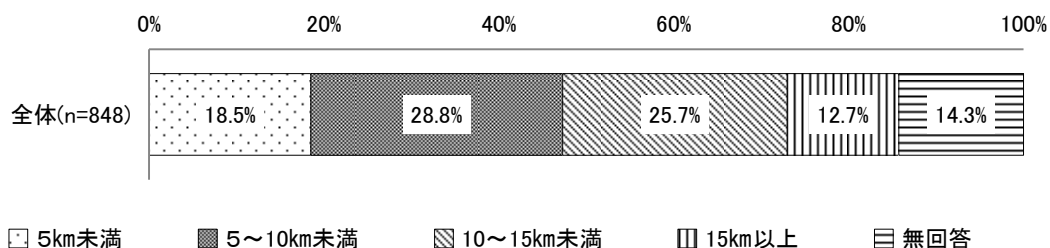
(7) 通常のサービス提供地域の範囲の事業所からの距離

通常のサービス提供地域の範囲の事業所からの距離の平均は、8.2kmであった。

分布で見ると、「5～10km未満」が28.8%、「10～15km未満」が25.7%、「5km未満」が18.5%であった。

図表3-1-15 通常のサービス提供地域の範囲の事業所からの距離：数値回答 (Q1(1)7)

	回答件数	平均(km)	標準偏差	中央値
通常のサービス提供地域の範囲の事業所からの距離	727	8.2	4.9	7.0

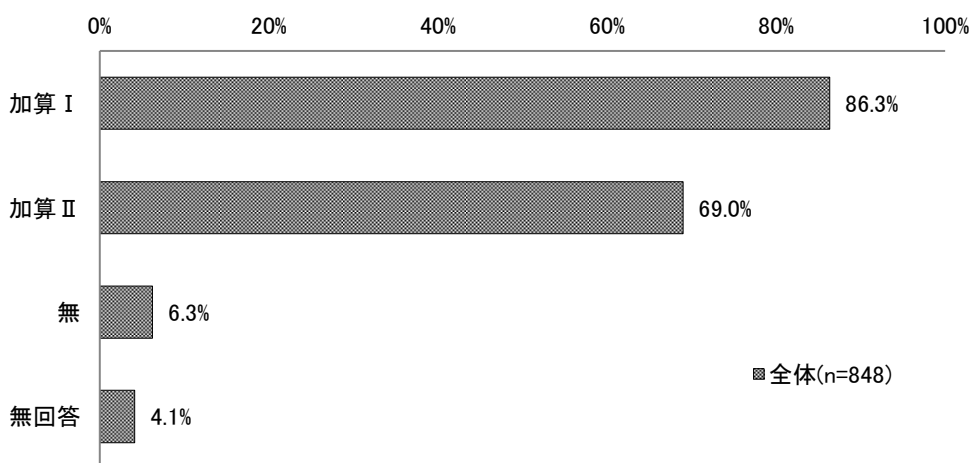


(8) 加算・減算等の有無

① 認知症加算

認知症加算の算定状況は、「加算Ⅰ」が86.3%、「加算Ⅱ」が69.0%、「無」が6.3%であった。

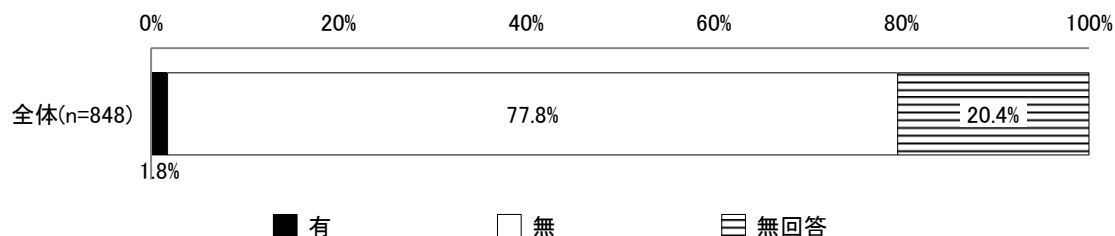
図表3-1-16 認知症加算の算定状況：複数回答 (Q1(2)1)



② 認知症行動・心理症状緊急対応加算

認知症行動・心理症状緊急対応加算の算定状況は、「有」が1.8%、「無」が77.8%であった。

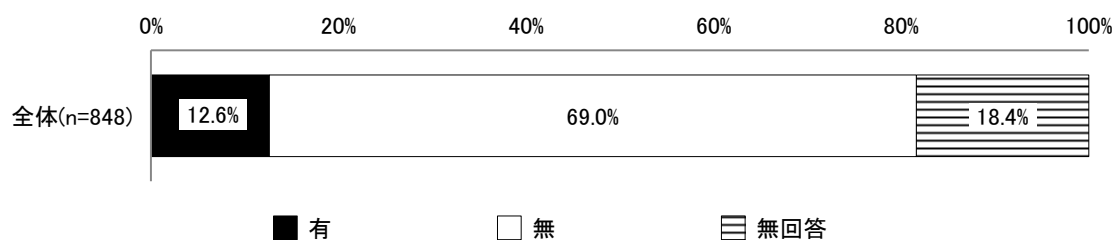
図表3-1-17 認知症行動・心理症状緊急対応加算の算定状況 (Q1(2)2)



③ 若年性認知症利用者受入加算

若年性認知症利用者受入加算の算定状況は、「有」が12.6%、「無」が69.0%であった。

図表3-1-18 若年性認知症利用者受入加算の算定状況 (Q1(2)3)

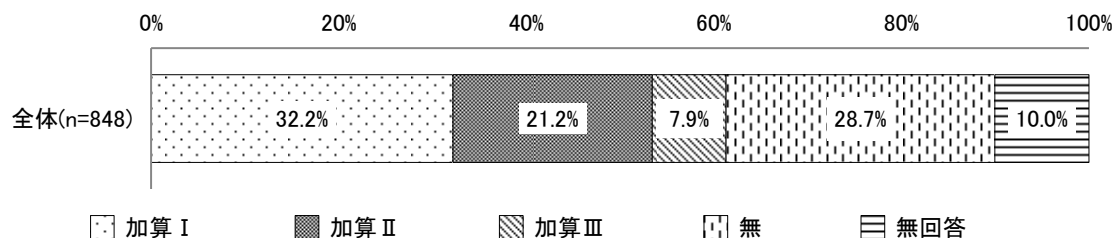


④ 看護職員配置加算

看護職員配置加算の算定状況は、「加算Ⅰ」が32.2%、「加算Ⅱ」が21.2%、「加算Ⅲ」が7.9%、「無」が28.7%であった。

経営主体別にみると、「医療法人」は「加算Ⅰ」の割合が高く、50.0%であった。

図表3-1-19 看護職員配置加算の算定状況 (Q1(2)4)



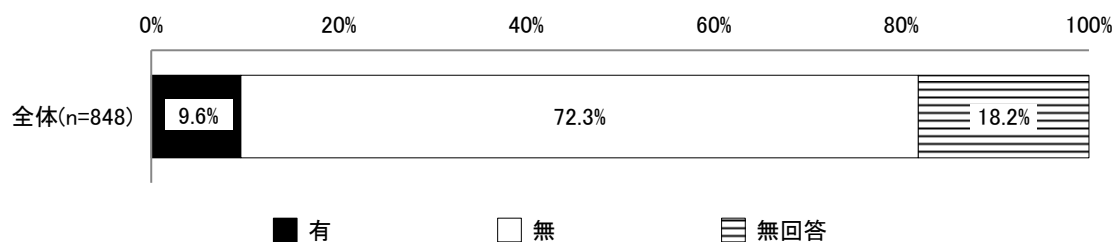
図表3-1-20 経営主体別 看護職員配置加算の算定状況 (Q1(2)4)

	合計	加算Ⅰ	加算Ⅱ	加算Ⅲ	無	無回答
全体	848	273	180	67	243	85
	100.0	32.2	21.2	7.9	28.7	10.0
社会福祉法人、社会福祉協議会	318	93	79	25	85	36
	100.0	29.2	24.8	7.9	26.7	11.3
医療法人	80	40	13	9	15	3
	100.0	50.0	16.3	11.3	18.8	3.8
株式会社、株式会社以外の営利法人	321	103	65	22	102	29
	100.0	32.1	20.2	6.9	31.8	9.0
特定非営利活動法人	62	21	8	5	21	7
	100.0	33.9	12.9	8.1	33.9	11.3
その他の法人	57	15	12	5	19	6
	100.0	26.3	21.1	8.8	33.3	10.5

⑤ 看取り連携体制加算

看取り連携体制加算の算定状況は、「有」が9.6%、「無」が72.3%であった。

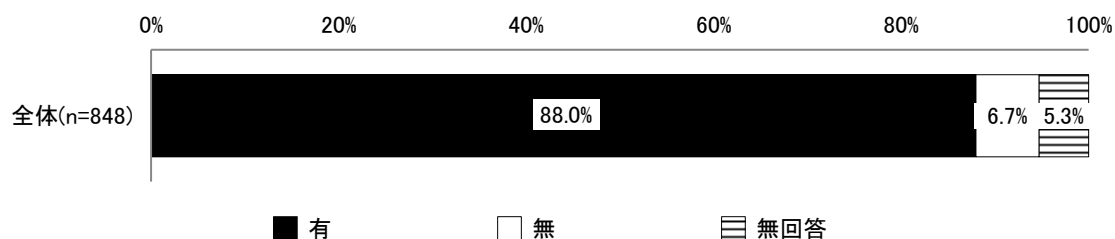
図表3-1-21 看取り連携体制加算の算定状況 (Q1(2)5)



⑥ 総合マネジメント体制強化加算

総合マネジメント体制強化加算の算定状況は、「有」が88.0%、「無」が6.7%であった。

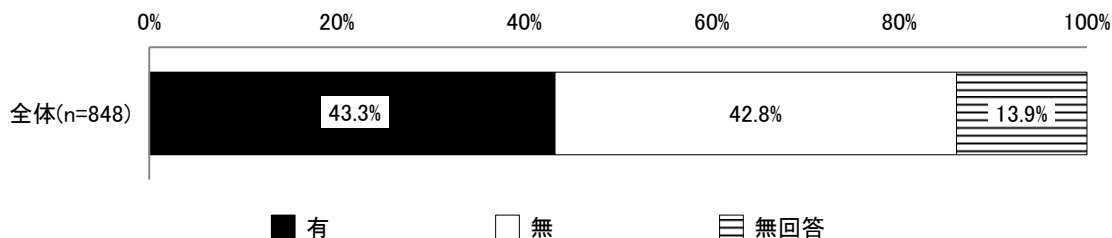
図表3-1-22 総合マネジメント体制強化加算の算定状況 (Q1(2)6)



⑦ 科学的介護推進体制加算

科学的介護推進体制加算の算定状況は、「有」が43.3%、「無」が42.8%であった。

図表3-1-23 科学的介護推進体制加算の算定状況 (Q1(2)7)



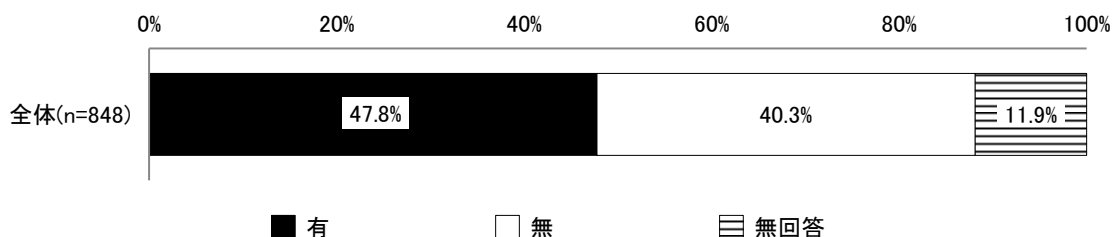
⑧ 訪問体制強化加算

訪問体制強化加算の算定状況は、「有」が47.8%、「無」が40.3%であった。

同一建物内のサ高住等の有無別にみると、「同一建物内のサ高住等あり」は「無」(52.7%)、「同一建物内のサ高住等なし」は「有」(53.0%)の割合が高くなっていた。

サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居であるところは、他と比較して「無」の割合が高く63.3%であった。

図表3-1-24 訪問体制強化加算の算定状況 (Q1(2)8)



図表3-1-25 同一建物内のサ高住等の有無別 訪問体制強化加算の算定状況 (Q1(2)8)

	合計	有	無	無回答
全体	848 100.0	405 47.8	342 40.3	101 11.9
同一建物内のサ高住等あり	150 100.0	45 30.0	79 52.7	26 17.3
同一建物内のサ高住等なし	587 100.0	311 53.0	222 37.8	54 9.2

図表3-1-26 同一建物内のサ高住等あり×通常のサービス提供地域別

訪問体制強化加算の算定状況 (Q1(2)8)

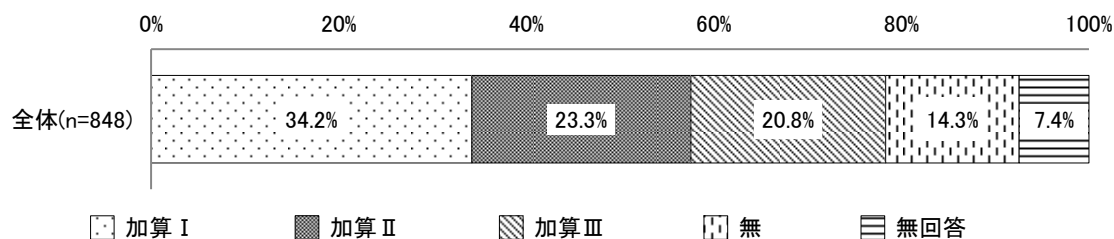
	合計	有	無	無回答
全体	848 100.0	405 47.8	342 40.3	101 11.9
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居	49 100.0	9 18.4	31 63.3	9 18.4
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居以外	92 100.0	32 34.8	43 46.7	17 18.5
サ高住等併設なし	587 100.0	311 53.0	222 37.8	54 9.2

⑨ サービス提供体制強化加算

サービス提供体制強化加算の算定状況は、「加算Ⅰ」が34.2%、「加算Ⅱ」が23.3%、「加算Ⅲ」が20.8%、「無」が14.3%であった。

経営主体別にみると、「医療法人」は「加算Ⅰ」の割合が高く、53.8%であった。

図表3-1-27 サービス提供体制強化加算の算定状況 (Q1(2)9)

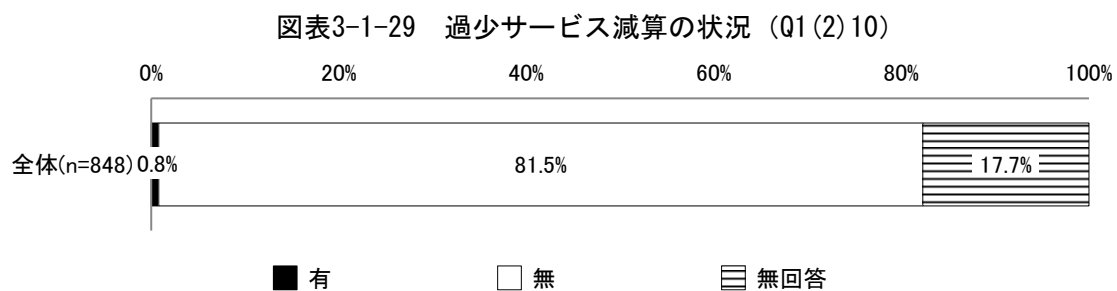


図表3-1-28 経営主体別 サービス提供体制強化加算の算定状況 (Q1(2)9)

	合計	加算Ⅰ	加算Ⅱ	加算Ⅲ	無	無回答
全体	848 100.0	290 34.2	198 23.3	176 20.8	121 14.3	63 7.4
社会福祉法人、社会福祉協議会	318 100.0	144 45.3	74 23.3	45 14.2	35 11.0	20 6.3
医療法人	80 100.0	43 53.8	16 20.0	14 17.5	3 3.8	4 5.0
株式会社、株式会社以外の営利法人	321 100.0	66 20.6	74 23.1	85 26.5	65 20.2	31 9.7
特定非営利活動法人	62 100.0	12 19.4	20 32.3	20 32.3	7 11.3	3 4.8
その他の法人	57 100.0	20 35.1	10 17.5	11 19.3	11 19.3	5 8.8

⑩ 過少サービス減算

過少サービス減算が「有」は0.8%、「無」が81.5%であった。



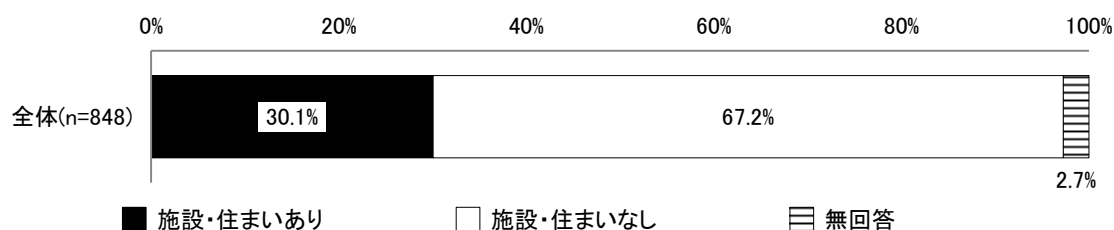
3. 事業所と「同一建物内」または「同一敷地・隣接地」※での施設・住まい等の状況

(1) 事業所と「同一建物内」または「同一敷地・隣接地」での施設・住まい等の有無

事業所と「同一建物内」または「同一敷地・隣接地」での施設（介護保険施設は除く。以下同様）・住まい等の有無は、「施設・住まいあり」が30.1%、「施設・住まいなし」が67.2%であった。

経営主体別にみると、「株式会社、株式会社以外の営利法人」は「施設・住まいあり」の割合が高く、36.4%であった。

図表3-1-30 事業所と「同一建物内」または「同一敷地・隣接地」での施設・住まい等の有無
(Q1(1)8)



※「同一敷地・隣接地」は道路を挟んでの隣接地も含む。以下同様。

図表3-1-31 経営主体別

事業所と「同一建物内」または「同一敷地・隣接地」での施設・住まい等の有無 (Q1(1)8)

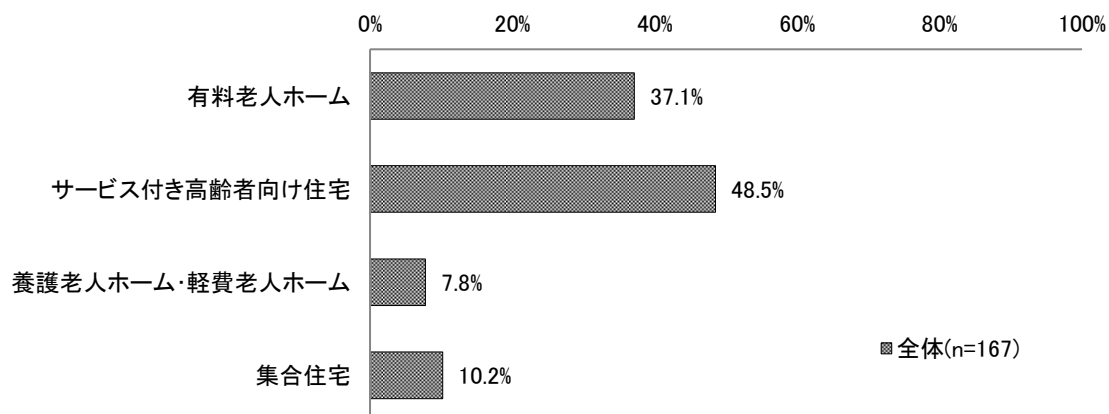
	合計	施設・住まいあり	施設・住まいなし	無回答
全体	848 100.0	255 30.1	570 67.2	23 2.7
社会福祉法人、社会福祉協議会	318 100.0	77 24.2	229 72.0	12 3.8
医療法人	80 100.0	19 23.8	58 72.5	3 3.8
株式会社、株式会社以外の営利法人	321 100.0	117 36.4	199 62.0	5 1.6
特定非営利活動法人	62 100.0	15 24.2	47 75.8	0 0.0
その他の法人	57 100.0	22 38.6	33 57.9	2 3.5

(2) 事業所と「同一建物内」にある施設・住まい

① 事業所と同一建物内にある施設・住まいの種類

事業所と「同一建物内」に施設・住まい等がある場合、その施設・住まい等の種類は、「サービス付き高齢者向け住宅」が48.5%でもっとも割合が高く、次いで「有料老人ホーム」が37.1%であった。

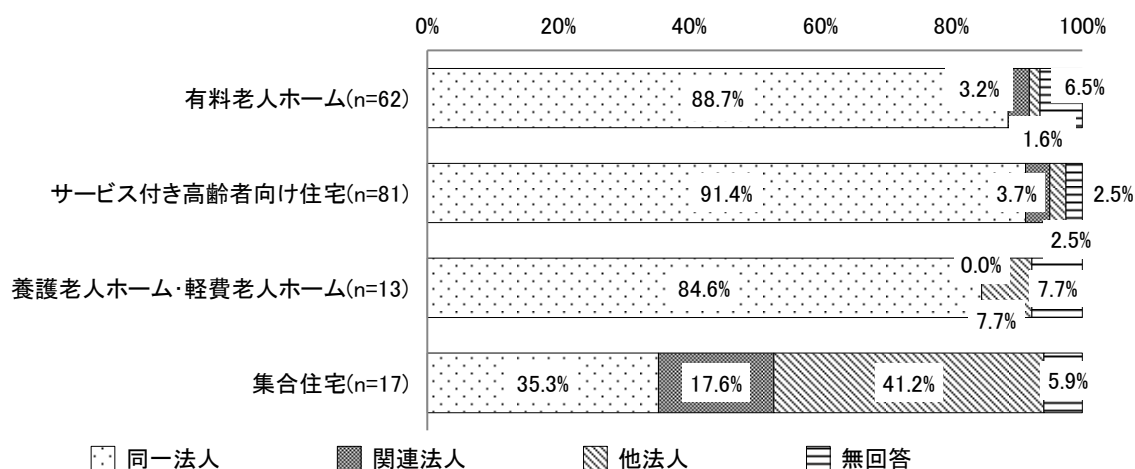
図表3-1-32 事業所と同一建物内にある施設・住まいの種類：複数回答 (Q1(1)8-1)



② 事業所と同一建物内にある施設・住まいの運営法人

事業所と「同一建物内」にある施設・住まい等の運営法人について、「有料老人ホーム」「サービス付き高齢者向け住宅」「養護老人ホーム・経費老人ホーム」は、「同一法人」の割合が最も高く、それぞれ88.7%、91.4%、84.6%であった。「集合住宅」は「他法人」が41.2%、「同一法人」が35.3%であった。

図表3-1-33 事業所と同一建物内にある施設・住まいの運営法人 (Q1(1)8-1)

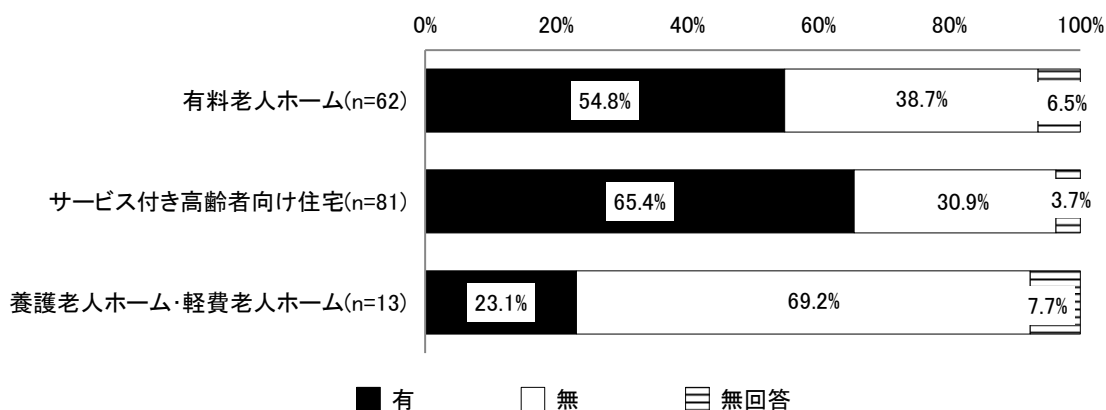


③ 事業所と同一建物内にある施設・住まいとの人員兼務の有無

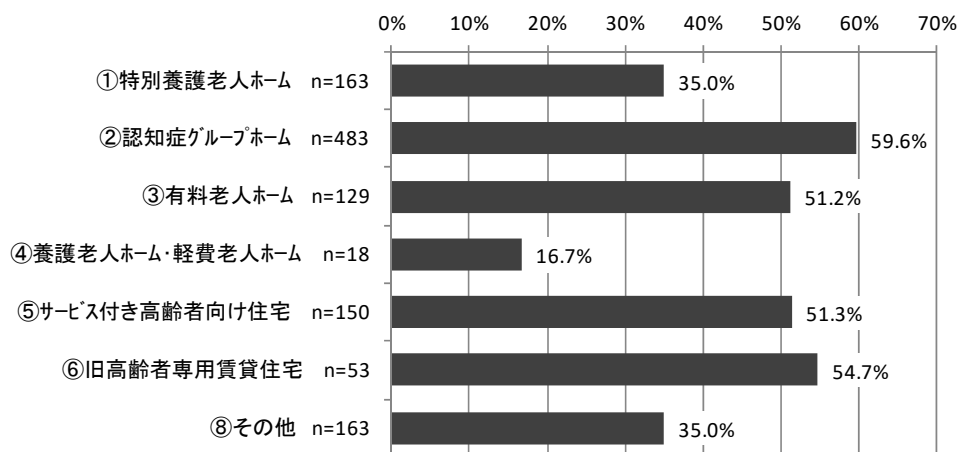
事業所と「同一建物内」にある施設・住まい等との人員兼務の有無は、「有料老人ホーム」「サービス付き高齢者向け住宅」は「有」の割合が高く、それぞれ54.8%、65.4%であった。「養護老人ホーム・軽費老人ホーム」は、「無」の割合が高く、69.2%であった。

前回調査と比較すると、それぞれで兼務している割合が高くなっていた。

図表3-1-34 事業所と同一建物内にある施設・住まいとの人員兼務の有無 (Q1(1)8-1)



図表 3-1-35 【前回調査結果】人員兼務の有無 (単数回答)



④ 事業所と同一建物内にある施設・住まい別の登録者数等

事業所と同一建物内にある施設・住まい別の「①登録者の人数」の平均について、「有料老人ホーム」は9.9人、「サービス付き高齢者向け住宅」は10.7人、「養護老人ホーム・軽費老人ホーム」は6.0人、「集合住宅」は8.2人であった。

事業所と同一建物内にある施設・住まい別の「②登録者以外的人数」の平均について、「有料老人ホーム」は5.2人、「サービス付き高齢者向け住宅」は9.4人、「養護老人ホーム・軽費老人ホーム」は25.0人、「集合住宅」は3.9人であった。

事業所と同一建物内にある施設・住まい別の「③登録者の人数＋登録者以外的人数（入所・入居者全体数）」の平均について、「有料老人ホーム」は15.2人、「サービス付き高齢者向け住宅」は20.2人、「養護老人ホーム・軽費老人ホーム」は31.0人、「集合住宅」は12.1人であった。

事業所と同一建物内にある施設・住まい別の「④入所・入居者全体数に占める登録者の割合」の平均について、「有料老人ホーム」は74.2%、「サービス付き高齢者向け住宅」は60.8%、「養護老人ホーム・軽費老人ホーム」は37.3%、「集合住宅」は71.5%であった。

図表3-1-36 事業所と同一建物内にある施設・住まい別の登録者数等：数値回答（Q1(1)8-1）

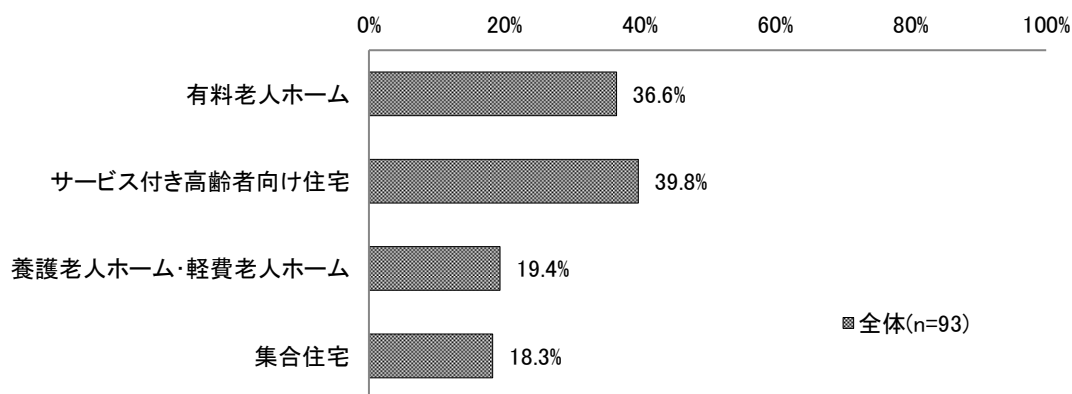
①登録者の人数				
	回答件数	平均(人)	標準偏差	中央値
有料老人ホーム	41	9.9	6.4	9.0
サービス付き高齢者向け住宅	60	10.7	7.2	9.5
養護老人ホーム・軽費老人ホーム	4	6.0	2.2	5.5
集合住宅	9	8.2	6.6	8.0
②登録者以外的人数				
	回答件数	平均(人)	標準偏差	中央値
有料老人ホーム	41	5.2	9.4	0.0
サービス付き高齢者向け住宅	60	9.4	12.2	4.5
養護老人ホーム・軽費老人ホーム	4	25.0	21.6	27.5
集合住宅	9	3.9	7.2	0.0
③登録者の人数＋登録者以外的人数（入所・入居者全体数）				
	回答件数	平均(人)	標準偏差	中央値
有料老人ホーム	41	15.2	10.2	12.0
サービス付き高齢者向け住宅	60	20.2	12.9	16.0
養護老人ホーム・軽費老人ホーム	4	31.0	19.6	33.0
集合住宅	9	12.1	9.3	11.0
④入所・入居者全体数に占める登録者の割合				
	回答件数	平均(%)	標準偏差	中央値
有料老人ホーム	41	74.2	36.8	100.0
サービス付き高齢者向け住宅	60	60.8	33.8	64.8
養護老人ホーム・軽費老人ホーム	4	37.3	42.9	20.4
集合住宅	9	71.5	44.5	100.0

(3) 事業所と「同一敷地・隣接地」にある施設・住まい

① 事業所と同一敷地・隣接地にある施設・住まいの種類

事業所と同一敷地・隣接地に施設・住まい等がある場合、その施設・住まい等の種類は、「サービス付き高齢者向け住宅」が39.8%でもっとも割合が高く、次いで「有料老人ホーム」が36.6%であった。

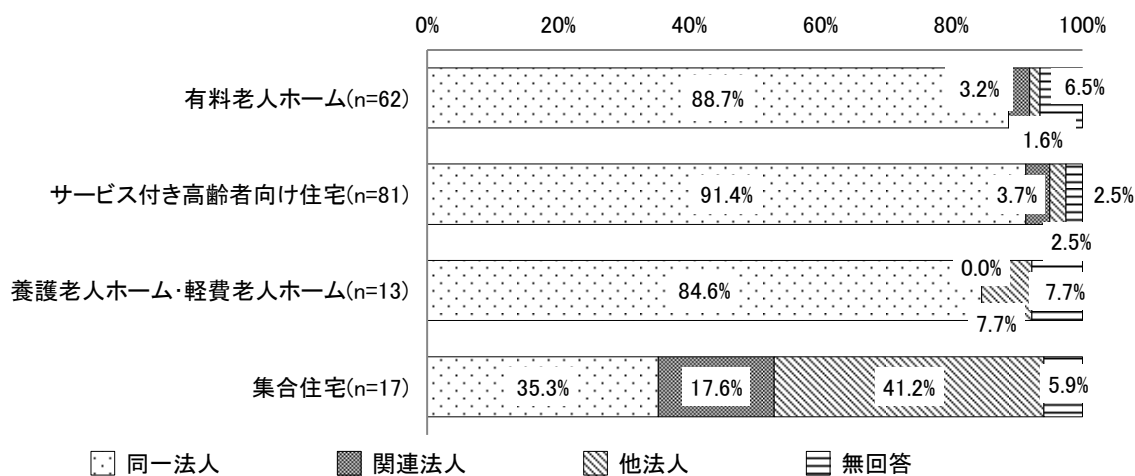
図表3-1-37 事業所と同一敷地・隣接地にある施設・住まいの種類：複数回答（Q1(1)8-2）



② 事業所と同一敷地・隣接地にある施設・住まい等の運営法人

事業所と「同一敷地・隣接地」にある施設・住まい等の運営法人について、「有料老人ホーム」「サービス付き高齢者向け住宅」「養護老人ホーム・経費老人ホーム」は、「同一法人」の割合が最も高く、それぞれ76.5%、78.4%、66.7%であった。「集合住宅」は「他法人」が47.1%であった。

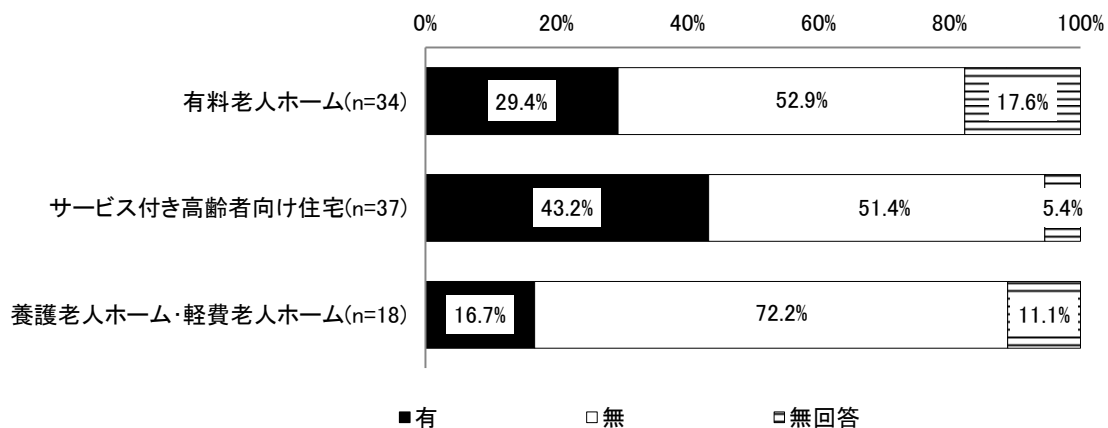
図表3-1-38 事業所と同一敷地・隣接地にある施設・住まい等の運営法人（Q1(1)8-2）



③ 事業所と同一敷地・隣接地にある施設・住まいとの人員兼務の有無

事業所と「③同一敷地・隣接地」にある施設・住まい等との人員兼務の有無について「有」の割合は、「有料老人ホーム」は29.4%、「サービス付き高齢者向け住宅」は43.2%、「養護老人ホーム・経費老人ホーム」は16.7%であった。

図表3-1-39 事業所と同一敷地・隣接地にある施設・住まいとの人員兼務の有無 (Q1(1)8-2)



④ 事業所と同一敷地・隣接地にある施設・住まい別の登録者数等

事業所と同一敷地・隣接地にある施設・住まい別の「①登録者の人数」の平均について、「有料老人ホーム」は9.5人、「サービス付き高齢者向け住宅」は8.8人、「養護老人ホーム・軽費老人ホーム」は3.0人、「集合住宅」は4.2人であった。

事業所と同一敷地・隣接地にある施設・住まい別の「②登録者以外的人数」の平均について、「有料老人ホーム」は3.1人、「サービス付き高齢者向け住宅」は7.9人、「養護老人ホーム・軽費老人ホーム」は31.7人、「集合住宅」は4.8人であった。

事業所と同一敷地・隣接地にある施設・住まい別の「③登録者の人数+登録者以外的人数（入所・入居者全体数）」の平均について、「有料老人ホーム」は12.6人、「サービス付き高齢者向け住宅」は16.7人、「養護老人ホーム・軽費老人ホーム」は34.7人、「集合住宅」は9.0人であった。

事業所と同一敷地・隣接地にある施設・住まい別の「④入所・入居者全体数に占める登録者の割合」の平均について、「有料老人ホーム」は80.3%、「サービス付き高齢者向け住宅」は64.3%、「養護老人ホーム・軽費老人ホーム」は9.8%、「集合住宅」は63.6%であった。

図表3-1-40 事業所と同一敷地・隣接地にある施設・住まい別の登録者数等

: 数値回答 (Q1(1)8-2)

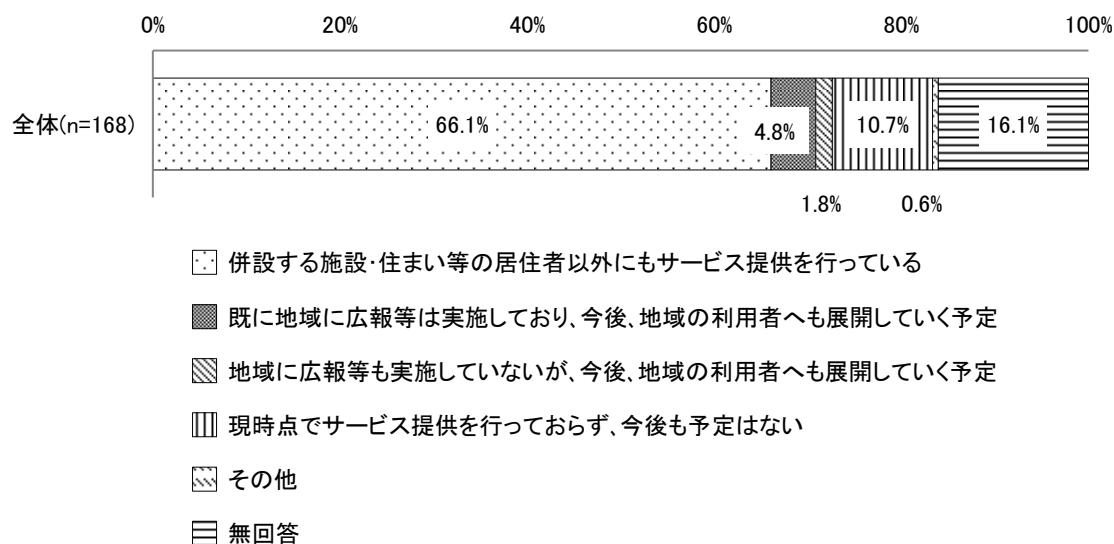
①登録者の人数				
	回答件数	平均(人)	標準偏差	中央値
有料老人ホーム	16	9.5	5.7	8.0
サービス付き高齢者向け住宅	18	8.8	6.3	7.5
養護老人ホーム・軽費老人ホーム	6	3.0	3.2	2.5
集合住宅	5	4.2	3.0	6.0
②登録者以外的人数				
	回答件数	平均(人)	標準偏差	中央値
有料老人ホーム	16	3.1	5.3	0.5
サービス付き高齢者向け住宅	18	7.9	11.2	3.0
養護老人ホーム・軽費老人ホーム	6	31.7	16.2	34.5
集合住宅	5	4.8	6.9	0.0
③登録者の人数+登録者以外的人数（入所・入居者全体数）				
	回答件数	平均(人)	標準偏差	中央値
有料老人ホーム	16	12.6	8.1	9.0
サービス付き高齢者向け住宅	18	16.7	11.5	15.0
養護老人ホーム・軽費老人ホーム	6	34.7	16.0	37.5
集合住宅	5	9.0	3.9	7.0
④入所・入居者全体数に占める登録者の割合				
	回答件数	平均(%)	標準偏差	中央値
有料老人ホーム	16	80.3	27.9	96.7
サービス付き高齢者向け住宅	18	64.3	33.2	75.5
養護老人ホーム・軽費老人ホーム	6	9.8	13.7	5.8
集合住宅	5	63.6	50.2	100.0

(4) 施設・住まい等に居住する利用者以外へのサービス提供の状況

事業所と「同一建物内」もしくは「同一敷地・隣接地」に施設・住まい等があり、かつ、小規模多機能型居宅介護の登録者が1人以上いる場合の施設・住まい等に居住する利用者以外へのサービス提供の状況は、「併設する施設・住まい等の居住者以外にもサービス提供を行っている」が66.1%であった。一方、「現時点でサービス提供を行っておらず、今後も予定はない」は10.7%であった。

同一建物内のサ高住等の有無別に、施設・住まい等に居住する利用者以外へのサービス提供についてみると、「同一建物内のサ高住等あり」と回答した事業所においても、「併設する施設・住まい等の居住者以外にもサービス提供を行っている」は65.0%であった。

図表3-1-41 施設・住まい等に居住する利用者以外へのサービス提供について (Q1(1)8-3)



図表3-1-42 同一建物内のサ高住等の有無別

施設・住まい等に居住する利用者以外へのサービス提供について (Q1(1)8-3)

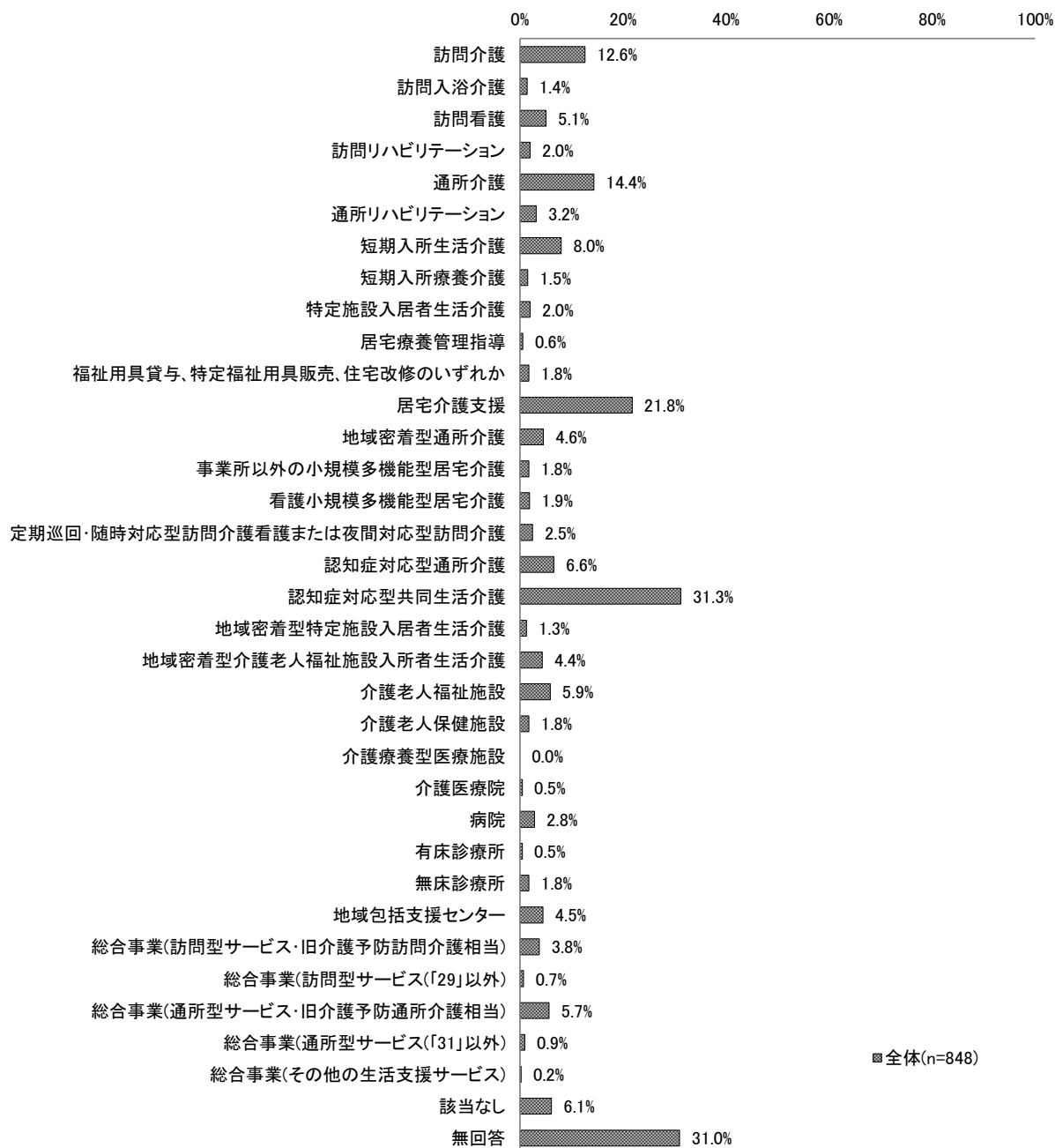
	合計	Q1(1)8-3 施設・住まい等に居住する利用者以外へのサービス提供について						
		併設する施設・住まい等の居住者以外にもサービス提供を行っている	既に地域に広報等は実施しており、今後、地域の利用者へも展開していく予定	地域に広報等も実施していないが、今後、地域の利用者へも展開していく予定	現時点でサービス提供を行っておらず、今後も予定はない	その他	無回答	
全体	168 100.0	111 66.1	8 4.8	3 1.8	18 10.7	1 0.6	27 16.1	
Q1(1)8-1 同一建物内にある施設・住まいの種類	同一建物内のサ高住等あり	123 100.0	80 65.0	5 4.1	3 2.4	12 9.8	1 0.8	22 17.9
	同一建物内のサ高住等なし	12 100.0	7 58.3	1 8.3	0 0.0	2 16.7	0 0.0	2 16.7

(5) 同一建物・同一敷地内・隣接地にある施設・事業所の法人形態

① 同一法人

同一建物・同一敷地内・隣接地にある施設・事業所の法人形態について、同一法人は、「認知症対応型共同生活介護」が31.3%でもっとも割合が高く、次いで「居宅介護支援」が21.8%、「通所介護」が14.4%、「訪問介護」が12.6%であった。

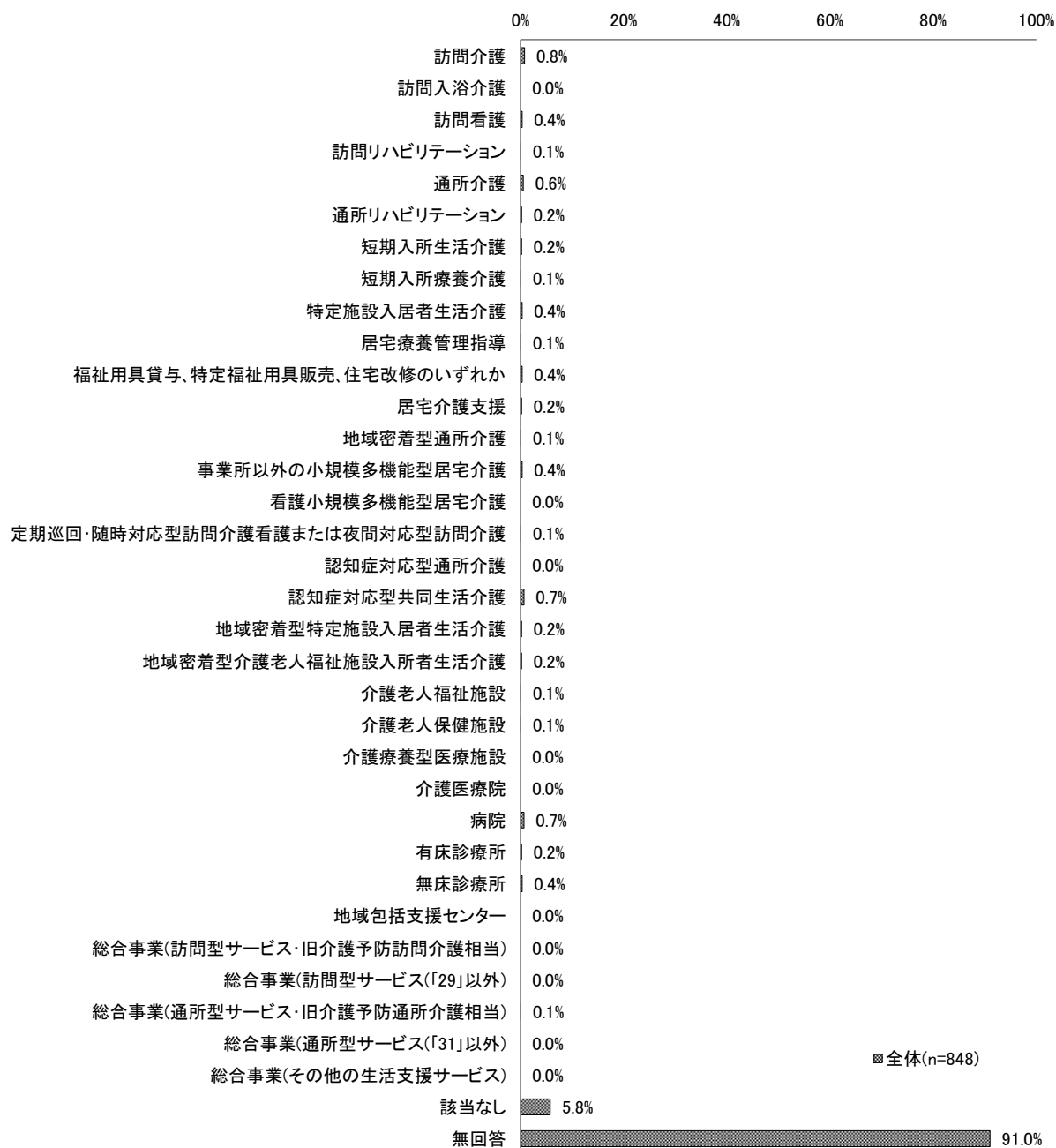
図表3-1-43 同一建物・同一敷地内・隣接地にある施設・事業所：①同一法人：複数回答（Q1(1)9）



② 関連法人

同一建物・同一敷地内・隣接地にある施設・事業所の法人形態について、関連法人は、「無回答」を除き、「該当無し」が5.8%であった。

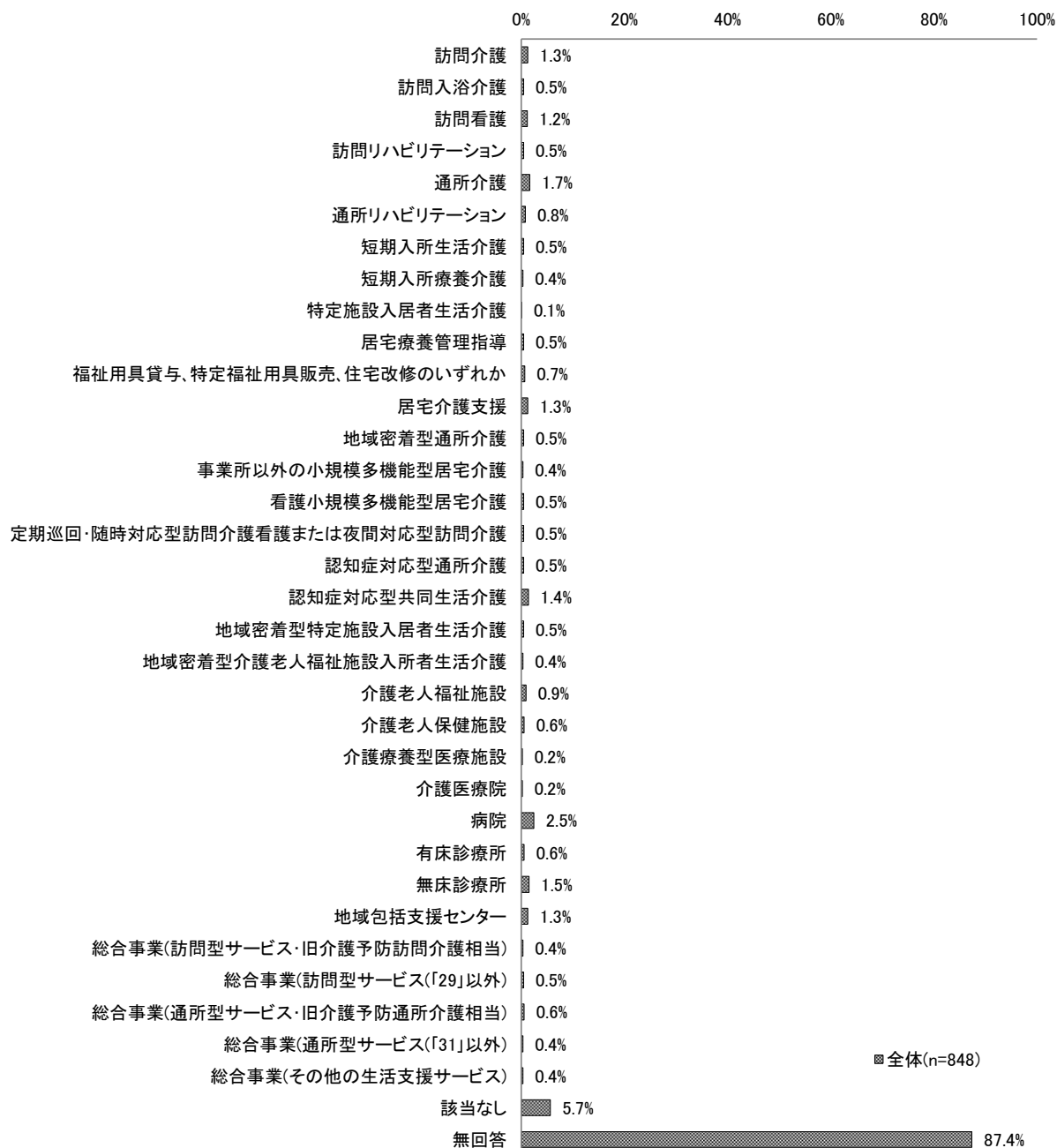
図表3-1-44 同一建物・同一敷地内・隣接地にある施設・事業所：②関連法人：複数回答（Q1(1)9）



③ 他法人

同一建物・同一敷地内・隣接地にある施設・事業所の法人形態について、他法人は、「無回答」を除き、「該当無し」が5.7%であった。

図表3-1-45 同一建物・同一敷地内・隣接地にある施設・事業所：③他法人：複数回答（Q1(1)9）



4. 事業所の職員体制

(1) 職員数

令和5年8月1日時点の職員数の平均人数（常勤換算数）は、管理者が0.6人、介護職員が8.9人（うち介護福祉士が4.9人）、看護師が0.6人、准看護師が0.5人、介護支援専門員が0.7人、その他の職員が0.5人であった。

図表3-1-46 事業所の職員体制（常勤換算数）：数値回答（Q2-1）n=533

	平均(人)	標準偏差	中央値
管理者	0.6	0.3	0.5
介護職員	8.9	2.7	8.7
うち介護福祉士	4.9	2.7	4.8
看護師	0.6	0.6	0.6
准看護師	0.5	0.7	0.1
介護支援専門員	0.7	0.4	0.5
その他の職員	0.5	1.0	0.0
合計	11.8	3.0	11.5

令和5年8月1日時点の職員数の平均人数（実人数）は、管理者：常勤専従が0.2人、管理者：常勤兼務が0.8人、介護職員：常勤専従が5.6人（うち介護福祉士が3.4人）、介護職員：常勤兼務が1.6人（うち介護福祉士が1.1人）、介護職員：非常勤が4.6人（うち介護福祉士が1.5人）、看護師：常勤専従が0.4人、看護師：常勤兼務が0.1人、看護師：非常勤が0.5人、准看護師：常勤専従が0.3人、准看護師：常勤兼務が0.1人、准看護師：非常勤が0.3人、介護支援専門員：常勤専従が0.2人、介護支援専門員：常勤兼務が0.7人、介護支援専門員：非常勤が0.2人、その他職員：常勤専従が0.2人、その他職員：常勤兼務が0.1人、その他職員：非常勤が0.7人であった。

図表3-1-47 事業所の職員体制（実人数：平均値）：数値回答（Q2-1）n=721

		管理者	介護職員	(うち)介護福祉士	看護師	准看護師	介護支援専門員	その他の職員
実人数	常勤専従	0.2	5.6	3.4	0.4	0.3	0.2	0.2
	常勤兼務	0.8	1.6	1.1	0.1	0.1	0.7	0.1
	非常勤		4.6	1.5	0.5	0.3	0.2	0.7

(2) 夜勤職員等の勤務状況

夜勤職員の配置人数の平均は1.2人、うち、併設する施設・住まい等の職員と兼務している人数の平均は0.1人であった。

宿直職員の配置人数の平均は0.6人、うち、併設する施設・住まい等の職員と兼務している人数の平均は0.1人であった。

図表3-1-48 夜勤職員等の勤務状況（実人数）：数値回答（Q2-2）n=724

	平均(人)	標準偏差	中央値
①夜勤職員の配置人数	1.2	1.0	1.0
うち、併設する施設・住まい等の職員と兼務している人数	0.1	0.4	0.0
②宿直職員の配置人数	0.6	0.6	1.0
うち、併設する施設・住まい等の職員と兼務している人数	0.1	0.3	0.0

※令和5年7月1か月の平均的な人数

5. 定員・登録者数等

(1) 定員・登録者数

① 定員・登録者数の平均

事業所の定員・登録者数の平均は、登録定員が26.4人、実登録者数が20.9人、通いの定員が15.5人、宿泊の定員が7.2人であった。実登録者数のうち、事業所の所在する市区町村以外からの実登録者数の平均は0.5人であった。

図表3-1-49 定員・登録者数：数値回答（Q3-1、3-2）

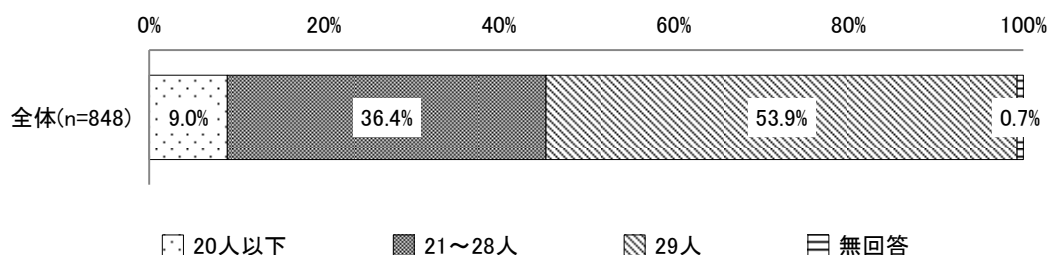
	回答件数	平均(人)	標準偏差	中央値
登録定員	842	26.4	3.7	29.0
実登録者数	831	20.9	5.7	22.0
うち、事業所の所在する市区町村以外からの実登録者数	832	0.5	2.5	0.0
通いの定員	830	15.5	2.6	15.0
宿泊の定員	826	7.2	1.9	8.0

② 登録定員

登録定員の分布は、「20人以下」が9.0%、「21～28人」が36.4%、「29人」が53.9%であった。

サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居であるところの平均は26.8人であった、分布でみると、他と比較して「29人」の割合が高く、71.4%であった。

図表3-1-50 登録定員：数値回答（Q3-1）



図表3-1-51 同一建物内のサ高住等あり×通常のサービス提供地域別
登録定員：数値回答（Q3-1）

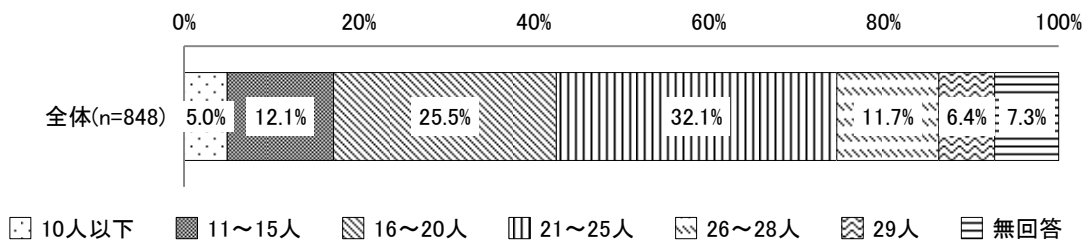
	件数	平均	標準偏差	中央値
全体	842	26.4	3.7	29.0
同一建物内のサ高住等あり：通常のサービス提供地域は主に併設の住居	49	26.8	4.2	29.0
上記以外	649	26.4	3.7	29.0

	合計	20人以下	21～28人	29人	無回答
全体	848 100.0	76 9.0	309 36.4	457 53.9	6 0.7
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居	49 100.0	6 12.2	8 16.3	35 71.4	0 0.0
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居以外	92 100.0	8 8.7	30 32.6	53 57.6	1 1.1
サ高住等併設なし	587 100.0	52 8.9	220 37.5	313 53.3	2 0.3

③ 実登録者数

実登録者数の分布は、「21～25人」が32.1%、「16～20人」が25.5%であった。

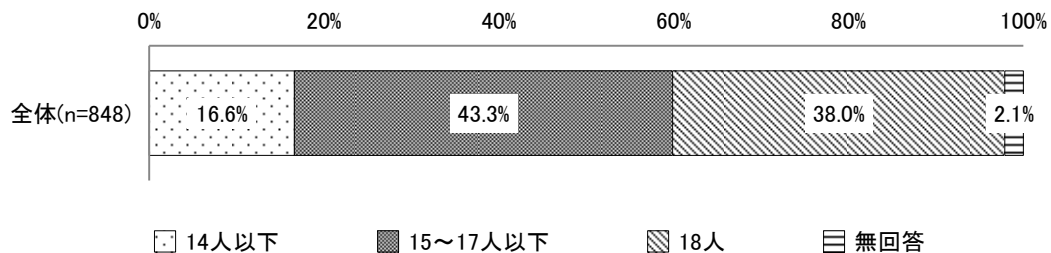
図表3-1-52 実登録者数：数値回答（Q3-2）



④ 通いの定員

通いの定員の分布は、「14人以下」が16.6%、「15～17人」が43.3%、「18人」が38.0%であった。サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居であるところは、他と比較して「14人以下」の割合が高く、28.6%であった。平均は14.7人であった。

図表3-1-53 通いの定員：数値回答（Q3-1）



図表3-1-54 同一建物内のサ高住等あり×通常のサービス提供地域別
通いの定員：数値回答（Q3-1）

	件数	平均	標準偏差	中央値
全体	830	15.5	2.6	15.0
同一建物内のサ高住等あり：通常のサービス提供地域は主に併設の住居	49	14.7	3.1	15.0
上記以外	638	15.6	2.6	15.0

	合計	14人以下	15～17人 以下	18人	無回答
全体	848 100.0	141 16.6	367 43.3	322 38.0	18 2.1
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居	49 100.0	14 28.6	21 42.9	14 28.6	0 0.0
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居以外	92 100.0	16 17.4	41 44.6	32 34.8	3 3.3
サ高住等併設なし	587 100.0	96 16.4	249 42.4	231 39.4	11 1.9

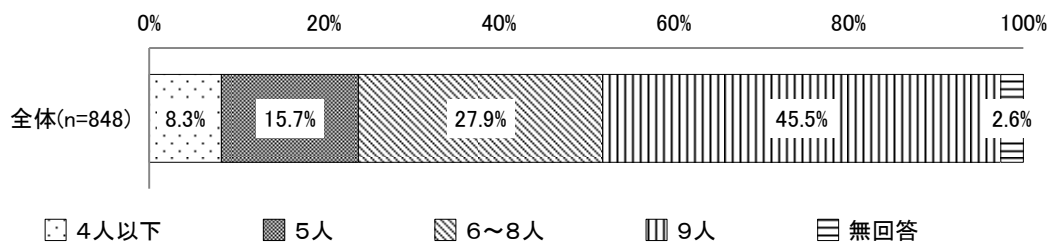
⑤ 宿泊の定員

宿泊の定員の分布は、「9人」が45.5%、「6～8人」が27.9%であった。

同一建物内のサ高住等の有無別に平均をみると、全体が7.2人であるのに対し、「同一建物内のサ高住等あり」は6.9人、「同一建物内のサ高住等なし」は7.3人であった。分布でみると、「同一建物内のサ高住等なし」の方が「9人」の割合が高く、46.7%であった。

サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居であるところの平均は6.6人であった。

図表3-1-55 宿泊の定員：数値回答（Q3-1）



図表3-1-56 同一建物内のサ高住等の有無別 宿泊の定員：数値回答（Q3-1）

	件数	平均	標準偏差	中央値
全体	826	7.2	1.9	8.0
同一建物内のサ高住等あり	147	6.9	1.9	7.0
同一建物内のサ高住等なし	574	7.3	1.9	8.0

	合計	4人以下	5人	6～8人	9人	無回答
全体	848 100.0	70 8.3	133 15.7	237 27.9	386 45.5	22 2.6
同一建物内のサ高住等あり	150 100.0	16 10.7	28 18.7	50 33.3	53 35.3	3 2.0
同一建物内のサ高住等なし	587 100.0	46 7.8	92 15.7	162 27.6	274 46.7	13 2.2

図表3-1-57 同一建物内のサ高住等あり×通常サービス提供地域別

宿泊の定員：数値回答（Q3-1）

	件数	平均	標準偏差	中央値
全体	826	7.2	1.9	8.0
同一建物内のサ高住等あり：通常サービス提供地域は主に併設の住居	48	6.6	1.9	6.0
上記以外	638	7.2	1.9	8.0

(2) 延べ利用者数

① 延べ利用者数の平均

令和5年7月1か月の延べ利用者数の平均は、通いが320.3人、訪問が337.9人、宿泊が122.7人であった。

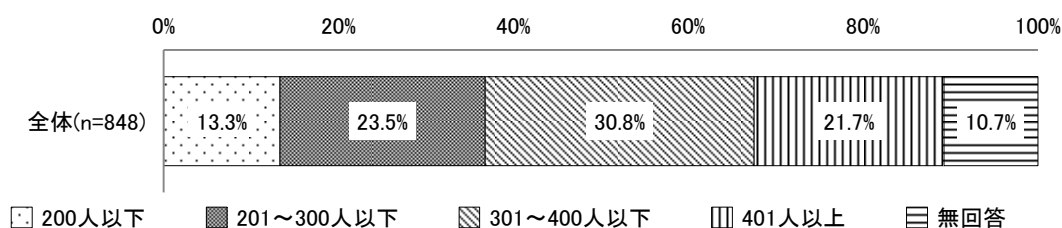
図表3-1-58 延べ利用者数：数値回答（Q3-3）

	回答件数	平均(人)	標準偏差	中央値
通い	757	320.3	108.1	328.0
訪問	754	337.9	388.2	264.0
宿泊	756	122.7	81.3	124.0

② 通い：延べ利用者数

令和5年7月1か月の通いの延べ利用者数の分布は、「301～400人以下」が30.8%、「201～300人以下」が23.5%、「401人以上」が21.7%、「200人以下」が13.3%であった。

図表3-1-59 通い：延べ利用者数：数値回答（Q3-3）



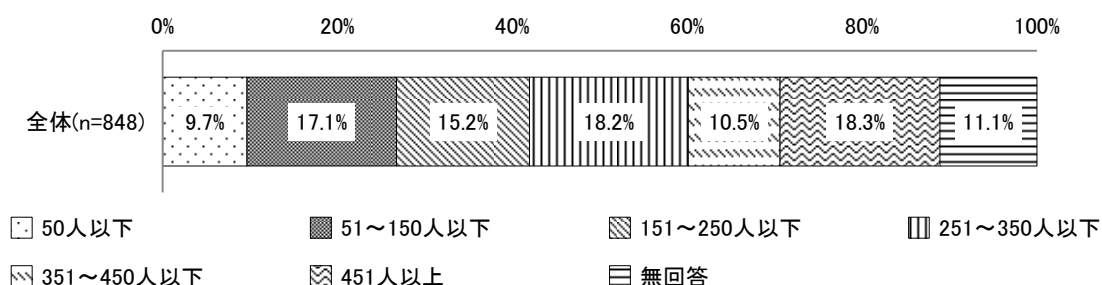
③ 訪問：延べ利用者数

令和5年7月1か月の訪問の延べ利用者数の分布は、「451人以上」が18.3%、「251～350人以下」が18.2%、「51～150人以下」が17.1%であった。

同一建物内のサ高住等の有無別に平均をみると、全体が337.9人であるのに対し、「同一建物内のサ高住等あり」は572.9人、「同一建物内のサ高住等なし」は279.2人であった。分布でみると、「同一建物内のサ高住等あり」の方が「451人以上」（29.3%）、「同一建物内のサ高住等なし」の方が「251～350人以下」（21.1%）の割合が高くなっていた。

サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居であるところの平均は829.3人であった。分布でみると、他と比較して「451人以上」の割合が高く、38.8%であった。

図表3-1-60 訪問：延べ利用者数：数値回答（Q3-3）



図表3-1-61 同一建物内のサ高住等の有無別 訪問：延べ利用者数：数値回答（Q3-3）

	件数	平均	標準偏差	中央値
全体	754	337.9	388.2	264.0
同一建物内のサ高住等あり	125	572.9	698.6	356.0
同一建物内のサ高住等なし	535	279.2	216.5	258.0

	合計	50人以下	51～150人以下	151～250人以下	251～350人以下	351～450人以下	451人以上	無回答
全体	848	82	145	129	154	89	155	94
	100.0	9.7	17.1	15.2	18.2	10.5	18.3	11.1
同一建物内のサ高住等あり	150	9	23	15	14	20	44	25
	100.0	6.0	15.3	10.0	9.3	13.3	29.3	16.7
同一建物内のサ高住等なし	587	61	103	96	124	64	87	52
	100.0	10.4	17.5	16.4	21.1	10.9	14.8	8.9

図表3-1-62 同一建物内のサ高住等あり×通常のサービス提供地域別

訪問：延べ利用者数：数値回答（Q3-3）

	件数	平均	標準偏差	中央値
全体	754	337.9	388.2	264.0
同一建物内のサ高住等あり：通常のサービス提供地域は主に併設の住居	42	829.3	943.1	399.0
上記以外	591	301.1	275.3	264.0

	合計	50人以下	51～150人以下	151～250人以下	251～350人以下	351～450人以下	451人以上	無回答
全体	848 100.0	82 9.7	145 17.1	129 15.2	154 18.2	89 10.5	155 18.3	94 11.1
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居	49 100.0	3 6.1	4 8.2	5 10.2	6 12.2	5 10.2	19 38.8	7 14.3
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居以外	92 100.0	5 5.4	17 18.5	10 10.9	8 8.7	15 16.3	24 26.1	13 14.1
サ高住等併設なし	587 100.0	61 10.4	103 17.5	96 16.4	124 21.1	64 10.9	87 14.8	52 8.9

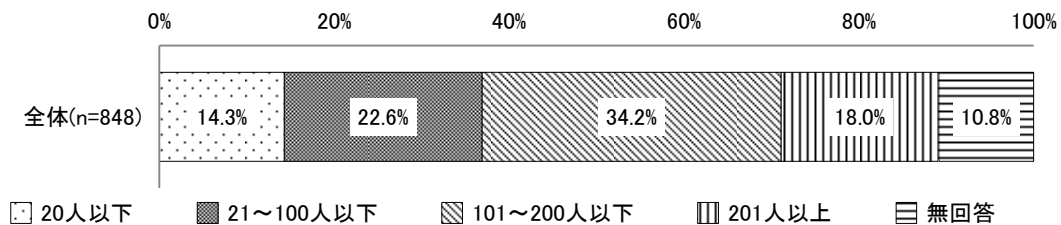
④ 宿泊：延べ利用者数

令和5年7月1か月の宿泊の延べ利用者数の分布は、「101～200人以下」が34.2%、「21～100人以下」が22.6%、「201人以上」が18.0%、「20人以下」が14.3%であった。

同一建物内のサ高住等の有無別にみると、「同一建物内のサ高住等なし」の方が、やや「101～200人以下」の割合が高くなっていった。

サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居であるところは、他と比較して、やや「20人以下」の割合が高くなっていった。

図表3-1-63 宿泊：延べ利用者数：数値回答（Q3-3）



図表3-1-64 同一建物内のサ高住等の有無別 宿泊：延べ利用者数：数値回答（Q3-3）

	合計	20人以下	21～100人以下	101～200人以下	201人以上	無回答
全体	848 100.0	121 14.3	192 22.6	290 34.2	153 18.0	92 10.8
同一建物内のサ高住等あり	150 100.0	21 14.0	37 24.7	42 28.0	26 17.3	24 16.0
同一建物内のサ高住等なし	587 100.0	86 14.7	134 22.8	216 36.8	101 17.2	50 8.5

図表3-1-65 同一建物内のサ高住等あり×通常のサービス提供地域別

宿泊：延べ利用者数：数値回答（Q3-3）

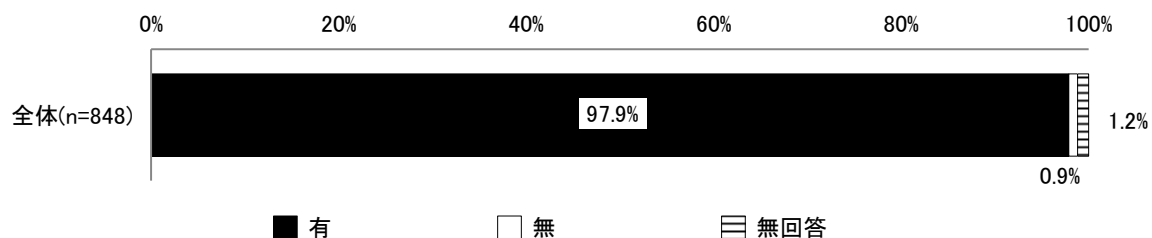
	合計	20人以下	21～100人以下	101～200人以下	201人以上	無回答
全体	848 100.0	121 14.3	192 22.6	290 34.2	153 18.0	92 10.8
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居	49 100.0	11 22.4	12 24.5	11 22.4	8 16.3	7 14.3
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居以外	92 100.0	9 9.8	24 26.1	29 31.5	17 18.5	13 14.1
サ高住等併設なし	587 100.0	86 14.7	134 22.8	216 36.8	101 17.2	50 8.5

（3）過去1年以内に利用開始した利用者の状況

① 過去1年以内に利用開始した利用者の有無

過去1年以内（令和4年8月～令和5年7月）に利用開始した利用者の有無は、「有」が97.9%であった。

図表3-1-66 過去1年以内に利用開始した利用者の有無（Q3-4-1）



② 過去1年以内に利用開始した利用者数

過去1年以内（令和4年8月～令和5年7月）に利用開始した利用者が「有」の場合、その人数の平均は8.8人であった。

図表3-1-67 過去1年以内に利用開始した利用者数：数値回答（Q3-4-1）

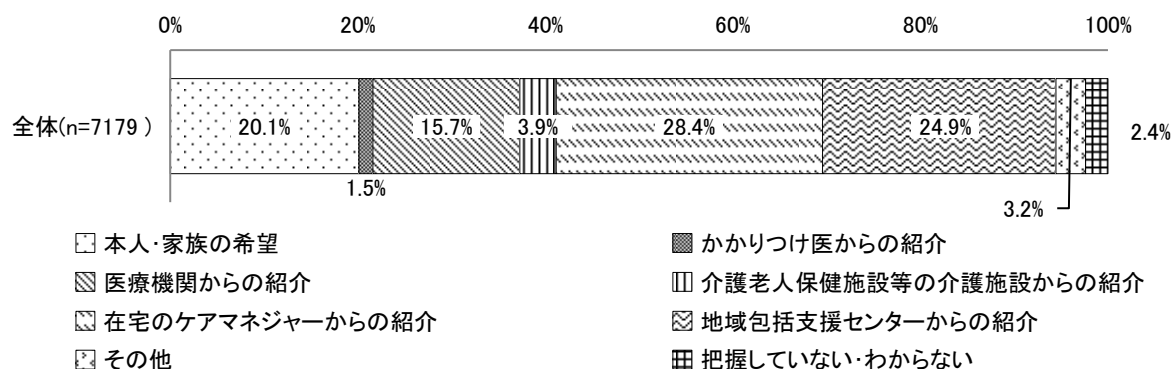
	回答件数	平均(人)	標準偏差	中央値
過去1年以内に利用開始した利用者数	816	8.8	4.9	8.0

③ 過去1年以内に利用開始した利用者の利用の経緯・きっかけ

過去1年以内（令和4年8月～令和5年7月）に利用開始した利用者数について、本設問の回答事業所（816事業所）の合計は7179人だった。回答事業所の合計人数による利用の経緯・きっかけは、「在宅のケアマネジャーからの紹介」が28.4%、「地域包括支援センターからの紹介」が24.9%、「本人・家族の希望」が20.1%であった。

同一建物内のサ高住等の有無別にみると、「同一建物内のサ高住等あり」の方が、やや「本人・家族の希望」の割合が高くなっていた。

図表3-1-68 過去1年以内に利用開始した利用者の利用の経緯・きっかけ（数値回答）（Q3-4-1）



図表3-1-69 同一建物内のサ高住等の有無別

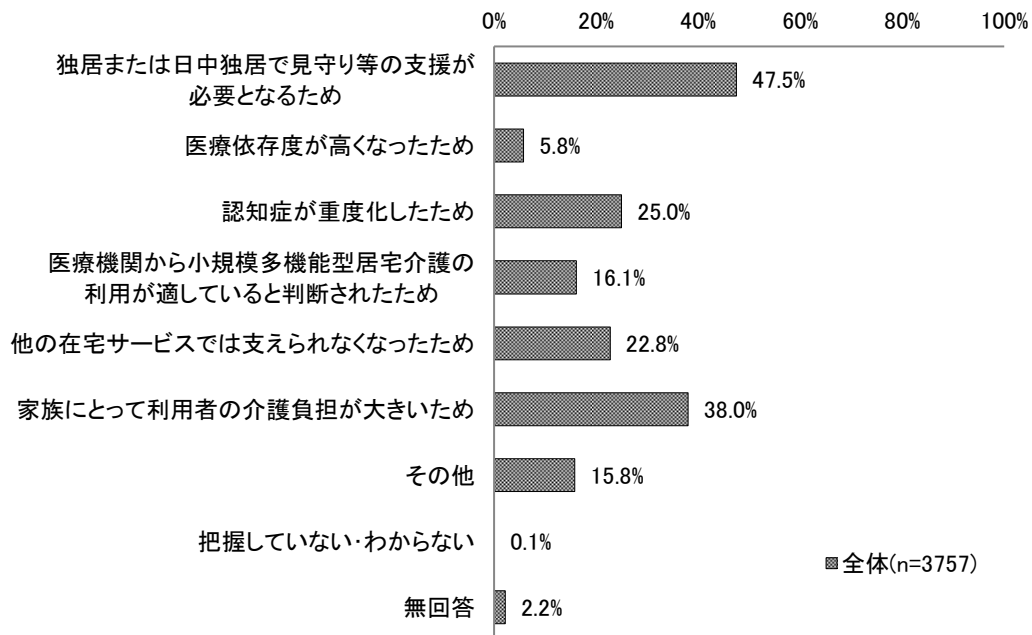
過去1年以内に利用開始した利用者の利用の経緯・きっかけ（数値回答）（Q3-4-1）

	本人・家族の希望	かかりつけ医からの紹介	医療機関からの紹介	介護老人保健施設等の介護施設からの紹介	在宅のケアマネジャーからの紹介	地域包括支援センターからの紹介	その他	把握していない・わからない
全体	1444 20.1	108 1.5	1124 15.7	279 3.9	2037 28.4	1789 24.9	227 3.2	171 2.4
同一建物内のサ高住等あり	317 26.3	16 1.3	204 16.9	63 5.2	278 23.0	246 20.4	62 5.1	21 1.7
同一建物内のサ高住等なし	958 18.8	66 1.3	768 15.1	166 3.3	1507 29.6	1377 27.1	118 2.3	129 2.5

④ 利用を開始した理由

過去1年以内（令和4年8月～令和5年7月）に利用開始した直近5人の利用者数について、本設問の回答事業所（848事業所）の合計は3757人だった。回答事業所の合計人数による利用開始の理由は、「独居または日中独居で見守り等の支援が必要となるため」が47.5%でもっとも割合が高く、次いで「家族にとって利用者の介護負担が大きいため」が38.0%、「認知症が重度化したため」が25.0%、「他の在宅サービスでは支えられなくなったため」が22.8%であった。

図表3-1-70 利用を開始した理由：複数回答（Q3-4-2）



<その他回答（主な回答）>

- 同居家族の入院、病気
 - ・ 夫婦2人暮らし妻の入院により毎日複数回の支援が必要となった。
 - ・ 家族（介護者）の入院。
 - ・ 本人と長男と二人暮らし。長男病気のため介護はできない。
 - ・ 家族が入院し、独居になってしまうため。
 - ・ 妻が入院、亡くなり一人で生活できない。
 - ・ 妻が突然入院し、一人暮らしになり、生活全般の支援が必要になり、サービス開始。
 - ・ 息子と二人暮らしで息子が透析に通うため、在宅介護が難しくなった。
 - ・ 同居の次女が入院し、高齢夫婦の生活になってしまったため。
 - ・ 同居の子どもが入院することになり、在宅生活をデイサービスのみでは支えられなくなり、サービス開始。
 - ・ 妻が病気をしたため。妻にも休む時間が必要になったため。
- 介護力の不足、家族の負担軽減
 - ・ 家族に精神疾患があり、介護力低く、生活全般に支援が必要。
 - ・ 同居の家族に介護力がなく、毎日の支援がないと清潔保持が出来ないため。
 - ・ 1人暮らしのため、介護する人がいない。
 - ・ 家族が就労等で多忙なため。
 - ・ 夜勤の仕事がある家族の仕事に合わせたサービス希望される。
 - ・ 日中独居と家族の仕事が月により不定期で臨時の利用も急にあるため。
 - ・ 家族同居だが関わりが薄く、生活全般の介入が必要であったため（通院）。
 - ・ 退院後、訪問、宿泊と多様なサービスが必要で家族も日中は仕事をしているため。
 - ・ 一人暮らしの母を支えるため、夜間は娘が泊まりに毎日きている。息子は夜間の仕事で日中寝る生活なので、サービス開始。

- ・ 娘夫婦がともに闘病中であり、将来的な不安と本人の社会性保持のため。
- 柔軟なサービス利用、切れ目のないサービス、総合的な支援
 - ・ 体調に波がありサービス量が大きく異なるため、柔軟に対応可能なサービスに移行
 - ・ 利用変更が多くショートステイでは対応困難。
 - ・ 不安等精神的不安定により、状態にあわせて切れ目ないサービスを希望。
 - ・ 精神疾患で不安が強く、時間を問わず、サービス利用を必要としたため。
 - ・ 独居。こだわりが強く、融通の効く小規模が望ましい。
 - ・ 「通い」の利用時間が短時間からでも利用が可能なこと。「通い」が困難な場合でも「訪問」で対応できるため。
 - ・ 訪問も宿泊も通いサービスも柔軟に使いたい。
 - ・ 通いと泊まりを組み合わせて利用したい。
 - ・ 認知症が進み、朝食から夕食後までの利用を希望。
 - ・ 日曜日以外の毎日を「通い」でサポートする必要があったため（近隣の苦情あり）。
 - ・ 日曜日に通いを利用したい。
 - ・ 独居でデイサービスを利用していたが、本人の不安が大きく家族の心配もあり、夜間中心の利用を行う。
 - ・ 認知症のため薬の確認など複数回の訪問が必要。
 - ・ サービスの時間や内容の変更を柔軟に対応してもらえるため。
 - ・ 他のサービスでは、送迎時間など柔軟な対応ができなかったため。
 - ・ 訪問で信頼関係を作り、通いにつなげたい。
 - ・ 病院の変更により介護タクシー代が高額になり生活に支障をきたしている（透析治療）。訪問入浴や訪問リハビリも拒否があり、意欲的な生活ができていない。小多機を利用することで総合的な支援をした方が良いため。
 - ・ パーキンソンあり、家族は農家。農繁期など柔軟に対応してほしい。
- 定期的な見守りと緊急対応、日々のケア
 - ・ 急な体調変化の可能性も高く、定期的な見守りが必要となったため。
 - ・ 高度の心臓弁膜症、毎日のケアが必要。
 - ・ 高齢者世帯。夫婦ともに認知症であり、服薬、食事、通院の管理が難しくなった。
 - ・ 見守りや声かけが、日常的に必要なのに、現在の介護度では、小規模多機能型でないと対応できない。
 - ・ 服薬確認や室内の温度調整が必要。
 - ・ 独居であったが認知症の進行により、情緒不安定となり見守りが必要となる。
 - ・ 息子と暮らしているが火の元や生活全般が心配。
 - ・ 具合が悪くなることがあるので、見守りと何かあった時の対応、連絡のため。
 - ・ 自宅で生活ができるようになった反面、訪問にての安否確認の回数が増えた。
 - ・ 薬の管理や食事の準備など他のサービスでは在宅が困難となったため。
 - ・ 独居で人との関わりがない生活であったため、見守り支援が一日を通して必要。
- 宿泊のニーズ
 - ・ 他事業所のデイサービスを利用していたが、今後ショートステイの利用希望もあったため。
 - ・ 泊りサービスも柔軟に対応できるから。
 - ・ 宿泊利用をしていきたい（どうしても泊まりを利用したい日が決まっている）ため。
 - ・ 緊急ショートが必要であり、小規模での対応依頼があった。
 - ・ ほとんど毎日宿泊サービスが必要で週3回透析のため病院受診が必要。
 - ・ 県外から長女、長男が家にいる日以外は泊まりを利用したい。
 - ・ ショートステイが取りにくいから。
- 緊急対応
 - ・ 肝臓癌末期、急変の恐れあり。
 - ・ 夜間帯における自宅内の徘徊及び転倒、徘徊動作の失敗等が増えたため。
- 服薬管理、インスリン注射
 - ・ 包括からの相談、内服管理ができていないため。
 - ・ インスリンが必要であり自分ではできない。デイサービスは拒否。
 - ・ 糖尿病の服薬サポート。
 - ・ 服薬の管理が出来なくなったため。
- 入浴の希望
 - ・ 閉じこもり防止、訪問での自宅で入浴支援希望。
 - ・ 入浴希望。
 - ・ 自宅での入浴が困難になった。
 - ・ 入浴を安全・安心して入るため（自宅で1人は心配）サービス時間を短くできる。
- 施設からの在宅復帰
 - ・ 一度入所されたが、長男と本人の強い希望により自宅へ戻られ、在宅生活となったため。
 - ・ グループホーム入居していたが、在宅生活を希望。

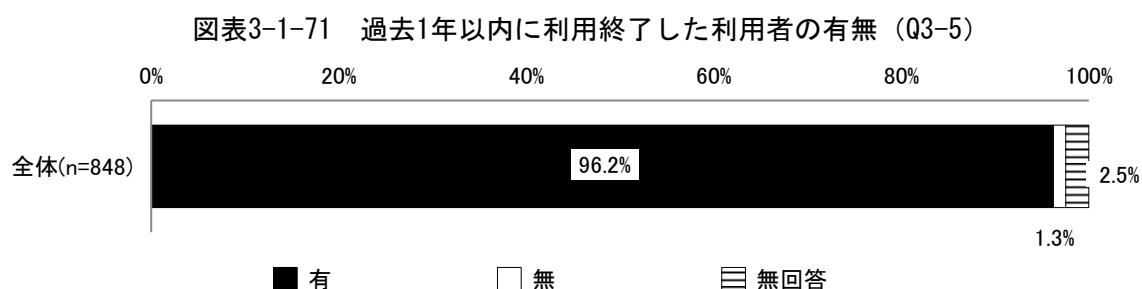
- ・ 特養から在宅復帰したため。
 - ・ 入居施設で暮らしていたが、「もう1度自宅で暮らしてほしい」というご家族希望のため。
 - ・ 家族の家の近くに住み替えた（サ高住→当事業所）。
 - ・ グループホームに入所していたが、家族が在宅に戻りたいと考えたため。
- 施設の入所待ち
- ・ 特養入所希望でそれまでの負担軽減。
 - ・ 将来的に施設入所を希望されており準備のため。
 - ・ 老健で転倒し入院、すぐに老健に再入所できないため、小規模の利用。
 - ・ 特養を申し込んでいるが、いつになるか分からないので、通いと泊りを組み合わせたい。
 - ・ 自宅で転倒し頭部を打撲して入院していた。独居のため、泊まり対応している。特養に申し込んでいる。
 - ・ 退院後、自宅で、ひとりで居られなくなったが、行く先（受け入れ施設）が見つからなかったため。
 - ・ 家族が対応できず、施設申し込みをされ、あくまでロングショート対応。
- 看取りへの対応
- ・ 看取り介護を在宅で行うため。
 - ・ 施設での看取りを希望したため。
 - ・ 自宅で最期を望んでいて、入院前の利用もあり。
 - ・ 親がご利用されて自宅で看取った。次は自分が末期ガンとなり、自宅での看取りを希望された。
- 交流機会、閉じこもり防止
- ・ 家族以外の人との交流がないため。
 - ・ 高齢となり、外出する機会が減り、家族以外での交流がないため。
 - ・ 日中部屋に閉じこもりがちとなったため。
 - ・ 他の方との交流をして、生活にメリハリを付けたい。
 - ・ 独居なので、外出する機会がなく、他者と関わりを持ってほしいと家族の希望。
 - ・ 他の方と交流が全くなくなっていたため。
 - ・ 閉じこもり防止、認知機能低下予防。
 - ・ 高齢となり外出する機会が減り、認知症予防や筋力低下防止、他者との交流を図るため。
- 利用限度額への対応
- ・ サービス量と利用金額の兼ね合い。
 - ・ 介護費用が増大し小規模多機能の方が安かったため。
 - ・ デイサービスの利用日数が多く小規模多機能の方が、自費が安くなるため。
 - ・ 夕方オムツ交換をしてくれる事業所がない。限度額を超えるサービスを希望している。
 - ・ 在宅サービスでは単位不足となり、家族にとって十分なサービスが受けられない。
 - ・ ADL低下により介護サービス利用が増えたため。
- 退院後の対応
- ・ 退院後自宅で生活できるまで連泊利用して生活リハビリ実施。
 - ・ 夫との2人暮らし。退院後自宅で過ごす事は難しいであろうと医療者の判断。
 - ・ 転倒で入院され、退院後、入浴と日中の見守りが必要のため。
 - ・ 退院後すぐに在宅生活を送ることが困難と判断されたため。
 - ・ 長期入院・ショートステイ利用後、在宅介護を再開する準備のため。
 - ・ 体調不良で入院後、在宅での一人暮らしが困難となる。また、医療的にも服薬管理が必要となる。
- 他事業所で対応困難
- ・ 他事業所より移行、マンパワー不足により支援（ニーズに対する）が困難。
 - ・ 利用中の認知症対応型のデイサービスが、休止となるため。今後の進行に備え。
 - ・ 前事業所が対応困難とのことで包括より相談。受け入れする。
 - ・ 他のサービス利用拒否があり、小多機ならではの多様なサービス提供ができると家族が判断されたため。
 - ・ 他の小規模利用していたが、その事業所が廃止となったため。
 - ・ 認知症がひどく、行動が激しくなり、通常のデイサービスでは困難に。
 - ・ 利用していた訪問介護事業者が事業を中止したため。
 - ・ グループホームで共同生活を営むのが困難となった。
- 困難ケースへの対応
- ・ 高齢者世帯。通販や公的サービスの未払いが続き、生活管理の支援が必要になった。
 - ・ 包括から紹介。訪問したらすごい生活状況であり、生活全搬に支援が必要のため。
 - ・ ゴミ屋敷化、ダニ被害などで、ヘルパー事業所がお手上げ。本人の衰弱も進行。
- 近隣トラブルの回避
- ・ 有料老人ホームより退去、近隣トラブルを防ぐため。
 - ・ 包括支援センターより近隣住民より相談あり対応する。
 - ・ 長年、団地で一人暮らし、朝と夜が分からなくなり、団地の人に迷惑をかけていた。毎日訪問して、やっと部屋に上げてくれた。
 - ・ 近所トラブルが増えた。

- ・ 幻視、幻覚症状が著明で地域とのトラブルが増えてきた。
- 虐待への対応
 - ・ 本人の避難場所として。（同居家族から虐待を受けていた）。
 - ・ 家族間の虐待。
 - ・ 家族の虐待、包括介入ケースのため。
 - ・ 家族による虐待あり、普段は訪問、通いで関わりながら、今後は、泊まりの利用もできるとよい。

（４） 過去 1 年以内に利用終了した利用者の状況

① 過去 1 年以内に利用終了した利用者の有無

過去 1 年以内（令和 4 年 8 月～令和 5 年 7 月）に利用終了した利用者の有無は、「有」が96.2%であった。



② 過去 1 年以内に利用終了した利用者数

過去 1 年以内（令和 4 年 8 月～令和 5 年 7 月）に利用終了した利用者が「有」の場合、その人数の平均は8.0人であった。

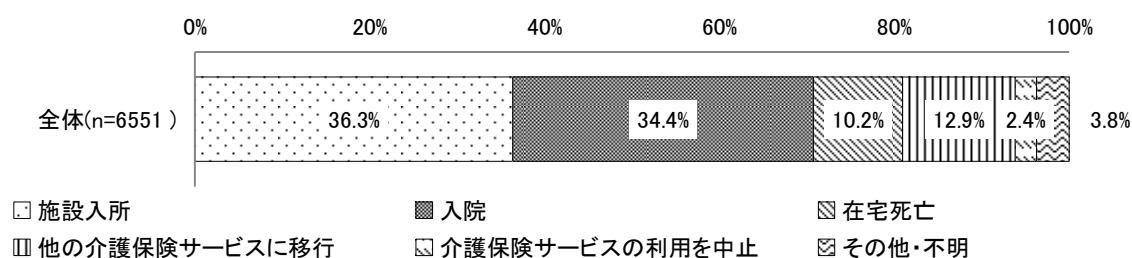
図表3-1-72 過去1年以内に利用開始した利用者数：数値回答（Q3-5）

	回答件数	平均(人)	標準偏差	中央値
過去 1 年以内に利用終了した利用者数	814	8.0	4.7	7.0

③ 利用を終了した理由

過去 1 年以内（令和 4 年 8 月～令和 5 年 7 月）に利用終了した利用者数について、本設問の回答事業所（814 事業所）の合計は 6551 人だった。回答事業所の合計人数による利用終了の理由は、「施設入所」が 36.3%、「入院」が 34.4%であった。

図表3-1-73 過去1年以内に利用終了した利用者の利用終了した理由（数値回答）（Q3-5）



過去1年以内に利用終了した利用者数の平均は8.1人であった。

利用終了した理由別人数の平均は、「施設入所」が2.9人、「入院」が2.8人、「在宅死亡」が0.9人（「うち事業所内での看取り」が0.4人）、「他の介護保険サービスに移行」が1.0人、「介護保険サービスの利用を中止」が0.2人、「その他・不明」が0.3人であった。

図表3-1-74 過去1年以内に利用終了した利用者数、利用終了した理由別人数（数値回答）
(Q3-5) n=814

	平均(人)	標準偏差	中央値
過去1年以内に利用終了した利用者数	8.1	4.7	7.0
利用を終了した理由別人数:			
施設入所	2.9	2.6	2.0
入院	2.8	2.5	2.0
在宅死亡	0.9	1.2	0.0
うち事業所内での看取り	0.4	1.0	0.0
他の介護保険サービスに移行	1.0	1.6	0.5
介護保険サービスの利用を中止	0.2	0.5	0.0
その他・不明	0.3	1.2	0.0

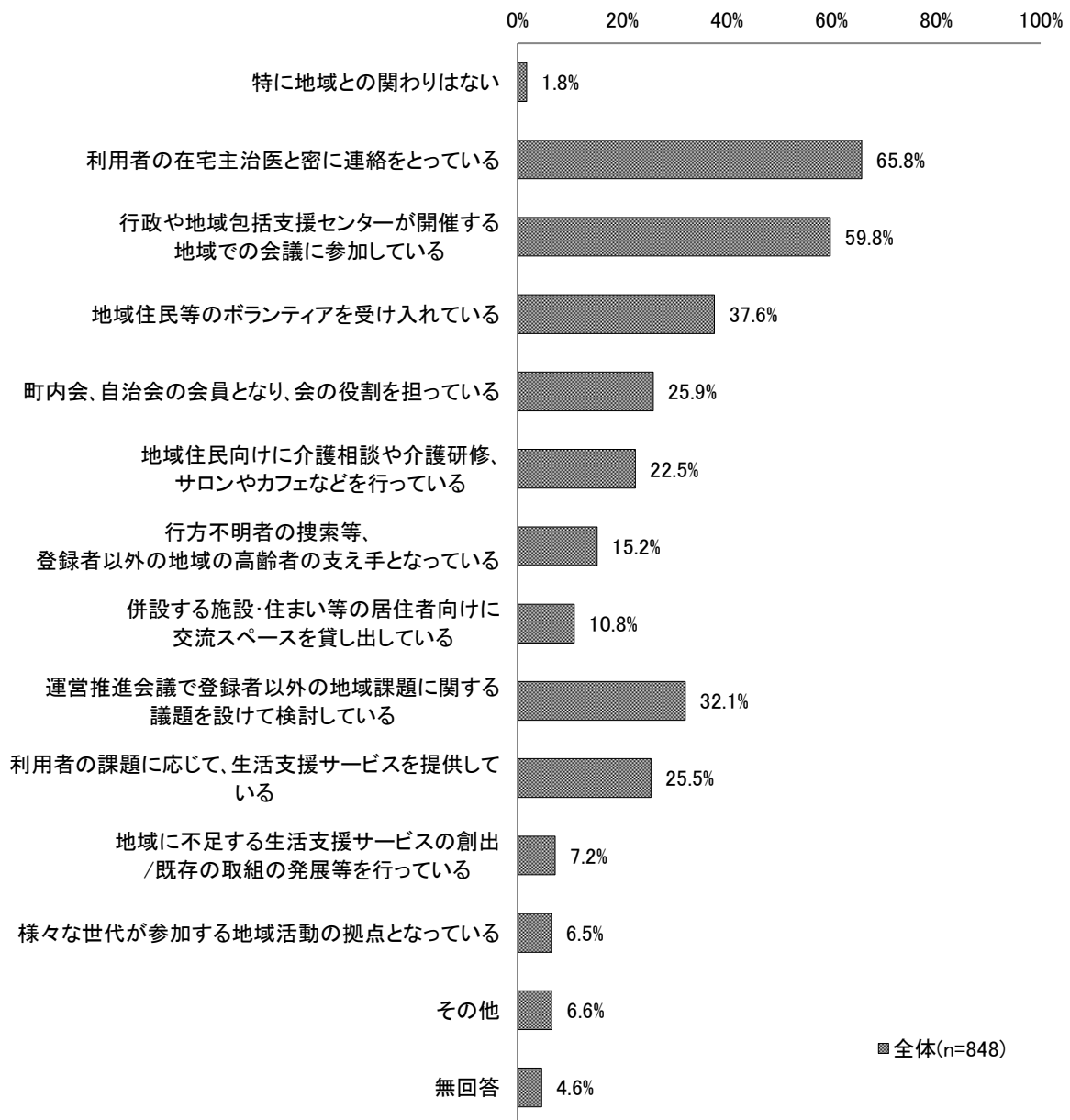
6. 地域との関わり

地域とのかかわりは、「利用者の在宅主治医と密に連絡をとっている」が65.8%でもっとも割合が高く、次いで「行政や地域包括支援センターが開催する地域での会議に参加している」が59.8%、「地域住民等のボランティアを受け入れている」が37.6%、「運営推進会議で登録者以外の地域課題に関する議題を設けて検討している」が32.1%であった。

同一建物内のサ高住等の有無別にみると、「同一建物内のサ高住等なし」の方が、「併設する施設・住まい等の居住者向けに交流スペースを貸し出している」以外の概ね全ての項目について割合が高くなっていた。

今回調査の「同一建物内のサ高住等あり」と、前回調査の「サ高住等併設」を比較すると、「地域住民等のボランティアを受け入れている」は前回は70.3%であるのに対し、今回は37.6%となっており、割合が低くなっていた。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、ボランティアの受け入れが難しくなり、収まった後も、受け入れ状況が戻っていない状況がうかがえる。一方、「特に地域とのかかわりはない」と回答した割合は低く、前回は1.2%、今回は1.3%でほぼ変わりはなかった。

図表3-1-75 地域との関わり：複数回答（Q3-6）



図表3-1-76 同一建物内のサ高住等の有無別 地域との関わり:複数回答 (Q3-6)

	合計	特に地域との関わりはない	利用者の在宅主治医と密に連絡をとっている	行政や地域包括支援センターが開催する地域での会議に参加している	地域住民等のボランティアを受け入れている	町内会、自治会の会員となり、会の役割を担っている	地域住民向けに介護相談や介護研修、サロンやカフェなどを行っている	地域住民向けに介護相談や介護研修、サロンやカフェなどを行っている	行方不明者の捜索等、登録者以外の地域の高齢者の支え手となっている
全体	848 100.0	15 1.8	558 65.8	507 59.8	319 37.6	220 25.9	191 22.5	129 15.2	
同一建物内のサ高住等あり	150 100.0	2 1.3	96 64.0	78 52.0	54 36.0	25 16.7	33 22.0	14 9.3	
同一建物内のサ高住等なし	587 100.0	12 2.0	391 66.6	372 63.4	225 38.3	172 29.3	138 23.5	98 16.7	

	合計	併設する施設・住まい等の居住者向けに交流スペースを貸し出している	運営推進会議で登録者以外の地域課題に関する議題を設けて検討している	利用者の課題に応じて、生活支援サービスを提供している	地域に不足する生活支援サービスの創出、既存の取組の発展等を行っている	様々な世代が参加する地域活動の拠点となっている	その他	無回答
全体	848 100.0	92 10.8	272 32.1	216 25.5	61 7.2	55 6.5	56 6.6	39 4.6
同一建物内のサ高住等あり	150 100.0	26 17.3	41 27.3	30 20.0	8 5.3	8 5.3	11 7.3	6 4.0
同一建物内のサ高住等なし	587 100.0	49 8.3	189 32.2	160 27.3	48 8.2	41 7.0	39 6.6	26 4.4

図表 3-1-77 【前回調査結果】同一建物内にある施設・住まい等別 地域との関わり (複数回答)

	合計	特に地域との関わりはない	利用者の在宅主治医と密に連絡をとっている	行政や地域包括支援センターが開催する地域での会議に参加	地域住民等のボランティアを受け入れている	町内会、自治会の会員となり、会の役割を担っている	地域住民向けに介護相談や介護研修などを行っている	運営推進会議で登録者以外の地域課題に関する議題を設けて検討	生活支援サービスを提供している	地域活動の拠点となっている	その他	無回答
全体	2,150 100.0%	18 0.8%	1,358 63.2%	1,477 68.7%	1,536 71.4%	800 37.2%	561 26.1%	785 36.5%	302 14.0%	157 7.3%	176 8.2%	28 1.3%
サ高住等併設	340 100.0%	4 1.2%	232 68.2%	231 67.9%	239 70.3%	106 31.2%	67 19.7%	116 34.1%	54 15.9%	25 7.4%	27 7.9%	5 1.5%
集合住宅併設	65 100.0%	0 0.0%	45 69.2%	41 63.1%	48 73.8%	32 49.2%	15 23.1%	17 26.2%	9 13.8%	5 7.7%	5 7.7%	1 1.5%
サ高住等・集合住宅の併設なし	1,707 100.0%	13 0.8%	1,056 61.9%	1,182 69.2%	1,225 71.8%	647 37.9%	468 27.4%	636 37.3%	235 13.8%	126 7.4%	143 8.4%	22 1.3%

<運営推進会議で登録者以外の地域課題に関する議題を設けて検討している：最近の議題例

(主な回答) >

■地域のイベント

- ・ 地域のおまつりについて
- ・ 盆踊り、消防訓練等の情報をもらっている
- ・ 地域の夏祭りについて
- ・ 町内会行事について
- ・ 施設の空いてる時間を地域の方に利用、町内会会議等
- ・ 高齢化により地域行事の準備等が大変になっている等
- ・ 地域の催し物、祭事等担い手不足等

■地域連携

- ・ 薬局との関わり
- ・ 地域との交流について
- ・ 地域連携のすすめ方
- ・ 認知症高齢者捜索模擬訓練について
- ・ 民生委員さんが高齢者宅を訪問しにくい、地域ボランティアとの連携等
- ・ 小学校登校時見守り
- ・ 地域での子どもの思い出作り
- ・ 地域資源マップづくり
- ・ 認知症独居、コロナ禍の中の交流
- ・ 地域内での危険な箇所を検討

■支援・サービス、サロン等

- ・ 独居の方についてのサービス
- ・ 独居の方の支援について
- ・ 地域の高齢化、小売店の閉店、生活支援サービス事業
- ・ 徘徊高齢者のSOSサービスについて
- ・ 成年後見人制度について
- ・ 移動手段
- ・ 地域住民向けのサロン作りについて
- ・ カフェについて
- ・ 外出支援の場所の検討
- ・ こども食堂について
- ・ いきいき体操開催場所の相談（施設で実施を検討）
- ・ 高齢者の給食会の開催について
- ・ 介護者の家族のストレス負担について、交流会開催ができないか？
- ・ 介護している家族の会について
- ・ 公共交通機関がない地域を対象とする送迎サービス
- ・ 移動スーパー、高齢者の利用等
- ・ 高齢者の買物支援
- ・ 買い物支援について

■声掛け、見守り

- ・ 介護サービスを受けていない方に関しての声かけ
- ・ 無サービスの安否確認。民生委員×町会→包括×小多機
- ・ 見守り訓練実施に向けて

■地域課題、地域の状況

- ・ 新しい団地に高齢者が多く入居する予定
- ・ 地域住民の高齢化、過疎化
- ・ 地域の高齢化等について
- ・ 町内会の高齢化
- ・ ヤングケアラー
- ・ 8050問題
- ・ 地域の高齢化率について
- ・ 無縁墓の管理
- ・ 特殊詐欺
- ・ 高齢者への特殊詐欺
- ・ 認知症の方のゴミ捨てについて
- ・ 認知症について
- ・ 地域の独居老人の生活実態

- ・ 空き屋問題→屋主の行方、不在の為の通報
- 防犯
 - ・ 独居高齢者の防犯について
 - ・ 町内防犯訓練
- 災害時の対応
 - ・ 災害時の協力体制について
 - ・ 大地震等の災害に対する備え、協力体制について
 - ・ 災害時の対応
 - ・ 災害時の連携
 - ・ B C P 研修
 - ・ B C P 作成について
 - ・ B C P 及び地域の防災、災害時の状況
 - ・ 地域の災害時要援護者について
 - ・ 災害時、避難行動要支援者に関しても名簿作成について
 - ・ 防災訓練
 - ・ 防災訓練の連携
 - ・ 避難訓練・炊き出し訓練の報告他
 - ・ 地域と合同での防災訓練
 - ・ 地域の高齢者の避難について（台風7号）
 - ・ 避難所での高齢者の対応について
 - ・ 災害時協定の策定
 - ・ 防火訓練について
 - ・ 水害時の水路、道の整備について
 - ・ 防災、備ちく物品
 - ・ 災害時の一時避難場所として提供する（事業所外にある地域交流室）
 - ・ 災害時の避難所として活用して頂く
- コロナ、感染症関係
 - ・ コロナ5類移行後の地域会議・地域活動について
 - ・ コロナ5類へ変更後、夏祭りの再開について
 - ・ コロナに関して、地域行事について
 - ・ コロナ感染について
 - ・ コロナワクチン接種について、地域にやり方がわからない方がいる件
 - ・ 感染対策について、面会対応について
- 一人暮らし高齢者の状況、支援等
 - ・ 独居高齢者の状況について
 - ・ 独居高齢者の近況情報共有
 - ・ 家族遠方、独居の方の支援について
 - ・ 独居の方を介護サービスにつなげる等
 - ・ 民生委員の独居訪問の現状と課題
 - ・ 一人暮らしの方への支援
 - ・ 地区の独居の方へのアプローチなど
 - ・ 一人暮らし世帯の見守りの連携
 - ・ 一人暮らしの安否確認
 - ・ 独居老人の地域での見守り
- 取組報告、事業所の状況報告
 - ・ 2ヶ月間の取組を報告
 - ・ 利用者の入れ替わり、職員不足の件（体調不良による）
 - ・ ヒヤリハット（事故防止）提出数の減少
 - ・ コロナの為サービス内容をどうしているか
 - ・ 施設の近況と課題
 - ・ 自治会、民生委員の活動について
 - ・ 利用者状況、年間行事予定、ヒヤリハット事故報告
 - ・ 外国人職員について
 - ・ 介護職の不足について
 - ・ 地域に向けての説明会
- 介護の相談、対応等
 - ・ 介護相談会
 - ・ 熱中症予防
 - ・ エアコンの使用など含む熱中症防止への関わり

- ・ 入所が必要になった場合の相談
- ・ 総合相談の受入窓口の拡充
- 困難ケース
 - ・ 民生委員の困り事
 - ・ 民生委員がもっている個別のケースについて
 - ・ 民生委員から独居の方の相談
 - ・ ゴミ出し、民生委員とのケース検討
 - ・ 地域で心配な高齢者について
 - ・ 委員の家族への介護悩み相談、地域の困難ケース
 - ・ 認知症の症状が出始めている地域住民について
 - ・ 認知症利用者対応について
 - ・ 負債を抱えた利用者のケースについて
 - ・ 認知症状のためか、サービス導入を拒否している人への対応
 - ・ サービスの必要性を本人が理解して下さらない
 - ・ 独居、屋外で問題行動あり
- 制度の理解・周知
 - ・ 介護サービスの制度について理解を深める
 - ・ 活動報告、介護保険サービスについて等
 - ・ 地域コミュニティセンターでの予防教室について
 - ・ 独居利用者への行政と施設でのサポート。施設の説明と相談受け入れ

<利用者の課題に応じて、生活支援サービスを提供している：提供しているサービスの例（主な回答）>

- 買い物支援
 - ・ 買い物支援
 - ・ 買い物代行
 - ・ 移動スーパー
 - ・ 移動販売
 - ・ 買い出し
 - ・ 個別の買い物外出
 - ・ 食料品の買物通院同行
 - ・ 買物外出支援
 - ・ 買物ツアー（水）支援～スーパー
 - ・ 地域での買物支援
 - ・ 訪問販売
 - ・ 食事の宅配
 - ・ 買物支援病院等の送迎・訪問
 - ・ 買い物同行
 - ・ 近所スーパーへの買物（外出支援）
 - ・ 移動スーパーのための場所提供
 - ・ 移動販売車とのやりとり
- 通院支援
 - ・ 病院受診の同行
 - ・ 通院同行
 - ・ 通院同行、診察同行
 - ・ 通院、内服の受けとり
 - ・ 服薬、受診
 - ・ 受診介助、服薬を届ける
 - ・ 薬の受取
 - ・ 通院支援
 - ・ 医療機関までの送迎
 - ・ 病院付き添いなど必要に応じたサービス
- 生活支援、家事支援
 - ・ 調理
 - ・ 掃除
 - ・ 洗濯
 - ・ 洗たく、衣替え、身度、ゴミ処理、掃除
 - ・ 送迎時の介助、食事の支援など

- ・ 家事援助、安否確認、服薬支援、食事、排泄
- ・ ごみ捨て
- ・ ふれあい集収（ゴミ回収）
- ・ ゴミ処分等
- ・ ゴミ出しなど
- ・ 食事の声かけ
- ・ 食事セッティング、家事援助
- ・ 掃除、洗濯、食事づくり
- ・ 美容室
- ・ 訪問理容
- ・ 買い物、散髪、役所手続など
- ・ 家事支援や受診同行、サークルへ参加できるよう支援
- ・ コロナワクチン接種、外食同行、選挙等
- ・ 郵便局や購買までの送迎
- ・ 銀行同行
- ・ 雪かきサービス
- ・ 雪片づけ
- ・ 墓参、選挙への参加（期日前投票）
- ・ 庭の掃除、落ち葉ひろい
- ・ T e l 補助
- 配食サービス
 - ・ 配食サービス
 - ・ 独居の方に弁当配布
 - ・ 食事の確保
 - ・ 配食（昼・夕）
 - ・ 配食弁当
 - ・ 自宅生活の日に弁当を配達
- ゴミ屋敷への対応
 - ・ ゴミ屋敷への支援
- 金銭管理、書類管理
 - ・ 金銭管理
 - ・ 金銭預り
 - ・ 家事支援、金銭、書類管理の相談
 - ・ マイナンバー申請受け取り
- 見守りサービス、安否確認
 - ・ 見守りサービス
 - ・ 安否確認
 - ・ 見守り支援
 - ・ 毎日の訪問
- 入退院支援
 - ・ 入退院時のサポート
- 移送サービス、外出支援
 - ・ 移送サービス
 - ・ 有償タクシー
 - ・ 公的機関への移動介助

<様々な世代が参加する地域活動の拠点となっている：地域活動の例（主な回答）>

- 地域イベント
 - ・ 町内会、事業所協同の交流祭 e t c
 - ・ 納涼祭の実施
 - ・ お祭り
 - ・ 町内会での行事に出来る限り参加している。施設行事では小学校からテントも借りている
 - ・ 祭りの休憩場所
 - ・ 幼稚園との夏まつり
 - ・ 保育園児との交流
 - ・ 中学生と昔遊び対決、ハロウィンやクリスマスのイベント
 - ・ 小・中・高・大の学生との交流や買物、季節のイベント
 - ・ 施設内の祭りや、児童館との交流

- ・ 地域ボランティア団体との共催でイベントの開催
- ・ 世代間交流の実施
- ・ 外部を招待しての夏祭りやお茶会
- ・ オカリナ演奏
- ・ 子どもひろば
- ・ 手芸教室、体操サークル、料理クラブ
- ・ 近隣の住民活動に参加、多世代の体操、紙ひこう機大会など
- ・ 夏まつり
- ・ フリーマーケットの開催
- ・ 小学校における絵本教室
- サロン、カフェ等
 - ・ 地域サロン、子ども会
 - ・ カフェ実施、等
 - ・ サロン、クラブ活動
 - ・ オレンジカフェ・ナイトオレンジカフェ
 - ・ 月1回の「絵本の会」で交流。サロン3か所手伝いをしている
 - ・ 子ども食堂
 - ・ 認知症カフェなど
- 活動場所の提供
 - ・ 育児教室開催場所の提供
 - ・ 事業所を開放し、フリーマーケットなどのお祭り開催
 - ・ 小中学生の太鼓演奏の場所提供
 - ・ 町内会、子ども育成会の利用、その他マンションの会ギ、音楽会など（事業所外にある地域交流室提供）
- 認知症高齢者への対応
 - ・ 徘徊高齢者の対応
- 地域の環境整備
 - ・ 花壇の手入れ
 - ・ 清掃活動
- セミナー、教室の開催
 - ・ 最期まで在宅で暮らすセミナー、健康教室、認知症カフェ
 - ・ 体操教室
 - ・ 中学校へ福祉勉強会や体験学習、健康相談等
- 子ども等の見守り
 - ・ 児童見守り
 - ・ 子ども110番の家に登録している
 - ・ 地域みまもり隊活動
- 防災訓練
 - ・ 防災訓練

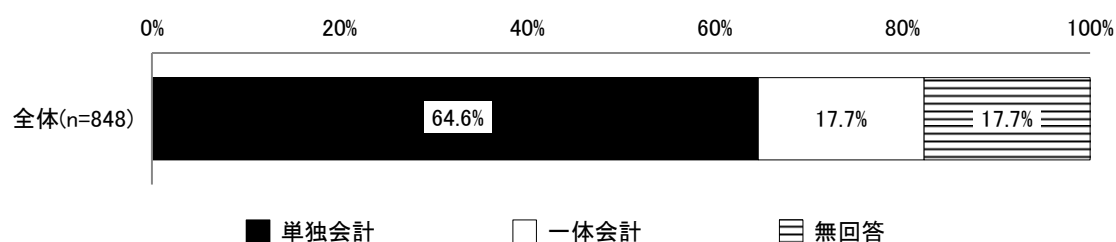
7. 事業所の経営の実態

(1) 会計の区分状況

令和元年度及び令和4年度の、有料老人ホーム等の住まいに関する収支を除いた小規模多機能型居宅介護のみの会計の区分状況は、「単独会計」が64.6%、「一体会計」が17.7%であった。

経営主体別にみると、「社会福祉法人、社会福祉協議会」は「単独会計」の割合が高く、77.4%であった。

図表3-1-78 令和元年度及び令和4年度の会計の区分状況 (Q4-1)



図表3-1-79 経営主体別 令和元年度及び令和4年度の会計の区分状況 (Q4-1)

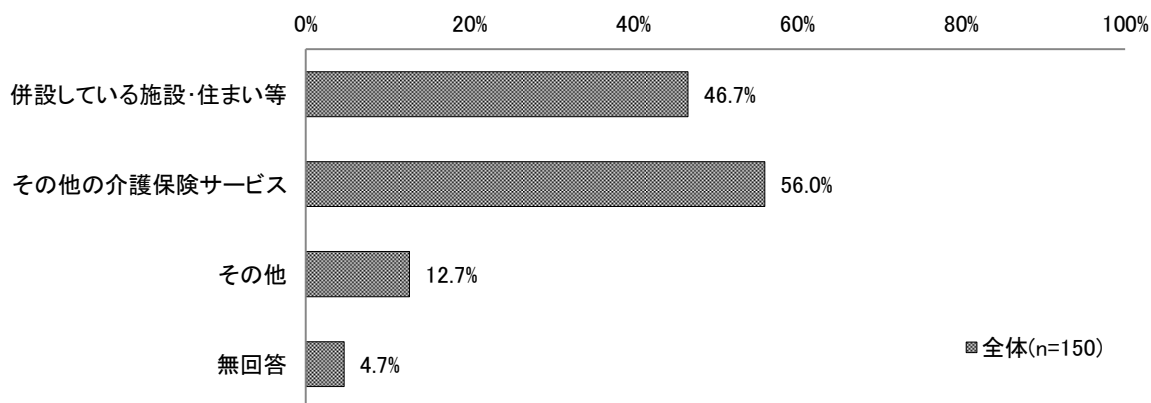
	合計	単独会計	一体会計	無回答
全体	848 100.0	548 64.6	150 17.7	150 17.7
社会福祉法人、社会福祉協議会	318 100.0	246 77.4	29 9.1	43 13.5
医療法人	80 100.0	45 56.3	16 20.0	19 23.8
株式会社、株式会社以外の営利法人	321 100.0	181 56.4	79 24.6	61 19.0
特定非営利活動法人	62 100.0	35 56.5	16 25.8	11 17.7
その他の法人	57 100.0	34 59.6	9 15.8	14 24.6

(2) 一体で計上している併設サービス等

一体会計の場合、一体で計上している併設サービス等は、「その他の介護保険サービス」が56.0%、「併設している施設・住まい等」が46.7%であった。

同一建物内のサ高住等の有無別にみると、「同一建物内のサ高住等あり」の「併設している施設・住まい等」の割合は86.7%であった。

図表3-1-80 一体で計上している併設サービス等：複数回答（Q4-2）



図表3-1-81 同一建物内のサ高住等の有無別 一体で計上している併設サービス等
：複数回答（Q4-2）

	合計	併設して いる施設・ 住まい等	その他の 介護保険 サービス	その他	無回答
全体	150 100.0	70 46.7	84 56.0	19 12.7	7 4.7
同一建物内のサ 高住等あり	30 100.0	26 86.7	11 36.7	1 3.3	1 3.3
同一建物内のサ 高住等なし	98 100.0	33 33.7	59 60.2	16 16.3	6 6.1

(3) 事業所の収支

令和元年度の事業所の収入の平均について、単独会計は、「①小多機の介護料収入（介護報酬、利用者負担金）」が52,940,013.4円、「②小多機以外の介護料収入（介護報酬、利用者負担、基本食事サービス費等）」が7,332,539.1円、「③保険外の利用料による収入」が3,129,646.7円、「④その他の事業収入（補助金等）」が542,235.2円、「⑤その他収入」が548,766.1円、「⑥内訳不明」が12,475.0円、「⑦事業活動収入計（①+②+③+④+⑤+⑥）」が64,505,675.4円であった。

令和元年度の事業所の支出の平均について、単独会計は、「①人件費」が43,325,189.9円、「②その他」が14,425,256.0円、「③事業活動支出計（①+②）」が57,750,445.9円であった。

令和元年度の「事業活動収入計—事業活動支出計」の平均について、単独会計は、7,303,892.5円であった。

令和元年度の事業所の収入の平均について、一体会計は、「①小多機の介護料収入（介護報酬、利用者負担金）」が71,156,774.3円、「②小多機以外の介護料収入（介護報酬、利用者負担、基本食事サービス費等）」が81,166,012.7円、「③保険外の利用料による収入」が22,744,882.2円、「④その他の事業収入（補助金等）」が2,658,782.8円、「⑤その他収入」が54,389,078.0円、「⑥内訳不明」が34,981.6円、「⑦事業活動収入計（①+②+③+④+⑤+⑥）」が232,150,511.5円であった。

令和元年度の事業所の支出の平均について、一体会計は、「①人件費」が153,367,672.3円、「②その他」が82,855,957.4円、「③事業活動支出計（①+②）」が236,223,629.6円であった。

令和元年度の「事業活動収入計—事業活動支出計」の平均について、一体会計は、5,497,116.9円であった。

令和4年度の事業所の収入の平均について、単独会計は、「①小多機の介護料収入（介護報酬、利用者負担金）」が55,238,613.5円、「②小多機以外の介護料収入（介護報酬、利用者負担、基本食事サービス費等）」が6,196,393.5円、「③保険外の利用料による収入」が3,321,464.4円、「④その他の事業収入（補助金等）」が941,892.5円、「⑤その他収入」が935,590.9円、「⑥内訳不明」が9,229.0円、「⑦事業活動収入計（①+②+③+④+⑤+⑥）」が66,643,183.8円であった。

令和4年度の事業所の支出の平均について、単独会計は、「①人件費」が47,884,082.5円、「②その他」が16,063,825.8円、「③事業活動支出計（①+②）」が63,947,908.3円であった。

令和4年度の「事業活動収入計—事業活動支出計」の平均について、単独会計は、5,887,856.9円であった。

令和4年度の事業所の収入の平均について、一体会計は、「①小多機の介護料収入（介護報酬、利用者負担金）」が79,999,224.0円、「②小多機以外の介護料収入（介護報酬、利用者負担、基本食事サービス費等）」が74,567,167.3円、「③保険外の利用料による収入」が16,974,707.7円、「④その他の事業収入（補助金等）」が6,207,941.2円、「⑤その他収入」が63,753,874.1円、「⑥内訳不明」が15,927.4円、「⑦事業活動収入計（①+②+③+④+⑤+⑥）」が241,518,841.7円であった。

令和4年度の事業所の支出の平均について、一体会計は、「①人件費」が166,584,834.4円、「②その他」が76,119,899.3円、「③事業活動支出計（①+②）」が242,704,733.7円であった。

令和4年度の「事業活動収入計—事業活動支出計」の平均について、一体会計は、14,203,278.8円であった。

図表3-1-82 事業所の収支：数値回答（Q4-3）

【令和元年度】

<単独会計>

	回答件数	平均(円)	標準偏差	中央値
収 入				
①小多機の介護料収入 (介護報酬、利用者負担金)	375	52,940,013.4	17,529,980.2	52,931,258.0
②小多機以外の介護料収入 (介護報酬、利用者負担、基本食事サービス費等)	375	7,332,539.1	34,875,170.6	0.0
③保険外の利用料による収入	375	3,129,646.7	4,991,316.4	0.0
④その他の事業収入(補助金等)	375	542,235.2	4,564,256.2	0.0
⑤その他収入	375	548,766.1	3,753,322.1	0.0
⑥内訳不明	375	12,475.0	214,254.7	0.0
⑦事業活動収入計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	375	64,505,675.4	40,019,243.6	60,107,073.0
支 出				
①人件費 ^{※1}	345	43,325,189.9	16,896,320.0	43,215,037.0
②その他 ^{※2}	345	14,425,256.0	10,393,096.6	12,339,745.0
③事業活動支出計(①+②)	345	57,750,445.9	24,577,791.8	55,999,217.0
収支差				
事業活動収入計—事業活動支出計	340	7,303,892.5	34,590,865.3	3,070,530.5

<一体会計>

	回答件数	平均(円)	標準偏差	中央値
収 入				
①小多機の介護料収入 (介護報酬、利用者負担金)	102	71,156,774.3	69,953,474.9	52,665,599.0
②小多機以外の介護料収入 (介護報酬、利用者負担、基本食事サービス費等)	102	81,166,012.7	193,605,703.0	14,381,262.0
③保険外の利用料による収入	102	22,744,882.2	87,732,328.2	1,657,005.0
④その他の事業収入(補助金等)	102	2,658,782.8	7,739,917.7	0.0
⑤その他収入	102	54,389,078.0	352,917,657.0	44,341.0
⑥内訳不明	102	34,981.6	326,132.5	0.0
⑦事業活動収入計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	102	232,150,511.5	539,594,747.5	104,460,110.5
支 出				
①人件費 ^{※1}	99	153,367,672.3	339,280,090.3	80,585,161.0
②その他 ^{※2}	99	82,855,957.4	234,480,708.1	29,104,566.0
③事業活動支出計(①+②)	99	236,223,629.6	541,544,627.3	109,331,731.0
収支差				
事業活動収入計—事業活動支出計	92	5,497,116.9	32,448,731.8	3,616,218.0

【令和4年度】

<単独会計>

	回答件数	平均(円)	標準偏差	中央値
収入				
①小多機の介護料収入 (介護報酬、利用者負担金)	429	55,238,613.5	19,168,754.7	55,636,880.0
②小多機以外の介護料収入 (介護報酬、利用者負担、基本食事サービス費等)	429	6,196,393.5	28,557,795.6	0.0
③保険外の利用料による収入	429	3,321,464.4	5,220,447.2	0.0
④その他の事業収入(補助金等)	429	941,892.5	2,986,443.4	480,761.0
⑤その他収入	429	935,590.9	6,993,440.7	0.0
⑥内訳不明	429	9,229.0	156,505.2	0.0
⑦事業活動収入計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	429	66,643,183.8	37,059,486.4	63,470,000.0
支出				
①人件費※ ¹	392	47,884,082.5	38,046,164.6	45,438,875.0
②その他※ ²	392	16,063,825.8	16,147,456.8	13,753,423.0
③事業活動支出計(①+②)	392	63,947,908.3	52,542,622.0	60,597,854.5
収支差				
事業活動収入計—事業活動支出計	383	5,887,856.9	28,510,572.8	2,839,438.0

<一体会計>

	回答件数	平均(円)	標準偏差	中央値
収入				
①小多機の介護料収入 (介護報酬、利用者負担金)	106	79,999,224.0	82,808,440.2	57,837,413.0
②小多機以外の介護料収入 (介護報酬、利用者負担、基本食事サービス費等)	106	74,567,167.3	145,309,295.8	18,098,640.5
③保険外の利用料による収入	106	16,974,707.7	32,575,837.7	2,665,202.5
④その他の事業収入(補助金等)	106	6,207,941.2	14,385,245.5	996,501.5
⑤その他収入	106	63,753,874.1	389,471,974.0	89,600.0
⑥内訳不明	106	15,927.4	163,952.8	0.0
⑦事業活動収入計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	106	241,518,841.7	533,219,867.2	109,970,154.0
支出				
①人件費※ ¹	101	166,584,834.4	346,667,134.3	92,991,157.0
②その他※ ²	101	76,119,899.3	186,574,492.0	35,170,034.0
③事業活動支出計(①+②)	101	242,704,733.7	531,248,483.9	117,760,368.0
収支差				
事業活動収入計—事業活動支出計	95	14,203,278.8	39,864,224.0	5,644,838.0

※¹ 役員報酬、職員俸給・諸手当、非常勤職員給与、退職金、退職共済掛金、法定福利費、人材派遣費

※² 本部費含む人件費以外の事業活動支出

【参考：令和5年介護事業経営実態調査結果】

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/jittai23/index.html>

第18表 小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額、収支等の科目

	令和4年度概況調査		令和5年度実態調査		令和2年度実態調査	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算
	千円/月	千円/月	千円/月	千円/月	千円/月	千円/月
1 I 介護事業収益	4,343	4,454	4,757		4,289	
2 (1)介護料収入					701	
3 (2)保険外の利用料による収入	708	713	766			
4 (3)補助金収入	2	3	51		6	
5 (新型コロナウイルス感染症・物価関連の補助金収入を除く)						
6 うち介護職員処遇改善支援補助金収入	-	-	38		-	
7 (4)介護報酬査定減	-1	-0	-1		-1	
8 II 介護事業費用	3,440	3,501	3,780		3,394	
9 (1)給与費	67.9%	67.6%	67.7%		67.9%	
10 (2)減価償却費	3.8%	3.6%	3.9%		4.3%	
11 (3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-28	-26	-31		-29	
12 (4)その他	22.8%	22.5%	23.1%		22.8%	
13 うち委託費	152	147	177		138	
14 III 介護事業外収益	13	5	7		3	
15 (1)借入金補助金収入						
16 IV 介護事業外費用	18	18	17		20	
17 (1)借入金利息						
18 V 特別利益	-	-	46		-	
19 (1)本部費繰入						
20 VI 特別損失	95	96	110		100	
21 (1)本部費繰入						
22 収入 ①=I+III	5,065	5,175	5,581		4,998	
23 支出 ②=II+IV+VI	4,874	4,938	5,384		4,841	
24 差引 ③=①-②	192	237	197		157	
25 イ 新型コロナウイルス感染症関連の補助金収入	19	8	9		-	
26 うち施設内療養に関する補助金収入	-	-	-		-	
27 ロ 物価高騰対策関連の補助金収入	-	-	10		-	
28 イ・ロの補助金収入を含めた差引 ③'=③+イ+ロ	211	245	216		-	
29 法人税等	4	11	16		14	
30 法人税等差引 ④=③'-法人税等	207	234	201		143	
31 有効回答数	237	237	1,348		1,144	

※ 比率は収入に対する割合である。
 ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。
 ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

25 a 設備資金借入金元金償還金支出	102	103	145		127
26 b 長期運営資金借入金元金償還金支出	128	167	92		30
27 参考:(④+II(2)+II(3))-a+b)	141	126	152		174

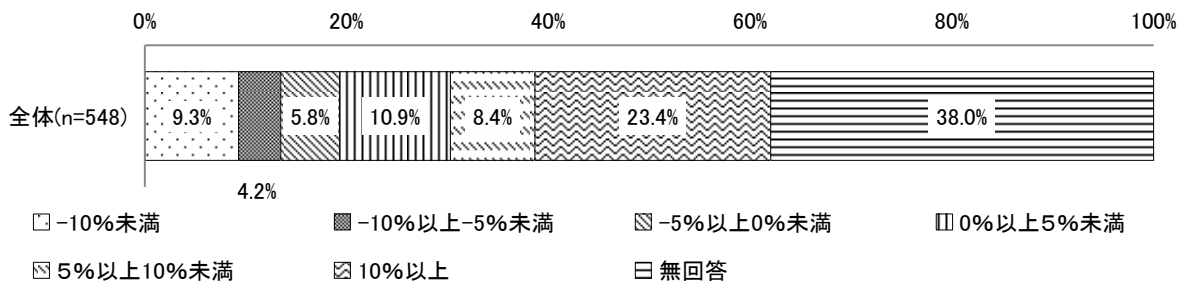
(4) 事業所の収支差率

① 令和元年度

単独会計の場合の令和元年度の事業所の収支差率は、「10%以上」が23.4%でもっとも割合が高く、次いで「0%以上5%未満」が10.9%、「-10%未満」が9.3%であった。

同一建物内のサ高住等の有無別では、特に特徴は見られなかった。

図表3-1-83 【単独会計】事業所の収支差率：令和元年度 (Q4-3)



図表3-1-84 同一建物内のサ高住等の有無別

【単独会計】事業所の収支差率:令和元年度 (Q4-3)

	合計	-10%未 満	-10%以 上-5%未 満	-5%以上 0%未満	0%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上	無回答
全体	548 100.0	51 9.3	23 4.2	32 5.8	60 10.9	46 8.4	128 23.4	208 38.0
同一建物内の サ高住等あり	92 100.0	6 6.5	3 3.3	9 9.8	9 9.8	6 6.5	18 19.6	41 44.6
同一建物内の サ高住等なし	392 100.0	39 9.9	18 4.6	20 5.1	45 11.5	32 8.2	95 24.2	143 36.5

図表3-1-85 【参考】同一建物内のサ高住等あり×通常サービス提供地域別

【単独会計】事業所の収支差率:令和元年度 (Q4-3)

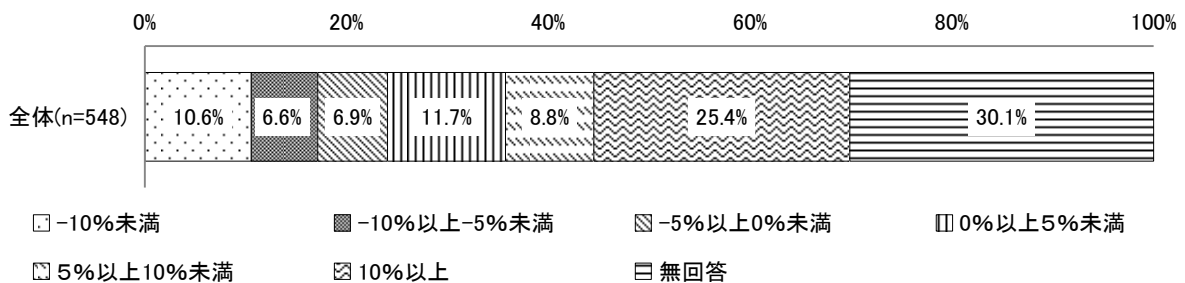
	合計	-10%未 満	-10%以 上-5% 未満	-5%以上 0%未満	0%以上 5%未満	5%以上 10% 未満	10%以上	無回答
全体	548 100.0	51 9.3	23 4.2	32 5.8	60 10.9	46 8.4	128 23.4	208 38.0
サ高住等併設かつ通 常サービス提供地 域が併設の住居	29 100.0	3 10.3	2 6.9	1 3.4	3 10.3	2 6.9	5 17.2	13 44.8
サ高住等併設かつ通 常サービス提供地 域が併設の住居以外	59 100.0	3 5.1	1 1.7	8 13.6	6 10.2	4 6.8	11 18.6	26 44.1
サ高住等併設なし	392 100.0	39 9.9	18 4.6	20 5.1	45 11.5	32 8.2	95 24.2	143 36.5

② 令和4年度

単独会計の場合の令和4年度の事業所の収支差率は、「10%以上」が25.4%でもっとも割合が高く、次いで「0%以上5%未満」が11.7%、「-10%未満」が10.6%であった。

同一建物内のサ高住等の有無別では、特に特徴は見られなかった。

図表3-1-86 【単独会計】事業所の収支差率:令和4年度 (Q4-3)



図表3-1-87 同一建物内のサ高住等の有無別

【単独会計】事業所の収支差率:令和4年度 (Q4-3)

	合計	-10%未 満	-10%以 上-5%未 満	-5%以上 0%未満	0%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上	無回答
全体	548 100.0	58 10.6	36 6.6	38 6.9	64 11.7	48 8.8	139 25.4	165 30.1
同一建物内の サ高住等あり	92 100.0	10 10.9	5 5.4	4 4.3	10 10.9	6 6.5	23 25.0	34 37.0
同一建物内の サ高住等なし	392 100.0	40 10.2	27 6.9	27 6.9	49 12.5	38 9.7	99 25.3	112 28.6

図表3-1-88 【参考】同一建物内のサ高住等あり×通常サービス提供地域別

【単独会計】事業所の収支差率:令和4年度 (Q4-3)

	合計	-10%未 満	-10%以 上-5% 未満	-5%以 上0%未 満	0%以上 5%未 満	5%以 上10% 未満	10%以 上	無回答
全体	548 100.0	58 10.6	36 6.6	38 6.9	64 11.7	48 8.8	139 25.4	165 30.1
サ高住等併設かつ通 常サービス提供地 域が併設の住居	29 100.0	4 13.8	0 0.0	3 10.3	4 13.8	4 13.8	7 24.1	7 24.1
サ高住等併設かつ通 常サービス提供地 域が併設の住居以外	59 100.0	6 10.2	5 8.5	1 1.7	6 10.2	2 3.4	13 22.0	26 44.1
それ以外	392 100.0	40 10.2	27 6.9	27 6.9	49 12.5	38 9.7	99 25.3	112 28.6

8. 事業所の機能（サービス）

（1）通いの実施状況

① 通いの状況

令和5年7月分の通いの状況の平均について、「①通い1回あたりの最短の利用時間」は3.2時間、「②通い1回あたりの最長の利用時間数」は9.2時間、「③利用登録者のうち、令和5年7月の1か月間に、全く通いを利用しなかった利用者数」は1.3人であった。

図表3-1-89 通いの状況：数値回答（Q5-1）

	回答件数	平均(時間)	標準偏差	中央値
①通い1回あたりの最短の利用時間 (令和5年7月分)	824	3.2	1.9	3.0
②通い1回あたりの最長の利用時間数 (泊まり前後での利用は除き、日帰りでの通いの利用1回での最長の時間) (令和5年7月分)	829	9.2	2.2	9.0
	回答件数	平均(人)	標準偏差	中央値
③利用登録者のうち、令和5年7月の1か月間に、全く通いを利用しなかった利用者数	814	1.3	1.9	1.0

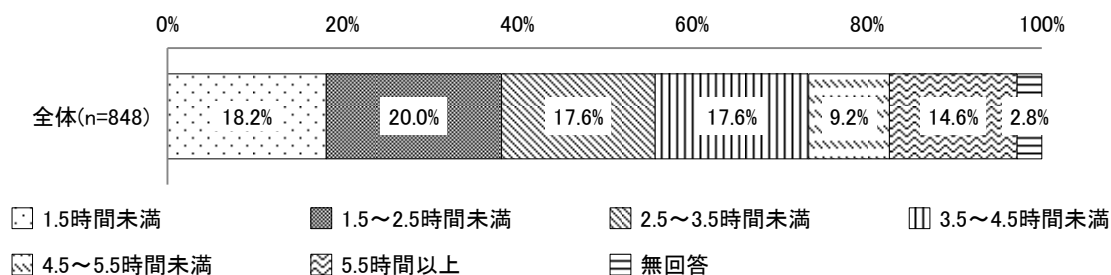
<①通い1回あたりの最短の利用時間(令和5年7月分)>

「①通い1回あたりの最短の利用時間」の分布は、「1.5時間未満」が18.2%、「1.5～2.5時間未満」が20.0%、「2.5～3.5時間未満」「3.5～4.5時間未満」がそれぞれ17.6%、「4.5～5.5時間未満」が9.2%、「5.5時間以上」が14.6%であった。

同一建物内のサ高住等の有無別にみると、「同一建物内のサ高住等あり」の方が「1.5時間未満」の割合が高く、26.7%であった。

サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居であるところは、他と比較して「1.5時間未満」の割合が高く、36.7%であった。

図表3-1-90 ①通い1回あたりの最短の利用時間（令和5年7月分）：数値回答（Q5-1）



図表3-1-91 同一建物内のサ高住等の有無別

①通い1回あたりの最短の利用時間（令和5年7月分）：数値回答（Q5-1）

	合計	1.5時間未満	1.5～2.5時間未満	2.5～3.5時間未満	3.5～4.5時間未満	4.5～5.5時間未満	5.5時間以上	無回答
全体	848 100.0	154 18.2	170 20.0	149 17.6	149 17.6	78 9.2	124 14.6	24 2.8
同一建物内のサ高住等あり	150 100.0	40 26.7	31 20.7	27 18.0	19 12.7	14 9.3	13 8.7	6 4.0
同一建物内のサ高住等なし	587 100.0	91 15.5	120 20.4	105 17.9	113 19.3	51 8.7	94 16.0	13 2.2

図表3-1-92 同一建物内のサ高住等あり×通常のサービス提供地域別

①通い1回あたりの最短の利用時間（令和5年7月分）：数値回答（Q5-1）

	合計	1.5時間未満	1.5～2.5時間未満	2.5～3.5時間未満	3.5～4.5時間未満	4.5～5.5時間未満	5.5時間以上	無回答
全体	848 100.0	154 18.2	170 20.0	149 17.6	149 17.6	78 9.2	124 14.6	24 2.8
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居	49 100.0	18 36.7	6 12.2	7 14.3	6 12.2	3 6.1	5 10.2	4 8.2
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居以外	92 100.0	22 23.9	24 26.1	16 17.4	12 13.0	9 9.8	7 7.6	2 2.2
サ高住等併設なし	587 100.0	91 15.5	120 20.4	105 17.9	113 19.3	51 8.7	94 16.0	13 2.2

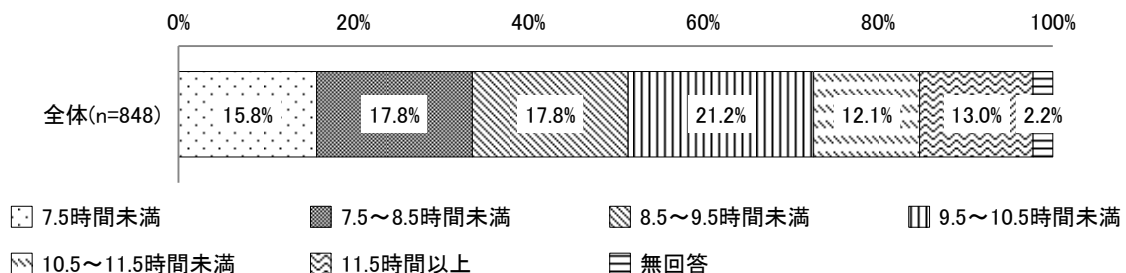
<②通い1回あたりの最長の利用時間数(令和5年7月分)>

「②通い1回あたりの最長の利用時間数」の分布は、「7.5時間未満」が15.8%、「7.5～8.5時間未満」「8.5～9.5時間未満」がそれぞれ17.8%、「9.5～10.5時間未満」が21.2%、「10.5～11.5時間未満」が12.1%、「11.5時間以上」が13.0%であった。

同一建物内のサ高住等の有無別にみると、「同一建物内のサ高住等あり」の方が「7.5時間未満」の割合が高く、24.7%であった。

サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居であるところは、他と比較して「7.5時間未満」の割合が高く、34.7%であった。

図表3-1-93 ②通い1回あたりの最長の利用時間数（令和5年7月分）：数値回答（Q5-1）



図表3-1-94 同一建物内のサ高住等の有無別

②通い1回あたりの最長の利用時間数（令和5年7月分）：数値回答（Q5-1）

	合計	7.5時間未満	7.5～8.5時間未満	8.5～9.5時間未満	9.5～10.5時間未満	10.5～11.5時間未満	11.5時間以上	無回答
全体	848 100.0	134 15.8	151 17.8	151 17.8	180 21.2	103 12.1	110 13.0	19 2.2
同一建物内のサ高住等あり	150 100.0	37 24.7	25 16.7	21 14.0	29 19.3	20 13.3	15 10.0	3 2.0
同一建物内のサ高住等なし	587 100.0	77 13.1	107 18.2	108 18.4	126 21.5	72 12.3	84 14.3	13 2.2

図表3-1-95 同一建物内のサ高住等あり×通常サービス提供地域別

②通い1回あたりの最長の利用時間数（令和5年7月分）：数値回答（Q5-1）

	合計	7.5時間未満	7.5～8.5時間未満	8.5～9.5時間未満	9.5～10.5時間未満	10.5～11.5時間未満	11.5時間以上	無回答
全体	848 100.0	134 15.8	151 17.8	151 17.8	180 21.2	103 12.1	110 13.0	19 2.2
サ高住等併設かつ通常サービス提供地域が併設の住居	49 100.0	17 34.7	5 10.2	8 16.3	6 12.2	8 16.3	3 6.1	2 4.1
サ高住等併設かつ通常サービス提供地域が併設の住居以外	92 100.0	19 20.7	19 20.7	11 12.0	21 22.8	10 10.9	11 12.0	1 1.1
サ高住等併設なし	587 100.0	77 13.1	107 18.2	108 18.4	126 21.5	72 12.3	84 14.3	13 2.2

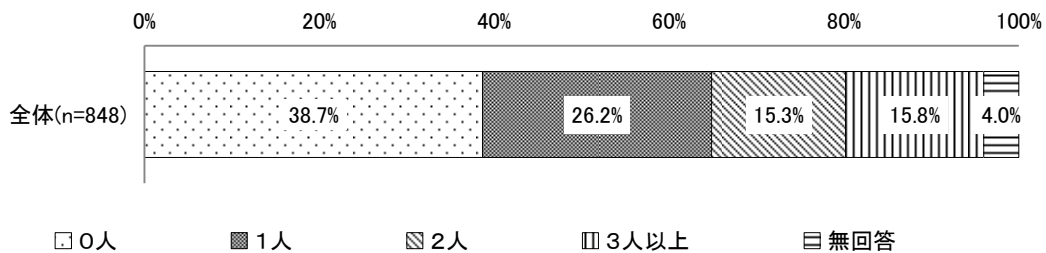
<③利用登録者のうち、令和5年7月の1か月に、全く通いを利用しなかった利用者数>

「③利用登録者のうち、令和5年7月の1か月に、全く通いを利用しなかった利用者数」の分布は、「0人」が38.7%、「1人」が26.2%、「2人」が15.3%、「3人以上」が15.8%であった。

同一建物内のサ高住等の有無別にみると、「同一建物内のサ高住等あり」では「0人」が58.7%であった。

サ高住等併設かつ通常サービス提供地域が併設の住居のみでの特徴はみられなかった。

図表3-1-96 ③利用登録者のうち、令和5年7月の1か月に、全く通いを利用しなかった利用者数：数値回答（Q5-1）



図表3-1-97 同一建物内のサ高住等の有無別

③利用登録者のうち、令和5年7月の1か月間に、
全く通いを利用しなかった利用者数：数値回答（Q5-1）

	合計	0人	1人	2人	3人以上	無回答
全体	848 100.0	328 38.7	222 26.2	130 15.3	134 15.8	34 4.0
同一建物内のサ 高住等あり	150 100.0	88 58.7	28 18.7	20 13.3	11 7.3	3 2.0
同一建物内のサ 高住等なし	587 100.0	194 33.0	165 28.1	93 15.8	114 19.4	21 3.6

図表3-1-98 同一建物内のサ高住等あり×通常サービス提供地域別

③利用登録者のうち、令和5年7月の1か月間に、
全く通いを利用しなかった利用者数：数値回答（Q5-1）

	合計	0人	1人	2人	3人以上	無回答
全体	848 100.0	328 38.7	222 26.2	130 15.3	134 15.8	34 4.0
サ高住等併設かつ通常サービス提供地域が併設の住居	49 100.0	30 61.2	10 20.4	5 10.2	2 4.1	2 4.1
サ高住等併設かつ通常サービス提供地域が併設の住居以外	92 100.0	53 57.6	15 16.3	14 15.2	9 9.8	1 1.1
サ高住等併設なし	587 100.0	194 33.0	165 28.1	93 15.8	114 19.4	21 3.6

② 1か月間での1日複数回の通いの状況

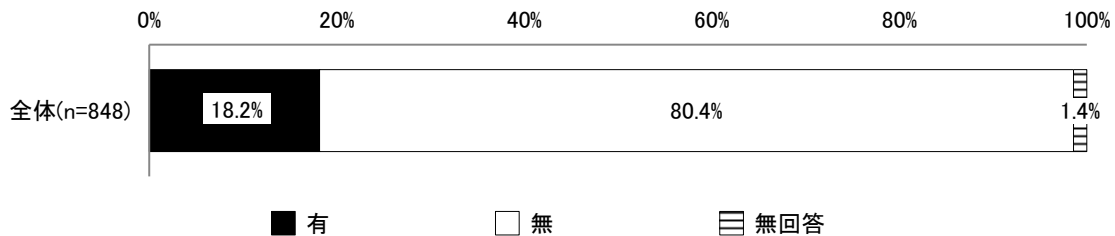
1) 1日複数回の通いの有無

令和5年7月1か月間での1日複数回の通いの有無は、「有」が18.2%、「無」が80.4%であった。

「有」の場合の1日あたりの平均利用回数は2.2回であった。

サ高住等併設かつ通常サービス提供地域が併設の住居であるところは、他と比較して「有り」の割合が高く30.6%であった。

図表3-1-99 1か月間での1日複数回の通いの有無（Q5-2）



図表3-1-100 1か月間での1日複数回の通いが「有」の場合の平均利用回数：数値回答（Q5-2）

	回答件数	平均(回/日)	標準偏差	中央値
1か月間での1日複数回の通いが「有」の場合の平均利用回数	117	2.2	0.5	2.0

図表3-1-101 同一建物内のサ高住等あり×通常のサービス提供地域別

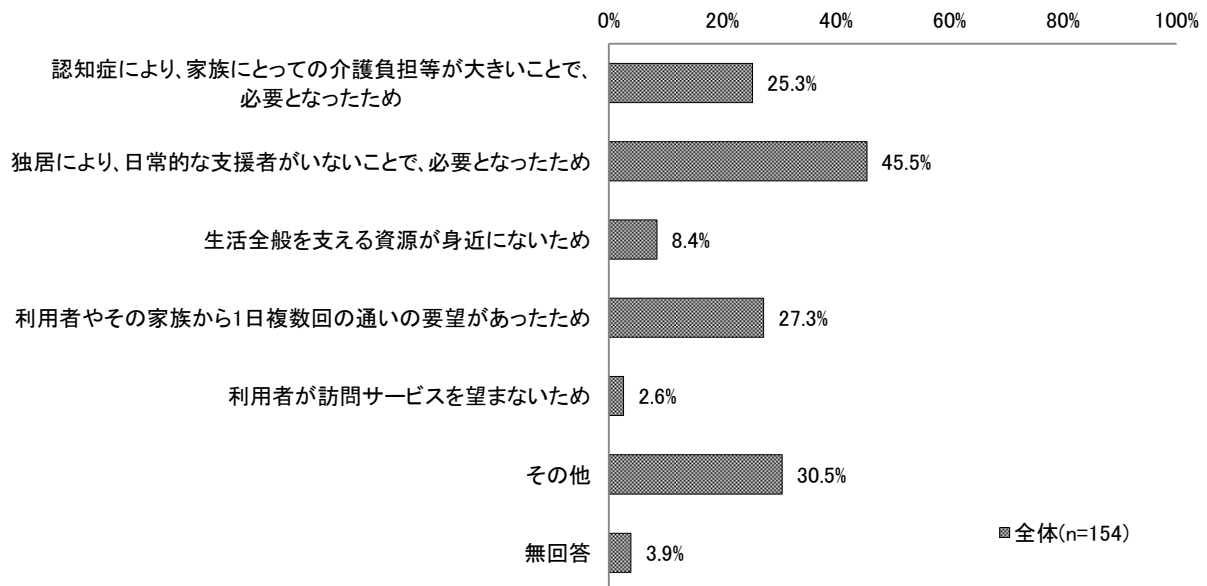
1か月間での1日複数回の通いの有無 (Q5-2)

	合計	有	無	無回答
全体	848 100.0	154 18.2	682 80.4	12 1.4
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居	49 100.0	15 30.6	34 69.4	0 0.0
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居以外	92 100.0	20 21.7	72 78.3	0 0.0
サ高住等併設なし	587 100.0	96 16.4	483 82.3	8 1.4

2) 1日複数回の通いが必要となった理由

令和5年7月1か月間での1日複数回の通いが「有」の場合、その理由は、「独居により、日常的な支援者がいないことで、必要となったため」が45.5%でもっとも割合が高く、次いで「利用者やその家族から1日複数回の通いの要望があったため」が27.3%、「認知症により家族にとっての介護負担等が大きいことで、必要となったため」が25.3%であった。

図表3-1-102 1日複数回の通いが必要となった理由:複数回答 (Q5-2-1)



<その他回答 (主な回答)>

- 通院、受診のため
 - ・ 通院を挟んだ前後の利用
 - ・ 受診のため、一時退所し、受診後再度来所
 - ・ 自宅へもどり訪問診療を受け、その後再び通いサービスとなった
 - ・ 受診のため、通い→病院→通い泊り
 - ・ 来所され、途中受診に行き、再度事業所へ戻って来られる
 - ・ 受診のための中抜けにより
 - ・ 通い中に一旦受診に行ったため
 - ・ 通い途中の病院受診
 - ・ 通いの途中で通院介助があったため
- 他の在宅サービス利用のため
 - ・ 訪問リハを希望された為、1日2回通いあり

- ・ 通いサービス途中に訪問サービスで通院支援を行う
- ・ 精神障害有り、障害デイサービス利用
- ・ 訪問看護、訪問リハビリ
- ・ 医療デイとの併用
- ・ 医療保険のデイケアを使用しているため
- 本人が来てしまうため、帰宅してしまうため
 - ・ 認知症により、ご自分で来てしまう
 - ・ 本人が戻ってくる
 - ・ ご本人が認知症で、帰宅後に戻ってきた
 - ・ 利用者の帰宅願望が強いため
 - ・ 機嫌悪くすぐ帰り再度来所
 - ・ 認知症により何度も通われるため
- 一度居室に戻るため
 - ・ サ高住併設のため入浴や食後に一度部屋に戻られるため
 - ・ 入浴後は疲れるので一度戻り、午後に再来所
 - ・ 有料老人ホーム入居の方で、午前利用後有料へ帰り午後からまた利用としている
 - ・ 併設のケアハウスへ昼食時戻るので
 - ・ 隣接するサ高住より、自由に出入りされるため
 - ・ 受診、一時帰宅（本人希望）
 - ・ 通いの利用時間が長いと疲れるため
 - ・ 通いサービスが苦手なため

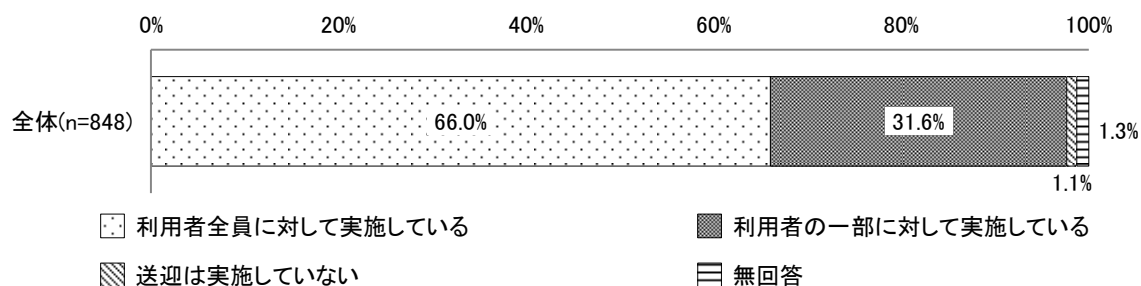
③ 通いサービスにおける送迎の実施状況

1) 通いサービスにおける送迎の実施有無

通いサービスにおける送迎の実施有無は、「利用者全員に対して実施している」が66.0%、「利用者の一部に対して実施している」が31.6%であった。

サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居であるところは、他と比較して「利用者の一部に対して実施している」の割合が高く59.2%であった。

図表3-1-103 通いサービスにおける送迎の実施有無 (Q5-2-2)



図表3-1-104 同一建物内のサ高住等あり×通常のサービス提供地域別

通いサービスにおける送迎の実施有無 (Q5-2-2)

	合計	利用者全 員に対し て実施し ている	利用者の 一部に対 して実施 している	送迎は実 施してい ない	無回答
全体	848 100.0	560 66.0	268 31.6	9 1.1	11 1.3
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居	49 100.0	15 30.6	29 59.2	4 8.2	1 2.0
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居以外	92 100.0	60 65.2	32 34.8	0 0.0	0 0.0
サ高住等併設なし	587 100.0	410 69.8	166 28.3	3 0.5	8 1.4

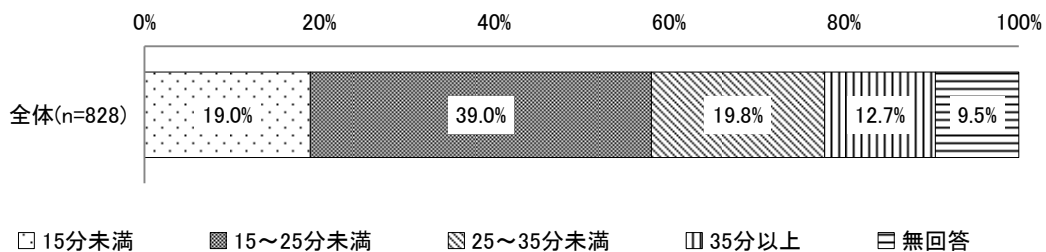
2) 送迎に要する平均時間

送迎を実施している場合の送迎に要する平均時間の平均は22.9分であった。

分布で見ると、「15分未満」が19.0%、「15～25分未満」が39.0%、「25～35分未満」が19.8%、「35分以上」が12.7%であった。

図表3-1-105 送迎に要する平均時間：数値回答 (Q5-2-3)

	回答件数	平均(分)	標準偏差	中央値
送迎に要する平均時間	749	22.9	13.2	20.0



(2) 訪問の実施状況

① 訪問の状況

令和5年7月分の訪問の状況の平均について、「①訪問1回あたりの最短の利用時間」は13.9分、「②訪問1回あたりの最長の利用時間数」は66.3分、「③利用登録者のうち、令和5年7月の1か月に、全く訪問を利用しなかった利用者数」は7.9人であった。

図表3-1-106 訪問の状況：数値回答（Q5-3）

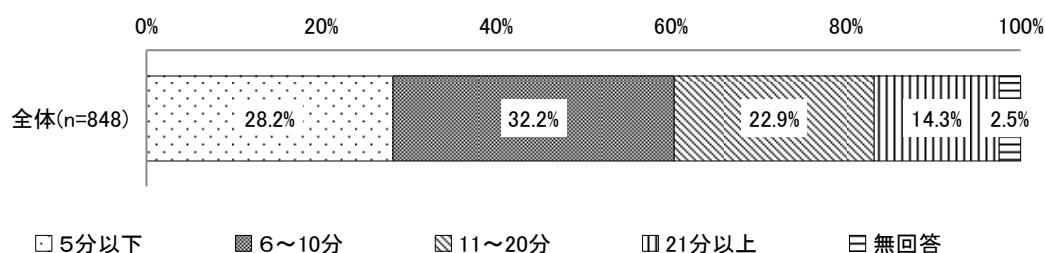
	回答件数	平均(分)	標準偏差	中央値
①訪問1回あたりの最短の利用時間(令和5年7月分)	827	13.9	11.9	10.0
②訪問1回あたりの最長の利用時間数(令和5年7月分)	825	66.3	49.0	60.0
	回答件数	平均(人)	標準偏差	中央値
③利用登録者のうち、令和5年7月の1か月に、全く訪問を利用しなかった利用者数	800	7.9	9.9	7.0

<①訪問1回あたりの最短の利用時間（令和5年7月分）>

「①訪問1回あたりの最短の利用時間」の分布は、「5分以下」が28.2%、「6～10分」が32.2%、「11～20分」が22.9%、「21分以上」が14.3%であった。

同一建物内のサ高住等の有無別では、特に特徴はみられなかった。

図表3-1-107 ①訪問1回あたりの最短の利用時間（令和5年7月分）：数値回答（Q5-3）



図表3-1-108 同一建物内のサ高住等の有無別

①訪問1回あたりの最短の利用時間（令和5年7月分）：数値回答（Q5-3）

	合計	5分以下	6～10分	11～20分	21分以上	無回答
全体	848	239	273	194	121	21
	100.0	28.2	32.2	22.9	14.3	2.5
同一建物内のサ高住等あり	150	45	52	27	23	3
	100.0	30.0	34.7	18.0	15.3	2.0
同一建物内のサ高住等なし	587	161	192	143	78	13
	100.0	27.4	32.7	24.4	13.3	2.2

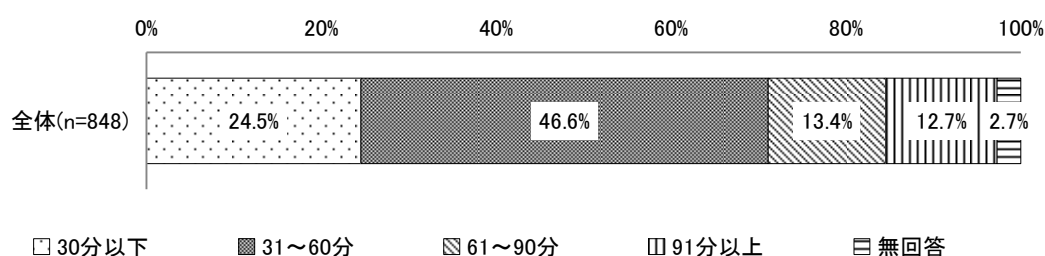
<②訪問 1 回あたりの最長の利用時間数（令和 5 年 7 月分）>

「②訪問 1 回あたりの最長の利用時間数」の分布は、「30分以下」が24.5%、「31～60分」が46.6%、「61～90分」が13.4%、「91分以上」が12.7%であった。

同一建物内のサ高住等の有無別にみると、「同一建物内のサ高住等あり」の方が「30分以下」の割合が高く、36.0%であった。

サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居であるところは、他と比較して「30分以下」の割合が高く、40.8%であった。

図表3-1-109 ②訪問 1 回あたりの最長の利用時間数（令和 5 年 7 月分）：数値回答（Q5-3）



図表3-1-110 同一建物内のサ高住等の有無別

②訪問 1 回あたりの最長の利用時間数（令和 5 年 7 月分）：数値回答（Q5-3）

	合計	30分以下	31～60分	61～90分	91分以上	無回答
全体	848	208	395	114	108	23
	100.0	24.5	46.6	13.4	12.7	2.7
同一建物内のサ高住等あり	150	54	63	10	20	3
	100.0	36.0	42.0	6.7	13.3	2.0
同一建物内のサ高住等なし	587	119	283	92	78	15
	100.0	20.3	48.2	15.7	13.3	2.6

図表3-1-111 同一建物内のサ高住等あり×通常のサービス提供地域別

②訪問 1 回あたりの最長の利用時間数（令和 5 年 7 月分）：数値回答（Q5-3）

	合計	30分以下	31～60分	61～90分	91分以上	無回答
全体	848	208	395	114	108	23
	100.0	24.5	46.6	13.4	12.7	2.7
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居	49	20	14	3	10	2
	100.0	40.8	28.6	6.1	20.4	4.1
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居以外	92	28	47	7	9	1
	100.0	30.4	51.1	7.6	9.8	1.1
サ高住等併設なし	587	119	283	92	78	15
	100.0	20.3	48.2	15.7	13.3	2.6

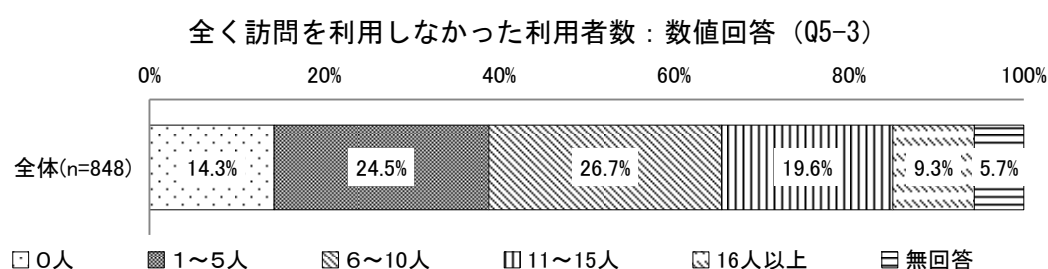
<③利用登録者のうち、令和5年7月の1か月間に、全く訪問を利用しなかった利用者数>

「③利用登録者のうち、令和5年7月の1か月間に、全く訪問を利用しなかった利用者数」の分布は、「0人」が14.3%、「1～5人」が24.5%、「6～10人」が26.7%、「11～15人」が19.6%、「16人以上」が9.3%であった。

同一建物内のサ高住等の有無別にみると、「同一建物内のサ高住等あり」の方が「0人」の割合が高く、23.3%であった。

サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居であるところは、他と比較して「0人」の割合が高く、36.7%であった。

図表3-1-112 同一建物内のサ高住等の有無別 ③利用登録者のうち、令和5年7月の1か月間に、



図表3-1-113 同一建物内のサ高住等の有無別 ③利用登録者のうち、令和5年7月の1か月間に、全く訪問を利用しなかった利用者数：数値回答（Q5-3）

	合計	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16人以上	無回答
全体	848 100.0	121 14.3	208 24.5	226 26.7	166 19.6	79 9.3	48 5.7
同一建物内のサ高住等あり	150 100.0	35 23.3	46 30.7	32 21.3	20 13.3	10 6.7	7 4.7
同一建物内のサ高住等なし	587 100.0	62 10.6	139 23.7	172 29.3	127 21.6	59 10.1	28 4.8

図表3-1-114 同一建物内のサ高住等あり×通常のサービス提供地域別 ③利用登録者のうち、令和5年7月の1か月間に、全く訪問を利用しなかった利用者数：数値回答（Q5-3）

	合計	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16人以上	無回答
全体	848 100.0	121 14.3	208 24.5	226 26.7	166 19.6	79 9.3	48 5.7
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居	49 100.0	18 36.7	18 36.7	8 16.3	2 4.1	1 2.0	2 4.1
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居以外	92 100.0	17 18.5	26 28.3	23 25.0	14 15.2	8 8.7	4 4.3
サ高住等併設なし	587 100.0	62 10.6	139 23.7	172 29.3	127 21.6	59 10.1	28 4.8

② 訪問サービスを行う職員 1 人あたりの総移動時間

訪問サービスを行う職員 1 人あたりの総移動時間（平均）の平均は72.3分であった。

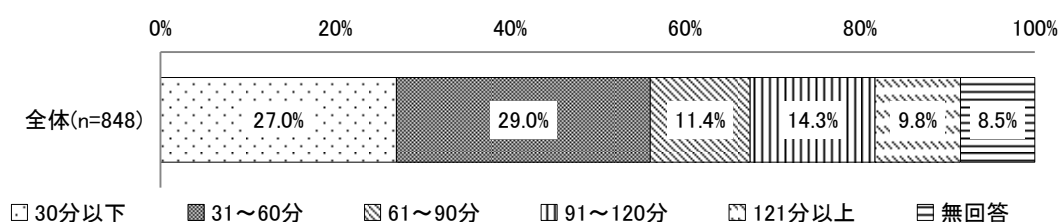
分布で見ると、「30分以下」が27.0%、「31～60分」が29.0%であった。

同一建物内のサ高住等の有無別にみると、「同一建物内のサ高住等あり」の方が「30分以下」の割合が高く、40.0%であった。

図表3-1-115 訪問サービスを行う職員 1 人あたりの総移動時間：数値回答（Q5-4）

	回答件数	平均(分)	標準偏差	中央値
訪問サービスを行う職員1人あたりの総移動時間	776	72.3	54.7	60.0

※常勤職員の平均的な時間



図表3-1-116 同一建物内のサ高住等の有無別

訪問サービスを行う職員 1 人あたりの総移動時間：数値回答（Q5-4）

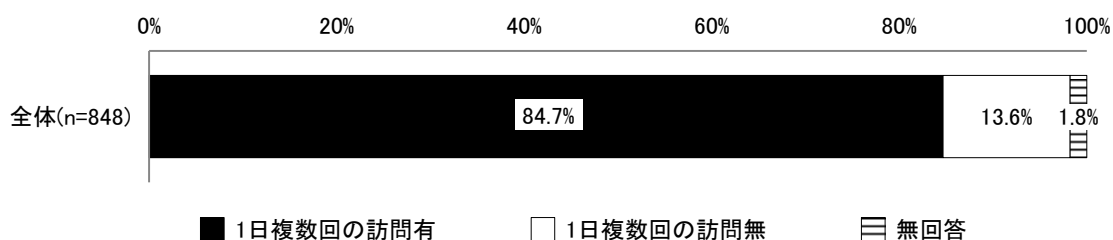
	合計	30分以下	31～60分	61～90分	91～120分	121分以上	無回答
全体	848	229	246	97	121	83	72
	100.0	27.0	29.0	11.4	14.3	9.8	8.5
同一建物内のサ高住等あり	150	60	43	10	14	11	12
	100.0	40.0	28.7	6.7	9.3	7.3	8.0
同一建物内のサ高住等なし	587	131	167	83	89	64	53
	100.0	22.3	28.4	14.1	15.2	10.9	9.0

③ 1 か月間での 1 日複数回の訪問の状況

1) 1 か月間での 1 日複数回の訪問の有無

令和 5 年 7 月の 1 か月間での 1 日複数回の訪問の有無は、「1日複数回の訪問有」が84.7%、「1日複数回の訪問無」が13.6%であった。

図表3-1-117 1 か月間での 1 日複数回の訪問の有無（Q5-5）



2) 平均訪問回数

令和5年7月1か月間での1日複数回の訪問が「有」の場合の平均訪問回数の平均は2.7回であった。

図表3-1-118 令和5年7月1か月間での1日複数回の訪問が「有」の場合の平均訪問回数
: 数値回答 (Q5-5)

	回答件数	平均(回)	標準偏差	中央値
令和5年7月1か月間での1日複数回の訪問が「有」の場合の平均訪問回数	586	2.7	1.3	2.0

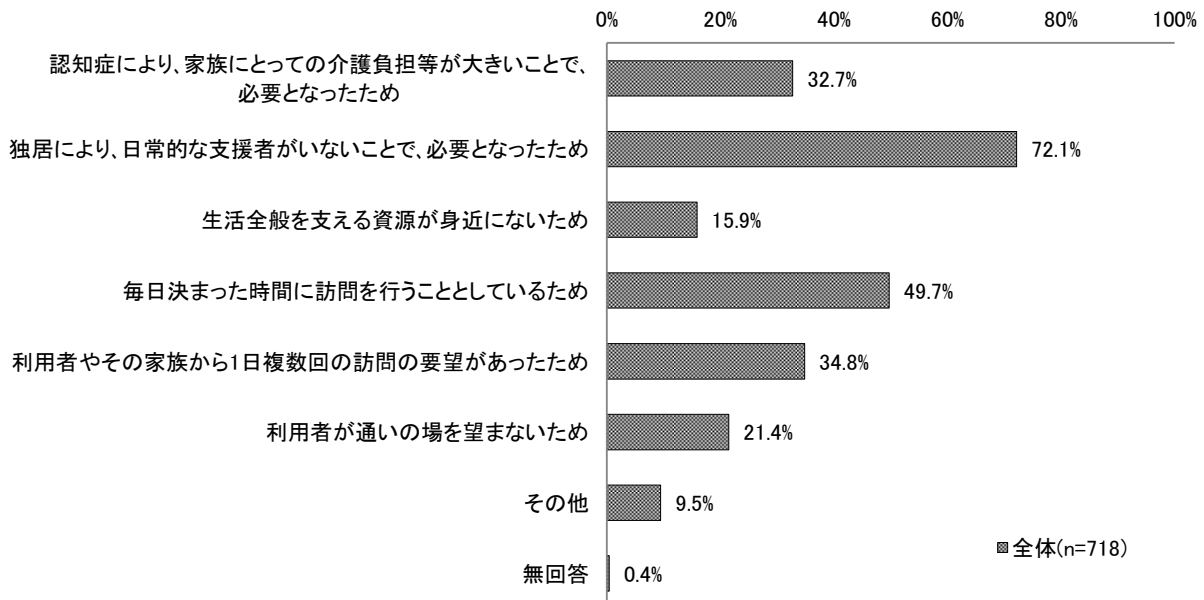
3) 1日複数回の訪問が必要となった理由

令和5年7月1か月間での「1日複数回の訪問有」の場合、その理由は、「独居により、日常的な支援者がいないことで、必要となったため」が72.1%でもっとも割合が高く、次いで「毎日決まった時間に訪問を行うこととしているため」が49.7%であった。

同一建物内のサ高住等の有無別にみると、「同一建物内のサ高住等なし」の方が、「独居により、日常的な支援者がいないことで、必要となったため」「利用者やその家族から1日複数回の訪問の要望があったため」「利用者が通いの場を望まないため」の割合が高くなっていた。

サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居であるところは、他と比較して「毎日決まった時間に訪問を行うこととしているため」の割合が高く58.5%であった。

図表3-1-119 1日複数回の訪問が必要となった理由: 複数回答 (Q5-5-1)



<その他回答 (主な回答) >

- 服薬管理のため
 - ・ 服薬管理、病院の送迎
 - ・ 内服確認が必要なため
 - ・ 毎食後の服薬介助が必要なため

- ・ 薬を管理する必要があるため
- ・ 目薬、服薬のため
- ・ 内服提供、確認が必要なため
- ・ 服薬支援のため朝・夕1回訪問
- 送迎時の介助のため
 - ・ 送迎時の居室内介助のため
 - ・ 通いのための、更衣・オムツ交換・移乗などの外出準備
 - ・ 出発前、帰宅後の移乗介助出発準備
 - ・ 送迎時の訪問を実施
 - ・ 通い準備、送り時の安全確保
 - ・ 送迎時の移乗介助等他
 - ・ 通所の送り迎えに介助必要な場合
- 配食や買い物支援のため
 - ・ 配食サービス
 - ・ 買物等
 - ・ 3食+配茶等、配膳、下膳等
 - ・ 昼と夕の食事を届けるため
- 排せつ介助のため
 - ・ パット交換の実施
 - ・ 併設のサ高住に住んでおりオムツ交換に数回訪問するため
 - ・ サ高住での排泄援助が必要なため
 - ・ オムツ交換、トイレ誘導等、排泄介助が必要であるため
- 通院や受診支援のため
 - ・ 通院補助
 - ・ 受診同行のため
 - ・ 定期訪問と月1回～2回の病院支援の為の訪問
- 体調不良時、看取りの支援のため
 - ・ 体調悪くお休みされた場合
 - ・ 身体状況の悪化
 - ・ 夜、自宅で転倒され、1人で起きあがれなかったため
 - ・ 体調不良から1日複数回の訪問が必要となった
 - ・ 看取りの支援
- 独居等で体調確認、安否確認が必要なため
 - ・ エアコン故障による環境、体調確認
 - ・ 日中独居、食事水分補給、室温管理の為←エアコンを切る（認知症あり）
 - ・ 熱中症予防のため、エアコンや水分管理
 - ・ 独居のため、2回訪問へ行くようになっている
 - ・ 日中独居、転倒リスクあり、弁当配達、水分量
 - ・ 排泄支援、安否確認
 - ・ 弁当配達、安否確認、バイタル測定
 - ・ 独居、熱中症を心配して
- 併設施設に入居・入所している利用者に対して複数回訪問しているため
 - ・ 併設のサ高住利用者に対し複数回の訪問実施
 - ・ 同一建物内の住宅型有料老人ホームに住む利用者に対して複数回訪問をしている
 - ・ 隣の有料への訪問のため
 - ・ 併設している施設に訪問として行っているため
- 本人からの依頼
 - ・ 本人からの連絡等による突発的な訪問

図表3-1-120 同一建物内のサ高住等の有無別

1日複数回の訪問が必要となった理由:複数回答 (Q5-5-1)

	合計	認知症により、家族にとっての介護負担等が大きいことで、必要となったため	独居により、日常的な支援者がいないことで、必要となったため	生活全般を支える資源が身近にないため	毎日決まった時間に訪問を行うこととしているため	利用者やその家族から一日複数回の訪問の要望があったため	利用者が通いの場を望まないため	その他	無回答
全体	718 100.0	235 32.7	518 72.1	114 15.9	357 49.7	250 34.8	154 21.4	68 9.5	3 0.4
同一建物内のサ高住等あり	124 100.0	35 28.2	73 58.9	13 10.5	59 47.6	28 22.6	21 16.9	14 11.3	2 1.6
同一建物内のサ高住等なし	504 100.0	168 33.3	389 77.2	94 18.7	251 49.8	188 37.3	117 23.2	44 8.7	1 0.2

図表3-1-121 同一建物内のサ高住等あり×通常のサービス提供地域別

1日複数回の訪問が必要となった理由:複数回答 (Q5-5-1)

	合計	認知症により、家族にとっての介護負担等が大きいことで、必要となったため	独居により、日常的な支援者がいないことで、必要となったため	生活全般を支える資源が身近にないため	毎日決まった時間に訪問を行うこととしているため	利用者やその家族から一日複数回の訪問の要望があったため	利用者が通いの場を望まないため	その他	無回答
全体	718 100.0	235 32.7	518 72.1	114 15.9	357 49.7	250 34.8	154 21.4	68 9.5	3 0.4
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居	41 100.0	8 19.5	22 53.7	3 7.3	24 58.5	9 22.0	7 17.1	6 14.6	1 2.4
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居以外	75 100.0	25 33.3	48 64.0	10 13.3	32 42.7	15 20.0	12 16.0	8 10.7	0 0.0
サ高住等併設なし	504 100.0	168 33.3	389 77.2	94 18.7	251 49.8	188 37.3	117 23.2	44 8.7	1 0.2

(3) 宿泊の実施状況

① 宿泊の状況

令和5年7月1か月の宿泊の状況について、「令和5年7月の1か月間で、急な（予定外）宿泊の受入人数（延べ人数）」の平均は6.6人、「利用登録者のうち、令和5年7月の1か月間で、全く宿泊を利用しなかった利用者数」の平均は11.9人であった。

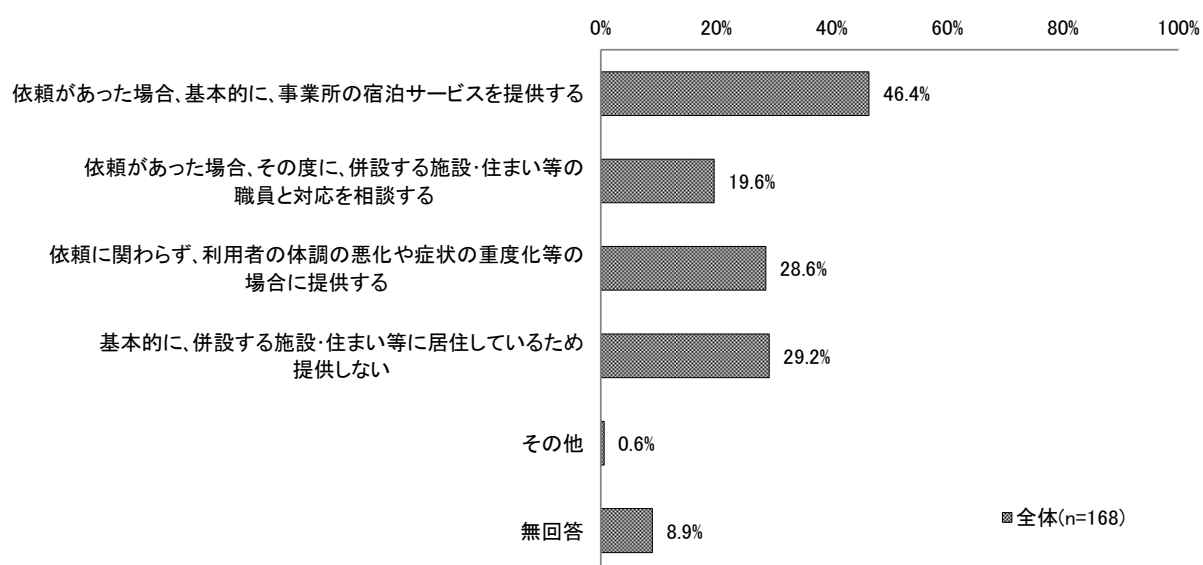
図表3-1-122 宿泊の状況：数値回答（Q5-6）

	回答件数	平均(人)	標準偏差	中央値
①令和5年7月の1か月間で、急な(予定外)宿泊の受入人数(延べ人数)	809	6.6	24.2	1.0
②利用登録者のうち、令和5年7月の1か月間で、全く宿泊を利用しなかった利用者数	823	11.9	5.8	12.0

併設する施設・住まい等に居住する利用者がある場合、併設する施設・住まい等に居住する利用者に対する、宿泊サービスの提供の考え方は、「依頼があった場合、基本的に、事業所の宿泊サービスを提供する」が46.4%でもっとも割合が高く、次いで「基本的に、併設する施設・住まい等に居住しているため提供しない」が29.2%、「依頼に関わらず、利用者の体調の悪化や症状の重度化等の場合に提供する」が28.6%であった。

サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居は、他と比較して「依頼があった場合、基本的に、事業所の宿泊サービスを提供する」の割合が高く、58.7%であった。

図表3-1-123 併設する施設・住まい等に居住する利用者に対する、宿泊サービスの提供の考え方：複数回答（Q5-6③）



図表3-1-124 同一建物内のサ高住等あり×通常のサービス提供地域別
併設する施設・住まい等に居住する利用者に対する、宿泊サービスの提供の考え方

：複数回答（Q5-6③）

	合計	依頼があった場合に、基本的 に、事業所の宿泊サービス を提供する	依頼があった場合、その度 に、併設する施設・住まい等 の職員と対応を相談する	依頼に関わらず、利用者の 体調の悪化や症状の重度化 等の場合に提供する	基本的に、併設する施設・住 まい等に居住しているため 提供しない	その他	無回答
全体	168 100.0	78 46.4	33 19.6	48 28.6	49 29.2	1 0.6	15 8.9
サ高住等併設かつ通常のサービ ス提供地域が併設の住居	46 100.0	27 58.7	7 15.2	15 32.6	12 26.1	0 0.0	4 8.7
サ高住等併設かつ通常のサービ ス提供地域が併設の住居以外	70 100.0	26 37.1	12 17.1	21 30.0	23 32.9	1 1.4	7 10.0
サ高住等併設なし	12 100.0	5 41.7	1 8.3	2 16.7	4 33.3	0 0.0	2 16.7

（４）夜間帯のサービス提供状況

① 夜勤職員の業務時間の割合

夜勤職員の業務時間割合の平均は、「ア：直接業務」が4.1割、「イ：間接業務」が3.1割、「ウ：待機時間」が1.6割、「エ：休憩時間」が1.2割であった。

図表3-1-125 夜勤職員の業務時間の割合：数値回答（Q5-7①）n=745

	平均(割)	標準偏差	中央値
ア:直接業務	4.1	1.8	4.0
イ:間接業務	3.1	1.5	3.0
ウ:待機時間	1.6	1.4	1.0
エ:休憩時間	1.2	0.7	1.0

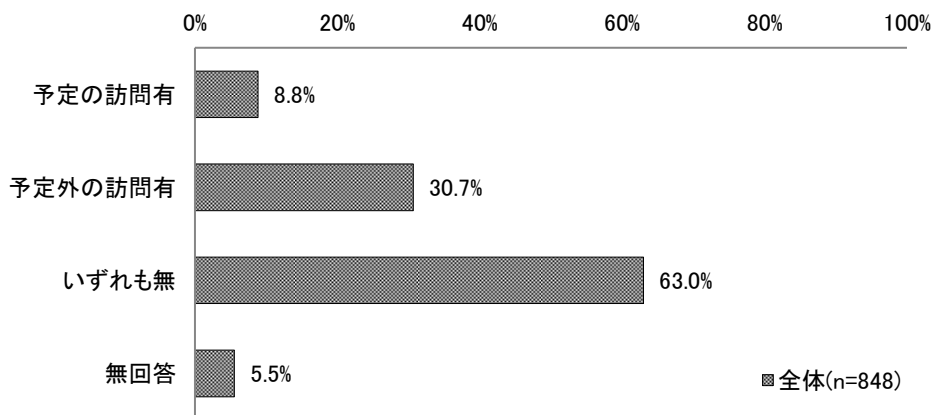
② 夜間帯の訪問の有無

夜間帯（午後10時～午前6時）の訪問の有無は、「いずれも無」が63.0%、「予定外の訪問有」が30.7%であった。

同一建物内のサ高住等の有無別にみると、「同一建物内のサ高住等あり」は「予定外の訪問有」が67.3%、「同一建物内のサ高住等なし」は「いずれも無」が74.1%であった。

サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居であるところは、他と比較して「予定の訪問有」「予定外の訪問有」の割合が高く、それぞれ、46.9%、83.7%であった。

図表3-1-126 夜間帯の訪問の有無:複数回答 (Q5-7②)



図表3-1-127 同一建物内のサ高住等の有無別 夜間帯の訪問の有無:複数回答 (Q5-7②)

	合計	予定の訪問有	予定外の訪問有	いずれも無	無回答
全体	848 100.0	75 8.8	260 30.7	534 63.0	47 5.5
同一建物内のサ高住等あり	150 100.0	45 30.0	101 67.3	42 28.0	5 3.3
同一建物内のサ高住等なし	587 100.0	15 2.6	116 19.8	435 74.1	33 5.6

図表3-1-128 同一建物内のサ高住等あり×通常のサービス提供地域別

夜間帯の訪問の有無:複数回答 (Q5-7②)

	合計	予定の訪問有	予定外の訪問有	いずれも無	無回答
全体	848 100.0	75 8.8	260 30.7	534 63.0	47 5.5
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居	49 100.0	23 46.9	41 83.7	6 12.2	2 4.1
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居以外	92 100.0	18 19.6	54 58.7	34 37.0	3 3.3
サ高住等併設なし	587 100.0	15 2.6	116 19.8	435 74.1	33 5.6

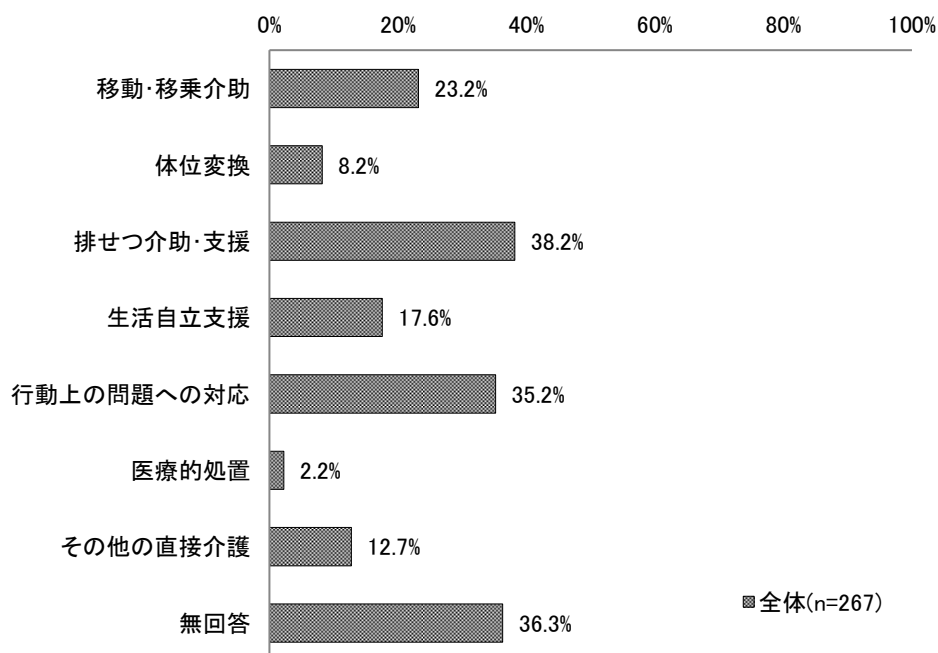
③ 夜間帯の予定外の訪問について、支援を行うことが多い業務

夜間帯に予定外の訪問がある場合、支援を行うことが多い業務は、「排せつ介助・支援」が38.2%でもっとも割合が高く、次いで「行動上の問題への対応」が35.2%、「移動・移乗介助」が23.2%であった。

同一建物内のサ高住等の有無別にみると、「同一建物内のサ高住等あり」の方が「体位変換」「排せつ介助・支援」の割合が高くなっていた。

サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居であるところは、他と比較して「排せつ介助・支援」「行動上の問題への対応」の割合が高く、それぞれ、61.0%であった。

図表3-1-129 同一建物内のサ高住等の有無別
夜間帯の予定外の訪問について、支援を行うことが多い業務
：多いものから上位3つを選択（Q5-7③）



< その他の直接介護（主な回答） >

■ 転倒への対応

- ・ 転倒したため。
- ・ 予定外での転倒など
- ・ 独居の方中心に転倒等急変時対応
- ・ 転倒、転落などの対応
- ・ ベッドから転落した時に床からベッドへ移乗
- ・ 転倒等が発生した際の対応
- ・ 転倒され、独居のため訪問した
- ・ 転倒後の対応（独居の方）
- ・ 自宅での転倒や転落等
- ・ 転倒等の緊急対応

■ 体調不良への対応

- ・ 体調不良者への対応
- ・ 体調不良の訴えへの対応
- ・ 体調不良時の家族からのTEL

- 緊急対応
 - ・ 緊急時の対応
 - ・ 緊急時等
 - ・ 緊急時のみ
- その他
 - ・ 救急外来受診対応
 - ・ カテーテルトラブル
 - ・ エンジェルケア
 - ・ 宿泊希望発生し対応
 - ・ オンコール対応時で、訪問が必要な時だけ
 - ・ 昼夜逆転、徘徊対応

図表3-1-130 同一建物内のサ高住等の有無別

夜間帯の予定外の訪問について、支援を行うことが多い業務

:多いものから上位3つを選択 (Q5-7③)

	合計	介助 移動・ 移乗	体位 変換	助・排 せつ 介	援生 活自 立支	題行 動上 の問 への 対応	医 療的 処置	接介 護 その 他の 直	無 回 答
全体	267 100.0	62 23.2	22 8.2	102 38.2	47 17.6	94 35.2	6 2.2	34 12.7	97 36.3
同一建物内のサ 高住等あり	103 100.0	24 23.3	15 14.6	50 48.5	22 21.4	43 41.7	2 1.9	5 4.9	41 39.8
同一建物内のサ 高住等なし	119 100.0	30 25.2	4 3.4	40 33.6	18 15.1	40 33.6	4 3.4	27 22.7	30 25.2

図表3-1-131 同一建物内のサ高住等あり×通常サービス提供地域別

夜間帯の予定外の訪問について、支援を行うことが多い業務

:多いものから上位3つを選択 (Q5-7③)

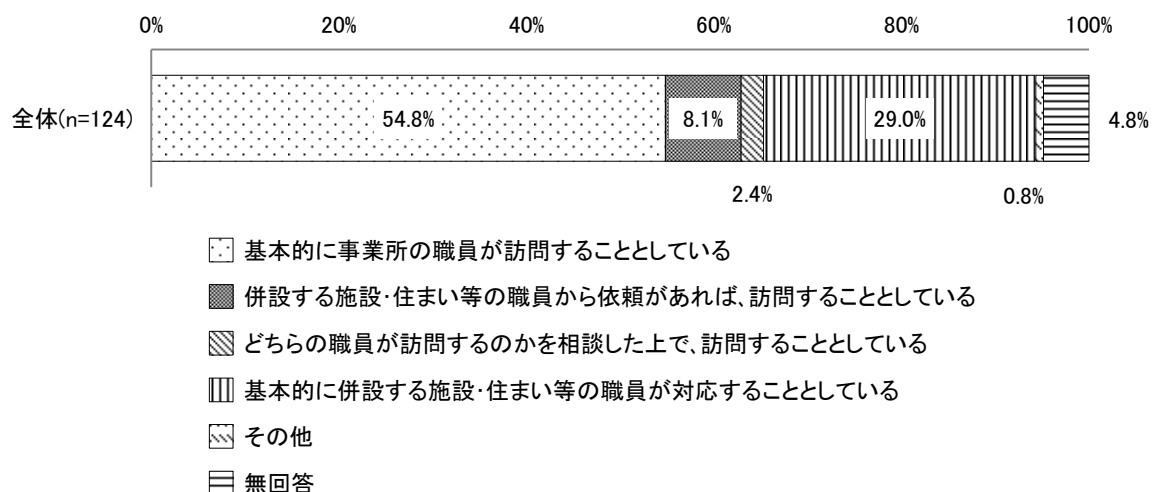
	合計	介助 移動・ 移乗	体位 変換	助・排 せつ 介	援生 活自 立支	題行 動上 の問 への 対応	医 療的 処置	接介 護 その 他の 直	無 回 答
全体	267 100.0	62 23.2	22 8.2	102 38.2	47 17.6	94 35.2	6 2.2	34 12.7	97 36.3
サ高住等併設かつ通常 のサービス提供地域が 併設の住居	41 100.0	11 26.8	9 22.0	25 61.0	9 22.0	25 61.0	0 0.0	1 2.4	11 26.8
サ高住等併設かつ通常 のサービス提供地域が 併設の住居以外	55 100.0	11 20.0	6 10.9	22 40.0	12 21.8	16 29.1	2 3.6	3 5.5	26 47.3
サ高住等併設なし	119 100.0	30 25.2	4 3.4	40 33.6	18 15.1	40 33.6	4 3.4	27 22.7	30 25.2

④ 併設する施設・住まい等に居住する利用者に対する夜間帯の訪問

併設する施設・住まい等に居住する利用者がある場合、併設する施設・住まい等に居住する利用者に対する夜間帯の訪問は、「基本的に事業所の職員が訪問することとしている」が54.8%、「基本的に併設する施設・住まい等の職員が対応することとしている」が29.0%であった。

サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居であるところは、他と比較して「基本的に事業所の職員が訪問することとしている」の割合が高く、68.4%であった。

図表3-1-132 併設する施設・住まい等に居住する利用者に対する夜間帯の訪問 (Q5-7④)



図表3-1-133 同一建物内のサ高住等あり×通常のサービス提供地域別

併設する施設・住まい等に居住する利用者に対する夜間帯の訪問 (Q5-7④)

	合計	基本的に事業所の職員が訪問することとしている	併設する施設・住まい等の職員から依頼があれば、訪問することとしている	どちらの職員が訪問するのかを相談した上で、訪問することとしている	基本的に併設する施設・住まい等の職員が対応することとしている	その他	無回答
全体	124 100.0	68 54.8	10 8.1	3 2.4	36 29.0	1 0.8	6 4.8
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居	38 100.0	26 68.4	3 7.9	2 5.3	6 15.8	1 2.6	0 0.0
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居以外	49 100.0	26 53.1	4 8.2	0 0.0	15 30.6	0 0.0	4 8.2
サ高住等併設なし	8 100.0	4 50.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5

第3節 利用者調査（事業所回答）の結果

1. 回収状況

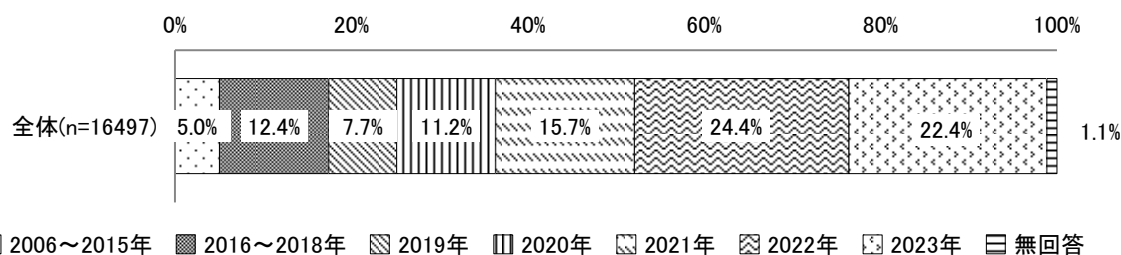
図表3-2-1 回収状況

回収数	16497件
-----	--------

2. 利用開始年

利用開始年は、「2022年」が24.4%で最も割合が高く、次いで「2023年」が22.4%、「2021年」が15.7%であった。

図表3-2-2 利用開始年：数値回答（Q6-1）

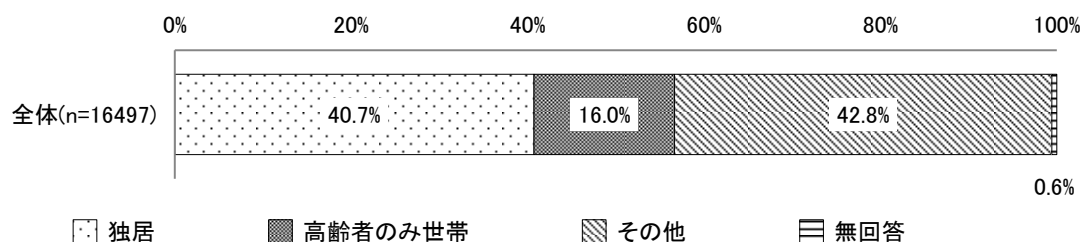


3. 世帯構成

世帯構成は、「独居」が40.7%、「その他」が42.8%であった。

同一建物内のサ高住等への居住状況別にみると、「同一建物内のサ高住等に居住」は「独居」の割合が高く72.9%、「同一建物内のサ高住等以外に居住」は「その他」の割合が高く45.1%であった。

図表3-2-3 世帯構成（Q6-2）



図表3-2-4 同一建物内のサ高住等への居住状況別 世帯構成（Q6-2）

	合計	独居	高齢者のみ世帯	その他	無回答
全体	16,497	6,717	2,632	7,056	92
	100.0	40.7	16.0	42.8	0.6
同一建物内のサ高住等に居住	1,083	789	106	188	0
	100.0	72.9	9.8	17.4	0.0
同一建物内のサ高住等以外に居住	14,913	5,706	2,439	6,726	42
	100.0	38.3	16.4	45.1	0.3

4. 要介護度

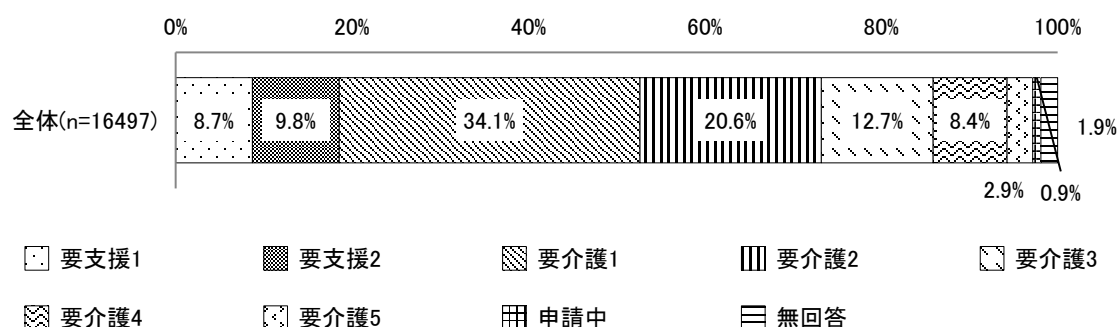
(1) 利用開始時点

利用開始時点の要介護度は、「要介護1」が34.1%でもっとも割合が高く、次いで「要介護2」が20.6%であった。

同一建物内のサ高住等への居住状況別にみると、特に特徴はみられなかった。

サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居である事業所を利用している場合で見ると、特に特徴はみられなかった。

図表3-2-5 利用開始時点の要介護度 (Q6-3-1)



図表3-2-6 同一建物内のサ高住等への居住状況別 利用開始時点の要介護度 (Q6-3-1)

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中	無回答
全体	16497 100.0	1435 8.7	1624 9.8	5627 34.1	3391 20.6	2092 12.7	1380 8.4	482 2.9	155 0.9	311 1.9
同一建物内のサ高住等に居住	1083 100.0	107 9.9	118 10.9	356 32.9	226 20.9	116 10.7	89 8.2	36 3.3	10 0.9	25 2.3
同一建物内のサ高住等以外に居住	14913 100.0	1281 8.6	1457 9.8	5134 34.4	3077 20.6	1919 12.9	1261 8.5	434 2.9	140 0.9	210 1.4

図表3-2-7 【事業所】同一建物内のサ高住等あり×通常のサービス提供地域別

利用開始時点の要介護度 (Q6-3-1)

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中	無回答
全体	16497 100.0	1435 8.7	1624 9.8	5627 34.1	3391 20.6	2092 12.7	1380 8.4	482 2.9	155 0.9	311 1.9
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居	942 100.0	72 7.6	73 7.7	329 34.9	205 21.8	120 12.7	80 8.5	29 3.1	8 0.8	26 2.8
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居以外	1879 100.0	181 9.6	174 9.3	642 34.2	380 20.2	250 13.3	161 8.6	49 2.6	18 1.0	24 1.3
サ高住等併設なし	10986 100.0	992 9.0	1141 10.4	3734 34.0	2211 20.1	1375 12.5	887 8.1	308 2.8	110 1.0	228 2.1

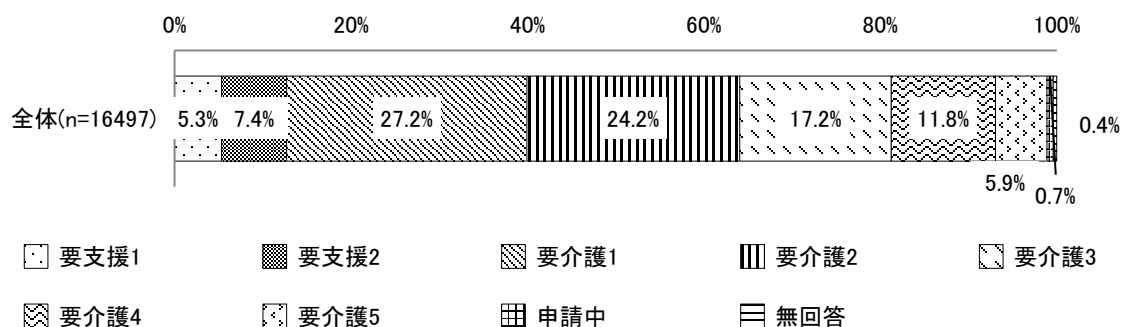
(2) 現在

現在の要介護度は、「要介護1」が27.2%、「要介護2」が24.2%であった。

同一建物内のサ高住等への居住状況別にみると、特に特徴はみられなかった。

サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居である事業所を利用している場合で見ると、特に特徴はみられなかった。

図表3-2-8 現在の要介護度 (Q6-3-2)



図表3-2-9 同一建物内のサ高住等への居住状況別 現在の要介護度 (Q6-3-2)

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中	無回答
全体	16497	876	1220	4490	3985	2831	1948	966	117	64
	100.0	5.3	7.4	27.2	24.2	17.2	11.8	5.9	0.7	0.4
同一建物内のサ高住等に居住	1083	45	66	288	261	167	153	97	6	0
	100.0	4.2	6.1	26.6	24.1	15.4	14.1	9.0	0.6	0.0
同一建物内のサ高住等以外に居住	14913	790	1108	4078	3608	2582	1752	843	109	43
	100.0	5.3	7.4	27.3	24.2	17.3	11.7	5.7	0.7	0.3

図表3-2-10 同一建物内のサ高住等あり×通常のサービス提供地域別

現在の要介護度 (Q6-3-2)

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中	無回答
全体	16497	876	1220	4490	3985	2831	1948	966	117	64
	100.0	5.3	7.4	27.2	24.2	17.2	11.8	5.9	0.7	0.4
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居	942	39	48	231	231	169	140	81	3	0
	100.0	4.1	5.1	24.5	24.5	17.9	14.9	8.6	0.3	0.0
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居以外	1879	92	119	528	439	314	221	132	17	17
	100.0	4.9	6.3	28.1	23.4	16.7	11.8	7.0	0.9	0.9
サ高住等併設なし	10986	625	860	2976	2715	1917	1199	585	80	29
	100.0	5.7	7.8	27.1	24.7	17.4	10.9	5.3	0.7	0.3

5. 認知症高齢者の日常生活自立度

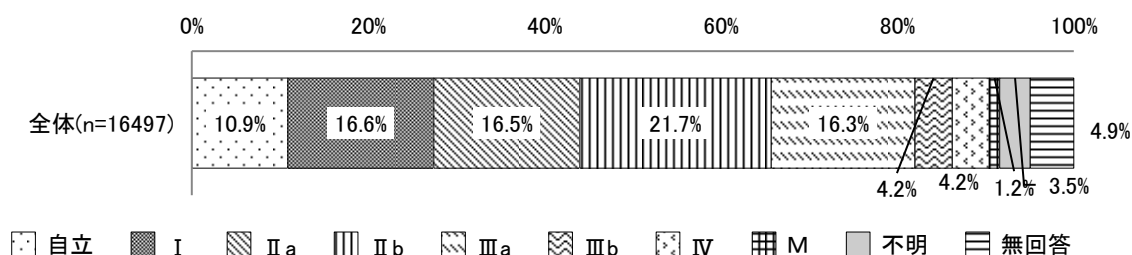
(1) 利用開始時点

利用開始時点の認知症高齢者の日常生活自立度は、「Ⅱb」が21.7%でもっとも割合が高く、次いで「Ⅰ」が16.6%、「Ⅱa」が16.5%、「Ⅲa」が16.3%であった。

同一建物内のサ高住等への居住状況別にみると、特に特徴はみられなかった。

サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居である事業所を利用している場合でみると、特に特徴はみられなかった。

図表3-2-11 利用開始時点の認知症高齢者の日常生活自立度 (Q6-4-1)



図表3-2-12 同一建物内のサ高住等への居住状況別

利用開始時点の認知症高齢者の日常生活自立度 (Q6-4-1)

	合計	自立	I	IIa	IIb	IIIa	IIIb	IV	M	不明	無回答
全体	16497 100.0	1792 10.9	2732 16.6	2728 16.5	3585 21.7	2687 16.3	698 4.2	692 4.2	194 1.2	573 3.5	816 4.9
同一建物内のサ高住等に居住	1083 100.0	105 9.7	195 18.0	194 17.9	226 20.9	141 13.0	27 2.5	32 3.0	10 0.9	82 7.6	71 6.6
同一建物内のサ高住等以外に居住	14913 100.0	1649 11.1	2472 16.6	2444 16.4	3256 21.8	2470 16.6	652 4.4	650 4.4	181 1.2	483 3.2	656 4.4

図表3-2-13 同一建物内のサ高住等あり×通常のサービス提供地域別

利用開始時点の認知症高齢者の日常生活自立度 (Q6-4-1)

	合計	自立	I	IIa	IIb	IIIa	IIIb	IV	M	不明	無回答
全体	16497 100.0	1792 10.9	2732 16.6	2728 16.5	3585 21.7	2687 16.3	698 4.2	692 4.2	194 1.2	573 3.5	816 4.9
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居	942 100.0	80 8.5	140 14.9	181 19.2	209 22.2	142 15.1	38 4.0	29 3.1	8 0.8	77 8.2	38 4.0
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居以外	1879 100.0	170 9.0	305 16.2	328 17.5	405 21.6	279 14.8	84 4.5	66 3.5	31 1.6	114 6.1	97 5.2
それ以外	10986 100.0	1286 11.7	1886 17.2	1756 16.0	2404 21.9	1773 16.1	450 4.1	484 4.4	126 1.1	272 2.5	549 5.0

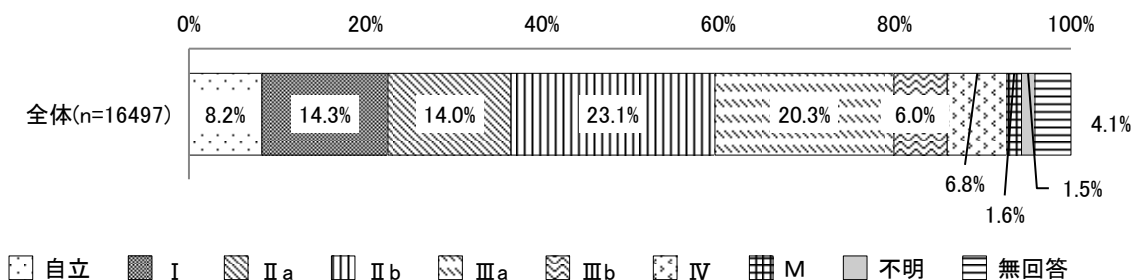
(2) 現在

現在の認知症高齢者の日常生活自立度は、「Ⅱb」が23.1%でもっとも割合が高く、次いで「Ⅲa」が20.3%であった。

同一建物内のサ高住等への居住状況別にみると、特に特徴はみられなかった。

サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居である事業所を利用している場合で見ると、特に特徴はみられなかった。

図表3-2-14 現在の認知症高齢者の日常生活自立度 (Q6-4-2)



図表3-2-15 同一建物内のサ高住等への居住状況別

現在の認知症高齢者の日常生活自立度 (Q6-4-2)

	合計	自立	I	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M	不明	無回答
全体	16497	1361	2360	2303	3812	3350	997	1119	268	254	673
	100.0	8.2	14.3	14.0	23.1	20.3	6.0	6.8	1.6	1.5	4.1
同一建物内のサ高住等に居住	1083	68	150	167	250	207	60	64	13	45	59
	100.0	6.3	13.9	15.4	23.1	19.1	5.5	5.9	1.2	4.2	5.4
同一建物内のサ高住等以外に居住	14913	1266	2156	2074	3434	3037	906	1031	246	206	557
	100.0	8.5	14.5	13.9	23.0	20.4	6.1	6.9	1.6	1.4	3.7

図表3-2-16 同一建物内のサ高住等あり×通常のサービス提供地域別

現在の認知症高齢者の日常生活自立度 (Q6-4-2)

	合計	自立	I	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M	不明	無回答
全体	16497	1361	2360	2303	3812	3350	997	1119	268	254	673
	100.0	8.2	14.3	14.0	23.1	20.3	6.0	6.8	1.6	1.5	4.1
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居	942	58	111	155	206	211	56	58	18	28	41
	100.0	6.2	11.8	16.5	21.9	22.4	5.9	6.2	1.9	3.0	4.4
サ高住等併設かつ通常のサービス提供地域が併設の住居以外	1879	114	227	285	430	338	132	139	35	62	117
	100.0	6.1	12.1	15.2	22.9	18.0	7.0	7.4	1.9	3.3	6.2
それ以外	10986	983	1664	1506	2637	2198	627	754	173	100	344
	100.0	8.9	15.1	13.7	24.0	20.0	5.7	6.9	1.6	0.9	3.1

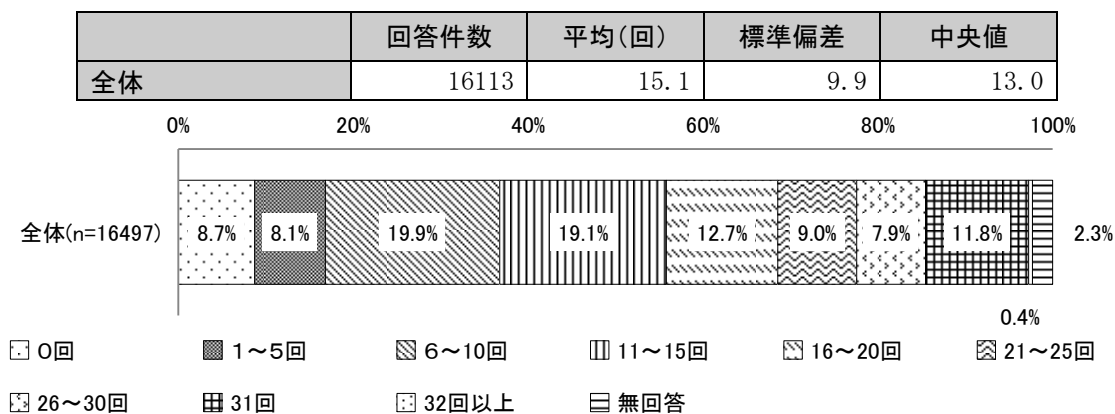
6. サービス提供回数

(1) 通い

利用者1人ごとの、令和5年7月中の「通い」の提供回数の平均は15.1回であった。

分布で見ると、「6～10回」が19.9%で最も割合が高く、次いで「11～15回」が19.1%であった。

図表3-2-17 サービス提供回数：通い：数値回答（Q6-5）



同一建物内のサ高住等への居住状況別に平均みると、「同一建物内のサ高住等に居住」は12.8回、「同一建物内のサ高住等以外に居住」は15.3回であった。

分布で見ると、「同一建物内のサ高住等に居住」の方が「6～10回」の割合が高く、39.4%であった。

図表3-2-18 同一建物内のサ高住等への居住状況別 サービス提供回数：通い
：数値回答（Q6-5）

	回答件数	平均(回)	標準偏差	中央値
同一建物内のサ高住等に居住	1058	12.8	10.1	9.0
同一建物内のサ高住等以外に居住	14603	15.3	9.8	13.0

	合計	0回	1～5回	6～10回	11～15回	16～20回	21～25回	26～30回	31回	32回以上	無回答
全体	16497	1439	1333	3290	3147	2099	1487	1299	1946	73	384
	100.0	8.7	8.1	19.9	19.1	12.7	9.0	7.9	11.8	0.4	2.3
同一建物内のサ高住等に居住	1083	84	60	427	252	72	24	50	73	16	25
	100.0	7.8	5.5	39.4	23.3	6.6	2.2	4.6	6.7	1.5	2.3
同一建物内のサ高住等以外に居住	14913	1298	1243	2775	2800	1966	1419	1222	1824	56	310
	100.0	8.7	8.3	18.6	18.8	13.2	9.5	8.2	12.2	0.4	2.1

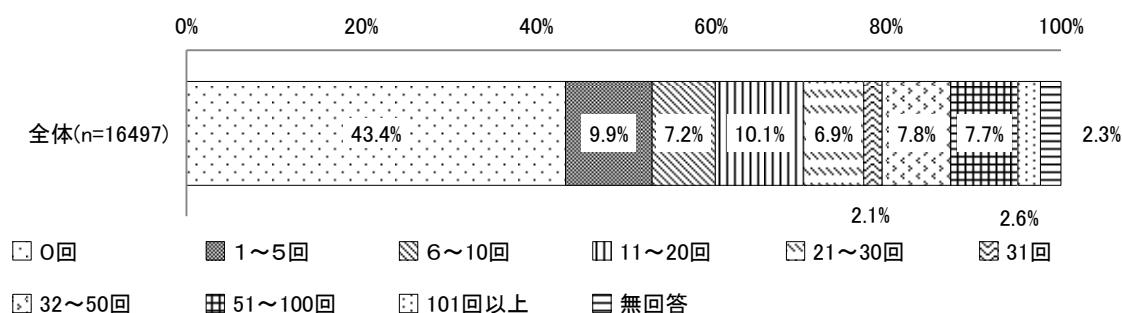
(2) 訪問

利用者1人ごとの、令和5年7月中の「訪問」の提供回数の平均は、全体では17.9回であった。分布でみると、「0回」が43.4%、「11～20回」が10.1%、「1～5回」が9.9%であった。

図表3-2-19 サービス提供回数：訪問：数値回答（Q6-5）

		回答件数	平均(回)	標準偏差	中央値
全体		16,113	17.9	33.8	4.0
介護職委員による訪問	訪問(日中)	16,113	15.5	26.3	3.0
	訪問(夜間～早朝:22時～6時)	16,113	1.8	11.6	0.0
看護職員による訪問	訪問(日中)	16,113	0.6	4.6	0.0
	訪問(夜間～早朝:22時～6時)	16,113	0.0	0.4	0.0

図表3-2-20 サービス提供回数：訪問（全体）（Q6-5）



同一建物内のサ高住等への居住状況別に平均みると、「同一建物内のサ高住等に居住」は71.8回、「同一建物内のサ高住等以外に居住」は14.0回であった。

分布でみると、「同一建物内のサ高住等に居住」の方が「51～100回」（19.9%）、「101回以上」（25.9%）の割合が高くなっていた。

図表3-2-21 同一建物内のサ高住等への居住状況別 サービス提供回数：訪問（全体）（Q6-5）

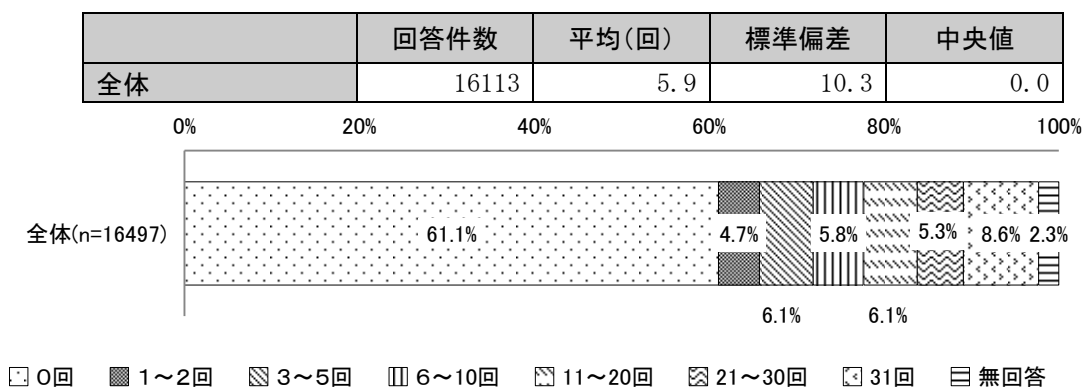
	回答件数	平均(回)	標準偏差	中央値
同一建物内のサ高住等に居住	1058	71.8	76.6	42.5
同一建物内のサ高住等以外に居住	14603	14.0	24.1	2.0

	合計	0回	1～5回	6～10回	11～20回	21～30回	31回	32～50回	51～100回	101回以上	無回答
全体	16497	7153	1630	1192	1669	1131	350	1290	1271	427	384
	100.0	43.4	9.9	7.2	10.1	6.9	2.1	7.8	7.7	2.6	2.3
同一建物内のサ高住等に居住	1083	80	94	120	80	48	39	101	215	281	25
	100.0	7.4	8.7	11.1	7.4	4.4	3.6	9.3	19.9	25.9	2.3
同一建物内のサ高住等以外に居住	14913	6872	1493	1048	1552	1051	306	1141	1016	124	310
	100.0	46.1	10.0	7.0	10.4	7.0	2.1	7.7	6.8	0.8	2.1

(3) 宿泊

利用者1人ごとの、令和5年7月中の「宿泊」の提供回数の平均は5.9回であった。
分布で見ると、「0回」が61.1%、「31回」が8.6%であった。

図表3-2-22 サービス提供回数：宿泊：数値回答（Q6-5）



同一建物内のサ高住等への居住状況別に平均みると、「同一建物内のサ高住等に居住」は0.5回、「同一建物内のサ高住等以外に居住」は6.2回であった。

分布で見ると、「同一建物内のサ高住等に居住」は「0回」が94.7%であった。

図表3-2-23 同一建物内のサ高住等への居住状況別 サービス提供回数：宿泊
：数値回答（Q6-5）

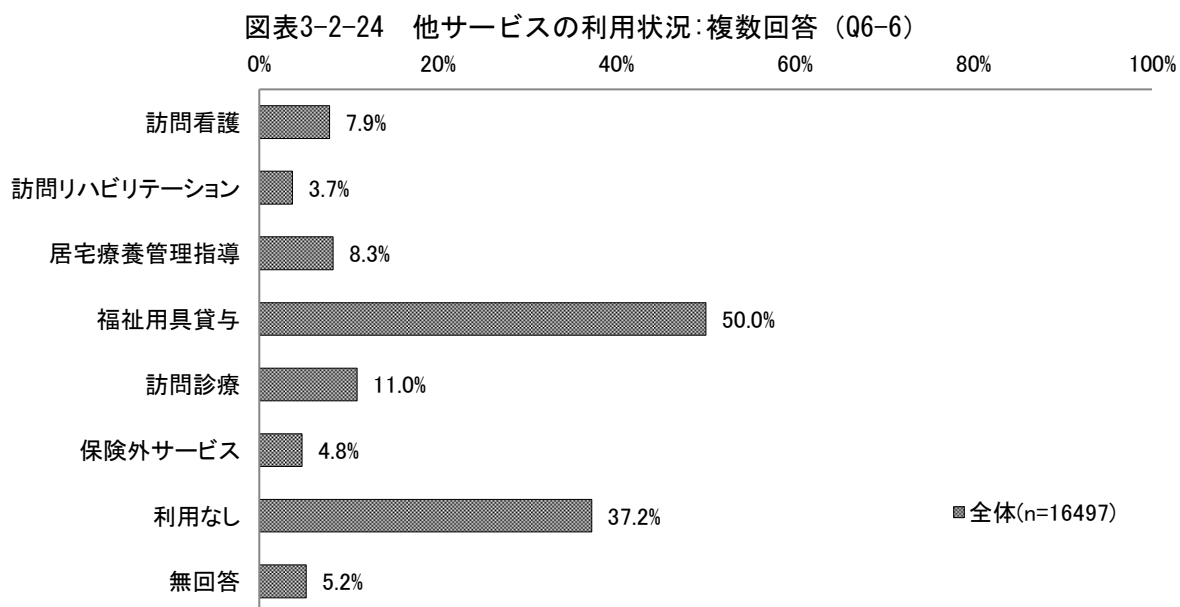
	回答件数	平均(回)	標準偏差	中央値
同一建物内のサ高住等に居住	1058	0.5	3.6	0.0
同一建物内のサ高住等以外に居住	14603	6.2	10.6	0.0

	合計	0回	1~2回	3~5回	6~10回	11~20回	21~30回	31回	無回答
全体	16497	10074	777	1011	951	1014	868	1418	384
	100.0	61.1	4.7	6.1	5.8	6.1	5.3	8.6	2.3
同一建物内のサ高住等に居住	1083	1026	4	4	6	5	3	10	25
	100.0	94.7	0.4	0.4	0.6	0.5	0.3	0.9	2.3
同一建物内のサ高住等以外に居住	14913	8777	748	976	927	967	839	1369	310
	100.0	58.9	5.0	6.5	6.2	6.5	5.6	9.2	2.1

7. 他サービスの利用状況

他サービスの利用状況は、「福祉用具貸与」が50.0%で最も割合が高くなっていた。「利用なし」は37.2%であった。

同一建物内のサ高住等への居住状況別にみると、「同一建物内のサ高住等に居住」の方が「居宅療養管理指導」「福祉用具貸与」「訪問診療」の割合が高くなっていた。



図表3-2-25 同一建物内のサ高住等への居住状況別 他サービスの利用状況:複数回答 (Q6-6)

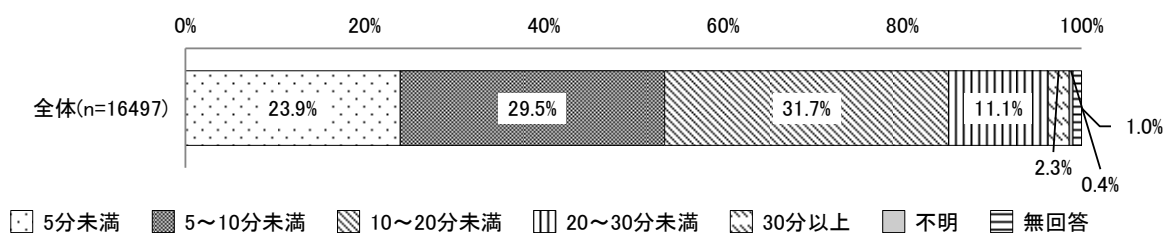
	合計	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	福祉用具貸与	訪問診療	保険外サービス	利用なし	無回答
全体	16,497 100.0	1,296 7.9	613 3.7	1,365 8.3	8,252 50.0	1,807 11.0	789 4.8	6,143 37.2	865 5.2
同一建物内のサ高住等に居住	1,083 100.0	143 13.2	112 10.3	418 38.6	809 74.7	517 47.7	84 7.8	133 12.3	13 1.2
同一建物内のサ高住等以外に居住	14,913 100.0	1,111 7.4	491 3.3	902 6.0	7,267 48.7	1,246 8.4	678 4.5	5,898 39.5	677 4.5

8. 利用者の住居までの移動時間

利用者の住居までの移動時間は、「10～20分未満」が31.7%でもっとも割合が高く、次いで「5～10分未満」が29.5%、「5分未満」が23.9%であった。

同一建物内のサ高住等への居住状況別みると、同一建物内のサ高住等以外に居住している利用者は、「10～20分未満」が34.2%、「5～10分未満」が31.8%であった。

図表3-2-26 利用者の住居までの移動時間 (Q6-7)



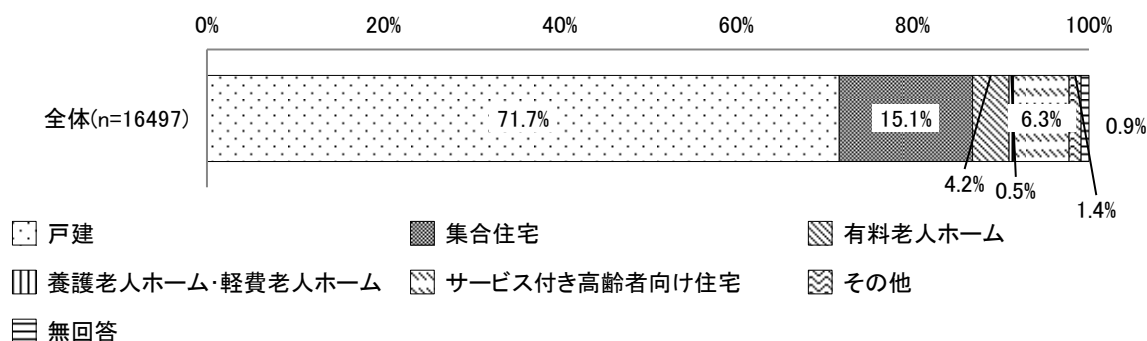
図表3-2-27 同一建物内のサ高住等への居住状況別 利用者の住居までの移動時間 (Q6-7)

	合計	5分未満	5～10分未満	10～20分未満	20～30分未満	30分以上	不明	無回答
全体	16497 100.0	3950 23.9	4866 29.5	5226 31.7	1839 11.1	380 2.3	72 0.4	164 1.0
同一建物内のサ高住等に居住	1083 100.0	1047 96.7	21 1.9	1 0.1	0 0.0	0 0.0	5 0.5	9 0.8
同一建物内のサ高住等以外に居住	14913 100.0	2834 19.0	4737 31.8	5100 34.2	1786 12.0	368 2.5	67 0.4	21 0.1

9. 住まいの形態

住まいの形態は、「戸建」が71.7%でもっとも割合が高く、次いで「集合住宅」が15.1%であった。

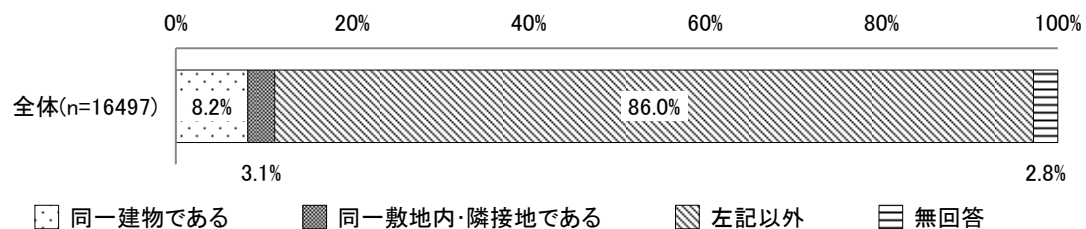
図表3-2-28 住まいの形態 (Q6-8)



10. 住まいが事業所と同一建物かどうか

住まいが事業所と同一建物かどうかは、「同一建物、同一敷地・隣接地以外」が86.0%であった。「同一建物である」は8.2%であった。

図表3-2-29 住まいが事業所と同一建物かどうか (Q6-9)



第4節 利用者本人調査の結果

1. 回収状況

図表3-2-30 回収状況

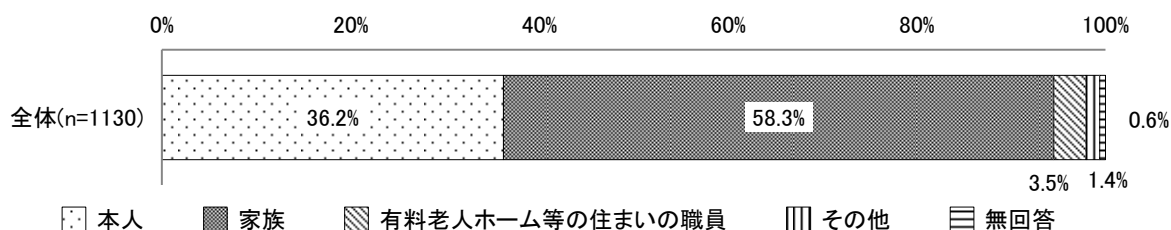
回収数	1130件
-----	-------

2. 記入者

記入者は、「家族」が58.3%、「本人」が36.2%であった。

同一建物内のサ高住等への居住状況別にみると、「同一建物内のサ高住等に居住」は「本人」が52.4%、「同一建物内のサ高住等以外に居住」は「家族」が61.1%であった。

図表3-3-1 記入者 (Q1)



図表3-3-2 同一建物内のサ高住等への居住状況別 記入者 (Q1)

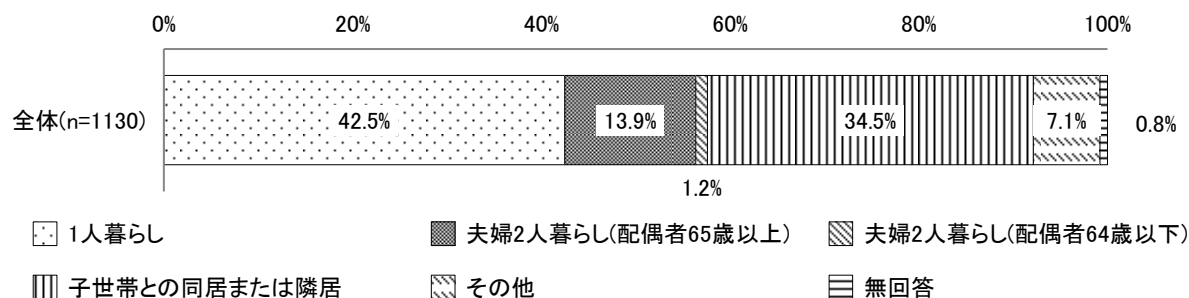
	合計	本人	家族	有料老人ホーム等の住まいの職員	その他	無回答
全体	1,130 100.0	409 36.2	659 58.3	39 3.5	16 1.4	7 0.6
同一建物内のサ高住等に居住	84 100.0	44 52.4	26 31.0	11 13.1	3 3.6	0 0.0
同一建物内のサ高住等以外に居住	1,009 100.0	349 34.6	616 61.1	26 2.6	12 1.2	6 0.6

3. サービス利用者本人の世帯構成

サービス利用者本人の世帯構成は、「1人暮らし」が42.5%でもっとも割合が高く、次いで「子世帯との同居または隣居」が34.5%であった。

同一建物内のサ高住等への居住状況別にみると、「同一建物内のサ高住等に居住」は「1人暮らし」が77.4%、「同一建物内のサ高住等以外に居住」は「1人暮らし」が39.4%、「子世帯との同居または隣居」が37.4%であった。

図表3-3-3 サービス利用者本人の世帯構成 (Q2)



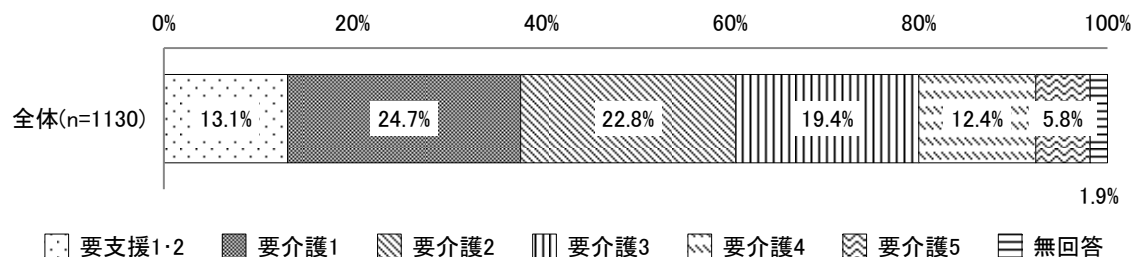
図表3-3-4 同一建物内のサ高住等への居住状況別 サービス利用者本人の世帯構成 (Q2)

	合計	1人暮らし	夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)	夫婦2人暮らし(配偶者64歳以下)	子世帯との同居または隣居	その他	無回答
全体	1,130	480	157	14	390	80	9
	100.0	42.5	13.9	1.2	34.5	7.1	0.8
同一建物内のサ高住等に居住	84	65	9	0	5	5	0
	100.0	77.4	10.7	0.0	6.0	6.0	0.0
同一建物内のサ高住等以外に居住	1,009	398	143	13	377	73	5
	100.0	39.4	14.2	1.3	37.4	7.2	0.5

4. サービス利用者本人の要介護度

令和5年8月1日時点のサービス利用者本人の要介護度は、「要介護1」が24.7%でもっとも割合が高く、次いで「要介護2」が22.8%であった。

図表3-3-5 サービス利用者本人の要介護度 (Q3)

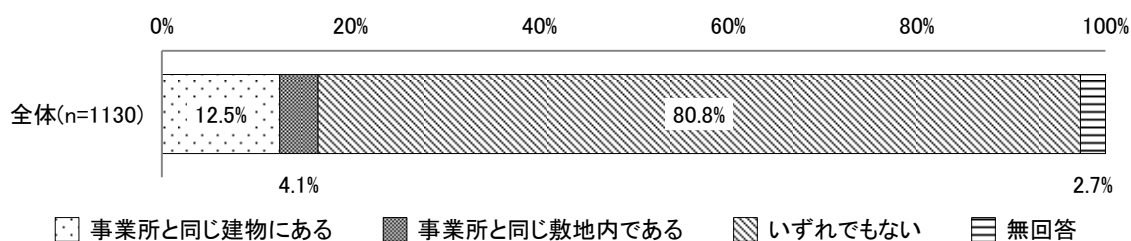


5. 住まいの状況

(1) 事業所と同建物・同敷地内の状況

小規模多機能型居宅介護支援事業所と同建物・同敷地内にあるかどうかは、「事業所と同じ建物にある」が12.5%、「事業所と同じ敷地内である」が4.1%であった。

図表3-3-6 事業所と同建物・同敷地内の状況 (Q4)

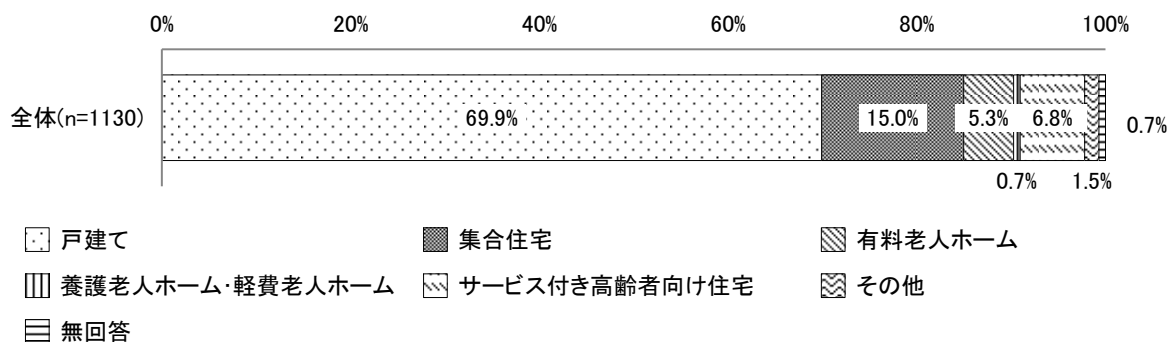


(2) 住まいの形態

住まいの形態は、「戸建て」が69.9%でもっとも割合が高く、次いで「集合住宅」が15.0%であった。

同一建物内のサ高住等への居住状況別にみると、「同一建物内のサ高住等に居住」は「サービス付き高齢者向け住宅」が61.9%、「有料老人ホーム」が35.7%であった。「同一建物内のサ高住等以外に居住」は「戸建て」が76.4%であった。

図表3-3-7 住まいの形態 (Q5)



図表3-3-8 同一建物内のサ高住等への居住状況別 住まいの形態 (Q5)

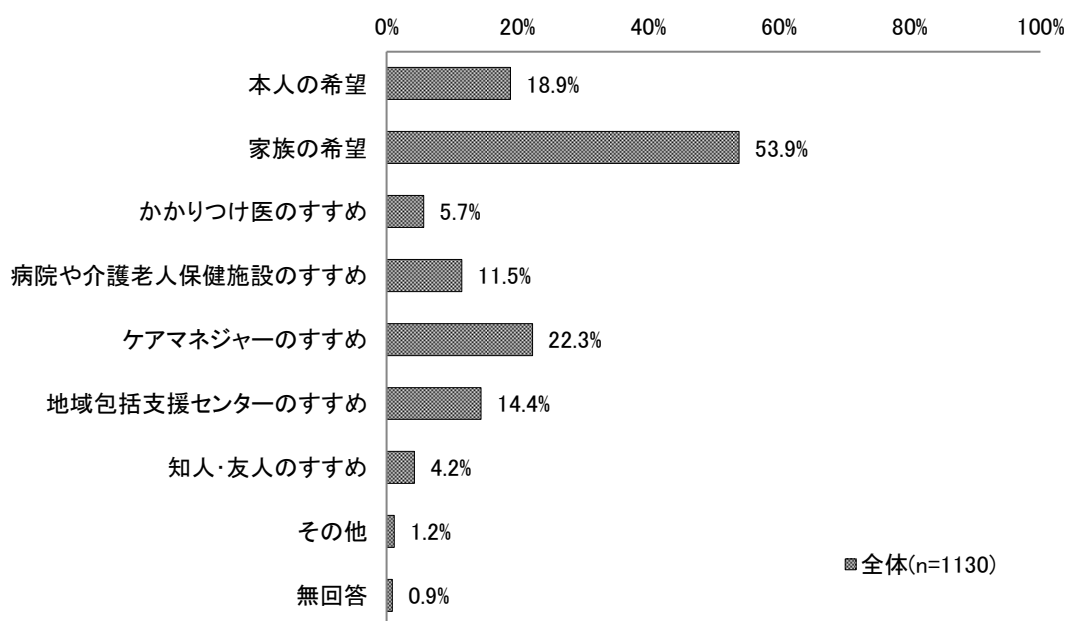
	合計	戸建て	集合住宅	有料老人ホーム	養護老人ホーム・軽費老人ホーム	サービス付き高齢者向け住宅	その他	無回答
全体	1,130	790	170	60	8	77	17	8
	100.0	69.9	15.0	5.3	0.7	6.8	1.5	0.7
同一建物内のサ高住等に居住	84	0	0	30	2	52	0	0
	100.0	0.0	0.0	35.7	2.4	61.9	0.0	0.0
同一建物内のサ高住等以外に居住	1,009	771	164	29	5	23	17	0
	100.0	76.4	16.3	2.9	0.5	2.3	1.7	0.0

6. 事業所を利用し始めたきっかけ

事業所を利用し始めたきっかけは、「家族の希望」が53.9%でもっとも割合が高く、次いで「ケアマネジャーのすすめ」が22.3%、「本人の希望」が18.9%であった。

同一建物内のサ高住等への居住状況別にみると、「同一建物内のサ高住等に居住」の方が「本人の希望」「家族の希望」、「同一建物内のサ高住等以外に居住」の方が「ケアマネジャーのすすめ」の割合が高くなっていた。

図表3-3-9 事業所を利用し始めたきっかけ:複数回答 (Q6)



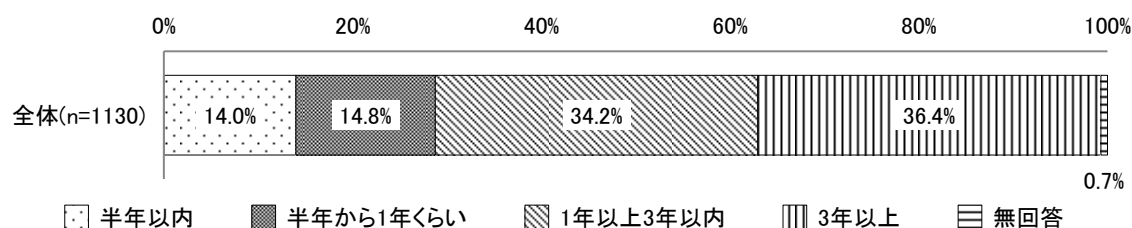
図表3-3-10 同一建物内のサ高住等への居住状況別 事業所を利用し始めたきっかけ
:複数回答 (Q6)

	合計	本人の希望	家族の希望	かかりつけ医のすすめ	病院や介護老人保健施設のすすめ	ケアマネジャーのすすめ	地域包括支援センターのすすめ	知人・友人のすすめ	その他	無回答
全体	1,130 100.0	214 18.9	609 53.9	64 5.7	130 11.5	252 22.3	163 14.4	48 4.2	13 1.2	10 0.9
同一建物内のサ高住等に居住	84 100.0	22 26.2	65 77.4	1 1.2	6 7.1	12 14.3	7 8.3	3 3.6	0 0.0	0 0.0
同一建物内のサ高住等以外に居住	1,009 100.0	186 18.4	527 52.2	62 6.1	114 11.3	234 23.2	152 15.1	44 4.4	13 1.3	7 0.7

7. 事業所の利用期間

事業所の利用期間は、「3年以上」が36.4%でもっとも割合が高く、次いで「1年以上3年以内」が34.2%であった。

図表3-3-11 事業所の利用期間 (Q7)

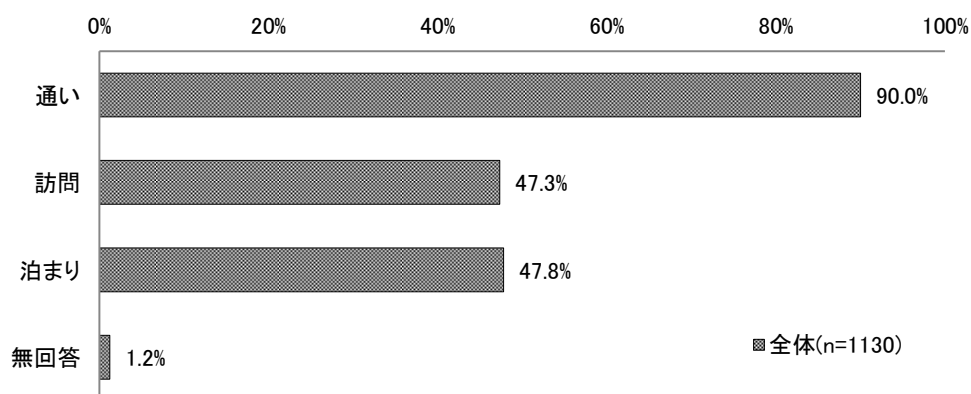


8. 1か月間の事業所で利用したサービス

令和5年7月の1か月間の事業所で利用したサービスは、「通い」が90.0%、「訪問」が47.3%、「泊り」が47.8%であった。

同一建物内のサ高住等への居住状況別にみると、「同一建物内のサ高住等に居住」は「訪問」が83.3%、「同一建物内のサ高住等以外に居住」は「泊り」が50.2%で割合が高くなっていた。

図表3-3-12 1か月間の事業所で利用したサービス:複数回答 (Q8)



図表3-3-13 同一建物内のサ高住等への居住状況別

1か月間の事業所で利用したサービス:複数回答 (Q8)

	合計	通い	訪問	泊まり	無回答
全体	1,130	1,017	535	540	14
	100.0	90.0	47.3	47.8	1.2
同一建物内のサ高住等に居住	84	69	70	14	1
	100.0	82.1	83.3	16.7	1.2
同一建物内のサ高住等以外に居住	1,009	923	457	507	7
	100.0	91.5	45.3	50.2	0.7

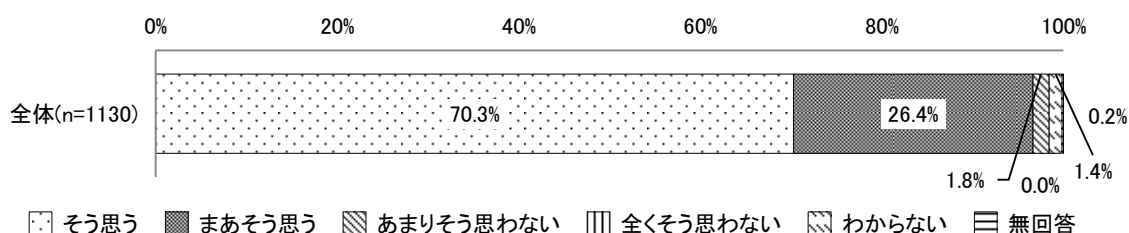
9. 利用中のサービスの印象

(1) その日の要望に応じた、臨機応変なサービスを提供してもらえている

その日の要望に応じた、臨機応変なサービスを提供してもらえているかは、「そう思う」が70.3%、「まあそう思う」が26.4%であった。

同一建物内のサ高住等への居住状況別にみると、「同一建物内のサ高住等以外に居住」の方が「そう思う」の割合が高くなっていた。

図表3-3-14 その日の要望に応じた、臨機応変なサービスを提供してもらえている (Q9-1)



図表3-3-15 同一建物内のサ高住等への居住状況別

その日の要望に応じた、臨機応変なサービスを提供してもらえている (Q9-1)

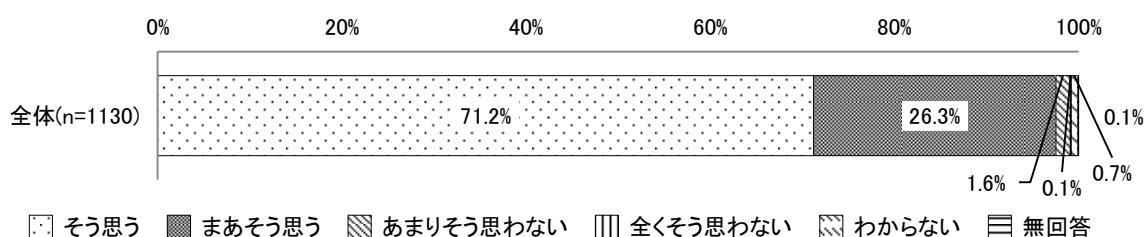
	合計	そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	わからない	無回答
全体	1,130	794	298	20	0	16	2
	100.0	70.3	26.4	1.8	0.0	1.4	0.2
同一建物内のサ高住等に居住	84	45	33	1	0	5	0
	100.0	53.6	39.3	1.2	0.0	6.0	0.0
同一建物内のサ高住等以外に居住	1,009	723	256	17	0	11	2
	100.0	71.7	25.4	1.7	0.0	1.1	0.2

(2) いつでも対応してもらえる安心感がある

いつでも対応してもらえる安心感があるかは、「そう思う」が71.2%、「まあそう思う」が26.3%であった。

同一建物内のサ高住等への居住状況別にみると、「同一建物内のサ高住等以外に居住」の方が「そう思う」の割合が高くなっていた。

図表3-3-16 いつでも対応してもらえる安心感がある (Q9-2)



図表3-3-17 同一建物内のサ高住等への居住状況別

いつでも対応してもらえる安心感がある (Q9-2)

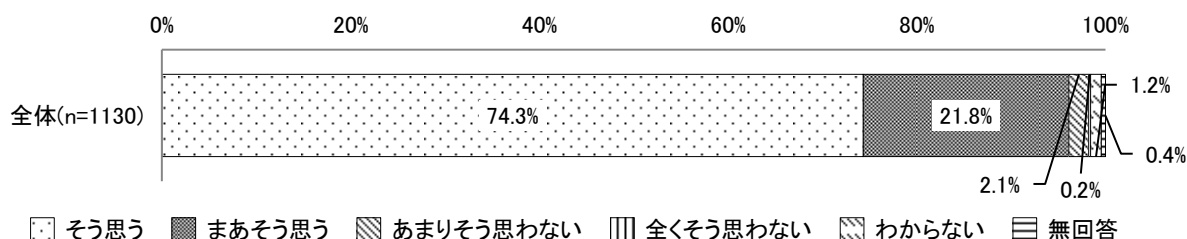
	合計	そう思う	まあそう 思う	あまりそ う思わな い	全くそう 思わない	わからな い	無回答
全体	1,130 100.0	805 71.2	297 26.3	18 1.6	1 0.1	8 0.7	1 0.1
同一建物内のサ高 住等に居住	84 100.0	48 57.1	32 38.1	0 0.0	0 0.0	4 4.8	0 0.0
同一建物内のサ高 住等以外に居住	1,009 100.0	732 72.5	254 25.2	18 1.8	1 0.1	3 0.3	1 0.1

(3) なじみの担当者やケアマネジャーに対応してもらえるので安心感がある

なじみの担当者やケアマネジャーに対応してもらえるので安心感があるかは、「そう思う」が74.3%、「まあそう思う」が21.8%であった。

同一建物内のサ高住等への居住状況別にみると、「同一建物内のサ高住等以外に居住」の方が「そう思う」の割合が高くなっていた。

図表3-3-18 なじみの担当者やケアマネジャーに対応してもらえるので安心感がある (Q9-3)



図表3-3-19 同一建物内のサ高住等への居住状況別

なじみの担当者やケアマネジャーに対応してもらえるので安心感がある (Q9-3)

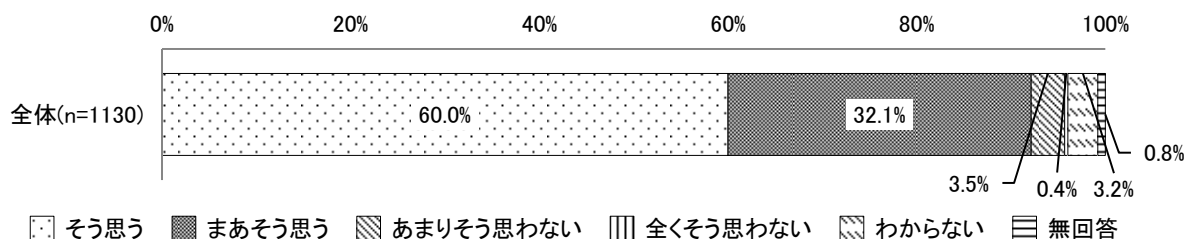
	合計	そう思う	まあそう 思う	あまりそ う思わな い	全くそう 思わない	わからな い	無回答
全体	1,130 100.0	840 74.3	246 21.8	24 2.1	2 0.2	13 1.2	5 0.4
同一建物内のサ高 住等に居住	84 100.0	54 64.3	27 32.1	0 0.0	0 0.0	3 3.6	0 0.0
同一建物内のサ高 住等以外に居住	1,009 100.0	763 75.6	209 20.7	22 2.2	2 0.2	10 1.0	3 0.3

(4) ケアの内容を変更する度に丁寧に説明してもらえている

ケアの内容を変更する度に丁寧に説明してもらえているかは、「そう思う」が60.0%、「まあそう思う」が32.1%であった。

同一建物内のサ高住等への居住状況別にみると、「同一建物内のサ高住等以外に居住」の方が「そう思う」の割合が高くなっていた。

図表3-3-20 ケアの内容を変更する度に丁寧に説明してもらえている (Q9-4)



図表3-3-21 同一建物内のサ高住等への居住状況別

ケアの内容を変更する度に丁寧に説明してもらえている (Q9-4)

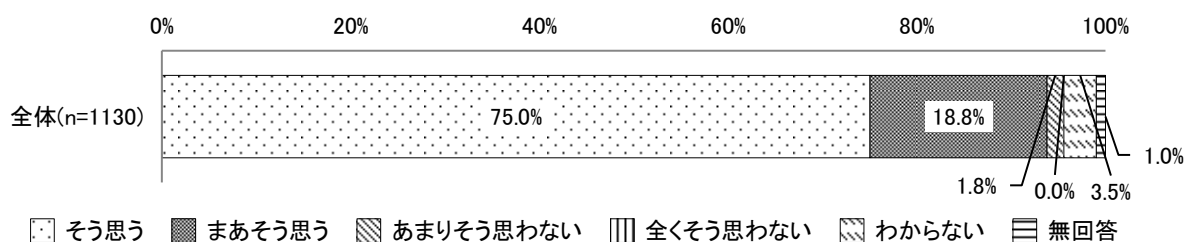
	合計	そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	わからない	無回答
全体	1,130 100.0	678 60.0	363 32.1	40 3.5	4 0.4	36 3.2	9 0.8
同一建物内のサ高住等に居住	84 100.0	33 39.3	40 47.6	2 2.4	0 0.0	8 9.5	1 1.2
同一建物内のサ高住等以外に居住	1,009 100.0	622 61.6	314 31.1	37 3.7	4 0.4	25 2.5	7 0.7

(5) 通い、訪問、泊まりでのサービスを一括で受けることができるため助かっている

通い、訪問、泊まりでのサービスを一括で受けることができるため助かっているかは、「そう思う」が75.0%、「まあそう思う」が18.8%であった。

同一建物内のサ高住等への居住状況別にみると、「同一建物内のサ高住等以外に居住」の方が「そう思う」、「同一建物内のサ高住等に居住」の方が「わからない」の割合が高くなっていた。

図表3-3-22 通い、訪問、泊まりでのサービスを一括で受けることができるため助かっている (Q9-5)



図表3-3-23 同一建物内のサ高住等への居住状況別

通い、訪問、泊まりでのサービスを一括で受けることができるため助かっている (Q9-5)

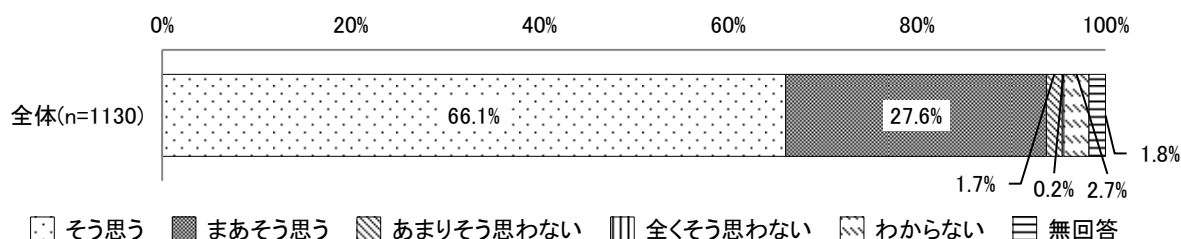
	合計	そう思う	まあそう 思う	あまりそ う思わな い	全くそう 思わない	わからな い	無回答
全体	1,130 100.0	848 75.0	212 18.8	20 1.8	0 0.0	39 3.5	11 1.0
同一建物内のサ高 住等に居住	84 100.0	54 64.3	17 20.2	2 2.4	0 0.0	11 13.1	0 0.0
同一建物内のサ高 住等以外に居住	1,009 100.0	772 76.5	187 18.5	17 1.7	0 0.0	27 2.7	6 0.6

(6) 通いサービスの利用は全体的に満足している

通いサービスの利用は全体的に満足しているかは、「そう思う」が66.1%、「まあそう思う」が27.6%であった。

同一建物内のサ高住等への居住状況別にみると、「同一建物内のサ高住等以外に居住」の方が「そう思う」の割合が高くなっていた。

図表3-3-24 通いサービスの利用は全体的に満足している (Q9-6)



図表3-3-25 同一建物内のサ高住等への居住状況別

通いサービスの利用は全体的に満足している (Q9-6)

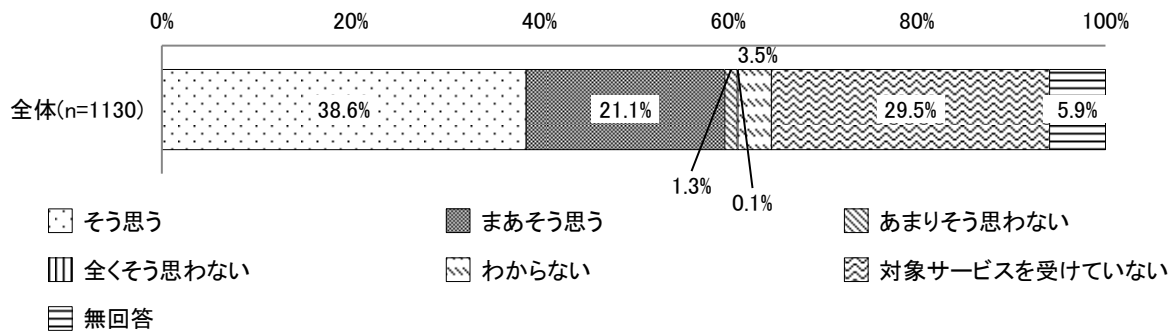
	合計	そう思う	まあそう 思う	あまりそ う思わな い	全くそう 思わない	わからな い	無回答
全体	1,130 100.0	747 66.1	312 27.6	19 1.7	2 0.2	30 2.7	20 1.8
同一建物内のサ高 住等に居住	84 100.0	29 34.5	39 46.4	1 1.2	0 0.0	9 10.7	6 7.1
同一建物内のサ高 住等以外に居住	1,009 100.0	696 69.0	263 26.1	18 1.8	2 0.2	18 1.8	12 1.2

(7) 訪問サービスの利用は全体的に満足している

訪問サービスの利用は全体的に満足しているかは、「そう思う」が38.6%、「まあそう思う」が21.1%、「対象サービスを受けていない」が29.5%であった。

同一建物内のサ高住等への居住状況別にみると、「同一建物内のサ高住等に居住」の方が「そう思う」、「同一建物内のサ高住等以外に居住」の方が「対象サービスを受けていない」の割合が高くなっていた。

図表3-3-26 訪問サービスの利用は全体的に満足している (Q9-7)



図表3-3-27 同一建物内のサ高住等への居住状況別

訪問サービスの利用は全体的に満足している (Q9-7)

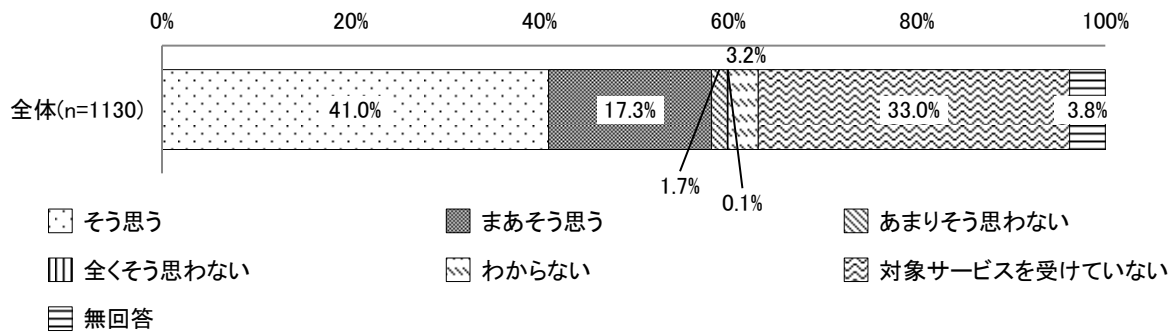
	合計	そう思う	まあそう 思う	あまりそ う思わな い	全くそう 思わない	わからな い	対象サー ビスを受 けていな い	無回答
全体	1,130	436	238	15	1	40	333	67
	100.0	38.6	21.1	1.3	0.1	3.5	29.5	5.9
同一建物内のサ高 住等に居住	84	40	29	3	0	6	1	5
	100.0	47.6	34.5	3.6	0.0	7.1	1.2	6.0
同一建物内のサ高 住等以外に居住	1,009	386	197	12	1	30	326	57
	100.0	38.3	19.5	1.2	0.1	3.0	32.3	5.6

(8) 泊まりサービスの利用は全体的に満足している

泊まりサービスの利用は全体的に満足しているかは、「そう思う」が41.0%、「まあそう思う」が17.3%、「対象サービスを受けていない」が33.0%であった。

同一建物内のサ高住等への居住状況別にみると、「同一建物内のサ高住等に居住」の方が「対象サービスを受けていない」、「同一建物内のサ高住等以外に居住」の方が「そう思う」の割合が高くなっていた。

図表3-3-28 泊まりサービスの利用は全体的に満足している (Q9-8)



図表3-3-29 同一建物内のサ高住等への居住状況別

泊まりサービスの利用は全体的に満足している (Q9-8)

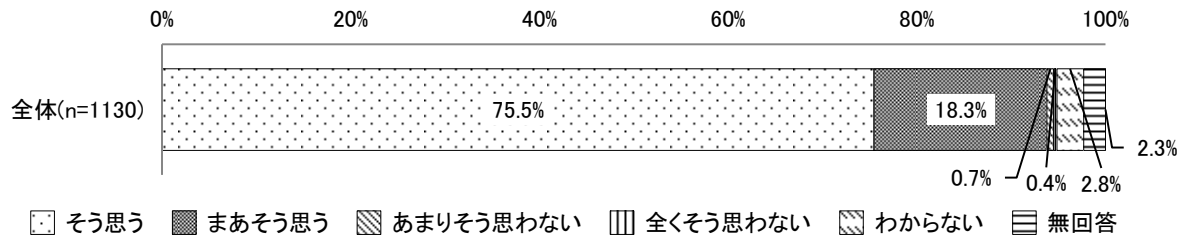
	合計	そう思う	まあそう 思う	あまりそ う思わな い	全くそう 思わない	わからな い	対象サー ビスを受 けていな い	無回答
全体	1,130 100.0	463 41.0	195 17.3	19 1.7	1 0.1	36 3.2	373 33.0	43 3.8
同一建物内のサ高 住等に居住	84 100.0	12 14.3	13 15.5	0 0.0	0 0.0	4 4.8	47 56.0	8 9.5
同一建物内のサ高 住等以外に居住	1,009 100.0	435 43.1	173 17.1	19 1.9	1 0.1	30 3.0	319 31.6	32 3.2

(9) 在宅生活を続ける助けになってくれている

在宅生活を続ける助けになってくれているかは、「そう思う」が75.5%、「まあそう思う」が18.3%であった。

同一建物内のサ高住等への居住状況別にみると、「同一建物内のサ高住等に居住」の方が「わからない」、「同一建物内のサ高住等以外に居住」の方が「そう思う」の割合が高くなっていた。

図表3-3-30 在宅生活を続ける助けになってくれている (Q9-9)



図表3-3-31 同一建物内のサ高住等への居住状況別

在宅生活を続ける助けになってくれている (Q9-9)

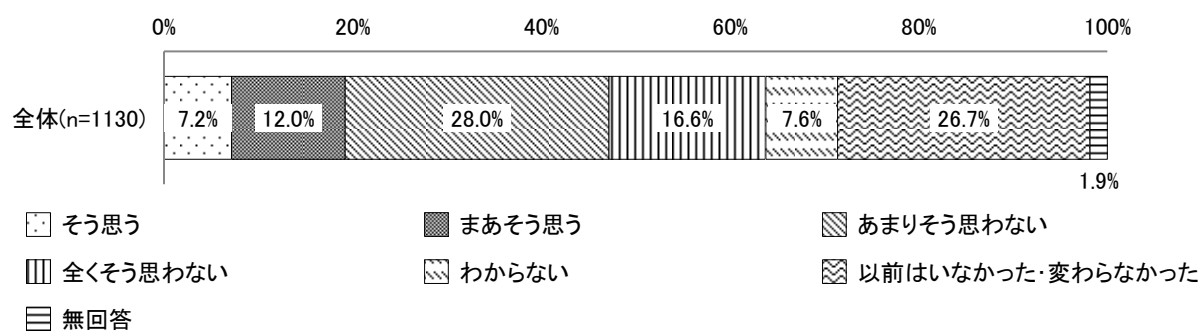
	合計	そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	わからない	無回答
全体	1,130	853	207	8	4	32	26
	100.0	75.5	18.3	0.7	0.4	2.8	2.3
同一建物内のサ高住等に居住	84	49	18	1	1	11	4
	100.0	58.3	21.4	1.2	1.2	13.1	4.8
同一建物内のサ高住等以外に居住	1,009	783	184	7	2	18	15
	100.0	77.6	18.2	0.7	0.2	1.8	1.5

10. 以前のケアマネジャーが変わることについての抵抗の有無

以前のケアマネジャーが変わることについての抵抗の有無は、「そう思う」が7.2%、「まあそう思う」が12.0%で、抵抗のあった割合は合わせて19.2%であった。

同一建物内のサ高住等への居住状況別にみると、「同一建物内のサ高住等に居住」の方が「あまりそう思わない」、「同一建物内のサ高住等以外に居住」の方が「以前はいなかった・変わらなかった」の割合が高くなっていった。

図表3-3-32 以前のケアマネジャーが変わることについての抵抗の有無 (Q10)



図表3-3-33 同一建物内のサ高住等への居住状況別

以前のケアマネジャーが変わることについての抵抗の有無 (Q10)

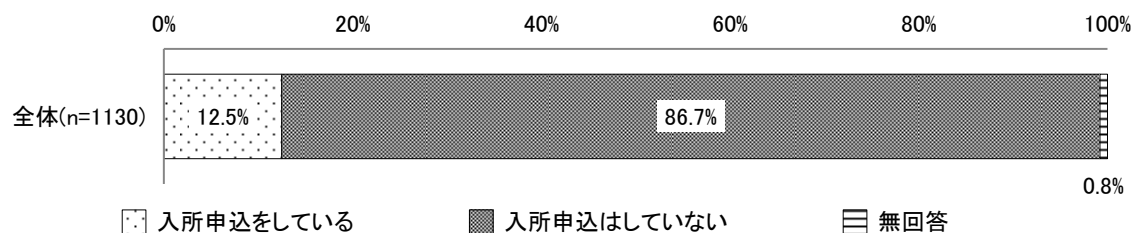
	合計	そう思う	まあそう 思う	あまりそ う思わ ない	全くそ う思わ ない	わから ない	以前は い な か っ た ・ 変 わ ら な か っ た	無回答
全体	1,130	81	136	316	188	86	302	21
	100.0	7.2	12.0	28.0	16.6	7.6	26.7	1.9
同一建物内のサ高 住等に居住	84	5	5	31	16	15	10	2
	100.0	6.0	6.0	36.9	19.0	17.9	11.9	2.4
同一建物内のサ高 住等以外に居住	1,009	75	126	276	166	67	286	13
	100.0	7.4	12.5	27.4	16.5	6.6	28.3	1.3

1 1. 特別養護老人ホーム等の他の施設への入所申込の有無

現在、特別養護老人ホーム等の他の施設の入所申込をしているかは、「入所申込はしていない」が86.7%、「入所申込をしている」が12.5%であった。

同一建物内のサ高住等への居住状況別にみると、同一建物内のサ高住等以外に居住の方が、やや「入所申込をしている」の割合が高くなっていた。

図表3-3-34 特別養護老人ホーム等の他の施設への入所申込の有無 (Q11)



図表3-3-35 同一建物内のサ高住等への居住状況別

特別養護老人ホーム等の他の施設への入所申込の有無 (Q11)

	合計	入所申込をしている	入所申込はしていない	無回答
全体	1,130	141	980	9
	100.0%	12.5%	86.7%	0.8%
同一建物内のサ高住等に居住	84	6	77	1
	100.0%	7.1%	91.7%	1.2%
同一建物内のサ高住等以外に居住	1,009	132	874	3
	100.0%	13.1%	86.6%	0.3%

第5節 調査結果概要

1. 事業所の基本情報

- 経営主体は、「社会福祉法人」が34.8%でもっとも割合が高く、次いで「株式会社」が30.3%であった。同一建物内のサ高住等有無別にみると、「同一建物内のサ高住等あり」の方が「株式会社」の割合がやや高く38.7%であった。
- 通常のサービス提供地域の範囲は、「中学校区内」が29.4%でもっとも割合が高く、次いで「人口3万人未満地域」「人口10万人未満地域」が15.6%であった。同一建物内のサ高住等の有無別にみると、「同一建物内のサ高住等あり」は「主に併設の住居」が32.7%であった。

2. 事業所と「同一建物内」または「同一敷地・隣接地」での施設・住まい等の状況

- 事業所と「同一建物内」または「同一敷地・隣接地」での施設の有無は、「有り」が30.1%、「無し」が67.2%であった。
事業所と「同一建物内」に施設・住まい等がある場合、その施設・住まい等の種類は、「サービス付き高齢者向け住宅」が48.5%、「有料老人ホーム」が37.1%であった。
事業所と「同一敷地・隣接地」に施設・住まい等がある場合、その施設・住まい等の種類は、「サービス付き高齢者向け住宅」が39.8%、「有料老人ホーム」が36.6%であった。
- 事業所と「同一建物内」にある施設・住まい等との人員兼務の有無は、「有料老人ホーム」「サービス付き高齢者向け住宅」は「有」の割合が高く、それぞれ54.8%、65.4%であった。「養護老人ホーム・経費老人ホーム」は、「無」の割合が高く、69.2%であった。
事業所と「同一敷地・隣接地」にある施設・住まい等との人員兼務の有無について「有」の割合は、「有料老人ホーム」は29.4%、「サービス付き高齢者向け住宅」は43.2%、「養護老人ホーム・経費老人ホーム」は16.7%であった
- 同一建物内のサ高住等の有無別に、施設・住まい等に居住する利用者以外へのサービス提供についてみると、「同一建物内のサ高住等あり」と回答した事業所において、「併設する施設・住まい等の居住者以外にもサービス提供を行っている」は65.0%であった。一方、「現時点でサービス提供を行っておらず、今後も予定はない」は9.8%であった。

3. 定員・登録者数等

- 登録定員の分布は、「20人以下」が9.0%、「21～28人」が36.4%、「29人」が53.9%であった。
同一建物内のサ高住等があり、通常のサービス提供地域は主に併設の住居であるところは、「29人」の割合が高く、71.4%であった。
- 通いの定員の分布は、「14人以下」が16.6%、「15～17人」が43.3%、「18人」が38.0%であった。
同一建物内のサ高住等があり、通常のサービス提供地域は主に併設の住居であるところは、「14人以下」の割合が高く、28.6%であった。

- 宿泊の定員の分布は、「9人」が45.5%、「6～8人」が27.9%であった。
同一建物内のサ高住等の有無別にみると、「同一建物内のサ高住等なし」の方が「9人」の割合が高く、46.7%であった。
- 令和5年7月1か月の訪問の延べ利用者数の分布は、「451人以上」が18.3%、「251～350人以下」が18.2%、「51～150人以下」が17.1%であった。
同一建物内のサ高住等の有無別にみると、「同一建物内のサ高住等あり」の方が「451人以上」（29.3%）、「同一建物内のサ高住等なし」の方が「251～350人以下」（21.1%）の割合が高くなっていた。
- 過去1年以内（令和4年8月～令和5年7月）に利用開始した利用者数について、本設問の回答事業所（816事業所）の合計は7179人だった。回答事業所の合計人数による利用の経緯・きっかけは、「在宅のケアマネジャーからの紹介」が28.4%、「地域包括支援センターからの紹介」が24.9%、「本人・家族の希望」が20.1%であった。
- 過去1年以内（令和4年8月～令和5年7月）に利用開始した直近5人の利用者数について、本設問の回答事業所（848事業所）の合計は3757人だった。回答事業所の合計人数による利用開始の理由は、「独居または日中独居で見守り等の支援が必要となるため」が47.5%でもっとも割合が高く、次いで「家族にとって利用者の介護負担が大きいため」が38.0%、「認知症が重度化したため」が25.0%、「他の在宅サービスでは支えられなくなったため」が22.8%であった。
- 過去1年以内（令和4年8月～令和5年7月）に利用終了した利用者数について、本設問の回答事業所（814事業所）の合計は6551人だった。回答事業所の合計人数による利用終了の理由は、「施設入所」が36.3%、「入院」が34.4%であった。

4. 地域との関わり

- 地域とのかかわりは、「利用者の在宅主治医と密に連絡をとっている」が65.8%でもっとも割合が高く、次いで「行政や地域包括支援センターが開催する地域での会議に参加している」が59.8%、「地域住民等のボランティアを受け入れている」が37.6%、「運営推進会議で登録者以外の地域課題に関する議題を設けて検討している」が32.1%であった。

5. 事業所の機能（サービス）

- 「①通い1回あたりの最短の利用時間」の分布は、「1.5時間未満」が18.2%、「1.5～2.5時間未満」が20.0%、「2.5～3.5時間未満」「3.5～4.5時間未満」がそれぞれ17.6%、「4.5～5.5時間未満」が9.2%、「5.5時間以上」が14.6%であった。同一建物内のサ高住等の有無別にみると、「同一建物内のサ高住等あり」の方が「1.5時間未満」の割合が高く、26.7%であった。
- 「②通い1回あたりの最長の利用時間数」の分布は、「7.5時間未満」が15.8%、「7.5～8.5時間未満」「8.5～9.5時間未満」がそれぞれ17.8%、「9.5～10.5時間未満」が21.2%、「10.5～11.5時間未満」が12.1%、「11.5時間以上」が13.0%であった。同一建物内のサ高住等の有無別にみる

- と、「同一建物内のサ高住等あり」の方が「7.5時間未満」の割合が高く、24.7%であった。
- 「③利用登録者のうち、令和5年7月の1か月間に、全く通いを利用しなかった利用者数」の分布は、「0人」が38.7%、「1人」が26.2%、「2人」が15.3%、「3人以上」が15.8%であった。同一建物内のサ高住等の有無別にみると、「同一建物内のサ高住等あり」では「0人」が58.7%であった。
 - 令和5年7月1か月間での1日複数回の通いの有無は、「有」が18.2%、「無」が80.4%であった。「有」の場合の1日あたりの平均利用回数は2.2回であった。同一建物内のサ高住等があり、通常のサービス提供地域は主に併設の住居であるところは、「有り」の割合が高く30.6%であった。
 - 通いサービスにおける送迎の実施有無は、「利用者全員に対して実施している」が66.0%、「利用者の一部に対して実施している」が31.6%であった。送迎を実施している場合の送迎に要する平均時間の平均は22.9分であった。
 - 「③利用登録者のうち、令和5年7月の1か月間に、全く訪問を利用しなかった利用者数」の分布は、「0人」が14.3%、「1～5人」が24.5%、「6～10人」が26.7%、「11～15人」が19.6%、「16人以上」が9.2%であった。同一建物内のサ高住等の有無別にみると、「同一建物内のサ高住等あり」の方が「0人」の割合が高く、23.3%であった。
 - 令和5年7月の1か月間での1日複数回の訪問の有無は、「1日複数回の訪問有」が84.7%、「1日複数回の訪問無」が13.6%であった。
 - 併設する施設・住まい等に居住する利用者がある場合、併設する施設・住まい等に居住する利用者に対する、宿泊サービスの提供の考え方は、「依頼があった場合、基本的に、事業所の宿泊サービスを提供する」が46.4%でもっとも割合が高く、次いで「基本的に、併設する施設・住まい等に居住しているため提供しない」が29.2%、「依頼に関わらず、利用者の体調の悪化や症状の重度化等の場合に提供する」が28.6%であった。
 - 夜間帯（午後10時～午前6時）の訪問の有無は、「いずれも無」が63.0%、「予定外の訪問有」が30.7%であった。同一建物内のサ高住等の有無別にみると、「同一建物内のサ高住等あり」は「予定外の訪問有」が67.3%、「同一建物内のサ高住等なし」は「いずれも無」が74.1%であった。夜間帯に予定外の訪問がある場合、支援が行うことが多い業務は、「排せつ介助・支援」が38.2%でもっとも割合が高く、次いで「行動上の問題への対応」が35.2%、「移動・移乗介助」が23.2%であった。同一建物内のサ高住等の有無別にみると、「同一建物内のサ高住等あり」の方が「体位変換」「排せつ介助・支援」の割合が高くなっていた。
 - 併設する施設・住まい等に居住する利用者がある場合、併設する施設・住まい等に居住する利用者に対する夜間帯の訪問は、「基本的に事業所の職員が訪問することとしている」が54.8%、「基本的に併設する施設・住まい等の職員が対応することとしている」が29.0%であった。同一建物内のサ高住等があり、通常のサービス提供地域は主に併設の住居であるところは、「基本的に事業所の職員が訪問することとしている」の割合が高く、68.4%であった。

6. サービス提供回数

- 利用者1人ごとの、令和5年7月中の「通い」の提供回数の平均は15.1回であった。同一建物内のサ高住等への居住状況別に平均みると、「同一建物内のサ高住等に居住」は12.8回、「同一建物内のサ高住等以外に居住」は15.3回であった。
- 利用者1人ごとの、令和5年7月中の「訪問」の提供回数の平均は、全体では17.9回であった。同一建物内のサ高住等への居住状況別に平均みると、「同一建物内のサ高住等に居住」は71.8回、「同一建物内のサ高住等以外に居住」は24.1回であった。
- 利用者1人ごとの、令和5年7月中の「宿泊」の提供回数の平均は5.9回であった。同一建物内のサ高住等への居住状況別に平均みると、「同一建物内のサ高住等に居住」は0.5回、「同一建物内のサ高住等以外に居住」は6.2回であった。

7. サービス利用者の状況

- 同一建物内のサ高住等への居住状況別に世帯構成みると、「同一建物内のサ高住等に居住」は「1人暮らし」が77.4%、「同一建物内のサ高住等以外に居住」は「1人暮らし」が39.4%、「子世帯との同居または隣居」が37.4%、「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」が14.2%であった。
- 事業所を利用し始めたきっかけは、「家族の希望」が53.9%でもっとも割合が高く、次いで「ケアマネジャーのすすめ」が22.3%、「本人の希望」が18.9%であった。同一建物内のサ高住等への居住状況別にみると、「同一建物内のサ高住等に居住」の方が「本人の希望」「家族の希望」、「同一建物内のサ高住等以外に居住」の方が「ケアマネジャーのすすめ」の割合が高くなっていた。
- 令和5年7月の1か月間の事業所で利用したサービスは、「通い」が90.0%、「訪問」が47.3%、「泊り」が47.8%であった。同一建物内のサ高住等への居住状況別にみると、「同一建物内のサ高住等に居住」は「訪問」が83.3%、「同一建物内のサ高住等以外に居住」は「泊り」が50.2%で割合が高くなっていた。
- 現在、特別養護老人ホーム等の他の施設の入所申込をしているかは、「入所申込はしていない」が86.7%、「入所申込をしている」が12.5%であった。同一建物内のサ高住等への居住状況別にみると、同一建物内のサ高住等以外に居住の方が、やや「入所申込をしている」の割合が高くなっていた。

第4章 まとめ

【自治体調査の結果から】

ここでは、まず、自治体調査の結果から、自治体が集合住宅併設の小多機についてどのように捉えているか等をあらためて確認する。

1) 集合住宅併設の小多機についての捉え方

(集合住宅併設の小多機の有無)

○小多機がある自治体(598か所)において、集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある小多機事業所の有無は、「集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所がある」が38.3%、「集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所はない」が53.8%であった。

(小多機についての今後の整備方針)

○市町村の小多機についての今後の整備等の方針は、「新たに設置する予定はない」が50.4%、「わからない」が30.7%であった。規模が小さい市町村になるほど、小多機が整備されておらず、今後の整備意向もないことが分かった。

○「集合住宅併設か否かにかかわらず整備を進めたい」が13.1%、「増やしていきたいが集合型住宅併設型については消極的である」が5.7%であった。「集合住宅併設型の整備を特に進めたい」が0.1%でなんとか整備を進める意向があったところは18.9%と2割弱であった。整備を進める意向があった自治体のうちでは、3割(30.1%)は「集合住宅併設型については消極的」と回答していた。

(集合住宅併設型に消極的な理由)

○「増やしていきたいが集合住宅併設型については消極的」と回答した場合(49か所)の消極的な理由は、「併設の集合住宅の入居者にサービス提供が偏ってしまう可能性があるため」が81.6%、「運営が併設の集合住宅と区分されづらいことが懸念され、人員や会計などが混同して管理される可能性があるため」が40.8%であった。

その他の回答として、サービスの必要性や本人の意向にかかわらず、入居と同時に当該サービスがセットで提供されてしまうことの懸念や、集合住宅の入居者に他市被保険者が多いが、住所地特例の対象サービスではないこと、またそれにより市内の限られた介護人材がそこにさかれることや介護財政を圧迫することの懸念等の指摘があったことには注目しておきたい。

○「集合住宅併設型の整備を特に進めたい」と回答した自治体は1か所で、その理由は、「高齢者用の生活支援ハウスとあわせて地域交流拠点の併設も計画しており、介護予防の方から要介護の方まで幅広い交流が持てる介護拠点の整備を進める予定のため」であった。

【事業所調査の結果から】

他方、事業所調査の結果から、同一建物内にサ高住等がある事業所の実態について整理する。

2) 同一建物内にサービス付き高齢者向け住宅等がある事業所の実態、サービス提供の特徴について

○事業所と「同一建物内」または「同一敷地・隣接地」に施設・住まい等が「ある」小多機は30.1%、「ない」が67.2%で、約3割は施設や住まい等と併設であった。事業所と「同一建物内」に施設・住まい等がある場合、その施設・住まい等の種類は、「サービス付き高齢者向け住宅」が48.5%、「有料老人ホーム」が37.1%であった。

事業所と「同一敷地・隣接地」に施設・住まい等がある場合、その施設・住まい等の種類は、「サービス付き高齢者向け住宅」が39.8%、「有料老人ホーム」が36.6%であった。

○通常サービス提供地域の範囲をみると、同一建物内にサ高住等ありの場合、「主に併設の住居」は32.7%（49事業所）であった。

また、同一建物内にサ高住等がある場合、施設・住まい等に居住する利用者以外へのサービス提供の状況は、「併設する施設・住まい等の居住者以外にもサービス提供を行っている」が65.0%であった。一方、「現時点でサービス提供を行っておらず、今後も予定はない」は9.8%であった。今回調査にご協力いただいた事業所ではサ高住等に併設の事業所でも、必ずしも併設の住居のみにサービスを行っているのではなく、地域にサービス提供を行っている事業所のほうが多いことが分かった。

○同一建物内にサ高住等がある場合とない場合の特徴の違いを次の表にまとめた。

差がみられた点としては、訪問延べ利用者数は、サ高住等ありが 572.9 人と多かった。

1 か月間に全く通いを利用しなかった人が 0 人の事業所はサ高住等ありが 58.7%と高かった。

1 か月間に全く訪問を利用しなかった人が 0 人の事業所はサ高住等ありが 23.3%と高かった。

訪問サービスを行う職員の 1 人当たりの総移動時間は、サ高住等なしが 76.7 分と長かった。

夜間帯の訪問は、サ高住等ありは、「予定の訪問あり」が 30.0%、「予定外の訪問あり」が 67.3%と高かった。

地域とのかかわりは、サ高住等なしで、「行政や地域包括支援センターが開催する地域での会議に参加している」が 63.4%、「町内会、自治会の会員となり、会の役割を担っている」が 29.3%で高かった。

	サ高住等あり	サ高住等なし
・経営主体		
株式会社	38.7%	29.3%
株式会社以外の営利法人	12.7%	6.1%
・宿泊の定員（平均値）	6.9 人	7.3 人
・訪問延べ利用者数（平均値）	572.9 人	279.2 人
・1 か月間に全く通いを利用しなかった人		
0 人	58.7%	33.0%
3 人以上	7.3%	19.4%
・1 か月間に全く訪問を利用しなかった人：0 人	23.3%	10.6%
・訪問サービスを行う職員 1 人あたりの総移動時間（平均値）	59.8 分	76.7 分
・夜間帯の訪問		
予定の訪問あり	30.0%	2.6%
予定外の訪問あり	67.3%	19.8%
いずれも無	28.0%	74.1%
・地域との関わり		
行政や地域包括支援センターが開催する地域での会議に参加している	52.0%	63.4%
町内会、自治会の会員となり、会の役割を担っている	16.7%	29.3%
併設する施設・住まい等の居住者向けに交流スペースを貸し出している	17.3%	8.3%

注) 割合については10%ポイント以上の差があった場合に網掛けをした。

さらに、ここで、同一建物内にサ高住等があると回答した事業所であって、通常のサービス提供地域が主に併設の住居である事業所（ここでは「主に併設」とする）（49 事業所）の回答の特徴を整理しておく。

差がみられた点としては、経営主体が、株式会社以外の営利法人が「主に併設」で 18.4%と高かった。

訪問延べ利用者数は、「主に併設」が 829.3 人と多かった

1 か月間に全く通いを利用しなかった人が 0 人の事業所は「主に併設」が 61.2%と高かった。

1 か月間での 1 日複数回の通いありが「主に併設」では 30.6%と高かった。

送迎を「利用者全員に対して実施している」は「その他」が 68.9%で高かった。

1 か月間に全く訪問を利用しなかった人が 0 人の事業所は「主に併設」で 36.7%と高かった。

夜間帯の訪問は、「主に併設」では、「予定の訪問あり」が 46.9%、「予定外の訪問あり」が 83.7%と高かった。

	通常のサービス提供地域 が主に併設の住居	その他（※）
・経営主体		
株式会社	38.8%	30.2%
株式会社以外の営利法人	18.4%	6.6%
・通いの定員（平均値）	14.7 人	15.6 人
・訪問延べ利用者数（平均値）	829.3 人	301.1 人
・1 か月間に全く通いを利用しなかった人		
0 人	61.2%	36.5%
3 人以上	4.1%	18.6%
・1 か月間での 1 日複数回の通いあり	30.6%	16.7%
・送迎		
利用者全員に対して実施している	30.6%	68.9%
利用者の一部に対して実施している	59.2%	29.8%
送迎は実施していない	8.2%	0.5%
・1 か月間に全く訪問を利用しなかった人：0 人	36.7%	11.8%
・夜間帯の訪問		
予定の訪問あり	46.9%	5.1%
予定外の訪問あり	83.7%	25.5%
いずれも無	12.2%	68.9%

※同一建物内にサ高住等がある事業所で通常のサービス提供地域を主に併設の住居と回答しなかった事業所や、同一建物内にサ高住等がない事業所

注) 割合については10%ポイント以上の差があった場合に網掛けをした。

3) 小多機と同一建物内にあるサービス付き高齢者向け住宅等に居住する利用者のサービス利用実態

○ここでは小多機と同一建物内にあるサービス付き高齢者向け住宅等に居住する利用者（ここでは「サ高住等に居住」とする）とそれ以外の居住者でのサービス利用の特徴をまとめた。

差がみられた点としては利用者1人あたりの通い回数が「その他」が平均15.3回が多かった。

利用者1人あたりの訪問回数は、「サ高住等に居住」が平均71.8回が多かった。1か月間で訪問が0回だった割合は、「その他」が46.1%が高かった。

利用者1人あたりの泊まりの回数は、「その他」で平均6.2回と多く、1か月で泊まりが0回だった割合は、「サ高住等に居住」で94.7%が高かった。

他サービスの利用状況は「サ高住等に居住」で「居宅療養管理指導」が38.6%、「福祉用具貸与」が74.7%、「訪問診療」が47.7%が高かった。「その他」では「利用なし」が39.5%が高かった。

利用者の居宅までの移動時間は、「サ高住等に居住」は「5分以内」が96.7%が高かった。

	小多機と同一建物内のサ高住等に居住	その他
・利用者1人あたりの通い回数	平均12.8回	平均15.3回
・1か月間で通いが0回だった割合	7.8%	8.7%
・利用者1人あたりの訪問回数	平均71.8回	平均14.0回
・1か月間で訪問が0回だった割合	7.4%	46.1%
・利用者1人あたりの泊まりの回数	平均0.5回	平均6.2回
・1か月間で泊まりが0回だった割合	94.7%	58.9%
・他サービスの利用状況		
居宅療養管理指導	38.6%	6.0%
福祉用具貸与	74.7%	48.7%
訪問診療	47.7%	8.4%
利用なし	12.3%	39.5%
・利用者の居宅までの移動時間		
5分未満	96.7%	19.0%
5～10分未満	1.9%	31.8%
10～20分未満	0.1%	34.2%

注) 割合については10%ポイント以上の差があった場合に網掛けをした。

【今後に向けて】

今後に向けての課題として、本調査研究委員会の検討委員から以下の2点の意見があった。

- 運営事業者側の視点に立つと、集合住宅併設型は効率的であることが調査結果からも明らかになったと思う。他方で、必ずしも集合住宅併設の良し悪しではなく、都市部では集合住宅併設型も一つのサービス提供のあり方だと思うので、小規模多機能型居宅介護事業所を普及していく中で、地域の実情に応じて整備されるとよいだろう。
- 令和6年度介護報酬改定では、総合マネジメント体制強化加算の見直しがあったが、当該加算の趣旨に鑑みても、今後は積極的に地域づくりに関わっていくことが求められているため、集合住宅併設型の小規模多機能型居宅介護事業所においても、地域づくりを進めていく必要があると考える。

調 査 票

集合住宅における小規模多機能型居宅介護の提供状況に関するアンケート調査

令和5年度老人保健健康増進等事業

集合住宅における小規模多機能型居宅介護のサービス提供状況に関する調査研究事業

市区町村調査

ご協力よろしく願っています。

- ※ 質問は選択式のものと同記入式のものがあります。
- ※ 選択式の質問で複数選んでいた場合は「複数回答可」と質問文に記載しています。
- ※ 具体的な数値をご記入いただく質問で該当がない場合は「0」とご記入ください。
- ※ 調査時点は、令和5年8月1日、若しくは質問に記載している期間です。
- ※ 「小多機」：小規模多機能型居宅介護をいいます。
- ※ 「集合住宅」：有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、養護老人ホーム・軽費老人ホーム・マンション・アパート・団地 等をいいます。
- ※ 質問は最大で29問ですが、ご回答内容によりスキップする質問もあり、問番号が抜けて表示される場合があります。
- ※ 1台の端末からは1回しか回答できません。
- ※ 同一自治体より複数回答があった場合は最新の回答を採用します。
- ※ 回答途中で操作をしないまま長時間経過するとタイムアウトにより回答がクリアされてしまう可能性があります。
- ※ 回答を一時保存する機能はありません。途中で回答を中止した場合、お手数ですが再度ご回答ください。(通信切断、ブラウザ強制終了、画面再読み込みの場合も同様です。)

Q1. 都道府県名をお答えください。【必ず回答】

(プルダウンより選択)

Q2. 自治体の区分をお答えください。【必ず回答】

1. 政令指定都市、特別区
2. 中核市
3. 人口10万人以上の市
4. 人口10万人未満の市
5. 町村

Q3. 市区町村、部署名、電話番号をご記入ください。

- ・自治体名 【必ず回答】 _____
- ・部署名 【必ず回答】 _____
- ・電話番号(ハイフンなし) _____ (半角英数字)

Q4. 令和5年8月1日時点の貴自治体内に「小多機」はありますか。【必ず回答】

※「小多機」：小規模多機能型居宅介護をいいます。

1. ある
2. ない

(Q4で2. ない を選択した場合→Q22へ)

[Q4で1. ある を選択した場合]

Q5. 「小多機」の事業所数とサテライト事業所数をお答えください。

※休止中の事業所は除く。

- ・事業所の数 【必ず回答】 _____ 事業所 (半角数字)
- ・うち、サテライト事業所の数 【必ず回答】 _____ 事業所 (半角数字)

Q6. 「小多機」についての、貴自治体の今後の整備等の方針についてお答えください。【必ず回答】

1. 集合住宅併設が否かにかかわらず整備を進めたい

2. 増やしていきたいが集合住宅併設型については消極的である

3. 集合住宅併設型の整備を特に進めたい

4. 新たに設置する予定はない

5. わからない

[Q6で2. 増やしていきたいが集合住宅併設型については消極的である を選択した場合]

Q7. 「12. 増やしていきたいが集合住宅併設型については消極的」と回答した自治体におうかがいします)

「消極的」と考える理由をお答えください。(複数回答可)【必ず回答】

1. 併設の集合住宅の入居者にサービス提供が偏ってしまう可能性があるため
2. 集合住宅が併設されている場合宿泊といったサービスのニーズが低くサービス提供が限定的になる可能性があるため
3. 運営が併設の集合住宅と区分されづらいことが懸念され、人員や会計などが混同して管理される可能性があるため
4. その他 _____

[Q6で3. 集合住宅併設型の整備を特に進めたい を選択した場合]

Q8. 13. 集合住宅併設型の整備を特に進めたいと思う理由を教えてください。(自由記述)

〔Q4で1.ある を選択した場合〕

Q9. 貴自治体では、小多機を対象とした職員向け研修、勉強会等(集団指導等を除く)を実施していますか。
(複数回答可) **【必ず回答】**

1. 直接運営にて実施している(他自治体との合同での開催も含む)
2. 委託等によって実施している
3. 実施していない
4. わからない

〔Q4で1.ある を選択した場合〕

Q10. Q4の「小多機」事業所について、集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所はありますか。**【必ず回答】**

※「集合住宅1:有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、**養護老人ホーム、軽費老人ホーム、マンシヨン・アパート・団地**」等をいいます。

※「同一敷地・隣接地」は道路を挟んだ隣接地も含みます。

1. 集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所がある
2. 集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所はない
3. 集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にあるが把握していない

〔Q10で1.集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所がある もしくは 2. 集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所はない を選択した場合〕

Q11. 集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にあるかについて、確認した時点をお答えください。(複数回答可) **【必ず回答】**

1. 小多機の指定申請(変更、更新含む)時
2. 有料老人ホームの設置届出又はサービス付き高齢者向け住宅登録申請時
3. 指導監査等の実地検査時
4. 介護給付請求の審査時
5. 上記1.～4.のほか、定期的に確認する機会を設けている
⇒ 該当の場合、具体的にどこ記入ください
6. 特に確認の機会を設けていない

〔Q10で1.集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所がある もしくは 2. 集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所はない を選択した場合〕

Q12. Q11の時点での確認方法についてお答えください。(複数回答可) **【必ず回答】**

1. 地図等の書面
2. 指導監査等実地での目視
3. 利用者名簿の住所等
4. 事業者とのやりとり等によって担当者が個別で得た情報
5. その他

〔Q10で1. 集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所がある を選択した場合〕

Q13. 貴自治体で集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある小多機に対して行っている指導について、該当する項目を選択してください。(複数回答可) **【必ず回答】**

1. 集合住宅の所管部署と連携し、同日に実地検査等を行うなど、小多機と併せて集合住宅の運営も把握している
2. 小多機と集合住宅の運営がはっきりと区分される運営となるように指導している
3. 小多機の職員が集合住宅に勤務することを認めていない
4. その他特別に行っている指導

〔Q10で1. 集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所がある を選択した場合〕

Q14. Q10で「1. 集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所がある」と回答した事業所について、集合住宅の種類を選んでください。(複数回答可) **【必ず回答】**

1. 有料老人ホーム
2. サービス付き高齢者向け住宅
3. 養護老人ホーム・軽費老人ホーム
4. マンシヨン・アパート・団地 等

Q15. Q14で選択したそれぞれについて、同一建物内及び同一敷地・隣接地にある「小多機」の事業所数をお答えください。ない場合は「0」とご回答ください。

※ Q14で選択していない集合住宅については回答不要のため回答欄が表示されません。

1. 有料老人ホーム と同一建物内にある事業所数 _____ 事業所(半角数字)
2. 有料老人ホーム と同一敷地・隣接地にある事業所数 _____ 事業所(半角数字)
3. サービス付き高齢者向け住宅 と同一建物内にある事業所数 _____ 事業所(半角数字)
4. サービス付き高齢者向け住宅 と同一敷地・隣接地にある事業所数 _____ 事業所(半角数字)
5. 養護老人ホーム・軽費老人ホーム と同一建物内にある事業所数 _____ 事業所(半角数字)
6. 養護老人ホーム・軽費老人ホーム と同一敷地・隣接地にある事業所数 _____ 事業所(半角数字)
7. マンシヨン・アパート・団地 等と同一建物内にある事業所数 _____ 事業所(半角数字)
8. マンシヨン・アパート・団地 等と同一敷地・隣接地にある事業所数 _____ 事業所(半角数字)

〔Q10で1. 集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所がある を選択した場合〕

Q16. Q10の「集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所」のうち、「同一建物に居住する者」に対して行う場合」の基本報酬にて請求があった事業所数をお答えください。

(対象期間:令和5年5月サービス提供分(6月審査分)) **【必ず回答】**

上記に該当する事業所の数 _____ 事業所(半角数字)

[Q10で1.集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所がある を選択した場合]

Q17. Q10 の「集合住宅と同一建物内又は同一敷地・隣接地にある事業所」のうち、「集合住宅の入居者以外
は利用不可」としている事業所の有無についてお答えください。【必ず回答】

1. ある
2. ない
3. わからない

[Q17で1. ある を選択した場合]

Q18. Q17 で「1. ある」と回答した場合、当該事業所へ地域の利用者も受け入れられるよう指導していますか。

【必ず回答】

1. している
2. 特にしていない

[Q18で2. 特にしていない を選択した場合]

Q19. Q18 で「2. 特にしていない」と回答した場合、その理由についてお答えください。(複数回答可)

【必ず回答】

1. 当該事業所では、地域の利用者からの利用希望がないことから、受け入れていないため
2. 事業の実施範囲は事業所の判断に委ねているため
3. 指導ではなく、助言等の形で事業所へ受け入れを促している
4. 指導に割く人員等が不足しているため
5. その他

[Q4 で1. ある を選択した場合]

Q20. 令和4年度の「運営推進会議」において、「集合住宅と併設する小多機」について課題等に関する意見交

換がなされたことはありますか。【必ず回答】

1. ある
2. ない
3. わからない

[Q20で1. ある を選択した場合]

Q21. Q20 で「1. ある」と回答した場合、具体的な内容を回答してください。

- ・出された意見 _____
- ・事業者が行った対応等 _____

(Q4で2. ない を選択した場合→Q22～)

Q22. 令和5年8月1日時点の貴自治体管内に、小多機、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多
機能型居宅介護のいずれかの事業所はありますか。【必ず回答】

1. ある
2. ない

(Q22で2. ない を選択した場合、以降の質問スキップ→回答確認ページへジャンプ)

貴自治体に所在する事業所が貴自治体以外の市町村(以下「他市町村」という。)から指定を受けて他市町村の
住民の受け入れを行う(以下「区域外利用」という。)状況についてお答えください。

Q23. 「区域外利用」を行う事業所はありますか。【必ず回答】

1. ある
2. ない

[Q23で1. ある を選択した場合]

Q24. 令和4年度の区域外利用の実績についてお答えください。

- ・令和4年度の実績 _____人(半角数字)
- ・相手方の市町村数 _____自治体(半角数字)

[Q23で1. ある を選択した場合]

Q25. 受け入れている事業と事業所数についてお答えください。(複数回答可)【必ず回答】

1. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

⇒該当の場合、事業所数をご記入ください _____事業所(半角数字)

2. 小規模多機能型居宅介護

⇒該当の場合、事業所数をご記入ください _____事業所(半角数字)

3. 看護小規模多機能型居宅介護

⇒該当の場合、事業所数をご記入ください _____事業所(半角数字)

Q26. 区域外利用の実施に係る考え方についてお答えください。【必ず回答】

1. 地域密着型サービスの性質上、他市町村の住民の利用は全く認めていない
2. 定員に余裕がない等のため、自治体内の住民の利用を優先しており、認めていない
3. 条例、規則、内規等で定めた要件に合致する場合において認めている
4. 災害や虐待など、特別な事情がある場合のみ認めている
5. その他

[Q26で3. 条例・規則、内規等で定めた要件に合致する場合において認めている を選択した場合]

Q27. (Q26 で「3. 条例・規則、内規等で定めた要件に合致する場合において認めている」を選択した自治体におうかがいします) 区域外利用を認める場合の具体的な要件についてお答えください。(複数回答可)

【必ず回答】

1. 希望する事業所において、利用を希望している又は待機している自治体内の住民がいないこと
2. 希望する事業所において、他市町村の住民の利用が規定の割合以下であること
3. 希望する事業所が利用希望者の住所地の事業所よりも自宅から近い又は生活圏内にあること
4. 利用希望者の住所地の同種又は他種のサービスに定員の空きがない等、サービス利用が困難であること
5. その他

Q28. 区域外利用に関する市町村間での協議の手続きについてお答えください。(複数回答可) **【必ず回答】**

1. 特に定めはない(その都度関係者間で相談し対応している)
2. 内規等で定めている
3. 近隣の市町村間で協定等を結んでいる
4. その他

Q29. 事業所が定める「運営規程上の通常のサービス実施地域」について、貴自治体において基本の単位としている区域についてお答えください。特に定めがない場合も、運用上適用している考え方があればそちらを選択してください。 **【必ず回答】**

1. 市町村域全域
2. 距離や面積
⇒ 該当の場合、具体的にご記入ください _____
3. 行政区、小学校区、中学校区、日常生活圏域などの区域
⇒ 該当の場合、具体的にご記入ください _____
4. 特に基本の単位はなく、事業所が自由に決めている
5. その他

ご回答ありがとうございます。質問は以上です。
「次へ」をクリックすると回答内容の確認画面になります。
内容をご確認のうえ送信してください。

[送信前に確認用の回答一覧を表示]

ご協力ありがとうございました。

令和5年度老人保健健康増進等事業

小規模多機能型居宅介護のサービス提供状況に関する調査

事業所票

※本調査票は、小規模多機能型居宅介護事業所の管理者の方がご記入ください。
 ※回答の際は、あてはまる番号を○で囲んでください。○を付ける数は原則1つです。○を複数に付けていただく場合は、質問文に「複数回答可」と記載しています。
 ※具体的な数値等をご記入いただく部分もあります。該当がない場合は「0」とご記入ください。
 ※調査時点は、令和5年8月1日または令和5年7月分、もしくは質問に記載している期間とします。

事業所名	
令和5年7月末時点のサービス提供状況	1 小規模多機能型居宅介護事業は廃止した・休止中である ⇒1の場合: 以下の回答は不要です。本調査票を同封の返信用封筒で返送してください。 ご協力ありがとうございます。 2 サービス提供中である。⇒以下の設問にご回答ください。

1. 貴事業所の基本情報についてお伺いします。

(1) 貴事業所の概要について

1) 所在地	() 都・道・府・県 () 年 () 月 () 市・区・町・村
2) 事業開始年月	平成・令和 () 年 () 月
3) 経営主体	1 社会福祉法人(杜協以外) 2 社会福祉協議会(杜協) 3 医療法人 4 株式会社 5 株式会社以外の営利法人 6 特定非営利活動法人(NPO) 7 地方公共団体 8 社団法人・財団法人 9 協同組合 10 その他()
4) 経営主体が、事業所以外に、運営している小規模多機能型居宅介護事業所の有無	1 無 2 有 ⇒ 開設数 () か所
5) 貴事業所はサテライト事業所ですか	1 はい ⇒ 6)へ進んでください 2 いいえ ⇒ 5-1)もご回答ください
5-1)貴事業所はサテライトを有していますか	1 無 ⇒ 今後、開設したいですか (a はい b いいえ) 2 有 ⇒ 開設数 () か所
6)通常のサービス提供地域の範囲(複数にあてはまる場合は、小さい数字に○をしてください)	1 主に併設の住居 2 主に近隣の集合住宅 3 小学校区内 4 中学校区内 5 人口3万人未満地域 6 人口10万人未満地域 7 人口10万人以上地域
7)通常のサービス提供地域の範囲について、事業所からどのくらいの距離ですか	約 () キロメートル

8) 貴事業所と「同一建物内」または「同一敷地・隣接地」に施設(介護保険施設を除く(以下同様))・住まい等がありますか。(介護保険施設を除く(以下同様))・住まい等がありますか。 1 ある ⇒8-1)もご回答ください
 2 ない

8-1) 貴事業所と「同一建物内」にある施設・住まい等の有無などについて該当の番号全てに○を付けてご回答ください。人数は「0」、不明の場合は「-」とご記入ください。

同一建物内にある施設・住まいの種類	運営法人	人員兼務の有無	登録者の人数	登録者以外の人数
1 有料老人ホーム	1 同一法人 2 関連法人 3 他法人	1 有 2 無	() 人	() 人
2 サービス付き高齢者向け住宅	1 同一法人 2 関連法人 3 他法人	1 有 2 無	() 人	() 人
3 養護老人ホーム・軽費老人ホーム	1 同一法人 2 関連法人 3 他法人	1 有 2 無	() 人	() 人
4 集合住宅(マンション・アパート・団地 等)	1 同一法人 2 関連法人 3 他法人		() 人	() 人

8-2) 貴事業所と「同一敷地・隣接地(道路を挟んでの隣接地も含む)」にある施設・住まい等の有無などについて、該当の番号全てに○を付けてご回答ください。人数は「0」、不明の場合は「-」とご記入ください。

同一敷地・隣接地にある施設・住まいの種類	運営法人	人員兼務の有無	登録者の人数	登録者以外の人数
1 有料老人ホーム	1 同一法人 2 関連法人 3 他法人	1 有 2 無	() 人	() 人
2 サービス付き高齢者向け住宅	1 同一法人 2 関連法人 3 他法人	1 有 2 無	() 人	() 人
3 養護老人ホーム・軽費老人ホーム	1 同一法人 2 関連法人 3 他法人	1 有 2 無	() 人	() 人
4 集合住宅(マンション・アパート・団地 等)	1 同一法人 2 関連法人 3 他法人		() 人	() 人

(8-1、8-2)でいずれか
 1 併設する施設・住まい等の居住者以外にもサービス提供を行っている
 2 現時点で、併設する施設・住まい等の居住者以外にはサービス提供を行っていないが、既に地域に広報等は実施しており、今後、地域の利用者へも展開していく予定
 3 現時点で、併設する施設・住まい等の居住者以外にはサービス提供を行っていないが、今後、地域に広報等も実施していき、今後、地域の利用者へも展開していく予定
 4 現時点で施設・住まい等の居住者以外にはサービス提供を行っておらず、地域に広報等も実施していないが、今後、地域の利用者へも展開していく予定
 5 その他：施設・住まい等に居住する利用者以外へのサービス提供について、お伺いします。

9)同一建物・同一敷地内・隣接地(道路を挟んでの隣接地も含む)にある施設・事業所(①～③それぞれ、複数回答可)	① 同一法人	② 関連法人	③ 他法人
1 訪問介護	1	1	1
2 訪問入浴介護	2	2	2
3 訪問看護	3	3	3
4 訪問リハビリテーション	4	4	4
5 通所介護	5	5	5
6 通所リハビリテーション	6	6	6
7 短期入所生活介護	7	7	7
8 短期入所療養介護	8	8	8
9 特定施設入居者生活介護	9	9	9
10 居宅療養管理指導	10	10	10
11 福祉用具貸与、特定福祉用具販売、住宅改修のいづれか	11	11	11
12 介護保険：居宅介護支援	12	12	12
13 介護保険：地域密着型サービス	13	13	13
14 貴事業所以外の小規模多機能型居宅介護	14	14	14
15 看護小規模多機能型居宅介護	15	15	15
16 定期巡回・随時対応型訪問介護看護または夜間対応型訪問介護	16	16	16
17 認知症対応型通所介護	17	17	17
18 認知症対応型共同生活介護	18	18	18
19 地域密着型特定施設入居者生活介護	19	19	19
20 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	20	20	20
21 介護保険：施設サービス	21	21	21
22 介護老人福祉施設	22	22	22
23 介護療養型医療施設	23	23	23
24 介護医療院	24	24	24

(続き)

	① 同一法人	② 関連法人	③ 他法人
■医療機関■			
25 病院	25	25	25
26 有床診療所	26	26	26
27 無床診療所	27	27	27
■その他■			
28 地域包括支援センター(在宅介護支援センター)	28	28	28
29 総合事業(訪問型サービス・旧介護予防訪問介護相当)	29	29	29
30 総合事業(訪問型サービス(129)以外)	30	30	30
31 総合事業(通所型サービス・旧介護予防通所介護相当)	31	31	31
32 総合事業(通所型サービス(131)以外)	32	32	32
33 総合事業(その他の生活支援サービス)	33	33	33
34 該当なし	34	34	34

(2) 加算・減算等の有無(令和5年7月分)

1) 認知症加算	1 加算 I	2 加算 II	3 無
2) 認知症行動・心理症状緊急対応加算	1 有	2 無	
3) 若年性認知症利用者受入加算	1 有	2 無	
4) 看護職員配置加算	1 加算 I	2 加算 II	3 加算 III
5) 看取り連携体制加算	1 有	2 無	4 無
6) 総合マネジメント体制強化加算	1 有	2 無	
7) 科学的介護推進体制加算	1 有	2 無	
8) 訪問体制強化加算	1 有	2 無	
9) サービス提供体制強化加算	1 加算 I	2 加算 II	3 加算 III
10) 過少サービス減算	1 有	2 無	4 無

2. 貴事業所の職員体制についてお伺いします。

1) 令和5年8月1日時点の職員数について、実人数および常勤換算数を記入してください。

※常勤換算数は(従事者の1週間の勤務延長時間÷貴事業所において常勤の従事者が勤務する1週間の時間数)で計算し、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで計上してください。常勤専従・非常勤を合算してください。従った結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上してください。

実人数	管理者	介護職員	(うち)介護福祉士	看護師	准看護師	介護支援専門員	その他の職員
2) 夜勤職員等の勤務状況について、お伺いします。実人数をご記入ください。							
利用者がない場合で、夜勤及び宿直職員を配置していない場合は「0」を記入してください。							
(令和5年7月1か月の平均的な人数でご回答ください。)							
①夜勤職員の配置人数							
②宿直職員の配置人数							

3. 貴事業所の定員や登録者数、地域との関わり等についてお伺いします。

1) 定員(令和5年8月1日時点)

登録定員	通いの定員	宿泊の定員
人	人	人

2) 実登録者数(令和5年8月1日時点) ※②は該当者がいない場合、0人と記入してください。

①実登録者数	②①のうち、貴事業所の所在する市区町村以外からの実登録者数
人	人

3) 令和5年7月1か月の延べ利用者数

通い	訪問	宿泊
人	人	人

4-1) 過去1年以内(令和4年8月～令和5年7月)に利用開始した利用者の有無と人数、利用の経緯・きっかけ別人数(主な1つに計上)

本人・家族の希望	かかりつけ医からの紹介	医療機関からの紹介	介護老人保健施設等の紹介	在宅ケアマネジャーからの紹介	地域包括支援センターからの紹介	その他	把握していない・わからない
人	人	人	人	人	人	人	人

4-2) 4-1で利用を開始した人のうち、直近5人について、利用を開始した理由はどのようなものですか。(複数回答可)

	1人目	2人目	3人目	4人目	5人目
1 独居または日中独居で見守り等の支援が必要となるため	1	1	1	1	1
2 医療依存度が高くなったため	2	2	2	2	2
3 認知症が重度化したため	3	3	3	3	3
4 医療機関から小規模多機能型居宅介護の利用が適していると判断されたため	4	4	4	4	4
5 他の在宅サービスでは支えられなくなったため	5	5	5	5	5
6 家族にとって利用者の介護負担が大きいため	6	6	6	6	6
7 その他(下の入力欄に具体的な内容を記入)	7	7	7	7	7
8 把握していない・わからない	8	8	8	8	8

「7 その他」の具体的な内容

1人目	
2人目	
3人目	
4人目	
5人目	

5) 過去1年以内(令和4年8月～令和5年7月)に利用終了した利用者の有無と人数(有の場合は、理由別人数も記入ください)

施設入所	入院(入院後死亡を含む)	在宅死亡	うち貴事業所内での看取り	他の介護保険サービスに移行	介護保険サービスの利用を中止	その他
人	人	人	人	人	人	人

1	特に地域との関わりはない
2	利用者の在宅主治医と密に連絡をとっている
3	行政や地域包括支援センターが開催する地域での会議に参加している
4	地域住民等のボランティアを受け入れている
5	町内会、自治会の会員となり、会の役割を担っている
6	地域住民向けに介護相談や介護研修、サロンやカフェなどを行っている
7	地域住民等、登録者以外の地域の高齢者の支え手となっている
8	併設する施設・住まい等の居住者向けに交流スペースを貸し出している。
9	併設する施設・住まい等の居住者以外の地域課題に関する議題を設けて検討している
10	運営推進会議で登録者以外の地域課題に関する議題を設けて検討している →最近の議題例()
11	利用者の課題に応じて、生活支援サービスを提供している →提供しているサービスの例()
12	地域住民等とも連携の上、地域に不足する生活支援サービスの創出または既存の取組の発展等を行っている 様々な世代が参加する地域活動の拠点となっている →地域活動の例()
13	その他()

4. 貴事業所の経営の実態についてお伺いします。(有料老人ホーム等の住まいに関する収支を除いて、小多機のみの会計についてご回答ください。)

1) 調査対象サービスにおける令和元年	1 単独会計:調査対象である小多機の費用が区分できている	
2 年度及び令和4年度の会計の区分状況	2 単独会計:調査対象である小多機に係る費用とそれ以外の併設サービス等に係る費用を区分せず一体で計上している	
(「2 単独会計」と回答した場合)	1 併設している施設・住まい等	
2) 一体で計上している併設サービス等について、該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)	2 その他の介護保険サービス	
	3 その他()	
3) 令和元年度、令和4年度の貴事業所の収支(数字記入)		
※収入は調査対象サービス分を把握しているが、支出は他地域の併設サービスと一体的にしか把握していないなど、部分的に調査対象サービス分の収入・支出を把握している場合も一体会計としてください。		
※単独会計の場合、調査対象の小多機分についてのみ記入してください。		
※一体会計の場合、会計を一体的に行っている他の併設サービス分も含めて記入してください。		
	令和元年度	令和4年度
	収入	
①小多機の介護料収入(介護報酬、利用者負担金)	円	円
②小多機以外の介護料収入(介護報酬、利用者負担、並年度事サービス費等)	円	円
③保険外の利用料による収入	円	円
④その他の事業収入(補助金等)	円	円
⑤その他収入	円	円
⑥事業活動収入計(①+②+③+④+⑤)	円	円
	支出	
①人件費※1	円	円
②その他※2	円	円
③事業活動支出計(①+②)	円	円

※1 役員報酬、職員修給・諸手当、非常勤職員給与、退職金、退職共済掛金、法定福利費、人材派遣費

※2 本部費含む人件費以外の事業活動支出

5. 貴事業所の機能(サービス)についてお伺いします。
小規模多機能型居宅介護の「通い」「訪問」「宿泊」等のサービスの提供状況についてお伺いします。
(令和5年7月分)

1) 通いの状況について	
①通い1回あたりの最長の利用時間(令和5年7月分)	②通い1回あたりの最長の利用時間数(泊まり前後での利用は除き、日帰りの通いの利用1回での最長の時間をご記入ください。令和5年7月分)
() 時間 () 分	() 時間 () 分
2) 令和5年7月の1か月間での1日複数回の通いの有無	1 有 → 「1 有」の場合の平均利用回数 (回/日)
(2)で「1 有」を選択した場合	2 無 →2)へ進んでください
1日複数回の通いが必要となった理由	1 認知症により、家族にとっての介護負担等が大きいため、1日複数回の利用が必要となったため
2 独居により、日常的な支援者がいないこと、1日複数回の利用が必要となったため	2 独居により、日常的な支援者がいないこと、1日複数回の利用が必要となったため
3 生活全般を支える資源(介護サービス以外)が身近にないため	3 生活全般を支える資源(介護サービス以外)が身近にないため
4 利用者やその家族から1日複数回の通いの要望があったため	4 利用者やその家族から1日複数回の通いの要望があったため
5 利用者が訪問サービスを望まなかったため	5 利用者が訪問サービスを望まなかったため
6 その他()	6 その他()
2-2) 1 利用者全員に対して実施している	1 利用者全員に対して実施している
2 利用者の一部に対して実施している	2 利用者の一部に対して実施している
3 送迎は実施していない	3 送迎は実施していない
(2-2)で「1 利用者全員に対して実施している」、「2 利用者の一部に対して実施している」のいずれかを選択した場合	
2-3)送迎に要する平均時間についてお伺いします。	
3) 訪問の状況について	
①訪問1回あたりの最短の訪問時間数(令和5年7月分)	②訪問1回あたりの最長の訪問時間数(令和5年7月分)
() 時間 () 分	() 時間 () 分
4) 訪問サービスを行う職員1人当たりの1日の総移動時間(平均)	約()分(1人・1日当たり) ※常勤職員の平均的な時間を記載してください。おおよその時間で結構です。 ※労働時間8時間のうち約2時間が移動時間 ⇒ 120分と記載
5) 令和5年7月の1か月間での1日複数回の訪問の有無	1 有 → 「1 有」の場合の平均訪問回数 (回/日)
(5)で「1 有」を選択した場合	2 無 →6)へ進んでください
5-1) 1日複数回の訪問が必要となった理由についてお伺いします。(複数回答可)	1 認知症により、家族にとつての介護負担等が大きいため、1日複数回の見守りが必要となったため
2 独居により、日常的な支援者がいないこと、1日複数回の見守りが必要となったため	2 独居により、日常的な支援者がいないこと、1日複数回の見守りが必要となったため
3 生活全般を支える資源(介護サービス以外)が身近にないため	3 生活全般を支える資源(介護サービス以外)が身近にないため
4 毎日決まった時間(朝1回、夜1回等)に訪問を行うこととしているため	4 毎日決まった時間(朝1回、夜1回等)に訪問を行うこととしているため
5 利用者やその家族から1日複数回の訪問の要望があったため	5 利用者やその家族から1日複数回の訪問の要望があったため
6 利用者が通いの場を望まなかったため	6 利用者が通いの場を望まなかったため
7 その他()	7 その他()
6) 宿泊の状況について	
①令和5年7月の1か月間で、急な(予定外)宿泊の受入人数(延べ人数)	②利用登録者のうち、令和5年7月の1か月間で、全く宿泊を利用しなかった利用者数
人	人

(1.8-1、8-2)でいづれか、併設施設・住まいの登録者の人数に1以上を記入した場合	1 利用者・家族から依頼があった場合、基本的に、事業所の宿泊サービスを提供する 2 利用者・家族から依頼があった場合、その度に、併設する施設・住まい等の職員と対応を相談する 3 併設する施設・住まい等に居住する利用者に対する、宿泊サービスの提供の考え方について、お伺いします。(複数回答可)		
7) 夜間帯のサービス提供について (令和5年7月の1か月間)			
①夜勤職員の業務時間の割合 ※ア～エの合計が10割になるように整数で回答して下さい。			
○直接業務(利用者への直接的なケアに関する業務) 移動・移乗介助、体位変換、排泄介助、生活自立支援(※1)、行動上の問題への対応(※2)、食事介助、清拭・入浴介助、身体整容、更衣介助、医療的処置、介護ロボットの準備・調整・片付け(ロボットスーツ等の着脱など)、等 ○間接業務(利用者へのケアに関連する業務) 巡回・移動、記録・文書作成・連絡調整、利用者のアセスメント・情報収集・介護計画の作成・見直し、ICT機器の準備・調整・片付け(web 会議等の準備や各種ソフトウェアの更新など)、職員に対する指導・教育、調理、配下膳、清掃、洗濯、入浴業務の準備、リネン交換・ベッドメイク 等 ※1 入眠起床支援、利用者とのコミュニケーション、訴えの把握、日常生活の支援 ※2 徘徊、不潔行為、昼夜逆転等に対する対応等			
ア.直接業務()割	イ.間接業務()割	ウ.待機時間()割	エ.休憩時間()割
②夜間帯の(午後10時～午前6時)訪問の有無(複数回答可)	1 予定の訪問有 3 いずれも無	1 予定の訪問有 2 予定外の訪問有	
(②)で「2」を選択した場合にお答えください ③夜間帯の予定外の訪問について、支援を行うことが多い業務(多いものから、上位3つをご回答ください)	1 移動・移乗介助 2 体位変換 3 排せつ介助・支援 4 生活自立支援(※1) 5 行動上の問題への対応(※2) 6 医療的処置(呼吸吸引、経管栄養 等) 7 その他の直接介護		
※1 入眠起床支援、利用者とのコミュニケーション、訴えの把握、日常生活の支援 ※2 徘徊、不潔行為、昼夜逆転等に対する対応等			
(1.8-1、8-2)のいずれかで、併設施設・住まいの登録者の人数に1以上を記入した場合、かつ②で「2」を選択した場合 ④併設する施設・住まい等に居住する利用者に対する、夜間帯の訪問について、お伺いします。(予定外の訪問について、ご回答ください)	1 基本的に事業所の職員が訪問することとしている 2 併設する施設・住まい等の職員から依頼があれば、訪問することとしている 3 訪問の依頼がある度に、併設する施設・住まい等の職員と、どちらの職員が訪問するかを相談した上で、訪問することとしている 4 基本的に併設する施設・住まい等の職員が対応することとしている 5 その他()		

6. 利用者個々の状況についてお伺いします。令和5年7月の破壊検査計画について記入ください。

9) 区1階客室(廊下)	1. 同一種別 2. 同一種別 3. 同一種別 4. 同一種別 5. 同一種別 6. 同一種別 7. 同一種別 8. 同一種別 9. 同一種別	例	2020年4月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
⑧ 区1階客室(廊下)	1. 同一種別 2. 同一種別 3. 同一種別 4. 同一種別 5. 同一種別 6. 同一種別 7. 同一種別 8. 同一種別 9. 同一種別	2												
7) 区1階客室(廊下)	1. 同一種別 2. 同一種別 3. 同一種別 4. 同一種別 5. 同一種別 6. 同一種別 7. 同一種別 8. 同一種別 9. 同一種別	1												
6) 区1階客室(廊下)	1. 同一種別 2. 同一種別 3. 同一種別 4. 同一種別 5. 同一種別 6. 同一種別 7. 同一種別 8. 同一種別 9. 同一種別	1.6												
5) 区1階客室(廊下)	1. 同一種別 2. 同一種別 3. 同一種別 4. 同一種別 5. 同一種別 6. 同一種別 7. 同一種別 8. 同一種別 9. 同一種別	1												
4) 区1階客室(廊下)	1. 同一種別 2. 同一種別 3. 同一種別 4. 同一種別 5. 同一種別 6. 同一種別 7. 同一種別 8. 同一種別 9. 同一種別	1												
3) 区1階客室(廊下)	1. 同一種別 2. 同一種別 3. 同一種別 4. 同一種別 5. 同一種別 6. 同一種別 7. 同一種別 8. 同一種別 9. 同一種別	1												
2) 区1階客室(廊下)	1. 同一種別 2. 同一種別 3. 同一種別 4. 同一種別 5. 同一種別 6. 同一種別 7. 同一種別 8. 同一種別 9. 同一種別	1												
1) 区1階客室(廊下)	1. 同一種別 2. 同一種別 3. 同一種別 4. 同一種別 5. 同一種別 6. 同一種別 7. 同一種別 8. 同一種別 9. 同一種別	1												

番号	1) 利用開始年月	2) 世帯構成 1.独居 2.高齢者のみ世帯 3.その他	3-1) 介護利用開始時点の要介護度 1.要支援1 3.要介護1 5.要介護3 7.要介護5	3-2) 現在の要介護度 2.要支援2 4.要介護2 6.要介護4 8.申請中	4-1) 自立度 1.自立 3.IIa 5.IIIa 7.IV 9.不明	4-2) 現在の認知症高齢者の日常生活自立度 2.I 4.IIb 6.IIIb 8.M	5) サービス提供回数(延べ回数) ※令和5年7月中				6) 他サービスの利用状況 (複数回答可) 1.訪問看護 2.訪問リハビリテーション 3.居宅療養管理指導 4.福祉用具貸与 5.訪問診療 6.保険外サービス 7.利用なし	7) 移動時間 利用者の住居までの 1. 5分未満 2. 5～10分未満 3. 10～20分未満 4. 20～30分未満 5. 30分以上 6. 不明	8) 住まいの形態 1.戸建 2.集合住宅(マンション・アパート・団地) 3.有料老人ホーム 4.養護老人ホーム・軽費老人ホーム 5.サービス付き高齢者向け住宅 6.その他	9) 住まいが貴事業所と同一建物かどうか 1.同一建物である 2.同一敷地内・隣接地である 3.上記以外		
							通い	介護職員による訪問		看護職員による訪問					宿泊	
								訪問(日中)	訪問(夜間)～ 早朝 22時～6時	訪問(日中)						訪問(夜間)～ 早朝 22時～6時
12	年 月															
13	年 月															
14	年 月															
15	年 月															
16	年 月															
17	年 月															
18	年 月															
19	年 月															
20	年 月															
21	年 月															
22	年 月															
23	年 月															
24	年 月															

番号	1) 利用開始年月	2) 世帯構成 1.独居 2.高齢者のみ世帯 3.その他	3-1) 介護利用開始時点の要介護度 1.要支援1 3.要介護1 5.要介護3 7.要介護5	3-2) 現在の要介護度 2.要支援2 4.要介護2 6.要介護4 8.申請中	4-1) 自立度 1.自立 3.IIa 5.IIIa 7.IV 9.不明	4-2) 現在の認知症高齢者の日常生活自立度 2.I 4.IIb 6.IIIb 8.M	5) サービス提供回数(延べ回数) ※令和5年7月中				6) 他サービスの利用状況 (複数回答可) 1.訪問看護 2.訪問リハビリテーション 3.居宅療養管理指導 4.福祉用具貸与 5.訪問診療 6.保険外サービス 7.利用なし	7) 移動時間 利用者の住居までの 1. 5分未満 2. 5～10分未満 3. 10～20分未満 4. 20～30分未満 5. 30分以上 6. 不明	8) 住まいの形態 1.戸建 2.集合住宅(マンション・アパート・団地) 3.有料老人ホーム 4.養護老人ホーム・軽費老人ホーム 5.サービス付き高齢者向け住宅 6.その他	9) 住まいが貴事業所と同一建物かどうか 1.同一建物である 2.同一敷地内・隣接地である 3.上記以外		
							通い	介護職員による訪問		看護職員による訪問					宿泊	
								訪問(日中)	訪問(夜間)～ 早朝 22時～6時	訪問(日中)						訪問(夜間)～ 早朝 22時～6時
25	年 月															
26	年 月															
27	年 月															
28	年 月															
29	年 月															
30	年 月															
31	年 月															
32	年 月															
33	年 月															
34	年 月															
35	年 月															

※記入欄が不足する場合は、余白または用紙をコピーして記入してください。

質問は以上で終わりです。記入済みの調査票は、返送用封筒(切手は不要です)に入れ、ポストに投函してください。ご協力いただきまして、まことにありがとうございました。

小規模多機能型居宅介護に関するご利用者アンケート

問1 ご記入いただいている方はどなたですか。(1つに○)

1. 本人 2. 家族 3. 有料老人ホーム等の住まいの職員
4. その他 () ※小多機の職員(含住まいの兼務者)は記入しないでください

問2 サービス利用者ご本人の世帯構成をお教えてください。(1つに○)

1. 1人暮らし 2. 夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)
3. 夫婦2人暮らし(配偶者64歳以下) 4. 子世帯との同居または隣居
5. その他(その他の内容)

問3 令和5年8月1日時点のサービス利用者ご本人の要介護度についてうかがいます。(1つに○)

1. 要支援1・2 2. 要介護1 3. 要介護2 4. 要介護3 5. 要介護4
6. 要介護5

問4 現在のお住まいは、小規模多機能型居宅介護支援事業所(以降、「事業所」は「小規模多機能型居宅介護支援事業所」を指します)と同じ建物や敷地内にありますか。(1つに○)

1. 事業所と同じ建物にある 2. 事業所と同じ敷地内である 3. いずれでもない

問5 現在のお住まいは、どのような形態ですか。(1つに○)

1. 戸建て 2. 集合住宅(マンション・アパート・団地) 3. 有料老人ホーム
4. 介護老人ホーム・軽費老人ホーム 5. サービス付き高齢者向け住宅
6. その他(その他の内容)

問6 事業所を利用し始めたきっかけについてうかがいます。(いくつでも○)

1. 本人の希望 2. 家族の希望 3. かかりつけ医のすすめ
4. 病院や介護老人保健施設のすすめ 5. ケアマネジャーのすすめ
6. 地域包括支援センターのすすめ 7. 知人・友人のすすめ 8. その他()

問7 事業所をどのくらいの期間利用していますか。(1つに○)

1. 半年以内 2. 半年から1年くらい 3. 1年以上3年以内 4. 3年以上

問8 令和5年7月1か月以内に、事業所などのサービス利用しましたか。(いくつでも○)

1. 通い(ご本人が小規模多機能型居宅介護事業所に行つて活動などを行うこと)
2. 訪問(小規模多機能型居宅介護の職員が利用者の住まいに来て支援すること)
3. 泊まり(夜、自宅や自室ではなく、小規模多機能型居宅介護の事業所に泊まること)

問9 ご利用中のサービスの印象についてお伺いします。(1つに○)

①その日の要望に応じた、臨機応変なサービスを提供してもらっている。

1. そう思う 2. まあそう思う 3. あまりそう思わない
4. 全くそう思わない 5. わからない

②いつでも対応してもらえる安心感がある。

1. そう思う 2. まあそう思う 3. あまりそう思わない
4. 全くそう思わない 5. わからない

③なじみの担当者やケアマネジャーに対応してもらえるので安心感がある。

1. そう思う 2. まあそう思う 3. あまりそう思わない
4. 全くそう思わない 5. わからない

④ケアの内容を変更する度に丁寧に説明してもらっている。

1. そう思う 2. まあそう思う 3. あまりそう思わない
4. 全くそう思わない 5. わからない

⑤通い、訪問、泊まりでのサービスを一括で受けることができるため助かっている。

1. そう思う 2. まあそう思う 3. あまりそう思わない
4. 全くそう思わない 5. わからない

⑥通いサービスの利用は全体的に満足している。

1. そう思う 2. まあそう思う 3. あまりそう思わない
4. 全くそう思わない 5. わからない

⑦訪問サービスの利用は全体的に満足している。

1. そう思う 2. まあそう思う 3. あまりそう思わない
4. 全くそう思わない 5. わからない 6. 対象サービスを受けていない

⑧泊まりサービスの利用は全体的に満足している。

1. そう思う 2. まあそう思う 3. あまりそう思わない
4. 全くそう思わない 5. わからない 6. 対象サービスを受けていない

⑨在宅生活を続ける助けになってくれている。

1. そう思う 2. まあそう思う 3. あまりそう思わない
4. 全くそう思わない 5. わからない

問10 以前のケアマネジャーが変わることについて抵抗がありましたか。

1. そう思う 2. まあそう思う 3. あまりそう思わない
4. 全くそう思わない 5. わからない
6. 以前にケアマネジャーはいなかった・ケアマネジャーは変わらなかった

問11 現在、特別養護老人ホーム等の他の施設の入所申込をしていますか。(1つに○)

1. 入所申込をしている 2. 入所申込はしていない

ご協力、誠にありがとうございます。

令和5年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業
集合住宅における小規模多機能型居宅介護のサービス提供状況に関する調査研究事業

報 告 書

令和6（2024）年3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2